

令和6年度

法人の経営状況説明書

(地方自治法第243条の3第2項の規定による)

香川 県

目 次

1 公益財団法人 香川県環境保全公社

1 令和6年度事業計画	1
2 令和6年度予算	3
3 令和5年度事業実績	6
4 令和5年度決算	12

2 公益財団法人 香川県下水道公社

1 令和6年度事業計画	19
2 令和6年度予算	20
3 令和5年度事業実績	22
4 令和5年度決算	24

3 公益財団法人 香川県児童・青少年健全育成事業団

1 令和6年度事業計画	31
2 令和6年度予算	33
3 令和5年度事業実績	35
4 令和5年度決算	37

4 公益財団法人 明治百年記念香川県青少年基金

1 令和6年度事業計画	43
2 令和6年度予算	45
3 令和5年度事業実績	47
4 令和5年度決算	49

5 公益財団法人 香川県水産振興基金

1 令和6年度事業計画	55
2 令和6年度予算	58
3 令和5年度事業実績	61
4 令和5年度決算	64

6 公益財団法人 かがわ水と緑の財団

1 令和6年度事業計画	75
2 令和6年度予算	77
3 令和5年度事業実績	79
4 令和5年度決算	82

7 公益財団法人 瀬戸大橋記念公園管理協会

1 令和6年度事業計画	87
-------------	----

2	令和6年度予算	88
3	令和5年度事業実績	90
4	令和5年度決算	92

8 公益財団法人 置県百年記念香川県文化芸術振興財団

1	令和6年度事業計画	101
2	令和6年度予算	104
3	令和5年度事業実績	107
4	令和5年度決算	111

9 公益財団法人 香川県国際交流協会

1	令和6年度事業計画	121
2	令和6年度予算	123
3	令和5年度事業実績	127
4	令和5年度決算	135

10 公益財団法人 香川いのちのリレー財団

1	令和6年度事業計画	143
2	令和6年度予算	145
3	令和5年度事業実績	148
4	令和5年度決算	155

11 公益財団法人 香川県食鳥衛生検査センター

1 令和6年度事業計画	163
2 令和6年度予算	165
3 令和5年度事業実績	167
4 令和5年度決算	170

12 公益財団法人 香川県身体障害者団体連合会

1 令和6年度事業計画	177
2 令和6年度予算	179
3 令和5年度事業実績	181
4 令和5年度決算	183

13 公益財団法人 香川県暴力追放運動推進センター

1 令和6年度事業計画	191
2 令和6年度予算	195
3 令和5年度事業実績	197
4 令和5年度決算	200

14 公益財団法人 香川県建設技術センター

1 令和6年度事業計画	209
2 令和6年度予算	210

3	令和5年度事業実績	212
4	令和5年度決算	213

15 公益財団法人 かがわ産業支援財団

1	令和6年度事業計画	219
2	令和6年度予算	224
3	令和5年度事業実績	226
4	令和5年度決算	231

16 公益財団法人 かがわ健康福祉機構

1	令和6年度事業計画	243
2	令和6年度予算	248
3	令和5年度事業実績	251
4	令和5年度決算	259

17 公益財団法人 香川県農地機構

1	令和6年度事業計画	269
2	令和6年度予算	272
3	令和5年度事業実績	274
4	令和5年度決算	284

18 公益財団法人 吉野川水源地域対策基金

1 令和6年度事業計画	293
2 令和6年度予算	294
3 令和5年度事業実績	296
4 令和5年度決算	297

19 公益財団法人 香川県生活衛生営業指導センター

1 令和6年度事業計画	305
2 令和6年度予算	306
3 令和5年度事業実績	309
4 令和5年度決算	312

20 公益財団法人 高松観光コンベンション・ビューロー

1 令和6年度事業計画	319
2 令和6年度予算	323
3 令和5年度事業実績	326
4 令和5年度決算	333

21 公益社団法人 香川県青果物協会

1 令和6年度事業計画	345
-------------	-----

2	令和6年度予算	347
3	令和5年度事業実績	349
4	令和5年度決算	352

22 公益社団法人 香川県畜産協会

1	令和6年度事業計画	359
2	令和6年度予算	362
3	令和5年度事業実績	365
4	令和5年度決算	369

23 瀬戸大橋高速鉄道保有株式会社

1	令和6年度事業計画及び資金計画	377
2	令和5年度事業実績	379
3	令和5年度決算	380

24 一般財団法人 かがわ県産品振興機構

1	令和6年度事業計画	383
2	令和6年度予算	388
3	令和5年度事業実績	391
4	令和5年度決算	395

1 公益財団法人 香川県環境保全公社

1 令和6年度公益財団法人香川県環境保全公社事業計画

公社では、自立的かつ創造的な公益活動を通じて公益法人としての使命を全うするとともに、香川県地球温暖化防止活動推進センターとしてさらなる充実を図るため、広範多岐にわたる環境保全事業に総合的かつ計画的に取り組み、県の環境基本計画が目指す将来像である「県民みんなで作る 人と自然が共生する持続可能な香川」の実現に努める。

なお、事業は地球環境の保全、循環型社会の形成、生活環境の保全及び地域環境の保全の4つの分野にわたって、より積極的に事業を推進することとしており、事業の推進に当たってはこれらの有機的連携を図るとともに、行政はもとより、推進員、地域、学校及び関係団体等と連携・協働しながら、公社の特性を生かした事業のより効果的かつ効率的な推進を図る。

1 地球環境保全事業（地球温暖化防止活動推進センター事業）

(1) 地球温暖化防止活動促進事業（環境省補助事業）

- イ 地球温暖化対策等についての広報・啓発活動
- ロ 地域地球温暖化防止活動推進員（学生推進員を含む）、活動団体等の活動支援
- ハ 日常生活における温室効果ガスの排出の抑制等のための照会・相談・助言業務
- ニ 地域の温室効果ガスの排出に関する実態調査、情報収集・分析、成果の発信
- ホ 指定団体等への施策の協力
- ヘ その他附帯する事業

(2) 地球温暖化防止啓発普及事業

- イ 地球温暖化防止等のパネル展示及び図書・エコグッズ等の貸出し
- ロ メディアやSNSを活用した地球温暖化防止啓発広報の実施
- ハ 環境体験学習等の実施
- ニ 地球温暖化防止啓発イベント「CO₂削減フェスティバル」等の実施
- ホ 高松大学及び高松短期大学にて、地球環境問題の現状とその発生要因やメカニズムを理解し、今後の各個人の生活の在り方を考え、実践できる力と人に伝える力を養成する講座の実施
- ヘ その他、自治体や大学等との連携事業、地球温暖化防止に関する事業の実施

(3) 緑のカーテン地域拡大事業

2 循環型社会づくり事業

- (1) 地球環境保全活動支援事業
- (2) CO₂排出抑制対策事業（バイオマスエネルギー等の促進）
- (3) 地域資源循環促進事業

- (4) 森林資源利用促進事業
- (5) 廃棄物等処理事業
 - イ 内海港草壁地区埋立処分事業
 - ロ 高松港朝日(2)地区埋立処分事業

3 生活環境保全事業

- (1) 災害時セーフティネット事業
- (2) 災害廃棄物事前対策補助事業
- (3) CO₂排出抑制対策事業(家庭エコ診断等)
- (4) かがわゼロカーボンシフト事業者支援事業

4 地域環境保全事業

- (1) 水辺環境保全事業
- (2) 地域の環境監視支援事業
- (3) 廃棄物不法投棄等パトロール事業
- (4) 地域循環広報事業

2 令和6年度公益財団法人香川県環境保全公社収支予算(正味財産増減計算書ベース)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産運用益	308	257	51	
基本財産受取利息	308	257	51	
②特定資産運用益	407	776	△369	
特定資産受取利息	407	776	△369	
③受取負担金	150	150	0	
受取負担金	150	150	0	
④受取補助金等	11,888	13,080	△1,192	
受取国庫補助金	6,550	7,750	△1,200	
受託事業収益	5,338	5,330	8	
⑤事業収益	6,414	4,500	1,914	
内海事業収益	4,500	4,500	0	
観音寺事業費	0	0	0	
朝日(2)事業収益	1,914	0	1,914	新規
⑥雑収益	749	800	△51	
受取利息	0	0	0	
有価証券運用益	0	0	0	
雑収益	749	800	△51	
経常収益計	19,916	19,563	353	

(2) 経常費用				
①内海事業費	18,615	19,170	△555	新規
②観音寺事業費	0	30	△30	
③朝日(2)事業費	3	0	3	
④本社事業費	21,150	17,330	3,820	
⑤地球温暖化防止啓発普及事業費	22,350	19,530	2,820	
⑥地球環境保全活動支援事業費	3,930	4,130	△200	
⑦CO ₂ 排出抑制対策事業費(ハ ^イ イ)	50	50	0	
⑧災害時セーフティネット事業費	2,000	2,000	0	
⑨CO ₂ 排出抑制対策事業費(うちエコ)	600	440	160	
⑩かがわセ ^レ カーボンシフト事業者支援事業	8,000	8,000	0	
⑪水辺環境保全事業費	300	300	0	
⑫地域の環境監視支援事業費	2,000	2,000	0	
⑬地球温暖化防止活動促進事業費	6,000	6,000	0	
⑭緑のカーテン地域拡大事業	600	600	0	
⑮地域資源循環促進事業	3,200	4,400	△1,200	
⑯森林資源利用促進事業	6,000	7,400	△1,400	
⑰災害廃棄物事前対策補助事業	8,000	8,000	0	
⑱廃棄物不法投棄等パ ^ト ロール事業	6,520	6,245	275	
⑲地域循環広報事業	2,200	2,200	0	
⑳共通事業費	11,841	11,209	632	
㉑管理費	2,906	2,260	646	
経常費用計	126,265	121,294	4,971	
当期経常増減額	△106,349	△101,731	△4,618	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	

経常外収益計				
(2) 経常外費用	0	0	0	
①固定資産減損損失	0	0	0	
構築物等減損損失				
	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額				
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△106,349	△101,731	△4,618	
一般正味財産期首残高	1,259,582	1,361,313	△101,731	
一般正味財産期末残高	1,153,233	1,259,582	△106,349	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	197,000	197,000	0	
指定正味財産期末残高	197,000	197,000	0	
III 正味財産期末残高	1,350,233	1,456,582	△106,349	

3 令和5年度公益財団法人香川県環境保全公社事業実績

1 地球環境保全事業（地球温暖化防止活動推進センター事業）

(1) 地球温暖化防止活動促進事業（環境省補助事業）

① 地球温暖化対策等についての広報・啓発活動

地球温暖化防止活動推進員（令和5年度末62人）や行政機関、民間団体等と連携し、様々なイベントやメディア等を活用して広報・啓発活動を展開した。

- ・「環境キャラバン隊」、「丸亀市民学級」講師
- ・「環境展」、「環境活動展」、「ゼロカーボンシティ展」に出展
- ・YouTubeを活用した動画配信（48本動画制作、全183本公開）（令和5年度再生数18,000回、延べ54,000回視聴）

② 地域地球温暖化防止活動推進員（学生推進員を含む）、活動団体等の支援

県民の日常生活における温室効果ガスの排出抑制を図るため、推進員の活用・連携体制を強化するとともに、推進員のスキルアップを目的に研修会を開催し、地球温暖化対策等の現状及び対策の推進状況、デコ活等について出前講座などを通じて推進員による地域活動の支援を行った。また、地球温暖化防止活動を推進する民間の団体等の活動の実態把握や取りまとめを行うとともに、当該活動に関する情報提供及び活動支援を実施した。

平成29年度から香川県学生地球温暖化防止活動推進員制度を設置し、令和5年度末の認定者数は38名（令和5年度新規認定者22名）である。

- ・学生推進員四国エコサミット実施
令和5年9月6日～7日 参加学生推進員43名（うち香川県から28名）
- ・香川県地球温暖化防止活動推進員研修会実施 8回 参加推進員 延べ44名
未就学児向けの環境教育教材として紙芝居を作成
- ・香川県地球温暖化防止活動推進員参画会議実施 2回 参加推進員 延べ33名
- ・香川県地球温暖化防止活動推進員による出前講座実施 31回
- ・かがわ環境活動団体交流会開催（香川県共催）
令和5年12月17日 参加者32名
- ・学校CO₂削減コンテストの実施 参加校16校

③ 日常生活における温室効果ガスの排出の抑制等のための照会・相談・助言業務

県民の照会・相談窓口となり、省エネ及び温暖化対策について助言等を行った。

- ・センター窓口相談件数 97件

④ 地域の温室効果ガスの排出に関する実態調査、情報収集・分析、成果の発信

日常生活における温室効果ガスの排出抑制等のため、県内における温室効果ガス排出実態の把握・分析等を行いHP等で情報提供した。

・平成 26～令和 4 年度うちエコ診断結果分析

⑤ 指定団体等への施策の協力

県と連携し、日傘利用促進キャンペーンや緑のカーテン事業等を実施した。

⑥ その他附帯する事業

指定団体への施策協力及び各機関及び推進員との協力体制のもと、事業を実施するため「香川県地球温暖化防止活動連絡調整会議」を開催した。

・香川県地球温暖化防止活動連絡調整会議開催

i 東ブロック会議 令和 5 年 8 月 30 日（高松市内） 出席者 21 名

ii 西ブロック会議 令和 5 年 8 月 31 日（丸亀市内） 出席者 22 名

(2) 地球温暖化防止啓発普及事業

① 地球温暖化防止等のパネル展示及び図書・エコグッズ等の貸出し（貸出し点数延べ 14 点）

② メディアや SNS を活用した地球温暖化防止啓発広報の実施

・Facebook や X（旧 Twitter）、YouTube で若年層にも分かりやすい内容で発信

③ 地球温暖化防止啓発イベント「CO₂CO₂削減フェスティバル」等の実施

・香川県、高松市、環境省、高松地方気象台、四国 EPO との共同開催で「気候変動講演会 in かがわ」を実施

令和 5 年 10 月 21 日（かがわ国際会議場）

・香川県、くらしの省エネ新エネ普及促進協議会との共同開催で「CO₂CO₂削減フェスティバル 2024in かがわ」を実施

令和 6 年 2 月 17 日（かがわ国際会議場）

④ その他、自治体や大学等との連携事業、地球温暖化防止に関する事業の実施

・高松大学で後期講座「人間と環境」を実施（15 講座）

(3) 緑のカーテン地域拡大事業

緑のカーテンモデル地区として「善通寺市吉原地区」「三豊市三野地区」を指定し、ゴーヤ苗や土等の資材を提供し、緑のカーテン普及拡大に努めた。

（令和 5 年度末：モデル地区 計 10 地区）

2 循環型社会づくり事業

(1) 地球環境保全活動支援事業

香川県地球温暖化防止活動推進員及び香川県内の 13 団体（法人を含む）が行う環境保全に関する普及啓発及び実践活動に対して助成した。（交付額：2,472 千円）

(2) CO₂ 排出抑制対策事業（バイオマスエネルギーの促進等）

環境保全に関する社会的貢献活動を行う各種団体及び推進員と連携し、廃食油の回収に努め CO₂ 排出抑制に直接的に資するための事業を

実施した。(回収廃食油：143.6kg)

(3) 地域資源循環促進事業

プラスチックゴミや食品ロスなどの新たな課題について市町や企業等の取組みを促進するため、普及啓発活動等に対して助成した。

令和5年度補助市町：高松市（交付額：151千円）

(4) 森林資源利用促進事業

森林資源の循環利用を一層促進するため、「森林資源利用促進協議会」が行う森林資源の利用促進や県産木材の利用拡大などの各種事業費を負担した。(負担額：7,356千円　うち補助事業：7団体5,956千円、普及啓発事業：協議会400千円、運営事業：協議会1,000千円)

3 廃棄物等処理事業

(1) 内海港草壁地区埋立処分事業

本事業は、香川県から内海港草壁地区廃棄物埋立護岸の管理運営の委託を受け、平成12年7月から埋立事業を実施しているが、平成26年1月からは廃棄物のみの受入れを行っている。また、平成27年6月からは場内の覆土用土砂として、公共工事から排出された建設残土の受入れを開始している。埋立容量は861,000 m³であり、令和5年度の埋立実績は廃棄物1,701 m³である。

(2) 観音寺港観音寺地区埋立処分事業

本事業は、香川県から観音寺港観音寺地区廃棄物埋立護岸の管理運営の委託を受け、平成15年7月から埋立事業を実施している。埋立容量は1,857,000 m³であり、令和5年度の埋立実績は浚渫土砂1,380 m³である。なお、本事業は、浚渫土砂の受入れ完了後に、香川県が建設残土等による覆土を行い、令和5年6月30日をもって終了した。

4 生活環境保全事業

(1) 災害時セーフティネット事業

震災等被災地の廃棄物処理を円滑にし、再建・復興を推進するための基金により、南海トラフ地震等の災害に資金面で備える体制を整えた。

(2) 災害廃棄物事前対策補助事業

南海トラフ地震、台風・集中豪雨等の大規模災害の発生に備え、市町等が広域で実施する災害廃棄物の処理等に関する研修会・訓練等の経費を助成した。(助成金額：7,313千円)

(3) CO₂排出抑制対策事業（家庭エコ診断等）

家庭部門のCO₂排出抑制を図るため、「うちエコ診断ソフト」を使用して、各家庭のエネルギー利用状況等を診断し、きめ細やかなアドバイスを行える体制を整えた。(令和5年度診断実施件数：116件)

(4) かがわゼロカーボンシフト事業者支援事業

① ゼロカーボン企業相談窓口（県委託事業）

県の委託を受けて、県内企業の脱炭素の取組みを促進するため、公社内にエネルギー管理士による専門相談窓口「ゼロカーボン企業相談窓口」を設置（令和4年5月27日）し、県内事業者からの脱炭素の進め方や再生可能エネルギーの導入などについての相談に応じた。

② 省エネお助け隊（経済産業省補助事業 地域プラットフォーム構築事業）

国の補助（執行団体（一社）環境共創イニシアチブ）を受けて、通称「省エネお助け隊」として、省エネを深掘りしようとする中小企業等に対し、省エネ等の取組みの知見やノウハウを持つ外部専門家（エネルギー管理士等）を派遣し、省エネ診断を行うほか、省エネ診断後の設備更新や運用改善などについての省エネ支援を行った。（実績：6事業者7事業所 省エネ診断5件、省エネ支援3件）

5 地域環境保全事業

(1) 水辺環境保全事業

「第10回県内一斉海ごみクリーン作戦「さぬ☆キラ」」（令和5年10月）に参加し、「サンポート高松 5万トンバース」周辺で清掃活動に参加した。また、「かがわ里海づくり協議会」及び「香川県海ごみ対策推進協議会」の構成団体として、協議会（令和6年3月）に出席した。

(2) 地域の環境監視支援事業

廃棄物の不法投棄対策を支援するため、市町が設置する監視カメラの設置経費について補助を行った。

令和5年度補助市町：高松市（交付額：814千円）

(3) 廃棄物不法投棄等パトロール事業

一般廃棄物の不法投棄や野外焼却の早期発見・対応を図るため、不法投棄監視パトロールを委託実施した。

(4) 地域循環広報事業

環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の実現に寄与し、新たな諸課題にも的確に対応するため、ホームページ、ブログ、SNS（Facebook、X（旧Twitter）、Instagram、YouTube）で情報を発信した。

6 理事会及び評議員会の開催

(1) 第31回評議員会

日 時 令和5年4月10日（決議の省略の方法による）

議決事項 1 評議員候補者の選任について

2 理事候補者の選任について

(2) 第41回理事会

日 時 令和5年5月30日

場 所 高松シティホテル2階会議室

議決事項	<ul style="list-style-type: none"> 1 令和4年度事業報告及び決算について 2 理事・監事候補者の選定について 3 「公益財団法人香川県環境保全公社役員報酬等月額表」の一部改正について 4 評議員会の招集について
報告事項	<ul style="list-style-type: none"> 1 職務の執行状況について
(3)第32回評議員会	
日 時	令和5年6月20日
場 所	高松商工会議所会館 5階501会議室
議決事項	<ul style="list-style-type: none"> 1 議事録署名人の選出について 2 令和4年度貸借対照表及び正味財産増減計算書の承認について 3 理事及び監事の選任について
報告事項	<ul style="list-style-type: none"> 1 令和4年度事業報告について 2 常勤理事の報酬について
(4)第42回理事会	
日 時	令和5年6月20日（決議の省略の方法による）
議決事項	理事長兼専務理事の選定について
(5)第43回理事会	
日 時	令和5年7月20日（決議の省略の方法による）
議決事項	監事候補者の選任について
(6)第33回評議員会	
日 時	令和5年8月1日（決議の省略の方法による）
議決事項	監事の選任について
(7)第44回理事会	
日 時	令和6年3月15日（決議の省略の方法による）
議決事項	理事候補者の選定について
(8)第34回評議員会	
日 時	令和6年3月22日（決議の省略の方法による）
議決事項	<ul style="list-style-type: none"> 1 理事の選任について 2 公益財団法人香川県環境保全公社評議員及び役員報酬等に関する規程を一部改正すること
(9)第45回理事会	
日 時	令和6年3月26日
場 所	香川県社会福祉総合センター 6階研修室

議決事項

- 1 令和5年度収支予算の補正について
- 2 令和6年度事業計画及び収支予算について
- 3 環境保全活動基金の取崩しについて
- 4 地域循環共生基金の取崩しについて
- 5 理事・監事・評議員の賠償責任保険の締結について
- 6 理事長及び専務理事の選定について
- 7 評議員候補者の選定について
- 8 理事候補者の選定について
- 9 「公益財団法人香川県環境保全公社役員報酬等月額表」の一部改正について

報告事項

- 1 職務の執行状況について

4 令和5年度公益財団法人香川県環境保全公社決算

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	18,270,470	23,683,934	△5,413,464
未収金	5,300,685	1,256,676	4,044,009
前払金	0	0	0
立替金	0	0	0
流動資産合計	23,571,155	24,940,610	△1,369,455
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	33,075	63,000	△29,925
定期預金	420,000,000	420,000,000	0
投資有価証券	69,966,925	69,937,000	29,925
基本財産合計	490,000,000	490,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	1,230,892	20,547,639	△19,316,747
減価償却引当資産	9,841,870	8,252,083	1,589,787
災害セーフティネット基金	231,864,104	231,864,104	0
環境保全活動基金	678,135,319	729,535,218	△51,399,899
地域循環共生基金	49,977,669	73,369,597	△23,391,928
特定資産合計	971,049,854	1,063,568,641	△92,518,787
(3) その他固定資産			
建物	8,657,407	9,244,940	△587,533
構築物	9,657,913	10,577,258	△919,345
車両運搬具	1	1	0
什器備品	82,914	165,823	△82,909
電話加入権	0	0	0
敷金	17,000	17,000	0
投資有価証券	0	0	0

定期預金	0	0	0
その他固定資産合計	18,415,235	20,005,022	△1,589,787
固定資産合計	1,479,465,089	1,573,573,663	△94,108,574
資産合計	1,503,036,244	1,598,514,273	△95,478,029
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,857,173	22,538,655	△19,681,482
前受金	11,779,500	11,668,500	111,000
預り金	1,005,736	569,685	436,051
賞与引当金	2,057,288	1,884,222	173,066
流動負債合計	17,699,697	36,661,062	△18,961,365
2. 固定負債			
退職給付引当金	1,230,892	921,034	309,858
固定負債合計	1,230,892	921,034	309,858
負債合計	18,930,589	37,582,096	△18,651,507
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	197,000,000	197,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(197,000,000)	(197,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	1,287,105,655	1,363,932,177	△76,826,522
(うち基本財産への充当額)	(293,000,000)	(293,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(969,818,962)	(1,043,021,002)	(△73,202,040)
正味財産合計	1,484,105,655	1,560,932,177	△76,826,522
負債及び正味財産合計	1,503,036,244	1,598,514,273	△95,478,029

正味財産増減計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	314,405	877,460	△563,055
②特定資産運用益	780,686	1,109,952	△329,266
③事業収益	6,293,281	13,077,996	△6,784,715
④受取補助金等	13,156,593	10,343,850	2,812,743
⑤受取負担金	115,720	110,880	4,840
⑥受取寄付金	0	0	0
⑦雑収益	1,503,604	1,519,897	△16,293
経常収益計	22,164,289	27,040,035	△4,875,746
(2) 経常費用			
①CO ₂ 排出抑制対策事業費(バイオ)	10,988	10,310	678
②CO ₂ 排出抑制対策事業費(うちエコ)	604,850	242,084	362,766
③地球温暖化防止活動促進事業費	9,076,682	6,315,670	2,761,012
④地球環境保全活動支援事業費	3,019,909	2,574,329	445,580
⑤地球温暖化防止啓発普及事業費	14,400,615	19,617,006	△5,216,391
⑥内海事業所費	14,977,439	18,887,602	△3,910,163
⑦観音寺事業所費	6,570	1,121,280	△1,114,710
⑧本社事業所費	15,008,563	19,061,349	△4,052,786
⑨水辺環境保全事業費	440	0	440
⑩地域の環境監視支援事業費	814,000	455,000	359,000
⑪緑のカーテン地域拡大事業	532,457	672,468	△140,011
⑫災害廃棄物事前対策補助事業	7,313,100	7,626,300	△313,200
⑬廃棄物不法投棄等パトロール事業	6,226,980	6,971,094	△744,114
⑭ゼロカーボンシフト支援事業	5,881,015	4,833,839	1,047,176
⑮地域資源循環促進事業	1,326,240	240,000	1,086,240
⑯森林資源利用促進事業	7,358,930	6,608,000	750,930
⑰地域循環広報事業	639,115	1,387,720	△748,605
⑱共通事業費	9,584,699	8,804,325	780,374
⑲管理費	2,208,219	2,395,691	△187,472

経常費用計	98,990,811	107,824,067	△8,833,256
当期経常増減額	△76,826,522	△80,784,032	3,957,510
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	0	0	0
過年度分事業収益	0	8,643,000	△8,643,000
過年度分廃棄物事業収益	0	8,643,000	△8,643,000
経常外収益計	0	8,643,000	△8,643,000
(2) 経常外費用			
①過年度退職給付引当金繰入損	0	0	0
②固定資産売却損	0	0	0
③固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	8,643,000	△8,643,000
当期一般正味財産増減額	△76,826,522	△72,141,032	△4,685,490
一般正味財産期首残高	1,363,932,177	1,436,073,209	△72,141,032
一般正味財産期末残高	1,287,105,655	1,363,932,177	△76,826,522
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	197,000,000	197,000,000	0
指定正味財産期末残高	197,000,000	197,000,000	0
III 正味財産期末残高	1,484,105,655	1,560,932,177	△76,826,522

財 産 目 録

(令和6年3月31日現在)

(単位：円)

科 目		金 額	
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	18,270,470		
現金手許有高	160,000		
普通預金	18,110,470		
定期預金	0		
未収金	5,300,685		
前払金	0		
立替金	296,441		
流動資産合計		23,867,596	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	33,075		
定期預金	420,000,000		
投資有価証券	69,966,925		
基本財産合計	490,000,000		
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	1,230,892		
減価償却引当資産	9,841,870		
災害セーフティネット基金	231,864,104		
環境保全活動基金	678,135,319		
地域循環共生基金	49,977,669		
特定資産合計	971,049,854		
(3) その他固定資産			
建物	8,657,407		
構築物	9,657,913		
車両運搬具	1		
什器備品	82,914		
電話加入権	0		
敷金	17,000		
その他固定資産合計	18,415,235		
固定資産合計		1,479,465,089	
資産合計			1,503,332,685

II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,153,614		
未払消費税	0		
前受金	11,779,500		
預り金	1,005,736		
賞与引当金	2,057,288		
未払法人税等	0		
流動負債合計		17,996,138	
2. 固定負債			
退職給付引当金	1,230,892		
受入保証金	0		
固定負債合計		1,230,892	
負債合計			19,227,030
正味財産			1,484,105,655

2 公益財団法人 香川県下水道公社

1 令和6年度公益財団法人香川県下水道公社事業計画

当公社は、流域下水道の維持管理に関する事業を行うほか、下水道の普及・啓発活動及び下水道技術に関する調査研究等を行うとともに、県及び市町の下水道事業に協力し、県民の健康で快適な生活環境の改善と公共用水域の水質保全に寄与し、公衆衛生の向上と環境保全を図るため、令和6年度は次の事業を行う。

- 1 流域下水道の下水処理施設の維持管理に関する事業
中讃流域下水道（大東川処理区、金倉川処理区）の下水処理施設の維持管理
- 2 下水道の普及・啓発に関する事業
「下水道の日」を中心に市町が実施する広報活動への助成等を行うとともに、浄化センターにおいて夏休み小学生下水道見学会を実施
- 3 下水及び汚泥の処理方法等に係る技術の調査及び研究に関する事業
効率的な汚泥処理方法や水質管理等に関する調査研究を実施
- 4 前各号に掲げる事業に付帯又は関連する事業

2 令和6年度公益財団法人香川県下水道公社収支予算

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	1,912	1,567	345	
② 特定資産運用収入				
特定資産利息収入	1	1	0	
③ 事業収入				
大東川浄化センター維持管理受託事業収入	580,845	584,712	△3,867	
金倉川浄化センター維持管理受託事業収入	395,005	367,009	27,996	
④ 受取寄付金等				
受取寄付金振替額	0	0	0	指定正味財産からの振替額
⑤ 雑収入				
受取利息収入	0	0	0	
雑収入	0	0	0	
事業活動収入計	977,763	953,289	24,474	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
大東川浄化センター維持管理受託事業支出	578,700	581,337	△2,637	
金倉川浄化センター維持管理受託事業支出	392,860	363,633	29,227	
技術研修事業支出	0	0	0	
技術研究事業支出	0	0	0	
広報事業支出	1,913	1,568	345	
市町下水道事業促進事業支出	0	0	0	
② 管理費支出				
管理費支出	2,967	5,588	△2,621	

事業活動支出計	976,440	952,126	24,314	
3. 法人会計支出				
① 法人管理費支出				
管理費支出	1,323	1,163	160	
法人会計支出計	1,323	1,163	160	
事業活動収支差額	0	0	0	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 基本財産取崩収入				
基本財産定期預金取崩収入	0	0	0	
投資有価証券売却収入	0	0	0	
② 特定資産取崩収入				
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	
年度間事業変動積立金取崩収入	0	0	0	
③ 投資有価証券売却収入				
投資有価証券売却収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
① 基本財産取得支出				
基本財産定期預金取得支出	0	0	0	
投資有価証券取得支出	0	0	0	
② 特定資産取得支出				
退職給付引当資産取得支出	0	0	0	
年度間事業変動積立金取得支出	0	0	0	
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	657	657	0	
次期繰越収支差額	657	657	0	

3 令和5年度公益財団法人香川県下水道公社事業実績

事業の概要

令和5年度において、当公社は、県の下水道の円滑な維持管理を図るとともに、市町の下水道事業の整備促進を図ることを目的として、下記の事業を実施した。

1 流域下水道及び公共下水道の維持管理

県から大東川浄化センター及び金倉川浄化センターの維持管理業務を受託し、3市5町から排出される下水の処理を行った。

(1) 大東川浄化センター 受託事業費 (525,820,666円)

区 分	金 額	備 考
人 件 費	49,110,651 円	
直 接 業 務 費	180,397,610	薬品費、汚泥処分費等
施 設 管 理 費	287,286,636	運転保守管理業務委託等
事 務 費	9,025,769	
(灌水送水施設維持管理費)	(496,071)	
計	525,820,666	

(2) 金倉川浄化センター 受託事業費 (321,479,383円)

区 分	金 額	備 考
人 件 費	49,110,651 円	
直 接 業 務 費	96,751,289	薬品費、汚泥処分費等
施 設 管 理 費	169,338,278	運転保守管理業務委託等
事 務 費	6,279,165	
計	321,479,383	

2 広報事業 (1,750,378 円)

9月10日の「下水道の日」を中心に市町が実施した広報活動に助成するとともに、ホームページの運営による下水道に関する広報等を実施した。

・市町助成分	884,284 円
・公社実施分	866,094 円
合 計	1,750,378 円

4 令和5年度公益財団法人香川県下水道公社決算

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
普通預金	96,550,994	80,382,258	16,168,736
定期預金	0	0	0
未収金	0	0	0
流動資産合計	96,550,994	80,382,258	16,168,736
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金(基本財産)	0	168,200,408	△168,200,408
定期預金	53,058,707	53,678,000	△619,293
投資有価証券	225,669,293	56,849,592	168,819,701
基本財産合計	278,728,000	278,728,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	70,990,814	63,577,904	7,412,910
特定資産合計	70,990,814	63,577,904	7,412,910
(3) その他の固定資産			
投資有価証券	0	△45,091	45,091
その他固定資産合計	0	△45,091	45,091
固定資産合計	349,718,814	342,260,813	7,458,001
資産合計	446,269,808	422,643,071	23,626,737

II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	75,577,358	52,130,852	23,446,506
預り金			
受託事業費	18,675,935	26,958,385	△8,282,450
仮設水道料金	0	0	0
住民税	304,500	262,200	42,300
所得税	83,252	81,464	1,788
雇用保険	409,744	246,947	162,797
社会保険	842,886	0	842,886
流動負債合計	95,893,675	79,679,848	16,213,827
2. 固定負債			
退職給付引当金	70,990,814	63,577,904	7,412,910
固定負債合計	70,990,814	63,577,904	7,412,910
負債合計	166,884,489	143,257,752	23,626,737
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
普通預金（基本財産）	0	168,200,408	△168,200,408
定期預金	53,058,707	53,678,000	△619,293
投資有価証券	225,669,293	56,849,592	168,819,701
指定正味財産合計	278,728,000	278,728,000	0
（うち基本財産への充当額）	(278,728,000)	(278,728,000)	(0)
2. 一般正味財産	657,319	657,319	0
正味財産合計	279,385,319	279,385,319	0
負債及び正味財産合計	446,269,808	422,643,071	23,626,737

正味財産増減計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	1,748,750	1,675,503	73,247
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	1,628	14,902	△13,274
③ 事業収益			
大東川浄化センター維持管理受託事業収益	525,817,666	443,207,190	82,610,476
金倉川浄化センター維持管理受託事業収益	321,476,383	277,171,425	44,304,958
④ 受取寄付金			
受取寄付金振替額	0	9,186,000	△9,186,000
⑤ 雑収益			
有価証券運用益	0	0	0
雑収益	6,000	210,000	△204,000
経常収益計	849,050,427	731,465,020	117,585,407
(2) 経常費用			
① 事業費			
浄化センター維持管理受託事業費	846,324,851	727,528,689	118,796,162
技術研修事業費	0	0	0
技術研究事業費	0	0	0
広報事業費	1,750,378	1,690,405	59,973
市町下水道事業促進事業費	0	0	0
② 管理費			
法人会計管理費	975,198	2,251,333	△1,276,135
経常費用計	849,050,427	731,470,427	117,580,000
当期経常増減額	0	△5,407	5,407

2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 指定正味財産からの振替額			
指定正味財産からの振替額	0	0	0
② 変動準備金取崩額	0	0	0
③ その他の経常外収益			
過年度修正益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	△5,407	5,407
一般正味財産期首残高	657,319	662,726	△5,407
一般正味財産期末残高	657,319	657,319	0
II 指定正味財産増減の部			
① 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	0	△9,186,000	9,186,000
当期指定正味財産増減額	0	△9,186,000	9,186,000
指定正味財産期首残高	278,728,000	287,914,000	△9,186,000
指定正味財産期末残高	278,728,000	278,728,000	0
III 正味財産期末残高	279,385,319	279,385,319	0

財 産 目 録
(令和6年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
普通預金	96,550,994		
定期預金			
未収金			
流動資産合計		96,550,994	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	53,058,707		
投資有価証券	225,669,293		
基本財産合計	278,728,000		
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	70,990,814		
特定資産合計	70,990,814		
(3) その他固定資産			
投資有価証券	0		
その他固定資産合計	0		
固定資産合計		349,718,814	
資産合計			446,269,808

II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	75,577,358		
預り金			
受託事業費	18,675,935		
住民税	304,500		
所得税	83,252		
雇用保険	409,744		
社会保険	842,886		
流動負債合計		95,893,675	
2. 固定負債			
退職給付引当金	70,990,814	70,990,814	
固定負債合計			
負債合計			166,884,489
正味財産			279,385,319

3 公益財団法人 香川県児童・青少年健全育成事業団

1 令和6年度公益財団法人香川県児童・青少年健全育成事業団事業計画

当事業団は、昭和38年7月に設立され、平成24年4月1日に公益財団法人に移行した。本部、五色台事業所、屋島事業所、さぬきこどもの国事業所の4事業所において、児童・青少年の福祉の増進を図ることを目的に、令和6年度は児童・青少年の健全育成及び子育て支援に関する次の事業を実施する。

1 本部

- (1) 理事会、評議員会の開催
- (2) 地域子育て支援事業

香川県から出捐された5億円の基金の運用益により、子育て家庭への情報提供、地域における子育ての環境づくりの推進等、地域の子育て支援に資する事業を行う。

2 五色台事業所

- (1) 給食等の管理業務

五色台少年自然センターにおいて、「中学校集団宿泊学習」の生徒をはじめ、学校行事、子ども会活動など社会教育関係団体等の利用者並びに同施設が主催する事業の参加者に対し、給食の管理業務、飲料水やクラフト材料等の提供業務及び清掃等の管理業務を行う。

- (2) 青少年の健全育成事業

五色台少年自然センターとの共催により、親子でのキャンプ体験や自然観察活動など、児童・生徒が自然と触れ合う場を提供し、創造力の開発や自然に親しむ心の涵養など、青少年の心身の健全育成を図る。

3 屋島事業所

- (1) 給食等の管理業務

屋島少年自然の家において、「中学校集団宿泊学習」の生徒をはじめ、小学校やスポーツ少年団等の利用者及び同施設が主催する事業の参加者に対し、給食の管理業務及び飲料水やクラフト材料等の提供業務を行う。

- (2) 青少年の健全育成事業

屋島少年自然の家との共催により、親子でのハイキング体験や自然観察活動など、児童・生徒が自然と触れ合う場を提供し、創造力の開発や自然に親しむ心の涵養など、青少年の心身の健全育成を図る。

4 さぬきこどもの国事業所

(1) 管理業務

さぬきこどもの国の施設及び設備の維持管理を行う。

(2) 育成事業

多種多様な遊びの体験や創造活動を通して、次世代を担う児童の資質向上や健やかな成長発達を促進する事業を行う。

(3) 支援・啓発事業

児童館・放課後児童クラブ等、子どもに関わる施設や支援者を対象とした各種事業を行い、子どもたちの健やかな成長を促す。また、親子や家族が共に安心して遊べる場を提供することで、子育て家庭を支援するとともに、親・子ども同士の交流や世代間交流を深める場として、子育て家庭の孤立防止にも努める。

2 令和6年度公益財団法人香川県児童・青少年健全育成事業団収支予算

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入	154	120	34	
② 特定資産運用収入	2,936	2,654	282	
③ 会費収入	666	720	△ 54	
④ 事業収入	427,782	417,642	10,140	
⑤ 負担金収入	17	23	△ 6	
⑥ 雑収入	411	411	0	
事業活動収入計	431,966	421,570	10,396	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	444,025	434,258	9,767	
② 管理費支出	642	642	0	
事業活動支出計	444,667	434,900	9,767	
事業活動収支差額	△ 12,701	△ 13,330	629	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出	2,179	1,880	299	
投資活動支出計	2,179	1,880	299	
投資活動収支差額	△ 2,179	△ 1,880	△ 299	

Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出				
当期収支差額	△ 14,880	△ 15,210	330	
前期繰越収支差額	92,034	92,172	△138	
次期繰越収支差額	77,154	76,962	192	

3 令和5年度公益財団法人香川県児童・青少年健全育成事業団事業実績

当事業団では、児童・青少年の福祉の増進を図るため令和5年度事業として、本部、五色台事業所、屋島事業所、さぬきこどもの国事業所の各事業所において、次の事業を実施した。

1 本部

(1) 理事会、評議員会の開催

理事会（令和5年4月1日、5月31日、8月28日、令和6年1月9日、3月11日、3月26日）及び評議員会（令和5年4月1日、5月26日、6月21日、9月6日、令和6年2月13日、3月18日）をそれぞれ開催した。

(2) 子育て支援事業

香川県から出捐された5億円の基金の運用益により、地域における子育て支援や児童の健全育成の推進を目的として、地域子育てサポート事業、子育て支援事業、臨時託児室設置促進事業、地域子育て支援事業を実施した。

2 五色台事業所

(1) 給食等の管理業務

五色台少年自然センターにおいて、「中学校集団宿泊学習（日帰り活動を含む）」の生徒をはじめ、学校行事、子ども会活動など社会教育関係団体等の利用者及び同施設が主催する事業の参加者に対し、提供する給食の発注、仕入れ等の管理業務及び食品衛生管理並びに清掃等の管理業務を行った。

(2) 青少年の健全育成事業

五色台少年自然センターとの共催により、青少年の健全育成に係る事業を行った。

3 屋島事業所

(1) 給食等の管理業務

屋島少年自然の家において、「中学校集団宿泊学習（日帰り活動を含む）」の生徒をはじめ、小学校やスポーツ少年団等の利用者及び同施設が主催する事業の参加者に対し、給食の管理業務及び飲料水やクラフト材料等の提供業務を行った。

(2) 青少年の健全育成事業

屋島少年自然の家との共催により、親子でのハイキング体験や自然観察活動など、児童・生徒が自然と触れ合う場を提供し、創造力の開発や自然に親しむ心の涵養など、青少年の心身の健全育成を図った。

4 さぬきこどもの国事業所

(1) 管理運営業務

さぬきこどもの国の施設及び設備の維持管理を行った。

(2) 育成事業

(a) 企画事業

季節行事、伝統行事等のイベントに取り組むとともに、企業、地域団体、大学と連携した企画など、地域に着目した企画も盛り込みながら行った。

(b) スペースシアター運営事業

プラネタリウムの星空とCG映像を組み合わせた、星と宇宙に関する番組等を上映した。

(c) 工房等運営事業

4つの工房で、発達段階に応じたメニューを準備し、子どもたちに提供した。

(d) こども劇場運営事業

運動あそびや親子あそび、コンサート等を開催した。

(e) 科学体験ゾーン等運営事業

遊びコーナー、科学体験コーナー、幼児コーナーの適切な運営に努めた。

(f) ギャラリー運営事業

概ね3か月ごとにテーマを設け、遊びの文化や日本の伝統行事を紹介する展示などを行ったほか、絵本やおもちゃのコーナー等、ギャラリー機能の充実を図りながら情報発信に努めた。

(g) 屋外施設運営事業

サイクリング自転車やマウンテンバイク、変わり種自転車の貸出の実施、YS-11型航空機の一般公開（平成10年7月25日～）、琴電車両60形62号の一般公開（平成15年7月12日～）を行った。

(3) 支援・啓発事業

本県の児童健全育成に係る中核的な施設として、県内の子育て支援に携わる方を対象とした研修会の開催や、県内の児童館の活性化を図る事業を実施した。また、子育て相談事業を充実させ、思春期の子どもを持つ保護者を対象としたセミナーや、子育て中の保護者や祖父母、これから親になる方、子育て支援に携わる方を対象に、幅広く子育てについての知識や子育ての現状等の情報を提供する講座を開催した。

4 令和5年度公益財団法人香川県児童・青少年健全育成事業団決算

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	本年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	111,848,331	108,336,704	3,511,627
貯蔵品	2,326,169	1,151,701	1,174,468
売掛金	627,070	7,971	619,099
未収金	6,997,764	7,629,982	△632,218
前払金	17,780	17,780	0
原材料	429,369	423,599	5,770
流動資産合計	122,246,483	117,567,737	4,678,746
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	120,800	120,800	0
投資有価証券	19,979,200	19,979,200	0
基本財産合計	20,100,000	20,100,000	0
(2) 特定資産			
基金引当預金	520,719	3,514,962	△ 2,994,243
投資有価証券	499,479,281	496,485,038	2,994,243
特別手当引当預金	6,009,000	3,830,000	2,179,000
特定資産合計	506,009,000	503,830,000	2,179,000
(3) その他固定資産			
その他固定資産	20,317,254	20,398,254	△ 81,000
その他固定資産合計	20,317,254	20,398,254	△ 81,000
固定資産合計	546,426,254	544,328,254	2,098,000
資産合計	668,672,737	661,895,991	6,776,746

II 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	258,100	90,204	167,896
未払金	44,911,169	35,488,353	9,422,816
預り金	2,376,823	1,261,886	1,114,937
流動負債合計	47,546,092	36,840,443	10,705,649
2. 固定負債			
特別手当引当金	6,009,000	3,830,000	2,179,000
固定負債合計	6,009,000	3,830,000	2,179,000
負債合計	53,555,092	40,670,443	12,884,649
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	520,100,000	520,100,000	0
(うち基本財産への充当額)	(20,100,000)	(20,100,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(500,000,000)	(500,000,000)	(0)
2. 一般正味財産	95,017,645	101,125,548	△6,107,903
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	615,117,645	621,225,548	△6,107,903
負債及び正味財産合計	668,672,737	661,895,991	6,776,746

正味財産増減計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	120,000	120,000	0
② 特定資産運用益	3,452,266	2,653,640	798,626
③ 受取会費	684,000	720,000	△ 36,000
④ 事業収益	424,651,623	422,690,137	1,961,486
⑤ 受取負担金	16,000	14,700	1,300
⑥ 雑収益	406,996	445,428	△ 38,432
経常収益計	429,330,885	426,643,905	2,686,980
(2) 経常費用			
① 事業費	435,109,199	410,283,580	24,825,619
② 管理費	329,589	861,117	△531,528
経常費用計	435,438,788	411,144,697	24,294,091
当期経常増減額	△6,107,903	15,499,208	△21,607,111
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
法人税、住民税及び事業税	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△6,107,903	15,499,208	△21,607,111
一般正味財産期首残高	101,125,548	85,626,340	15,499,208
一般正味財産期末残高	95,017,645	101,125,548	△6,107,903

II	指定正味財産増減の部			
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
	指定正味財産期首残高	520,100,000	520,100,000	0
	指定正味財産期末残高	520,100,000	520,100,000	0
III	正味財産期末残高	615,117,645	621,225,548	△6,107,903

財 産 目 録

(令和6年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	111,848,331		
現金	3,291,028		
普通預金	108,557,303		
貯蔵品	2,326,169		
売掛金	627,070		
未収金	6,997,764		
前払金	17,780		
原材料	429,369		
流動資産合計		122,246,483	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	120,800		
投資有価証券	19,979,200		
基本財産合計	20,100,000		
(2) 特定資産			
特別手当引当預金	6,009,000		
基金引当預金	520,719		
投資有価証券	499,479,281		
特定資産合計	506,009,000		
(3) その他固定資産			
車両運搬具	2		
什器備品	317,252		
定期預金	20,000,000		
その他固定資産合計	20,317,254		
固定資産合計		546,426,254	
資産合計			668,672,737

II 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	258,100		
未払金	44,911,169		
預り金	2,376,823		
流動負債合計		47,546,092	
2. 固定負債			
特別手当引当金	6,009,000		
固定負債合計		6,009,000	
負債合計			53,555,092
正味財産			615,117,645

4 公益財団法人 明治百年記念香川県青少年基金

1 令和6年度公益財団法人明治百年記念香川県青少年基金事業計画

当基金は、昭和43年5月に設立され、平成24年4月に公益財団法人に移行した。明治百年を記念して、香川の青少年が、その成果を受けつぐ誇りと責任を自覚し、自らの手で次代を開く夢と希望に満ちて進むよう青少年育成事業を積極的に実施し、その健全育成を期し、郷土の進展に寄与することを目的に、令和6年度は次の事業を実施する。

1 子ども読書推進事業

・ 子どもの読書推進活動支援事業

子どもの読書を推進する取組みの裾野を広げる活動を支援することにより、子どもの夢や想像力、豊かな感性を育み、子どもの健全育成を図る。

2 提案活動支援事業

・ 学生・生徒による企画提案活動支援事業

学生・生徒が企画・提案する子どもの健やかな成長をサポートする事業、自らの学びや成長につながる事業を支援することにより、学生・生徒の自主性、積極性、創造性等を高め、次代を担う青少年の育成を図る。

3 青少年健全育成啓発事業

(1) 青少年健全育成研修事業

青少年健全育成に関する研修（講演）会を開催することにより、青少年健全育成活動のリーダーの養成を図る。

(2) 青少年健全育成啓発事業

青少年を取り巻く環境や地域のニーズに応じた広報・啓発活動を行う。

4 体験活動事業

(1) ふるさと体験ツアー

子どもたちが県内の企業やスポットを訪問し、その活動や歴史、自然について、学び、体験することにより、ふるさとへの理解を深めてもらう。

・ さぬき市の歴史発見！お仕事発見！～魅力いっぱい夏休み1日体験ツアー～

子どもたちに徳武産業株式会社の仕事や製品を紹介することにより、県内企業の魅力を知ってもらう。また、雨滝自然科学館などで歴史や自然について学ぶとともに、ワークショップを行い、ふるさとへの理解を深めてもらう。

・ 五色台の自然と歴史探訪コース

子どもたちに五色台の自然探索・歴史探訪を通してふるさとへの理解を深めてもらう。また、学生の企画提案するコーナーを設けることで、学生の人材育成を図る。

(2) 国際交流事業「クリスマス・インターナショナル・アクティビティ」

子どもたちが英語などを用いた交流活動を通して、楽しんで外国語を学び、異文化を理解し、外国人等と関わる積極性や協調性を育んでもらう。

(3) どきどき冒険キャンプ

子どもたちが自然の中で体を動かすことの楽しさを体験し、健康で活動的な生活習慣の形成につなげる。また、南海トラフ大地震の発生に備え、その対処に必要な知識や避難行動を取る力を身に付ける活動を行う。

2 令和6年度公益財団法人明治百年記念香川県青少年基金収支予算

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	1,696	1,865	△169
② 事業収益			
事業収入	125	400	△275
③ 受取補助金等			
受取助成金	600	800	△200
④ 受取寄付金			
受取寄付金	1,415	1,200	215
経常収益計	3,836	4,265	△429
(2) 経常費用			
① 事業費			
給料手当	2,372	1,910	462
福利厚生費	346	339	7
旅費交通費	369	298	71
通信運搬費	77	107	△30
消耗品費	69	357	△288
需用費	136	214	△78
手数料	22	20	2
印刷製本費	185	161	24
賃借料	305	295	10
保険料	39	46	△7
諸謝金	295	350	△55
租税公課	1	0	1
支払助成金	1,700	800	900
委託費	492	540	△48
事業費計	6,408	5,437	971

② 管理費			
給料手当	263	220	43
福利厚生費	63	58	5
会議費	110	100	10
旅費交通費	5	5	0
通信運搬費	80	80	0
消耗什器備品費	30	50	△20
消耗品費	50	50	0
手数料	50	50	0
印刷製本費	20	20	0
光熱水料費	80	80	0
賃借料	110	110	0
諸謝金	50	90	△40
租税公課	10	10	0
負担金	5	5	0
管理費計	926	928	△2
経常費用計	7,334	6,365	969
評価損益等調整前当期経常増減額	△3,498	△2,100	△1,398
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△3,498	△2,100	△1,398
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△3,498	△2,100	△1,398
一般正味財産期首残高	5,463	6,346	△883
一般正味財産期末残高	1,965	4,246	△2,281
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	490,000	490,000	0
指定正味財産期末残高	490,000	490,000	0
III 正味財産期末残高	491,965	494,246	△2,281

3 令和5年度公益財団法人明治百年記念香川県青少年基金事業実績

当基金では、香川の青少年が、自らの手で次代を開く夢と希望に満ちて進むよう青少年育成事業を積極的に実施し、その健全育成を期し、郷土の進展に寄与するため、令和5年度事業として、次の事業を実施した。

1 子ども読書推進事業

・ 子どもの読書推進活動支援事業

子どもの読書を推進する取組みの裾野を広げる活動を支援することにより、子どもの夢や想像力、豊かな感性を育み、子どもの健全育成を図った。民間団体等11団体の活動を支援した。

2 青少年健全育成啓発事業

(1) 青少年健全育成研修事業

青少年健全育成に関する研修（講演）会を開催し、青少年健全育成活動のリーダーを養成する機会を提供した。

開催日：令和5年6月1日（木）

場所：香川県社会福祉総合センター コミュニティホール（ハイブリッド型）

参加者：会場 100名・オンライン 40名

(2) 青少年健全育成啓発事業

青少年を取り巻く環境や地域のニーズに応じた広報・啓発活動を行った。

3 体験活動事業

(1) ふるさと体験ツアー

瀬戸内や香川の歴史に触れる機会を設けるとともに、伝統工芸の体験や農業学習などを行った。

・ 瀬戸内の歴史を知ろうコース

瀬戸内海歴史民俗資料館で瀬戸内海の歴史について学ぶとともに、海にまつわる作品作りを行い、ふるさとへの理解を深める機会を提供した。

開催日：令和5年8月3日（木） 場所：瀬戸内海歴史民俗資料館、五色台ビジターセンター 参加者：20人

・ 張子の奉公さん作りコース

香川の伝統的工芸品である「張子」を作り、郷土の伝統的技術・技法を知り、ふるさとを愛する心を育む機会を提供した。

開催日：令和5年7月31日（月）「型作り」、8月4日（金）「絵付け」 場所：讃岐おもちゃ美術館 参加者：9人

- ・ 棚田のソバ栽培を知ろうコース
「さぬきの棚田アワード」に認定された棚田を訪問し、その風景を見ながら棚田の役割について学び、香川の農業や自然について理解を深める機会を提供した。
開催日：令和5年9月30日（土） 場所：島ヶ峰山頂、旧琴南中学校跡 参加者：36人
- (2) 国際交流事業「クリスマス・イングリッシュ・アクティビティ」
県国際交流員からふるさとのクリスマスの様子について話を聞くとともに、クリスマスにちなんだゲームをするなど、外国の文化への理解を深める機会を提供した。
開催日：令和5年12月17日（日） 場所：香川国際交流会館（アイパル香川） 参加者：43人
- (3) どきどき冒険キャンプ
自然の中で体を動かすことの楽しさを体験し、健康で活動的な生活習慣の形成に繋げる機会を提供した。
また、南海トラフ大地震の発生に備え、その対処に必要な知識や避難行動を取る力を身に付ける活動も行った。
開催日：令和5年8月8日（火） 場所：柏原溪谷キャンプ村 TaTuTa の森 参加者：27人
- (4) 県内企業の魅力を知ろう
県内の魅力ある企業を訪問することにより、働くことやふるさとへの理解を深める機会を提供した。
開催日：令和5年8月1日（火） 場所：株式会社長峰製作所 参加者：38人

4 令和5年度公益財団法人明治百年記念香川県青少年基金決算

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	5,605,011	4,988,906	616,105
未収金	319,526	332,760	△13,234
流動資産合計	5,924,537	5,321,666	602,871
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	481,438,076	379,834,739	101,603,337
定期預金	4,809,671	5,380,511	△570,840
普通預金	0	106,451,580	△106,451,580
基本財産調整額	3,752,253	0	3,752,253
基本財産合計額	490,000,000	491,666,830	△1,666,830
(2) その他の固定資産			
什器備品	0	0	0
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	490,000,000	491,666,830	△1,666,830
資産合計	495,924,537	496,988,496	△1,063,959
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	202,362	213,107	△10,745
預り金	6,150	3,600	2,550
流動負債合計	208,512	216,707	△8,195
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	208,512	216,707	△8,195
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	490,000,000	490,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(490,000,000)	(490,000,000)	0

2. 一般正味財産	5,716,025	6,771,789	△ 1,055,764
(うち基本財産への充当額)	(0)	(1,666,830)	(△1,666,830)
正味財産合計	495,716,025	496,771,789	△1,055,764
負債及び正味財産合計	495,924,537	496,988,496	△1,063,959

正味財産増減計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	2,391,502	4,618,788	△2,227,286
② 事業収益			
事業収入	58,100	15,000	43,100
③ 受取補助金等			
受取助成金	600,000	0	600,000
④ 受取寄付金			
受取寄付金	1,515,000	1,415,000	100,000
経常収益計	4,564,602	6,048,788	△1,484,186
(2) 経常費用			
① 事業費			
給料手当	2,002,186	1,884,900	117,286
福利厚生費	338,711	311,841	26,870
旅費交通費	282,392	65,420	216,972
通信運搬費	53,760	152,524	△98,764
消耗品費	148,486	98,803	49,683
需用費	116,204	17,505	98,699
手数料	9,075	10,395	△1,320
印刷製本費	156,119	470,761	△314,642
賃借料	195,460	211,280	△15,820
保険料	23,719	5,675	18,044
諸謝金	352,000	76,500	275,500
租税公課	200	200	0
支払助成金	716,383	1,745,184	△1,028,801
委託費	495,220	753,960	△258,740
事業費計	4,889,915	5,804,948	△915,033

② 管理費			
給料手当	222,465	209,433	13,032
福利厚生費	60,423	53,366	7,057
会議費	100,554	93,958	6,596
旅費交通費	520	520	0
通信運搬費	42,030	38,441	3,589
消耗什器備品費	40,700	0	40,700
消耗品費	45,407	31,213	14,194
手数料	33,182	33,838	△656
印刷製本費	2,437	0	2,437
光熱水料費	69,955	69,335	620
賃借料	96,528	96,528	0
諸謝金	9,000	9,000	0
租税公課	4,250	3,550	700
負担金	3,000	3,000	0
管理費計	730,451	642,182	88,269
経常費用計	5,620,366	6,447,130	△826,764
評価損益等調整前当期経常増減額	△1,055,764	△398,342	△657,422
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△1,055,764	△398,342	△657,422
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△1,055,764	△398,342	△657,422
一般正味財産期首残高	6,771,789	7,170,131	△398,342
一般正味財産期末残高	5,716,025	6,771,789	△1,055,764

II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	490,000,000	490,000,000	0
指定正味財産期末残高	490,000,000	490,000,000	0
III 正味財産期末残高	495,716,025	496,771,789	△1,055,764

財 産 目 録

(令和6年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
普通預金	5,605,011		
未収金	319,526		
流動資産合計		5,924,537	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	481,438,076		
定期預金	4,809,671		
基本財産調整額	3,752,253		
基本財産合計	490,000,000		
(2) その他の固定資産			
什器備品	0		
その他の固定資産合計	0		
固定資産合計		490,000,000	
資産合計			495,924,537
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	202,362		
預り金	6,150		
流動負債合計		208,512	
負債合計			208,512
正味財産			495,716,025

5 公益財団法人 香川県水産振興基金

1 令和6年度公益財団法人香川県水産振興基金事業計画

I 事業方針

水産資源の維持培養を図るため、水産振興対策事業、公害対策事業等に取り組み、水産業の振興に寄与するとともに、県からの受託事業として、ヒラメ、クルマエビ、キジハタ、タケノコメバル、クロメバルの種苗生産業務を行う。

II 事業の内容

総事業費 119,883 千円

1 県受託事業

109,998 千円

・ 水産動植物種苗生産事業

(109,998 千円)

香川県における栽培漁業推進の一環として、香川県から委託を受けて、重要水産動植物の種苗生産とその配付及びこれに必要な技術取得研修を行う。

魚種別	大きさ(mm)	計画数量(千尾)	配付時期
ヒラメ	30	150.0	4月
	60	325.8	5月
	計	475.8	
クルマエビ	13	1,200.0	5月
	50~60	1,904.0	6~8月
	計	3,104.0	
キジハタ	35	5.0	9月
	50	133.8	9~10月
	計	138.8	
タケノコメバル	40	106.4	4月
クロメバル	50	16.9	5月

- 2 水産振興対策事業 9,585 千円
- (1) 資源管理型漁業推進事業 (200 千円)
資源管理型漁業を円滑に推進するため、県漁連が実施する漁業者実践会議、同検討会等の開催事務費に対し補助する。
- (2) 水産資源維持培養・種苗放流事業 (400 千円)
これまでの事業継続により、県下地先で放流効果が認められてきており、漁業者の期待も大きいことから、県とともに引き続き県水産振興協会へ応分の補助をする。
- (3) 放流効果実証事業 (200 千円)
栽培漁業を推進するため、県水産振興協会が漁協、県水産課、県水産試験場等と連携して実施するナマコの放流効果実証事業に対し、その経費の一部を補助する。
- (4) 海上事故・災害防止事業 (600 千円)
県水産振興協会が実施する海上事故や災害の防止と軽減を図る事業に対し、経費の一部を補助する。
- (5) 漁業後継者等育成事業 (100 千円)
漁村青壮年及び漁業士の活動を支援するため、地区大会、交流集会への代表者派遣を通じて、先進技術の取得を図る事業に要する経費の一部を補助する。
- (6) さぬき海の幸販売促進事業 (500 千円)
本県の特産品であるハマチ、ノリ、イリコなどについて、一層のブランド化の促進を図るとともに、販売促進に向けて取り組む協議会に対して助成する。
- (7) J F マリンバンクコロナ対策長期資金利子補給補助事業 (7,035 千円)
新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響による漁業者等の経営悪化に対応するため、当該制度資金に基づき貸付を行った金融機関に対し、系統団体からの受入負担金に当基金の負担を加え、利子補給を実施する。
- (8) 漁協組織強化対策事業 (100 千円)
漁業協同組合の合併を支援し事務処理の合理化を促進するため、経理、購買事業のオンラインシステム等の導入経費の一部を助成する。

- (9) 海浜清掃補助事業 (100 千円)
県水産振興協会が実施する海浜等の清掃事業に対し、経費の一部を助成する。
- (10) その他水産振興対策事業 (350 千円)
放魚祭に協力するほか、水産関係団体への負担金等を拠出する。
- 3 水産公害対策事業 300 千円
- 天然石けん等使用促進補助事業 (300 千円)
漁協女性部が海を守る運動の一環として取り組んでいる天然石けん等使用運動の一層の普及推進を図るため、県漁協女性部連合会に対して一定額の補助をする。

2 令和6年度公益財団法人香川県水産振興基金収支予算

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

科	目	本年度予算額	前年度予算額	増	減	備 考
I	事業活動収支の部					
	1. 事業活動収入					
	① 基本財産運用収入					
	基本財産利息収入	6,251	6,245		6	
	② 事業収入					
	県受託事業収入	112,111	114,021		△ 1,910	
	③ 負担金収入					
	負担金収入	10,468	11,514		△ 1,046	
	④ 雑収入					
	受取利息収入	29	29		0	
	事業活動収入計	128,859	131,809		△ 2,950	
	2. 事業活動支出					
	① 事業費支出					
	県受託事業	109,998	112,309		△ 2,311	
	水産振興対策事業	9,585	10,633		△ 1,048	
	水産公害対策事業	300	300		0	
	② 管理費支出					
	役員報酬支出	4,410	4,410		0	
	役員退職慰労金支出	0	0		0	
	福利厚生費支出	400	500		△ 100	

会議費支出	220	200	20	
旅費交通費支出	200	150	50	
通信運搬費支出	150	150	0	
消耗品費支出	50	50	0	
印刷製本費支出	160	160	0	
接待交際費支出	110	110	0	
支払負担金支出	100	100	0	
賃借料支出	400	450	△ 50	
租税公課支出	50	50	0	
雑費支出	30	30	0	
事業活動支出計	126, 163	129, 602	△ 3, 439	
事業活動収支差額	2, 696	2, 207	489	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
役員退職慰労引当資産取崩収入	0	0	0	
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
役員退職慰労引当資産取得支出	135	135	0	
退職給付引当資産取得支出	2, 113	1, 712	401	
投資活動支出計	2, 248	1, 847	401	
投資活動収支差額	△ 2, 248	△ 1, 847	△ 401	

Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出				
当期収支差額	448	360	88	
前期繰越収支差額	36,925	35,713	1,212	
次期繰越収支差額	37,373	36,073	1,300	

3 令和5年度公益財団法人香川県水産振興基金事業実績

I 事業の概要

水産資源の維持培養を図るため、水産振興対策事業、水産公害対策事業等に取り組み、水産業界の振興に寄与するとともに、県からの受託事業として、ヒラメ、クルマエビ、キジハタ、タケノコメバル、クロメバルの種苗生産業務を実施した。

II 事業の内容

総事業費 119,223,709 円

1 県受託事業

108,541,773 円

・ 水産動植物種苗生産事業

(108,541,773 円)

香川県における栽培漁業推進の一環として、県から委託を受けて、重要水産動植物の種苗生産とその配付及びこれに必要な技術取得研修を行った。

① 種苗生産計画と実績

ヒラメ、クルマエビ、キジハタ、タケノコメバル、クロメバルの種苗生産と配付を行った。

魚種別	大きさ(mm)	計画(千尾)	配付(千尾)	配付時期
ヒラメ	60	343.0	422.2	R5.5.11、5.12
クルマエビ	13	1,200.0	1,200.0	R5.5.22
	50~60	1,868.2	2,630.9	R5.6.21~8.3
	計	3,068.2	3,830.9	
キジハタ	35	5.0	5.0	R5.9.7
	50	130.7	131.5	R5.8.25~9.28
	計	135.7	136.5	
タケノコメバル	40	73.0	183.0	R5.4.11~4.19
クロメバル	50	18.0	19.4	R5.4.26~5.16

○ヒラメの生産について

小田育成場に海藻が繁殖し、取り上げ時にへい死が多くみられたが、計画尾数を上回る生産ができた。

○クルマエビの生産について

13mm サイズの生産では、計画どおりの尾数を確保できた。

50～60mm サイズの生産では、昨年につき新たな取り上げ方法の導入や餌料の見直し等を行い計画を大きく上回る生産・配付ができた。

○キジハタの生産について

当センター養成親魚の産卵、及び餌料の小型ワムシの培養の不調かつ高水温による成長不良が生じたが、計画数は生産できた。

○タケノコメバルの生産について

本年度は生産途中、スクーティカ症でややへい死が増えたものの、概ね順調に生育し、計画を上回る生産・配付ができた。

○クロメバルの生産について

他県からの交換種苗を導入して小田育成場で中間育成を行い、計画を上回る生産結果となった。

② 研修等

本年度は、新型コロナウイルス感染症の5類移行により各種会議が再開された。増養殖開発研究開発推進会議、暖水性海産魚類分科会、西日本種苗生産機関連絡協議会魚類・甲殻類分科会及び場所長会議が開催された。また、最新の岡山県農林水産総合センター水産研究センターを見学した。

2 水産振興対策事業

10,381,936 円

(1) 資源管理型漁業推進事業

(200,000 円)

資源管理型漁業を円滑に推進するため、県漁連が実施する漁業者実践会議、同検討会等の開催事務費に対し補助した。

(2) 水産資源維持培養・種苗放流事業

(400,000 円)

県水産振興協会が実施したクルマエビ、ヒラメ、キジハタ、タケノコメバル、マダコ等の種苗放流事業に対し、その経費の一部を補助した。

(3) 放流効果実証事業

(200,000 円)

栽培漁業を推進するため、県水産振興協会が香川県、漁協等と連携して実施したナマコの放流効果実証事業に対し、その経費の一部を補助した。

(4) 海上事故・災害防止事業

(500,000 円)

県水産振興協会が実施する海上事故や災害の防止と軽減を図る事業に対し、経費の一部を補助した。

- (5) 漁業者ねんきん掛金補助事業 (39,000 円)
漁業者ねんきん制度を一層普及推進するため、県漁連、県信漁連から負担金を受け入れて当基金負担を加え、新規加入者の掛金の一部を補助した。なお、令和5年度をもって当補助事業は終了とする。
- (6) 漁業後継者等育成事業 (0 円)
全国青年・女性漁業者交流大会への代表者派遣に係る旅費等を予定していたが、行事参加を欠席することとなり補助もなくなった。
- (7) さぬき海の幸販売促進事業 (500,000 円)
本県の特産品であるハマチ、ノリ、イリコなどについて、一層のブランド化を図るとともに、販売拡大に向けて取り組む協議会に対して助成した。
- (8) JFマリンバンクコロナ対策長期資金利子補給補助事業 (8,134,936 円)
新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響による漁業者等の経営悪化に対応するため、当該制度資金に基づき貸付（総額約20億8,730万円、件数139件）を行った金融機関に対し、系統団体からの受入負担金に当基金の負担を加え、0.435%の利子補給を実施した。
- (9) 海浜清掃補助事業 (200,000 円)
県水産振興協会が実施した海浜等の清掃事業に対し、経費の一部を補助した。
- (10) その他水産振興対策事業 (208,000 円)
放魚祭に協力するほか、水産関係団体へ負担金を拠出した。
- 3 水産公害対策事業 300,000 円
- 天然石けん等使用促進補助事業 (300,000 円)
漁協女性部が海を守る運動の一環として取り組んでいる天然石けん等使用運動の一層の普及推進を図るため、県漁協女性部連合会に対して定額補助をした。

**4 令和5年度公益財団法人香川県水産振興基金決算
収支計算書**

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

科	目	予 算 額	決 算 額	増 減	備 考
I	事業活動収支の部				
	1. 事業活動収入				
	① 基本財産運用収入				
	基本財産利息収入	6,245,000	6,250,626	5,626	
	② 事業収入				
	県受託事業収入	114,021,000	110,253,773	△ 3,767,227	
	③ 負担金収入				
	負担金収入	11,514,000	11,506,000	△ 8,000	
	④ 雑収入				
	受取利息収入	29,000	75,584	46,584	
	事業活動収入計	131,809,000	128,085,983	△ 3,723,017	
	2. 事業活動支出				
	① 事業費支出				
	水産振興対策事業	10,633,000	10,381,936	△ 251,064	
	水産公害対策事業	300,000	300,000	0	
	県受託事業	112,309,000	108,541,773	△ 3,767,227	
	② 管理費支出				
	役員報酬支出	4,410,000	4,284,000	△ 126,000	
	役員退職慰労金支出	0	145,000	145,000	
	福利厚生費支出	500,000	319,483	△ 180,517	
	会議費支出	200,000	193,668	△ 6,332	
	旅費交通費支出	150,000	32,060	△ 117,940	

通信運搬費支出	150,000	112,960	△ 37,040	
消耗品費支出	50,000	77,670	27,670	
印刷製本費支出	160,000	167,579	7,579	
接待交際費支出	110,000	82,369	△ 27,631	
支払負担金支出	100,000	71,000	△ 29,000	
賃借料支出	450,000	366,654	△ 83,346	
租税公課支出	50,000	53,478	3,478	
雑費支出	30,000	1,330	△ 28,670	
事業活動支出計	129,602,000	125,130,960	△ 4,471,040	
事業活動収支差額	2,207,000	2,955,023	748,023	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 基本財産取崩収入				
基本財産定期預金取崩収入	0	0	0	
投資有価証券売却収入	0	0	0	
② 特定資産取崩収入				
役員退職慰労引当資産取崩収入	0	145,000	145,000	
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	145,000	145,000	
2. 投資活動支出				
① 基本財産取得支出				
基本財産定期預金取得支出	0	0	0	
投資有価証券取得支出	0	0	0	
② 特定資産取得支出				
役員退職慰労引当資産取得支出	135,000	130,000	△ 5,000	
退職給付引当資産取得支出	1,712,000	1,758,342	46,342	
投資活動支出計	1,847,000	1,888,342	41,342	
投資活動収支差額	△ 1,847,000	△ 1,743,342	103,658	

Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	360,000	1,211,681	851,681	
前期繰越収支差額	35,713,000	35,713,462	462	
次期繰越収支差額	36,073,000	36,925,143	852,143	

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	45,232,001	42,631,448	2,600,553
未収金	0	0	0
流動資産合計	45,232,001	42,631,448	2,600,553
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	1,117,309,159	1,114,175,159	3,134,000
有価証券	400,000,000	400,000,000	0
基本財産合計	1,517,309,159	1,514,175,159	3,134,000
(2) 特定資産			
役員退職慰労引当資産	771,250	786,250	△ 15,000
退職給付引当資産	27,464,653	25,706,311	1,758,342
特定資産合計	28,235,903	26,492,561	1,743,342
(3) その他固定資産			
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	1,545,545,062	1,540,667,720	4,877,342
資産合計	1,590,777,063	1,583,299,168	7,477,895

II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	7,103,940	6,179,933	924,007
預り金	1,202,918	738,053	464,865
流動負債合計	8,306,858	6,917,986	1,388,872
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	771,250	786,250	△ 15,000
退職給付引当金	27,464,653	25,706,311	1,758,342
固定負債合計	28,235,903	26,492,561	1,743,342
負債合計	36,542,761	33,410,547	3,132,214
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	1,517,309,159	1,514,175,159	3,134,000
(うち基本財産への充当額)	(1,517,309,159)	(1,514,175,159)	(3,134,000)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	36,925,143	35,713,462	1,211,681
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	1,554,234,302	1,549,888,621	4,345,681
負債及び正味財産合計	1,590,777,063	1,583,299,168	7,477,895

正味財産増減計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	6,250,626	6,222,642	27,984
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	47,555	28,858	18,697
③ 事業収益			
水産動植物種苗生産事業受託料	110,253,773	112,360,191	△ 2,106,418
サワラ中間育成技術高度化事業	0	0	0
④ 受取負担金			
受取負担金	11,506,000	12,006,000	△ 500,000
⑤ 雑収益			
受取利息	28,029	27,934	95
雑収益	0	0	0
経常収益計	128,085,983	130,645,625	△ 2,559,642
(2) 経常費用			
事業費			
水産振興対策事業	10,381,936	10,719,000	△ 337,064

水産公害対策事業	300,000	300,000	0
受託事業	110,300,115	112,387,994	△ 2,087,879
管理費			
役員報酬	4,284,000	4,292,000	△ 8,000
役員退職給付費用	130,000	132,500	△ 2,500
福利厚生費	319,483	553,311	△ 233,828
会議費	193,668	169,961	23,707
旅費交通費	32,060	37,000	△ 4,940
通信運搬費	112,960	137,667	△ 24,707
消耗品費	77,670	38,034	39,636
印刷製本費	167,579	175,361	△ 7,782
接待交際費	82,369	81,871	498
支払負担金	71,000	0	71,000
賃借料	366,654	414,434	△ 47,780
租税公課	53,478	2,950	50,528
雑費	1,330	2,180	△ 850
経常費用計	126,874,302	129,444,263	△ 2,569,961
当期経常増減額	1,211,681	1,201,362	10,319
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
指定正味財産への振替額	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,211,681	1,201,362	10,319

	一般正味財産期首残高	35,713,462	34,512,100	1,201,362
	一般正味財産期末残高	36,925,143	35,713,462	1,211,681
II	指定正味財産増減の部			
	一般正味財産からの振替額	0	0	0
	一般正味財産への振替額	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	3,134,000	12,707,200	△ 9,573,200
	指定正味財産期首残高	1,514,175,159	1,501,467,959	12,707,200
	指定正味財産期末残高	1,517,309,159	1,514,175,159	3,134,000
III	正味財産期末残高	1,554,234,302	1,549,888,621	4,345,681

財 産 目 録

(令和6年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
現金	0	
普通預金	29,947,242	
定期預金	15,284,759	
未収金	0	
流動資産合計		45,232,001
2. 固定資産		
(1) 基本財産		
定期預金	1,117,309,159	
農林債	0	
国債	0	
優先出資(県信漁連)	400,000,000	
基本財産合計	1,517,309,159	
(2) 特定資産		
役員退職慰労引当資産	771,250	
退職給付引当資産	27,464,653	
特定資産合計	28,235,903	
固定資産合計		1,545,545,062
資産合計		1,590,777,063

Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	7,103,940		
預り金	1,202,918		
流動負債合計		8,306,858	
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	771,250		
退職給付引当金	27,464,653		
固定負債合計		28,235,903	
負債合計			36,542,761
正味財産			1,554,234,302

6 公益財団法人 かがわ水と緑の財団

1 令和6年度公益財団法人かがわ水と緑の財団事業計画

前年度に引き続き、公淵森林公園及び香川用水記念公園の指定管理者として施設の管理運営を行うほか、緑化推進事業、緑の募金事業、野生傷病鳥獣保護事業の適正な実施に努める。

1 公淵森林公園管理事業

(1) 管理運営事業

公淵森林公園（面積 93ha）の樹木、花壇等をはじめ、公園内の体験学習施設（森林学習展示館、見本園、花木園等）、森林レクリエーション施設（芝生広場、キャンプ場、炊飯場、チビッコ広場やアスレチック広場の遊具等）、さらには展望台、休憩所等の各種施設の適切な管理を行い、県民が安全で快適に利用できるように努める。

(2) 自主事業

自然環境に恵まれている公園の特性を活かした家庭緑化教室、夏休みクラフト教室、きのこ栽培体験教室等の自主事業を開催し、公園の利用促進を図る。

2 香川用水記念公園管理事業

(1) 管理運営事業

香川用水記念公園（面積 6ha）の樹木、芝生等の管理をはじめ、公園内の水とのふれあい施設の点検整備、水の資料館の機器や展示品の適切な管理を行い、県民が安全で快適に利用できるように努める。

(2) 自主事業等

公園内の催しの広場や水の資料館などを利用したイベント「水辺の納涼祭」を開催するほか、水の大切さへの関心を深めてもらうため、親子体験教室「わたしたちのくらしと水を学ぼう」や校外学習「わたしたちのくらしと水」等の自主事業を行い、公園の利用促進を図る。

3 緑化推進事業

(1) 緑化思想普及啓発事業

緑化の重要性について、児童・生徒の理解を深めるとともに、県民の緑化思想の高揚を図るため、県内の小・中学校、高等学校及び特別

支援学校の児童・生徒を対象に、緑化ポスター原画・書道コンクールを実施する。

(2) 緑の少年団育成強化

緑の少年団の育成や活動の強化を図るため、新たな少年団の設立を促進するとともに、少年団が行う活動への助言や現地指導及び緑化の相談を行う。

(3) どんぐり銀行活動

どんぐり銀行活動を通じて、県民参加の森づくり活動の普及・定着を図る。

(4) 森づくり活動支援事業

水や森林の大切さへの理解を深めるため、早明浦ダム上流域での森林体験・交流行事を支援するとともに、森林資源の活用や緑化の推進を図るため、森林ボランティア活動を支援する。

4 緑の募金事業

緑の募金運動の推進と「緑の募金」寄付金による助成事業を実施し、みどり豊かな環境の創造に寄与する。

5 野生傷病鳥獣保護事業

香川県野生鳥獣保護センターの管理運営を行うことで、野生の傷病鳥獣の保護、応急措置、一時収容及びリハビリ等を行い自然界に復帰させるとともに、鳥獣保護思想の普及啓発を図る。

2 令和6年度公益財団法人かがわ水と緑の財団収支予算

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	1	1	0	
基本財産受取利息	1	1	0	
② 特定資産運用益	0	1	△ 1	
特定資産受取利息	0	1	△ 1	
③ 事業収益	116,815	116,096	719	
受託事業収益	115,603	115,816	△ 213	
自主事業収益	318	280	38	
雑収益	894	0	894	
④ 受取補助金等	1,710	1,710	0	
補助収益	1,710	1,710	0	
⑤ 受取寄付金	11,906	11,799	107	
緑の募金収益	11,906	0	11,906	
受取寄付金振替	0	11,799	△ 11,799	
⑥ 雑収益	318	1,148	△ 830	
経常収益計	130,750	130,755	△ 5	
(2) 経常費用				
① 事業費	130,613	130,821	△ 208	
② 管理費	240	226	14	
経常費用計	130,853	131,047	△ 194	
当期経常増減額	△ 103	△ 292	189	

2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
過年度修正損	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 103	△ 292	189	
一般正味財産期首残高	6,611	6,369	242	
一般正味財産期末残高	6,508	6,077	431	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	△ 799	799	
指定正味財産期首残高	14,892	14,662	230	
指定正味財産期末残高	14,892	13,863	1,029	
III 正味財産期末残高	21,400	19,940	1,460	

3 令和5年度公益財団法人かがわ水と緑の財団事業実績

公淵森林公園及び香川用水記念公園の指定管理者として施設の適切な管理を行ったほか、緑化推進事業や緑の募金事業、野生傷病鳥獣の保護事業を実施した。

1 公淵森林公園管理事業

(1) 管理運営事業

公淵森林公園の樹木、花壇等をはじめ、公園内の体験学習施設や森林レクリエーション施設等の各種施設について、適切な管理を行った。

(2) 自主事業

自然環境に恵まれている公園の特性を活かした体験型の教室等を開催した。

・自主事業参加者数

事業	参加者数 (人)
家庭緑化教室	36 (毎月1回、年間12回開催)
夏休みクラフト教室	
①夏休み親子木工教室	① : 32 (13組)
②草木染め教室	② : 23 (8組)
きのこ栽培体験教室	15
炭焼き体験教室	12

・公園利用者数 423,820人

※ 開園以来の利用者数(累計) 14,789千人(昭和51年度～)

2 香川用水記念公園管理事業

(1) 管理運営事業

香川用水記念公園の樹木、芝生等の管理をはじめ、公園内の水とのふれあい施設の点検整備、水の資料館の機器や展示品の適切な管理を

行った。

(2) 自主事業等

公園内の催しの広場や水の資料館などを利用したイベント「水辺の納涼祭」を開催したほか、水の大切さへの関心を深めてもらうため、親子体験教室や校外学習等の自主事業を実施した。

・自主事業参加者数

事業	参加者数（人）
親子体験教室「わたしたちのくらしと水を学ぼう」	58（13組）
校外学習「わたしたちのくらしと水」	266
季節の花の植付け体験	40（11組）
秋のライトアップ「公園もみじ巡り」	90

・公園利用者数 65,370人

※ 開園以来の利用者数（累計） 1,745千人（平成9年度～）

3 緑化推進事業

(1) 緑化思想普及啓発事業

小・中学校、高等学校及び特別支援学校の児童・生徒を対象に、緑化ポスター原画・書道コンクールを実施するとともに、緑化ポスター原画コンクールの特選受賞作品を公益社団法人国土緑化推進機構が主催する国土緑化運動・育樹運動ポスター原画コンクールへ応募した。

(2) 緑の少年団育成強化事業

緑の少年団が行う活動への助言等を行うなど、緑の少年団の育成強化を図った。

(3) どんぐり銀行活動

どんぐり銀行活動への支援を通じて、県民参加の森づくり活動の普及を図った。

(4) 森づくり活動支援事業

県が10月に満濃池森林公園で開催した「森とみどりの祭典」において、緑の少年団の活動発表や体験イベント等を実施したほか、早明浦ダム上流の大川村において交流の森イベントを実施した。

4 緑の募金事業

「緑の募金」運動を実施するとともに、その寄付金の一部を活用して、緑化の推進及び森林の整備に関する事業を行う者に対し、その事業に要する経費の一部を助成した。

5 野生傷病鳥獣保護事業

香川県野生鳥獣保護センターの管理運営を行い、野生傷病鳥獣の保護等を行うとともに、鳥獣保護思想の普及啓発を図った。

4 令和5年度公益財団法人かがわ水と緑の財団決算

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	37,559,377	35,498,699	2,060,678
未収金	514,940	612,524	△ 97,584
前払金	27,720	52,460	△ 24,740
流動資産合計	38,102,037	36,163,683	1,938,354
2 固定資産			
(1)基本財産			
定期預金	10,000,000	10,000,000	0
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(2)特定資産			
緊急対策積立金	2,200,000	2,200,000	0
緑の募金積立金	5,940,409	6,380,889	△ 440,480
特定資産合計	8,140,409	8,580,889	△ 440,480
(3)その他の固定資産			
車両運搬具	1	1	0
その他の固定資産合計	1	1	0
固定資産合計	18,140,410	18,580,890	△ 440,480
資産合計	56,242,447	54,744,573	1,497,874
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	31,918,641	30,527,698	1,390,943
預り金	1,712,941	896,610	816,331
流動負債合計	33,631,582	31,424,308	2,207,274
2 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	33,631,582	31,424,308	2,207,274
III 正味財産の部			
正味財産合計	22,610,865	23,320,265	△ 709,400
負債及び正味財産合計	56,242,447	54,744,573	1,497,874

正味財産増減計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	200	200	0
基本財産受取利息	200	200	0
② 特定資産運用益	44	44	0
特定資産受取利息	44	44	0
③ 事業収益	116,234,623	116,990,395	△ 755,772
受託事業収益	115,605,000	116,990,395	△ 1,385,395
自主事業収益	317,500	0	317,500
雑収益	312,123	0	312,123
④ 受取補助金等	1,725,000	1,710,000	15,000
補助収益	1,725,000	1,710,000	15,000
⑤ 受取寄付金	10,950,320	11,044,162	△ 93,842
受取寄付金振替	10,750,320	11,044,162	△ 293,842
寄附金	200,000	0	200,000
⑥ 雑収益	917,537	1,308,737	△ 391,200
経常収益計	129,827,724	131,053,538	△ 1,225,814
(2) 経常費用			
① 事業費	129,863,815	131,440,351	△ 1,576,536
② 管理費	232,829	209,785	23,044
経常費用計	130,096,644	131,650,136	△ 1,553,492
当期経常増減額	△ 268,920	△ 596,598	327,678

2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
過年度修正損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 268,920	△ 596,598	327,678
一般正味財産期首残高	6,939,376	7,535,974	△ 596,598
一般正味財産期末残高	6,670,456	6,939,376	△ 268,920
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	△ 440,480	1,475,986	△ 1,916,466
指定正味財産期首残高	16,380,889	14,904,903	1,475,986
指定正味財産期末残高	15,940,409	16,380,889	△ 440,480
III 正味財産期末残高	22,610,865	23,320,265	△ 709,400

財 産 目 録

(令和6年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
普通預金	37,559,377		
未収金	514,940		
前払金	27,720		
流動資産合計		38,102,037	
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	10,000,000		
基本財産合計	10,000,000		
(2) 特定資産			
緊急対策積立金	2,200,000		
緑の募金積立金	5,940,409		
特定資産合計	8,140,409		
(3) その他の固定資産			
車両運搬具	1		
その他の固定資産合計	1		
固定資産合計		18,140,410	
資産合計			56,242,447
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	31,918,641		
預り金	1,712,941		
流動負債合計		33,631,582	
2 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			33,631,582
正味財産			22,610,865

7 公益財団法人 瀬戸大橋記念公園管理協会

1 令和6年度公益財団法人瀬戸大橋記念公園管理協会事業計画

当協会は、瀬戸大橋の完成を記念し、架橋の意義や歴史を後世に継承するとともに、本県の新しい観光レクリエーション施設として、坂出市番の州沙弥地区に整備された瀬戸大橋記念公園及び瀬戸大橋記念館の管理運営を行うため、昭和63年9月1日、財団法人として設立されたものである。

平成8年6月1日には、財団法人坂出緩衝緑地管理協会を統合し、坂出臨海工業地区の公害防止対策及び都市型環境事業の一環として整備された都市公園である坂出緩衝緑地の維持管理も行ってきた。平成18年4月1日に瀬戸大橋記念公園の指定管理者（非公募）として当財団が選定されたのと同時に、坂出緩衝緑地は他の指定管理者（公募）による管理に移行された。平成21年4月1日からは、瀬戸大橋記念公園の指定管理者（非公募）として、引き続き平成24年4月1日からも瀬戸大橋記念公園の指定管理者（公募）として当財団が選定（平成24年4月1日、平成29年4月1日及び令和4年4月1日）された。

当協会は平成25年4月1日をもって公益財団法人に移行している。令和6年度における当協会の主な事業は、次のとおりである。

1 瀬戸大橋記念館・記念公園の利用促進

(1) 周辺との連携によるにぎわいの創出

瀬戸大橋開通25周年記念でリニューアルされた館内施設等を活用し、効果的な事業実施に取り組む。平成25年度に命名された「アートポート瀬戸大橋」エリア内の他施設（東山魁夷せとうち美術館、瀬戸大橋タワー）との連携による、利用者サービスの向上や利用者増加に引き続き取り組むとともに、地元自治体や青年会議所等と協力しながら、沙弥島を含む地域全体のにぎわいづくりに努める。

(2) ブリッジシアターによる利用者層の拡大

平成25年度に導入した子供たちに夢を与える宇宙の映像を広く視聴してもらえるよう積極的にアピールし、子供も大人も一緒に楽しみ学べるようにする。定時上映以外にもできる限り観覧者の希望に沿って上映するほか、英語・中国語・韓国語の音声で外国人入館者に活用されるよう一層のPRに努める。

(3) スポーツによる地域振興

スポーツの振興・普及啓発を図り、活力ある地域の振興に努めるため、球技場やターゲット・バードゴルフ場の貸与、スポーツ情報の提供やスポーツ大会の開催などを行う。

2 瀬戸大橋記念館・記念公園の管理運営

館内施設、展示物、ブリッジシアター等について適切な保守点検を行う。また、来園者が安全で快適に利用できるよう、記念公園の水景施設（噴水、滝、池）、遍路ギャラリー、マリンドーム、大型遊具、球技場、ターゲット・バードゴルフ場等の適切な維持管理に努める。

2 令和6年度公益財団法人瀬戸大橋記念公園管理協会収支予算

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
基本財産受取利息	9	0	9	
② 特定資産運用益				
特定資産受取利息	125	125	0	
③ 受託金				
管理運営費	154,247	153,928	319	
④ 事業収益				
物品販売事業収益	4,700	5,407	△ 707	
利用料金	1,618	1,613	5	
⑤ 使用料及び手数料				
手数料	2,843	2,671	172	
⑥ 雑収益				
雑収益	227	225	2	
経常収益計	163,769	163,969	△ 200	
(2) 経常費用				
① 事業費				
事業費	162,203	162,554	△ 351	
② 管理費				
管理費	1,696	1,661	35	

経常費用計	163,899	164,215	△ 316
当期経常増減額	△ 130	△ 246	116
2. 経常外増減の部			
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 130	△ 246	116
法人税、住民税及び事業税	120	124	△ 4
当期一般正味財産増減額	△ 250	△ 370	120
一般正味財産期首残高	269,962	269,466	496
一般正味財産期末残高	269,712	269,096	616
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	13,000	13,000	0
指定正味財産期末残高	13,000	13,000	0
III 正味財産期末残高	282,712	282,096	616

3 令和5年度公益財団法人瀬戸大橋記念公園管理協会事業実績

瀬戸大橋記念館・記念公園の利用を促進するとともに維持管理を行った。

1 瀬戸大橋記念館・記念公園の利用促進

(1) イベントの開催

瀬戸大橋開通 35 周年を記念してアーチ型モニュメントを設置し、記念式典が開催された。公園では「はだしフェスタ in 坂出」など各種イベントが開催された。マリンドームでは、音楽イベントやダンスイベントなどが行われた。正月には恒例のお楽しみ抽選会や Hashi cafe によるあん餅雑煮の提供が行われ、入園者・入館者の増加に取り組んだ。

(2) ブリッジシアター及び館内展示

ブリッジシアターでは、夏休みに合わせて番組編成を向上させた。また、展望談話室では、絵画やフォトコンテスト作品の展示を行うとともに、香川大学生による土日祝日の Hashi cafe の運営は、年間を通じて、活動を行った。

(3) 広報活動

年間を通じて旅行雑誌やタウン誌、ウェブサイトなどから施設の紹介記事の掲載依頼があり、すべてに対応して PR に努めた。シアター上映番組は、県内の幼稚園や保育所をはじめ小学校・中学校・高等学校等に記念館・公園のリーフレットを送付した。特に小学校・中学校は学年単位に送付することにより、公園が遠足や校外学習には良好な場であることを積極的に PR した。

(4) ホームページ

新着情報を小まめに掲載するなど情報提供の充実を図るとともに、球技場などの予約状況を随時更新するなど、利用者の利便を図った。

(5) 共同企画への参加

引き続きアートポート 3 施設（瀬戸大橋記念館、東山魁夷せとうち美術館、瀬戸大橋タワー）の共通リーフレットを配布するとともに、スタンプラリーなど道の駅の各種事業や各種団体等との協力体制の強化に努めた。

(6) 取材等への協力

テレビ、ラジオ、地元ケーブルテレビでの放送、コマーシャル撮影への場所の提供、旅行専門誌・その他の情報誌等への掲載を通じて、知名度のアップに努めた。

2 瀬戸大橋記念館の管理運営

(1) 保守点検等

ブリッジシアター、展示物等の保守点検等を実施した。また、施設の老朽化への対応が増大しており、記念館内の大型ディスプレイ交換、展望談話室床張替などを行った。

(2) ブリッジシアターの運用

1 日 7 回の定時上映（10:00～、10:40～、11:30～、12:45～、13:30～、14:30～、15:20～）のほか、定時上映以外でもできる限り観覧者の希望時刻に沿って上映するとともに、遠足などの団体利用者へ積極的に鑑賞を働きかけるなど、利用客増のための取組みを行った。

3 瀬戸大橋記念公園の管理運営

(1) 施設の管理・運営

刻月亭デッキの修繕、公園の大型遊具の修繕、散水用スプリンクラー修繕などを行い、家族連れや保育所、幼稚園、小学校の校外活動などが楽しく行えるよう快適で安全な公園の維持管理に努めた。

(2) 緑地の管理

剪定・施肥・病虫害防除・灌水・芝生管理・除草・花壇管理・ゴミの収集・施設清掃・植樹及び枯損木の補植等について、指定管理者協定書に基づいて行うとともに、良好な維持管理水準を保つために天候などに応じ作業方法や内容を変更するなど、適切な管理に努めた。

(3) 球技場等の利用促進

球技場は、グラウンドの芝生の養生により年間の利用可能回数を168回とし、そのうち150回の利用となった。一部の利用者に偏らない公正・公平な管理運営に努めるとともに、ホームページで球技場の予約状況が一目で分かるよう最新情報の提供を行うなど、利用者の利便性の向上に努めた。また、毎年2月初めに、県内の優先団体等に照会して日程調整し、年間のスケジュールをほぼ決定しているところである。

ターゲット・バードゴルフ場については、県・坂出市のTBG協会が各種大会を開催したほか、様々な機会を設けて競技人口の拡大に取り組んでいるところであり、こうした取組みが一層円滑に行えるよう芝生及び施設の適切な維持管理に努めた。

4 令和5年度公益財団法人瀬戸大橋記念公園管理協会決算

収 支 計 算 書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	0	200	200	
② 特定資産運用収入				
特定資産利息収入	125,000	125,370	370	
③ 受託金収入				
受託金収入	153,928,000	150,925,720	△ 3,002,280	
④ 事業収入				
事業収入	5,407,000	4,535,126	△ 871,874	
⑤ 使用料及び手数料収入				
手数料収入	2,671,000	2,481,741	△ 189,259	
⑥ 利用料金及び手数料収入				
利用料金収入	1,613,000	1,693,290	80,290	
⑦ 諸収入				
諸収入	225,000	226,714	1,714	
事業活動収入計	163,969,000	159,988,161	△ 3,980,839	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
事業費支出	162,554,000	157,764,350	△ 4,789,650	
② 管理費支出				
管理費支出	1,661,000	1,405,634	△ 255,366	
③ 法人税、住民税及び事業税支出				
法人税、住民税及び事業税支出	124,000	87,500	△ 36,500	
事業活動支出計	164,339,000	159,257,484	△ 5,081,516	
事業活動収支差額	△ 370,000	730,677	1,100,677	

II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出	0	123,380	123,380	
投資活動支出計	0	123,380	123,380	
投資活動収支差額	0	△ 123,380	△ 123,380	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	△ 370,000	607,297	977,297	
前期繰越収支差額	19,661,000	19,548,331	△ 112,669	
次期繰越収支差額	19,291,000	20,155,628	864,628	

貸 借 対 照 表

(令和6年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現金	164,172	159,486	4,686
普通預金	28,135,661	22,561,513	5,574,148
未収金	1,083,501	1,253,064	△ 169,563
その他	943,591	1,005,234	△ 61,643
流動資産合計	30,326,925	24,979,297	5,347,628
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	13,000,000	10,000,000	3,000,000
普通預金(決済専用型)	0	3,000,000	△ 3,000,000
基本財産合計	13,000,000	13,000,000	0
(2) 特定資産			
投資有価証券	249,109,858	249,233,238	△ 123,380
普通預金(決済専用型)	890,142	766,762	123,380
特定資産合計	250,000,000	250,000,000	0
(3) その他固定資産			
器具備品	14,267,270	14,267,270	0
器具備品減価償却累計額	△ 13,948,624	△ 13,866,784	△ 81,840
その他固定資産合計	318,646	400,486	△ 81,840
固定資産合計	263,318,646	263,400,486	△ 81,840
資産合計	293,645,571	288,379,783	5,265,788

II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	7,583,698	3,576,176	4,007,522
預り金	1,162,231	657,212	505,019
前受金	217,980	195,410	22,570
流動負債合計	8,963,909	4,428,798	4,535,111
2. 固定負債	0	0	0
固定負債合計	0	0	0
負債合計	8,963,909	4,428,798	4,535,111
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	13,000,000	13,000,000	0
2. 一般正味財産	271,681,662	270,950,985	730,677
(うち基本財産への充当額)			(0)
(うち特定財産への充当額)	(250,000,000)	(250,000,000)	(0)
正味財産合計	284,681,662	283,950,985	730,677
負債及び正味財産合計	293,645,571	288,379,783	5,265,788

正味財産増減計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	200	200	0
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	125,370	125,370	0
③ 受託金			
管理運営費	150,925,720	153,928,000	△ 3,002,280
④ 事業収益			
物品販売事業収益	4,535,126	4,161,569	373,557
利用料金	1,693,290	1,586,490	106,800
⑤ 使用料及び手数料			
手数料	2,481,741	2,572,570	△ 90,829
⑥ 雑収益			
雑収益	226,714	1,287,601	△ 1,060,887
経常収益計	159,988,161	163,661,800	△ 3,673,639
(2) 経常費用			
① 事業費			
事業費	157,764,350	160,032,768	△ 2,268,418
② 管理費			
管理費	1,405,634	1,558,566	△ 152,932
経常費用計	159,169,984	161,591,334	△ 2,421,350
当期経常増減額	818,177	2,070,466	△ 1,252,289

2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
過年度修正消耗什器備品費			0
過年度器具備品減価償却費			0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	818,177	2,070,466	△ 1,252,289
法人税、住民税及び事業税	87,500	170,200	△ 82,700
当期一般正味財産増減額	730,677	1,900,266	△ 1,169,589
一般正味財産期首残高	270,950,985	269,050,719	1,900,266
一般正味財産期末残高	271,681,662	270,950,985	730,677
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	13,000,000	13,000,000	0
指定正味財産期末残高	13,000,000	13,000,000	0
III 正味財産期末残高	284,681,662	283,950,985	730,677

財 産 目 録

(令和6年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
現金	164,172	
普通預金	28,135,661	
未収金	1,083,501	
その他	943,591	
流動資産合計		30,326,925
2. 固定資産		
(1) 基本財産		
定期預金	13,000,000	
普通預金(決済専用型)	0	
基本財産合計	13,000,000	
(2) 特定資産		
投資有価証券	249,109,858	
普通預金(決済専用型)	890,142	
特定資産合計	250,000,000	
(3) その他の固定資産		
器具備品	318,646	
その他の固定財産合計	318,646	
固定資産合計		263,318,646
資産合計		293,645,571

II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	7,583,698		
預り金	1,162,231		
前受金	217,980		
内部会計借入金	0		
流動負債合計	0	8,963,909	
2. 固定負債	0		
固定負債合計		0	
負債合計			8,963,909
正味財産			284,681,662

8 公益財団法人 置県百年記念香川県文化芸術振興財団

1 令和6年度公益財団法人置県百年記念香川県文化芸術振興財団事業計画

1 文化芸術を担う人材づくり

・若手漆工芸作家育成支援事業

若手漆工芸作家の育成支援のため、漆芸研究所において漆工芸作品の受託販売を行う。

- ① 対象 県内在住で45歳以下の若手漆工芸作家
- ② 期間 3か月
- ③ 販売手数料 販売額の10%を販売手数料として財団の収入とする。

2 文化芸術を育む環境づくり

(1) 文化芸術振興活動費助成事業

県内の文化芸術団体等が実施する創造的な文化芸術活動を支援し、それらの活動を支える人材の育成を図る。

① 文化芸術アクティビティ

・かがわ文化芸術祭連携枠

10/1～12/31までの期間内に県内で開催される、かがわ文化芸術祭に参加する団体等による文化芸術活動で、市町の区域を越えて広域から参加し、地域のにぎわいや活性化に資する文化芸術活動を対象

・一般枠

上記以外の期間に開催される文化芸術活動で、市町の区域を越えて広域から参加し、地域のにぎわいや活性化に資する文化芸術活動を対象

・讃岐の伝統文化保存振興枠

県内各地域固有の伝統文化や暮らしの文化を次世代に継承できるよう、その保存や普及啓発、情報発信などに取り組む団体等による文化芸術活動を対象

② 文化芸術チャレンジ

・スタート枠

これから活動を始めようとする個人又は団体、活動開始（結成後）5年以下の個人又は団体が行う文化芸術活動を対象

・ステップアップ枠

デジタル技術等の活用や、文化芸術分野またはそれ以外の分野の団体等とのコラボレーションによる、文化芸術活動に新たに取り組むもので、市町の区域を越えて広域から参加し、地域のにぎわいや活性化に資する文化芸術活動を対象

(2) かがわ文化芸術祭 2024 事業

県民一人ひとりが様々な形で参加し、県全体に広がりのある文化芸術の祭典として、かがわ文化芸術祭を次のようなプログラムで実施する。

期間：令和6年10月～12月

場所：県内各地

① かがわ文化芸術祭実行委員会主催事業

・主催公演

・ポスター原画募集・入賞者原画展

② 特別共催事業（同祭実行委員会が共催として位置づける事業）

③ 参加公演・行事

かがわ文化芸術祭の一環として県内の文化芸術団体等が主催する公演・行事

(3) 舞台芸術鑑賞事業

優れた舞台芸術を鑑賞する機会として次の公演を実施する。

・香川県県民ホール舞台芸術鑑賞事業、香川県文化芸術新人賞受賞記念公演 「鼓童 ワン・アース・ツアー2024」

日時 令和6年7月15日(月・祝)

場所 レクザムホール(香川県県民ホール)大ホール

3 文化芸術を生かした地域づくり

(1) 「さぬき映画祭」事業

映画・映像文化による地域文化の振興と香川の活性化を図るため、「さぬき映画祭」の上映会等を実施する。

期間：令和7年2月予定（上映会）

(2) かがわ文化芸術情報戦略発信事業

香川の文化芸術情報を掲載したホームページの充実を図るとともに、各地域の文化資源や活動を SNS で継続的に紹介していくため、その発信等の業務を委託する。

4 「新春のつどい」の開催

県内の文化芸術関係者が一堂に集い、意見交換を行い交流を深める「新春のつどい」を開催する。（令和7年1月予定）

5 県民ホール舞台芸術振興事業

(1) 県民ホール舞台技術受託事業

県からの委託により、県民ホール大ホール・小ホールの舞台機構・音響・照明設備の操作及び維持管理を行うとともに、ホール使用者との舞台運営の打合せや使用時の指導助言などを行う。

(2) 中学・高校演劇講習会

中学校・高等学校演劇部の顧問や生徒を対象に、専門家の指導により演技・演出・舞台技術の向上を図る講習会を開催する。

(3) かがわ郷土芸能フェスタ運営事業

「かがわ郷土芸能フェスタ 2024」の実施に当たり、県民ホール事業部が音響や照明等の運営を行う。

2 令和6年度公益財団法人置県百年記念香川県文化芸術振興財団収支予算

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入				
基本財産利息	2,021	3,062	△ 1,041	
② 雑収入				
入場券販売収入外	4,100	100	4,000	
販売手数料	30	30	0	
③ 受託事業収入				
舞台業務受託金収入	50,876	51,585	△ 709	
④ 受取補助金等				
県補助金収入	3,000	3,000	0	
県民ホール指定管理者からの負担金	0	0	0	
事業活動収入計	60,027	57,777	2,250	
2. 事業活動支出				
① 事業費(事業費)				
(1) 報酬	2,808	2,700	108	
(2) 共済費	495	400	95	
(3) 報償費	80	80	0	
(4) 旅費	50	50	0	
(5) 需用費	250	200	50	
(6) 役務費	400	400	0	
(7) 委託料	7,800	5,800	2,000	
(8) 使用料及び賃借料	650	600	50	
(9) 負担金補助及び交付金	25,000	25,000	0	
事業費(事業費)計	37,533	35,230	2,303	
② 事業費(舞台業務費)				
(1) 報酬	17,381	12,833	4,548	

(2) 給料	8,259	12,476	△ 4,217	
(3) 職員手当等	12,106	12,878	△ 772	
(4) 共済費	6,568	6,384	184	
(5) 旅費	188	170	18	
(6) 需用費	243	227	16	
(7) 役務費	296	278	18	
(8) 使用料及び賃借料	464	464	0	
(9) 負担金補助及び交付金	24	24	0	
(10) 公課費	4,625	4,690	△ 65	
(11) 退職給付	0	0	0	
事業費（舞台業務費）計	50,154	50,424	△ 270	
③ 管理費（事務局費）				
(1) 報酬	312	300	12	
(2) 共済費	55	40	15	
(3) 報償費	90	40	50	
(4) 旅費	50	50	0	
(5) 需用費	200	200	0	
(6) 役務費	100	100	0	
(7) 使用料及び賃借料	400	300	100	
(8) 公課費	0	0	0	
管理費（事務局費）計	1,207	1,030	177	
事業活動支出計	88,894	86,684	2,210	
事業活動収支差額	△ 28,867	△ 28,907	40	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 基本財産取崩収入	20,000	10,000	10,000	
② 特定資産運用利息	0	0	0	
③ 特定資産取崩収入	0	0	0	
投資活動収入計	20,000	10,000	10,000	
2. 投資活動支出				
① 退職給付引当資産取得支出	922	1,361	△ 439	
投資活動支出計	922	1,361	△ 439	

投資活動収支差額	19,078	8,639	10,439	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	0	0	0	
2. 財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出				
当期収支差額	△ 9,789	△ 20,268	10,479	
前期繰越収支差額	26,579	39,992	△ 13,413	
次期繰越収支差額	16,790	19,724	△ 2,934	

3 令和5年度公益財団法人置県百年記念香川県文化芸術振興財団事業実績

1 文化芸術を担う人材づくり

- ・ 若手漆工芸作家育成支援事業

若手漆工芸作家の育成支援のため、漆芸研究所において漆工芸作品の受託販売を実施した。

販売実績 27 件、販売額 201,400 円

2 文化芸術を育む環境づくり

(1) 文化芸術振興活動費助成事業

県内の文化芸術団体等が実施する創造的な文化芸術活動を支援し、それらの活動を支える人材の育成を図るため、助成を行った（当財団と香川県の共同事業）。

① 文化芸術アクティビティ

- ・ かがわ文化芸術祭連携枠

9/1～12/31 までの期間内に県内で開催された、かがわ文化芸術祭に参加した団体等による文化芸術活動で、市町の区域を越えて広域から参加し、地域のにぎわいや活性化に資する文化芸術活動 24 件を採択した。（うち中止 2 件、辞退 3 件）

- ・ 一般枠

上記以外の期間に開催された文化芸術活動で、市町の区域を越えて広域から参加し、地域のにぎわいや活性化に資する文化芸術活動 12 件を採択した。

- ・ 讃岐の伝統文化保存振興枠

県内各地域固有の伝統文化や暮らしの文化を次世代に継承できるよう、その保存や普及啓発、情報発信などに取り組む団体等による文化芸術活動 4 件を採択した。

② 文化芸術チャレンジ

- ・ スタート枠

これから活動を始めようとする個人又は団体、活動開始（結成後）5 年以下の個人又は団体が行う文化芸術活動 4 件を採択した。

- ・ ステップアップ枠

デジタル技術等の活用や、文化芸術分野またはそれ以外の分野の団体等とのコラボレーションによる、文化芸術活動に新たに取り組むもので、市町の区域を越えて広域から参加し、地域のにぎわいや活性化に資する文化芸術活動 1 件を採択した。

(2) かがわ文化芸術祭 2023 事業

誰もが参加できる文化芸術の祭典「かがわ文化芸術祭 2023」を実施した。

期間：令和5年9月1日～12月31日

場所：県内各地

- ① かがわ文化芸術祭実行委員会主催公演・行事
- ・第 65 回開会式・祝賀舞台
令和 5 年 9 月 1 日(金)香川県文化会館芸能ホール 入場者数：68 人
 - ・ポスター原画募集・入賞者原画展
令和 5 年 9 月 15 日(金)～10 月 29 日(日)県立ミュージアムロビー
 - ・かがわアートキャラバン アートコンポ香川
‘すてる’を変えるワークショップ「へんしん！アート」
令和 5 年 11 月 4 日(土)ユープラザうたづアトリエ 1 参加者数：40 名
令和 5 年 11 月 5 日(日)ユープラザうたづ視聴覚室 参加者数：34 名
 - ・かがわアート塾「香翠座デコ芝居 創始 190 年記念公演」鑑賞講座
令和 5 年 11 月 4 日(土)高松国分寺ホール 参加者数：4 名
 - ・かがわアート塾「高松交響楽団 第 129 回定期演奏会」鑑賞講座
令和 5 年 11 月 26 日(日)レクザムホール大ホール 参加者数：5 名
 - ・かがわアート塾「吉田愛服飾専門学校 ファッションコラボレーション展 2023」鑑賞講座
令和 5 年 12 月 23 日(土)高松市美術館市民ギャラリー 参加者数：5 名
 - ・紅白対抗かがわ舞台芸術祭
令和 5 年 12 月 24 日(日)レクザムホール大ホール 入場者数：1,018 人
- ② 特別共催事業
同祭実行委員会が共催として位置づける事業
- ・第 40 回香川県高等学校総合文化祭
令和 5 年 7 月 22 日(土)～令和 6 年 1 月 21 日(日)レクザムホールほか
 - ・第 19 回香川県小・中学校総合文化祭
令和 5 年 7 月 29 日(土)～令和 6 年 1 月 14 日(日)レクザムホールほか
 - ・東山魁夷せとうち美術館秋の特別展「魁夷が旅した北欧の風景と、暮らしのデザイン」
令和 5 年 9 月 16 日(土)～11 月 5 日(日)東山魁夷せとうち美術館
 - ・県立ミュージアム特別展「映画のレシピ」
令和 5 年 10 月 7 日(土)～11 月 26 日(日)県立ミュージアム
 - ・香川県・東京藝術大学連携事業 瀬戸内海分校プロジェクト「くらしのうみ」展
令和 5 年 10 月 27 日(金)～11 月 26 日(日)瀬戸内海歴史民俗資料館
 - ・かがわ郷土芸能フェスタ 2023
令和 5 年 11 月 25 日(土)・26 日(日)レクザムホール小ホール 入場者数：474 人
- ③ 参加公演・行事
かがわ文化芸術祭の一環として県内の文化団体等の主催公演・行事

参加公演・行事数 112 件、うち中止 3 件

(3) 舞台芸術鑑賞事業

優れた舞台芸術を鑑賞する機会として次の公演を実施。

- ・航空自衛隊航空中央音楽隊香川公演
令和 5 年 7 月 17 日(月・祝)レクザムホール大ホール 入場者数：1,686 人
- ・日本全国能楽キャラバン in 香川
令和 6 年 1 月 24 日(水)レクザムホール小ホール 入場者数：763 人

3 文化芸術を生かした地域づくり

(1) 「さぬき映画祭」事業

映画・映像文化による地域文化の振興と香川の活性化を図る「さぬき映画祭」の上映会等を実施するため、負担金を拠出した。

期間：令和 6 年 2 月 3 日(土)・4 日(日)の 2 日間(上映会)外

場所：3 会場(レクザムホール、イオンシネマ高松東、情報通信交流館 e-とぴあ・かがわ)(上映会)外

- ・「さぬき映画祭 2024」は、「さぬき」にこだわり、県内で撮影された作品など、香川にゆかりのある作品を様々なジャンルから選び、多彩なゲストのトークとともに上映(入場者数：1,415 人)。
- ・「シナリオ(脚本・台本)講座」全 7 回を開催(受講者数：30 名)。
- ・第 8 回シナリオコンクールを実施(大賞 1 点、優秀賞 2 点、奨励賞 1 点)。
- ・映画制作現場の話や映画の魅力、楽しみ方等を紹介する講座「映画ゼミナール」全 3 回を実施(参加者数：209 名)。各回をまとめたダイジェストをオンラインで配信。
- ・県内の高校生を対象にワークショップ「映画制作講座」全 2 回を実施(参加者数：6 校・16 名)。
- ・香川県立ミュージアムの特別展「映画のレシピ」との連携事業として、講演会及びワークショップを全 3 回開催(参加者数：延べ 151 名)。
- ・「さぬき映画祭 2024」プレイベント「観音寺上映会」及び「三豊上映会」を開催し、観音寺市、三豊市に縁のある作品の上映会及びゲストとの交流会を実施(「観音寺上映会」参加者数：160 人、「三豊上映会」参加者数：67 人)。

(2) かがわ文化芸術情報戦略発信事業

香川の文化芸術情報を掲載したホームページ財団ホームページ(かがわアートナビ)の発信力を一層強化するための改修を実施。

また、各地域の文化資源や活動を SNS で継続的に紹介していくため、その発信等の業務を委託。

4 「新春のつどい」の開催

県内の文化芸術関係者が一堂に集い、意見交換を行い交流を深める「新春のつどい」を開催した。

令和 6 年 1 月 8 日(月・祝)レクザムホール多目的大会議室「玉藻」 参加者数：107 名

5 県民ホール舞台芸術振興事業

(1) 県民ホール舞台技術受託事業

県からの委託により、県民ホール大ホール・小ホールの舞台機構・音響・照明設備の操作及び維持管理を行うとともに、ホール使用者との舞台運営の打合せや使用時の指導助言などを行った。

(2) 中学・高校演劇講習会

高等学校演劇部の顧問や生徒を対象に、専門家のリモート講義での指導により、演技・演出・舞台技術の向上を図る講習会を開催した。
令和6年2月10日(土)・11日(日) レクザムホール・小ホール棟大会議室 参加者数：34名

(3) かがわ郷土芸能フェスタ運営事業

「かがわ郷土芸能フェスタ2023」の実施に当たり、県民ホール事業部が音響や照明等の運営を行った。

**4 令和5年度公益財団法人置県百年記念香川県文化芸術振興財団決算
収 支 計 算 書**

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入				
基本財産利息	2,683,000	2,936,917	253,917	
② 雑収入				
預金利息	0	27	27	
R4年度助成金辞退分	0	400,000	400,000	
入場券販売収入外	1,097,000	1,097,000	0	
販売手数料	17,000	20,140	3,140	
③ 受託事業収入				
舞台業務受託金収入	46,202,000	44,632,738	△ 1,569,262	
④ 受取補助金等				
県補助金収入	2,540,000	2,160,000	△ 380,000	
県民ホール指定管理者からの負担金	2,500,000	3,353,720	853,720	
事業活動収入計	55,039,000	54,600,542	△ 438,458	
2. 事業活動支出				
① 事業費(事業費)				
(1)報酬	2,745,000	2,750,455	5,455	
(2)共済費	441,000	420,799	△ 20,201	
(3)報償費	80,000	63,000	△ 17,000	
(4)旅費	50,000	1,998	△ 48,002	
(5)需用費	200,000	129,556	△ 70,444	
(6)役務費	400,000	118,307	△ 281,693	
(7)委託料	2,450,000	2,301,303	△ 148,697	

(8)使用料及び賃借料	600,000	479,064	△ 120,936	
(9)負担金補助及び交付金	21,540,000	19,380,909	△ 2,159,091	
(10)公課費	0	3,757,500	3,757,500	
事業費(事業費)計	28,506,000	29,402,891	896,891	
② 事業費(舞台業務費)				
(1)報酬	12,144,000	11,891,194	△ 252,806	
(2)給料	10,389,000	10,376,100	△ 12,900	
(3)職員手当等	14,123,000	14,465,006	342,006	
(4)共済費	5,365,000	5,354,840	△ 10,160	
(5)旅費	170,000	92,980	△ 77,020	
(6)需用費	227,000	165,436	△ 61,564	
(7)役務費	278,000	152,634	△ 125,366	
(8)使用料及び賃借料	464,000	140,184	△ 323,816	
(9)負担金補助及び交付金	24,000	3,300	△ 20,700	
(10)公課費	4,318,000	0	△ 4,318,000	
(11)退職給付金	14,094,000	14,904,338	810,338	
事業費(舞台業務費)計	61,596,000	57,546,012	△ 4,049,988	
③ 管理費(事務局費)				
(1)報酬	305,000	305,606	606	
(2)共済費	49,000	46,755	△ 2,245	
(3)報償費	50,000	45,000	△ 5,000	
(4)旅費	40,000	6,216	△ 33,784	
(5)需用費	200,000	201,494	1,494	
(6)役務費	100,000	58,815	△ 41,185	
(7)使用料及び賃借料	300,000	255,684	△ 44,316	
(8)公課費	0	0	0	
管理費(事務局費)計	1,044,000	919,570	△ 124,430	
事業活動支出計	91,146,000	87,868,473	△ 3,277,527	
事業活動収支差額	△ 36,107,000	△ 33,267,931	2,839,069	

II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 基本財産取崩収入	10,000,000	10,000,000	0	
② 特定資産運用利息	0	7,196	7,196	
③ 特定資産取崩収入	14,055,000	14,865,585	810,585	
投資活動収入計	24,055,000	24,872,781	817,781	
2. 投資活動支出				
① 退職給付引当資産取得支出	1,361,000	1,360,258	△ 742	
投資活動支出計	1,361,000	1,360,258	△ 742	
投資活動収支差額	22,694,000	23,512,523	818,523	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	0	0	0	
2. 財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	△ 13,413,000	△ 9,755,408	3,657,592	
前期繰越収支差額	39,992,000	39,991,586	△ 414	
次期繰越収支差額	26,579,000	30,236,178	3,657,178	

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
預金	31,901,350	42,051,204	△ 10,149,854
現金	10,000	10,000	0
現金預金合計	31,911,350	42,061,204	△ 10,149,854
定期預金	0	0	0
未収金	10,540,371	6,417,070	4,123,301
流動資産合計	42,451,721	48,478,274	△ 6,026,553
2. 固定資産			
基本財産			
投資有価証券	684,994,959	724,808,512	△ 39,813,553
定期預金	10,000,000	0	10,000,000
普通預金	25,005,041	5,191,488	19,813,553
基本財産合計	720,000,000	730,000,000	△ 10,000,000
特定資産			
退職給付引当資産	24,206,182	37,711,509	△ 13,505,327
特定資産合計	24,206,182	37,711,509	△ 13,505,327
その他固定資産	0	0	0
固定資産合計	744,206,182	767,711,509	△ 23,505,327
資産合計	786,657,903	816,189,783	△ 29,531,880

II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	4,651,382	4,768,033	△ 116,651
預り金	534,035	415,398	118,637
仮受金	7,030,126	3,303,257	3,726,869
流動負債合計	12,215,543	8,486,688	3,728,855
2. 固定負債			
退職給付引当金	24,206,182	37,711,509	△ 13,505,327
固定負債合計	24,206,182	37,711,509	△ 13,505,327
負債合計	36,421,725	46,198,197	△ 9,776,472
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	750,236,178	769,991,586	△ 19,755,408
(うち特定財産への充当額)	(720,000,000)	(730,000,000)	(△10,000,000)
(うち特定財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	750,236,178	769,991,586	△ 19,755,408
負債及び正味財産合計	786,657,903	816,189,783	△ 29,531,880

正味財産増減計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用収入			
基本財産利息	2,936,917	4,681,669	△ 1,744,752
② 特定資産運用収入			
特定資産運用利息	7,196	1,104	6,092
③ 雑収入			
預金利息	27	19	8
債券振込手数料	0	880	△ 880
R4年度助成金辞退分	400,000	0	400,000
入場券販売収入外	1,097,000	99,000	998,000
販売手数料	20,140	4,000	16,140
④ 受託金収入			
舞台業務受託金収入	44,632,738	47,545,743	△ 2,913,005
⑤ 受取補助金等			
県補助金収入	2,160,000	2,000,000	160,000
県民ホール指定管理者からの負担金	3,353,720	2,580,116	773,604
経常収益計	54,607,738	56,912,531	△ 2,304,793
(2) 経常費用			
① 事業費（事業費）			
報酬	2,750,455	2,327,581	422,874
共済費	420,799	401,002	19,797
報償費	63,000	54,000	9,000
旅費	1,998	2,442	△ 444
需用費	129,556	114,602	14,954
役務費	118,307	334,239	△ 215,932

委託料	2,301,303	3,016,539	△ 715,236
使用料及び賃借料	479,064	546,121	△ 67,057
負担金補助及び交付金	19,380,909	19,443,046	△ 62,137
公課費	3,757,500	4,057,700	△ 300,200
事業費(事業費)計	29,402,891	30,297,272	△ 894,381
② 事業費(舞台業務費)			
報酬	11,891,194	11,131,209	759,985
給料	10,376,100	12,783,600	△ 2,407,500
職員手当等	14,465,006	14,223,010	241,996
共済費	5,354,840	5,705,466	△ 350,626
旅費	92,980	0	92,980
需用費	165,436	183,228	△ 17,792
役務費	152,634	154,489	△ 1,855
使用料及び賃借料	140,184	221,340	△ 81,156
負担金補助及び交付金	3,300	3,300	0
退職給付金	38,753	0	38,753
退職給付引当金積立金	1,360,258	1,352,760	7,498
事業費(舞台業務費)計	44,040,685	45,758,402	△ 1,717,717
③ 管理費(事務局費)			
報酬	305,606	258,620	46,986
共済費	46,755	44,556	2,199
報償費	45,000	27,000	18,000
旅費	6,216	6,882	△ 666
需用費	201,494	254,534	△ 53,040
役務費	58,815	32,935	25,880
使用料及び賃借料	255,684	303,356	△ 47,672
管理費(事務局費)計	919,570	927,883	△ 8,313
経常費用計	74,363,146	76,983,557	△ 2,620,411
当期経常増減額	△ 19,755,408	△ 20,071,026	315,618
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0

(2) 経常外費用	0	0	0
当期経常外増減	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 19,755,408	△ 20,071,026	315,618
一般正味財産期首残高	769,991,586	790,062,612	△ 20,071,026
一般正味財産期末残高	750,236,178	769,991,586	△ 19,755,408
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	750,236,178	769,991,586	△ 19,755,408

財 産 目 録

(令和6年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
普通預金	31,901,350		
現金	10,000		
定期預金	0		
未収金	10,540,371		
流動資産合計		42,451,721	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券(地方債等)	684,994,959		
定期預金	10,000,000		
普通預金	25,005,041		
基本財産計	720,000,000		
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	24,206,182		
特定資産合計	24,206,182		
固定資産合計		744,206,182	
資産合計			786,657,903
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	4,651,382		
預り金	534,035		
仮受金	7,030,126		
流動負債合計		12,215,543	
2. 固定負債			
退職給付引当金	24,206,182		
固定負債合計		24,206,182	
負債合計			36,421,725
正味財産			750,236,178

9 公益財団法人 香川県国際交流協会

1 令和6年度公益財団法人香川県国際交流協会事業計画

当協会は、県、市町、民間団体等と連携しつつ、多くの県民の参加の下に国際交流を推進し、世界の人々との相互理解と友好親善を図り、もって県民福祉の向上と世界に開かれた地域づくりの促進に寄与することを目的として、平成元年10月に設立されたものである。

令和6年度においては、次の事業を実施する。

1 国際交流、国際協力の推進及び多文化共生社会の構築を目的とした事業

(1) 多文化共生社会の担い手育成事業

① 一般向け事業

かがわ国際フェスタ、国際理解講座、地球市民のための講座&交流シリーズ、多文化共生のまちづくり促進事業、やさしい日本語研修、ホームステイ・ホームビジット

② 若年層向け事業

アイパル・JICA高校生カレッジ、国際理解教育支援、アイパル訪問、インターン・職場体験受入

(2) 外国人住民支援事業

① 生活支援事業

通訳等ボランティア派遣、接見通訳派遣、人権法律・行政相談、かがわ外国人相談支援センター運営、留学生住宅確保支援、多言語生活ガイドブックウェブサイト作成、外国人住民災害時支援

② 日本語支援事業

日本語講座、日本語ボランティア養成講座、日本語サロン、地域日本語教育総合体制推進

③ 外国にルーツをもつ子どもの支援事業

小・中学校における児童生徒への日本語学習支援、アイパルこどもにほんご教室

(3) 国際協力事業

海外技術研修員受入、南米交流次世代人材育成研修員受入、南米県人会運営助成

(4) 情報収集及び提供・発信事業

機関誌「アイパル通信」の発行、ホームページ及びSNSでの情報提供、アイパルお知らせメールの発信、その他情報提供

(5) 国際交流団体等の活動支援事業

国際交流事業等助成、会議室等助成

(6) 会館管理運営事業

会館管理運営、会館活性化事業、ライブラリーの管理運営、アイパル・JICA映画祭

2 国際交流・国際協力及び多文化共生社会を担う人材の育成を目的とした語学研修事業

外国語講座、外国語講座特別編

2 令和6年度公益財団法人香川県国際交流協会収支予算

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

科目	本年度予算額	前年度予算額	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	2,844	3,008	△ 164	
基本財産利息収入	2,844	3,008	△ 164	
特定資産運用益	0	0	0	
特定資産利息収入	0	0	0	
受取入会金	0	0	0	
受取入会金	0	0	0	
受取会費	1,163	1,189	△ 26	
受取会費	1,163	1,189	△ 26	
事業収益	79,726	78,832	894	
香川国際交流会館使用料収入	5,500	4,500	1,000	
香川国際交流会館管理受託収入	40,900	40,900	0	
受託事業収入	15,301	13,704	1,597	
各種講座等受講料収入	17,736	19,549	△ 1,813	
イベント参加料収入	289	179	110	
受取補助金等	600	600	0	
市町負担金事業収入	500	500	0	
他団体助成金収入	100	100	0	
受取負担金	660	801	△ 141	
受取負担金	660	801	△ 141	
受取出捐金振替額	25,000	25,000	0	
受取出捐金振替額	25,000	25,000	0	

(単位：千円)

科目	本年度予算額	前年度予算額	増減	備考
雑収益	700	700	0	
雑収益	700	700	0	
經常収益計	110,693	110,130	563	
(2) 經常費用				
事業費	111,077	107,166	3,911	
報酬	43,251	41,011	2,240	
給料手当	0	0	0	
臨時雇賃金	2,264	2,003	261	
福利厚生費	6,768	5,667	1,101	
会議費	18	18	0	
旅費交通費	3,620	3,123	497	
通信運搬費	1,359	1,214	145	
減価償却費	1,070	1,070	0	
消耗什器備品費	532	532	0	
消耗品費	3,034	2,957	77	
修繕費	2,024	2,035	△ 11	
印刷製本費	2,126	2,049	77	
燃料費	50	50	0	
光熱水料費	7,330	8,320	△ 990	
賃借料	8,100	7,761	339	
保険料	163	171	△ 8	
諸謝金	11,531	10,810	721	
租税公課	4,024	3,717	307	
支払負担金	2,852	2,583	269	
支払助成金	1,776	2,116	△ 340	
手数料	367	378	△ 11	
委託費	8,751	9,509	△ 758	

(単位：千円)

科目	本年度予算額	前年度予算額	増減	備考
有価証券運用損	0	0	0	
雑費	67	72	△ 5	
管理費	7,396	7,346	50	
役員報酬	4,500	4,500	0	
その他報酬	860	860	0	
給料手当	0	0	0	
退職給付費用	0	0	0	
福利厚生費	750	700	50	
会議費	0	0	0	
旅費交通費	20	20	0	
通信運搬費	30	30	0	
減価償却費	360	360	0	
消耗什器備品費	0	0	0	
消耗品費	20	20	0	
修繕費	20	20	0	
印刷製本費	0	0	0	
燃料費	0	0	0	
光熱水料費	65	65	0	
賃借料	620	620	0	
手数料	50	50	0	
諸謝金	0	0	0	
租税公課	△ 136	△ 136	0	
支払負担金	127	127	0	
委託費	110	110	0	
支払利息	0	0	0	
有価証券運用損	0	0	0	
雑費	0	0	0	

(単位：千円)

科目	本年度予算額	前年度予算額	増減	備考
経常費用計	118,473	114,512	3,961	
当期経常増減額	△ 7,780	△ 4,382	△ 3,398	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
受取出捐金振替額	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
中科目別記載	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 7,780	△ 4,382	△ 3,398	
一般正味財産期首残高	34,030	38,412	△ 4,382	
一般正味財産期末残高	26,250	34,030	△ 7,780	
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	0	0	0	
一般正味財産への振替額	△ 25,000	△ 25,000	0	
当期指定正味財産増減額	△ 25,000	△ 25,000	0	
指定正味財産期首残高	676,006	701,006	△ 25,000	
指定正味財産期末残高	651,006	676,006	△ 25,000	
III 正味財産期末残高	677,256	710,036	△ 32,780	

3 令和5年度公益財団法人香川県国際交流協会事業実績

令和5年度においては、次の事業を実施した。

1 国際交流、国際協力の推進及び多文化共生社会の構築を目的とした事業

(1) 多文化共生社会の担い手育成事業

① 一般向け事業

ア かがわ国際フェスタ

例年、日本人住民と外国人住民との交流・ふれあいの場の提供や県民の国際交流・国際協力・多文化共生に対する理解の増進、さらには担い手である県内の国際交流団体や関係機関相互の連携強化を目的に開催している。新型コロナウイルスの影響があった過去3年間は「かがわ国際フェスタ月間」として1か月間、県内国際交流団体の展示とインターネットでの配信を中心に開催してきたが、令和5年度は4年ぶりに1日限りの開催とし、『外国人カラオケ大会』や、アフリカやアジア出身のJICA（国際協力機構）研修員によるお国自慢・クイズ大会など多彩なステージイベント、県内国際交流団体による展示・物販に加え、飲食ブースも復活し、大勢の人で賑わった。

- ・開催日：令和5年10月9日（日・祝）10:00～16:00
- ・場 所：アイパル香川館内・玄関前広場
- ・主 催：香川県、高松市、（公財）香川県国際交流協会、（公財）高松市国際交流協会、（独）国際協力機構四国センター
- ・運 営：かがわ国際フェスタ実行委員会
- ・参加者：約6,900名
- ・出 展：34団体

イ 国際理解講座

国際交流員が講師となり、それぞれの出身国について紹介することで、県民が外国の文化や習慣、社会情勢等への理解を深める機会を提供した。講義形式に限らず、体験型の活動を取り入れたさまざまな講座を開講した。

回数：3回 参加者：延べ72名

ウ 地球市民のための講座&交流シリーズ

講座やイベントを通して、幅広い世代に、楽しみながら世界のさまざまな国や文化について理解を深める機会を提供した。

回数：4回 参加者：延べ99名

エ 多文化共生のまちづくり促進事業

県内の多文化共生の地域づくり促進を目的に、綾川町をモデルケースとして、県や町との共催でサポーターの養成や交流イベントを実施した。

日本語教室の開催 受講者 32名

交流イベント 参加者：延べ73名

防災訓練 参加者：6名

町内の小学校における国際交流イベント 参加者：延べ181名

オ やさしい日本語研修

やさしい日本語の県内全域への普及を目指し、研修の開催や行政機関等からの依頼に応じた講師派遣等を行った。

参加者：延べ93名

カ ホームステイ・ホームビジット

外国人留学生とホームビジット受入登録家庭とのオンライン交流会を実施した。

ホームステイ 10名（10家庭）

ホームビジット 回数：2回 参加者：延べ44名（35家庭）

② 若年層向け事業

ア アイパル・JICA高校生カレッジ

これからの社会を担う人材育成の一環として、県内の高校生を対象に、外国人住民をはじめとするさまざまな人との交流を通して、世界

の国・地域について理解を深めるとともに、自分の国や文化、また自分自身について改めて振り返り、視野を広げるための機会を提供することを目的に、JICA四国との共催で実施した。

・参加者数：21名

イ 国際理解教育支援事業

学校現場等における国際理解教育の促進を図るため、教育機関からの依頼に応じて職員を講師として派遣し、国際理解や多文化共生に関する講座を実施した。

参加者：延べ197名

ウ アイパル訪問

教育機関等からの依頼に応じて訪問受入れを行い、多文化共生や異文化理解に対する関心・理解の促進を図るとともに、施設の利用や事業への参加を促した。

受入件数：4件 参加者：延べ152名

エ インターンシップ

業務体験のほか、講座見学や国際交流員との交流などを通して、協会の事業や多文化共生について理解を深める機会を提供した。

受入人数：20名

(2) 外国人住民支援事業

① 生活支援事業

ア 通訳等ボランティア派遣

日本語での意思疎通が困難な外国人をサポートするため、通訳等ボランティアの募集・登録を行うとともに、在県外国人や医療機関、保健福祉機関、教育機関その他の団体の要請を受けて通訳等ボランティアの派遣を行った。

ボランティア登録者実数：319名 登録言語数：27言語

(当年度実績)

区分	通訳	国際理解	日本語指導	日本文化等理解
登録者数（人）	235	90	166	52
派遣件数（件）	40	9	40	0
延べ派遣回数（回）	46	10	252	0

イ 接見通訳派遣

外国人住民が警察に逮捕された場合等に、言葉の壁が障害となり自分の権利を主張できずに不利益を被ることのないよう、県弁護士会の要請により外国語のできる通訳を手配した。

派遣件数：8件

ウ 人権法律・行政相談

日常生活で人権、法律上のトラブルや、在留資格等に関する疑問等を抱えた外国人住民を支援することを目的に、弁護士と法務局職員による法律相談並びに行政書士による相談を無料で実施した。

人権・法律相談件数：9件 行政相談件数：4件

エ かがわ外国人相談支援センター運営

外国人住民が急増する中、県からの委託により、外国人住民の在留手続、雇用、医療・福祉、出産・子育て、教育など生活全般に関する相談窓口として開設した、かがわ外国人相談支援センターを運営し、外国人住民等からの相談に多言語で対応した。

受付日時：火曜日～日曜日（アイパル香川開館日）9：00～16：00

相談方法及び件数：来訪 235 件、電話 202 件、メール等 21 件、計 458 件

オ 留学生住宅確保支援

留学生がより安定した住居環境の中で安心して学究生活が営めるよう、留学生が民間アパート等を賃借する際に連帯保証を行った。

当年度末時点利用者数：6名 当年度新規利用者数：1名

カ 多言語生活ガイドブックウェブサイト作成

日本語での意思疎通が困難な外国人住民が、香川県での生活に速やかに適応できるよう、日常生活に必要な基本知識や情報をまとめた生活ガイドブック「くらしらいぶらりー」のウェブサイトを、新たにミャンマー語で作成した。

キ 外国人住民災害時支援

外国人住民を災害弱者にしないため、大規模災害発生時の迅速かつ円滑な外国人への情報提供ができるよう、訓練や研修を実施した。
回数：3回 参加者：98名

② 日本語支援事業

ア 日本語講座

外国人住民が安心して日本で生活するために必要な日本語を習得できるよう、日本語講座を開催した。
受講者：延べ127名

イ 日本語サロン

外国人住民の日本語学習を支援するとともに、支援を行うボランティアに活躍の場を提供するため、日本語サロンを開催した。
回数：70回 参加者：外国人延べ267名、ボランティア延べ654名

③ 外国にルーツをもつ子どもの支援事業

ア 小・中学校における児童生徒への日本語学習支援

日本語による意思疎通や教科学習が困難な外国人児童生徒を支援するため、市町の教育委員会からの要請に応じ、小・中学校へ日本語ボランティアを講師として派遣した。
派遣校・支援児童生徒：4校・5名 指導回数：延べ83回

イ アイパルこどもにほんご教室

県内に住む外国にルーツをもつ子どもに対し、日本語や教科を勉強できる機会や居場所を提供するため、春休みと夏休みを利用してこど

もにほんご教室や保護者対象の相談会を開催した。

参加児童生徒数：延べ 85 名

(3) 国際協力事業

ア 海外技術研修員受入

南米香川県人会の属する国や友好提携先国等から技術研修員を受け入れ、我が国及び本県の経済・社会文化等について理解を深めるとともに、相手国と本県との友好交流に貢献しうる人材を育成することを目的として実施した。

研修期間：9月下旬～3月中旬 受入人数：3名

イ 南米次世代人材育成研修員受入事業

南米における香川県人会の会員から選出された者を研修員として受入れ、日本語研修や香川県民との交流を通して、我が国及び本県の経済・社会・文化等について理解を深める機会を提供し、今後の県人会活動及び出身国や県人会と本県との交流の活性化に貢献しうる人材を育成することを目的として実施した。

受入期間：9月下旬～3月中旬 受入人数：1名

ウ 南米県人会運営助成

香川県から南米への移住者及びその家族等から成る県人会の会員の福利厚生の実施、会の円滑な運営等に資することを目的として、申請のあった県人会に補助金を交付し、連携を強化した。

助成先：アルゼンチン香川県人会、パラグアイ香川県人会、ブラジル香川県人会、北伯香川県人会

(4) 情報収集及び提供・発信事業

ア 機関誌「アイパル通信」の発行

機関誌「アイパル通信」を年3回、各2,000部を発行した。

イ ホームページ及びSNSでの情報提供

ホームページやフェイスブック、LINE等により、講座やイベントの案内を行うとともに、外国人住民が必要とする情報の提供を行っ

た。

ウ アイパルお知らせメールの発信

協会主催の講座やイベント開催情報を、パソコンアドレス・携帯アドレスに向けて発信し、きめ細やかでタイムリーな情報提供に努めた。

エ その他情報提供

外国人住民の自立と社会参画を促すことを目的に、外国人住民に県内のイベントや日本語講座等の有益な情報の提供を行った。

(5) 国際交流団体等の活動支援事業

ア 国際交流事業等助成

国際交流団体等の活動を支援するため、団体が行う事業に対し助成金を交付した。

交付団体：国際交流等7団体、外国人住民支援6団体

イ 会議室等助成

国際交流団体等が会館を利用して国際交流事業等を行う場合に、当該会館利用料を助成した。

助成団体：10団体

(6) 会館管理運営事業

ア 会館管理運営

香川国際交流会館（アイパル香川）の指定管理者として、会議室等の利用の受付、利用料金の収納、交流フロアやライブラリーの管理運営を行った。

利用状況 延べ利用者数：67,328名 利用料金の収納件数：410件 収納金額：4,831千円

イ 会館活性化事業

音響・映像設備、展示スペースなどの会館設備を活かし、多文化共生に関する交流会や映画祭などを実施し、会館の利用者のさらなる増

加を図った。

会館内イベントの延べ参加者 交流フロア：7,874名 アイパルプラザ：14,948名

ウ ライブラリーの管理運営

外国人住民の日本語学習を支援するため、図書の閲覧・貸出しを行った。また、国際理解や多文化共生に寄与する図書の充実に努めた。

2 国際交流、国際協力及び多文化共生社会を担う人材の育成を目的とした語学研修事業

ア 外国語講座（英語、スペイン語、中国語、フランス語、ドイツ語、韓国語、イタリア語、ロシア語）

多くの県民に、外国語学習を通して外国の文化や習慣等について学び、国際理解を深める機会を提供するとともに、多文化共生社会の実現に向けて、外国語でのコミュニケーションが可能な人材の育成に貢献することを目的に開講した。

講座数：8ヵ国語 28講座 受講者：延べ953名

イ 外国語講座特別編

より多くの県民が気軽に外国語を学び、異なる言語や文化への理解を深める機会を提供すると同時に、通年の外国語講座の充実に向け、ニーズを把握し、新規講座の可能性を探ること、講師としての新たな人材を発掘することを目的として、期間限定の外国語講座を実施した。

回数：3回 受講者：延べ97名

4 令和5年度公益財団法人香川県国際交流協会決算

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	42,994,400	38,334,010	4,660,390
未収金	11,480,414	12,357,053	△ 876,639
前払金	416,903	49,521	367,382
リサイクル預託金	13,850	13,850	0
流動資産合計	54,905,567	50,754,434	4,151,133
2. 固定資産			
基本財産			
基本財産積立金（協会分）	576,006,000	601,006,000	△ 25,000,000
基本財産積立金（語研分）	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	676,006,000	701,006,000	△ 25,000,000
その他の固定資産			
電話加入権	500,804	500,804	0
運用財産積立資産（協会分）	10,000,000	10,000,000	0
運用財産積立資産（語研分）	30,000,000	30,000,000	0
構築物	253,902	299,770	△ 45,868
什器備品	314,437	555,023	△ 240,586
ソフトウェア	256,667	366,667	△ 110,000
車両運搬具	25,769	128,844	△ 103,075
投資有価証券	△ 3,771,513	△ 2,695,757	△ 1,075,756
その他の固定資産合計	37,580,066	39,155,351	△ 1,575,285
固定資産合計	713,586,066	740,161,351	△ 26,575,285
資産合計	768,491,633	790,915,785	△ 22,424,152

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	5,689,884	4,901,657	788,227
前受金	2,912,020	2,510,770	401,250
預り金	41,884	44,290	△ 2,406
未払消費税等	1,856,000	1,889,900	△ 33,900
流動負債合計	10,499,788	9,346,617	1,153,171
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	10,499,788	9,346,617	1,153,171
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
香川県から出損	575,000,000	600,000,000	△ 25,000,000
明治百年記念香川県青少年から出捐	100,000,000	100,000,000	0
香川県農業拓植基金協会から出捐	1,006,000	1,006,000	0
指定正味財産合計	676,006,000	701,006,000	△ 25,000,000
2. 一般正味財産			
一般正味財産	81,985,845	80,563,168	1,422,677
正味財産合計	757,991,845	781,569,168	△ 23,577,323
負債及び正味財産合計	768,491,633	790,915,785	△ 22,424,152

正味財産増減計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
(基本財産運用益)	2,932,484	2,983,550	△ 51,066
基本財産受取利息	2,932,484	2,983,550	△ 51,066
(受取会費)	1,123,691	1,192,136	△ 68,445
賛助会員受取会費	1,123,691	1,192,136	△ 68,445
(事業収益)	73,146,666	75,683,905	△ 2,537,239
香川国際交流会館使用料収益	4,831,990	5,351,260	△ 519,270
香川国際交流会館管理受託収益	40,900,000	40,900,000	0
受託事業収益	12,159,649	13,873,190	△ 1,713,541
講師料収入	109,537	125,945	△ 16,408
機関紙購読料収益	900	1,200	△ 300
各種講座等受講料収益	544,500	520,300	24,200
イベント参加料収益	211,000	88,400	122,600
語学講座受講料収益	14,389,090	14,823,610	△ 434,520
(受取補助金等)	554,360	1,362,650	△ 808,290
受取市町負担金事業	500,000	500,000	0
受取自治体国際化協会助成金	54,360	15,650	38,710
受取補助金	0	847,000	△ 847,000
(受取負担金)	1,036,369	1,000,104	36,265
受取負担金	1,036,369	1,000,104	36,265
(受取出損金)	25,000,000	25,000,000	0
受取出損金振替額	25,000,000	25,000,000	0

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
(雑収益)	1,086,335	1,093,652	△ 7,317
受取利息	264,451	△ 145,818	410,269
運用財産受取利息	4,212	4,200	12
雑収益	817,672	1,235,270	△ 417,598
經常収益計	104,879,905	108,315,997	△ 3,436,092
(2) 經常費用			
(事業費)	55,145,289	59,308,921	△ 4,163,632
報酬	24,273,559	25,170,328	△ 896,769
賃金	524,220	227,178	297,042
福利厚生費	3,614,160	3,644,974	△ 30,814
会議費	3,132	3,240	△ 108
旅費交通費	2,397,527	2,064,519	333,008
通信運搬費	699,797	822,182	△ 122,385
減価償却費	130,989	275,454	△ 144,465
消耗品費	773,465	813,213	△ 39,748
修繕費	9,020	11,710	△ 2,690
印刷製本費	340,435	338,673	1,762
光熱水費	100,989	89,943	11,046
賃借料	4,546,012	4,582,502	△ 36,490
保険料	65,223	44,051	21,172
諸謝金	10,195,526	13,586,068	△ 3,390,542
公課費	1,716,736	1,826,843	△ 110,107
支払負担金	1,815,660	1,753,650	62,010
支払助成金	2,012,159	1,673,798	338,361
手数料	24,300	71,820	△ 47,520
委託費	1,872,750	2,276,475	△ 403,725
雑費	29,630	32,300	△ 2,670
(管理費)	6,873,307	7,147,744	△ 274,437

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
報酬	5,107,000	5,284,680	△ 177,680
福利厚生費	690,375	703,058	△ 12,683
旅費交通費	9,680	11,920	△ 2,240
通信運搬費	16,944	19,244	△ 2,300
減価償却費	110,000	191,628	△ 81,628
消耗品費	10,273	16,500	△ 6,227
光熱水費	50,494	44,972	5,522
賃借料	701,198	705,408	△ 4,210
公課費	△ 113,982	△ 155,476	41,494
支払負担金	127,000	127,000	0
手数料	48,990	43,600	5,390
委託費	115,335	155,210	△ 39,875
(会館管理費)	41,438,632	41,757,907	△ 319,275
報酬	15,475,216	14,691,012	784,204
賃金	1,244,766	1,228,416	16,350
福利厚生費	2,588,388	2,492,886	95,502
旅費交通費	23,700	18,660	5,040
通信運搬費	605,457	642,451	△ 36,994
減価償却費	258,540	465,726	△ 207,186
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	1,312,345	1,686,136	△ 373,791
修繕費	949,190	792,089	157,101
印刷製本費	752,648	1,030,916	△ 278,268
燃料費	40,726	35,798	4,928
光熱水費	6,641,662	6,801,085	△ 159,423
賃借料費	1,605,728	1,621,624	△ 15,896
保険料	67,010	89,140	△ 22,130
諸謝金	52,100	155,815	△ 103,715

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
公課費	2,241,646	2,248,333	△ 6,687
支払負担金	8,000	8,000	0
手数料	242,990	262,900	△ 19,910
委託費	7,328,520	7,486,920	△ 158,400
雑費	0	0	0
経常費用計	103,457,228	108,214,572	△ 4,757,344
当期経常増減額	1,422,677	101,425	1,321,252
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
什器備品除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,422,677	101,425	1,321,252
一般正味財産期首残高	80,563,168	80,461,743	101,425
一般正味財産期末残高	81,985,845	80,563,168	1,422,677
II 指定正味財産増減の部			
(基本財産運用益)	2,932,484	2,983,550	△ 51,066
基本財産受取利息	2,932,484	2,983,550	△ 51,066
(一般正味財産への振替額)	△ 27,932,484	△ 27,983,550	51,066
一般正味財産への振替額	△ 27,932,484	△ 27,983,550	51,066
当期指定正味財産増減額	△ 25,000,000	△ 25,000,000	0
指定正味財産期首残高	701,006,000	726,006,000	△ 25,000,000
指定正味財産期末残高	676,006,000	701,006,000	△ 25,000,000
正味財産期末残高	757,991,845	781,569,168	△ 23,577,323

財 産 目 録

(令和6年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
現金	361,750		
普通預金	42,632,650		
未収金	11,480,414		
前払金	416,903		
リサイクル預託金	13,850		
流動資産合計	54,905,567	54,905,567	
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産積立金（協会分）			
投資有価証券等	500,000,000		
定期預金	76,006,000		
普通預金			
基本財産積立金（語研分）			
投資有価証券等	100,000,000		
基本財産合計	676,006,000		
(2) その他の固定資産			
電話加入権	500,804		
運用財産積立預金（語研分）			
投資有価証券等	0		
定期預金	40,000,000		
構築物	253,902		
什器備品	314,437		
ソフトウェア	256,667		
車輛運搬具	25,769		

(単位：円)

科 目	金 額		
投資有価証券	△ 3,771,513		
その他の固定資産	37,580,066		
固定資産合計	713,586,066	713,586,066	
資産合計	768,491,633		768,491,633
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	5,689,884		
未払法人税等	0		
前受金	2,912,020		
預り金	41,884		
未払消費税	1,856,000		
流動負債合計	10,499,788	10,499,788	
2 固定負債			
固定負債合計	0	0	
負債合計	10,499,788		10,499,788
正味財産	757,991,845		757,991,845

10 公益財団法人 香川いのちのリレー財団

1 令和6年度公益財団法人香川いのちのリレー財団事業計画

腎臓移植に関する援助を行うとともに、臓器(臓器の移植に関する法律第5条に規定する臓器をいう。ただし、眼球を除く。以下、同じ。)移植に関する関係機関との連絡調整、臓器移植に関する知識の普及啓発等を行い、もって県民の健康の増進及び福祉の向上に寄与する。

1 腎臓移植に関する助成

腎臓移植希望者の登録時の組織適合性検査費用の一部(1人20,000円)を助成する。

2 臓器移植に関する関係機関との連絡調整

(1) 院内体制整備

ア 臓器提供シミュレーション等の実施

各医療機関内で、提供事例発生の際に院内コーディネーターが関係部署と円滑に連携が図れるよう、院内マニュアルの作成や改訂、シミュレーション、勉強会の開催を行う。特にシミュレーションについては、脳死判定が行える体制を強化する。また、より多くの医療関係者が臓器提供の意思確認を行い、ドナーや家族の意思が確実に尊重されるよう支援する。

イ ドナーカード等保持者の意思の尊重

入院時、患者に臓器提供の意思確認を行い、その意思を尊重できる体制の構築を行う。

(2) 臓器移植ワーキンググループ会議の開催

臓器移植ワーキンググループ会議(年3回)を開催し、定期的な意見交換により各医療機関での問題点等の共有及び連携を図る。うち、1回は臓器提供ワークショップを兼ねて開催する。

(3) 香川県臓器提供ワークショップの開催

世界的に確立された臓器提供の医療者向け教育プログラムをアレンジし、香川県の救急医を主体に開催。臓器提供に関わる知識技術の習得を、講義のみならず、ロールプレイ、シミュレーションも実施することにより実践的に研修する。また、臓器提供未経験施設においても実施できるよう、連携体制を強化する。

(4) 患者個票調査

臓器提供施設からドナーとなりうる患者の医学的データの収集を行い、今後の症例発生時に適切な対応ができるよう、臓器移植ワーキンググループ会議で事例検討を行う。

(5) 臓器搬送訓練

県内の医療機関からの臓器搬送に備えて、関係機関と連携し、時間的制約のある中で、安全に確実に搬送できるよう搬送訓練を行う。

3 臓器移植に関する知識の普及啓発

(1) 臓器移植普及推進月間(10月)

主要施設のグリーンライトアップ(平成28年から高松シンボルタワー、令和3年から四国電力株式会社屋上鉄塔、令和4年から寛永通宝)を中心に、県広報誌やラジオ番組等による広報、電子看板でのCM放映、関係団体と協力した臓器提供意思表示説明用リーフレット、パンフレット、ポスター等の配布を行う。

(2) 臓器移植コーディネーターによる出張講座等の実施

県民を対象に臓器移植コーディネーター等による出張講座等を実施する。また、県内の高校、看護学校等の生徒、教員を対象とした出前授業を開催し、臓器移植に関する知識の普及啓発に努める。

(3) 幅広い世代に向けた普及啓発

幅広い世代の方々に、臓器移植に対する関心を持っていただき、ご家族や大切な方と、いのちのことや臓器移植について話すきっかけ作りとなるよう、地域貢献に積極的な団体等と連携したイベント等を活用した継続的な啓発を行う。

(4) 新規の免許取得者を対象とした普及啓発

これから免許証を取得する教習生に、運転免許証裏面で臓器提供の意思表示ができることを知っていただき、臓器移植の意思表示に対する関心を持っていただけるよう、県内各所の自動車学校に協力依頼し、ポスター、パンフレット、意思表示説明用リーフレット等の掲出、設置などを行い、運転免許証の裏面の意思表示欄の記入促進を継続的に行う。

(5) 県庁舎での普及啓発

年間を通して、県庁舎内にて掲示物等を用いて、職員や来庁する県民に対して啓発活動に努める。

(6) 香川県臓器移植連絡協議会の開催

県内の臓器移植関係者(移植施設、提供施設、民間団体、県臓器移植コーディネーター等)で構成する香川県臓器移植連絡協議会を開催し、院内体制整備の充実と臓器移植の普及啓発を推進するための協議を行う。

(7) 機関誌の作成等

財団の機関誌を作成し、賛助会員、関係各所への配布、ホームページでの掲載を行う。

4 その他この法人の目的を達成するために必要な事業

臓器提供者の遺族への供花等を行う。

2 令和6年度公益財団法人香川いのちのリレー財団収支予算

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	1	1	0	
基本財産配当金収入	301	301	0	
② 会費収入				
賛助会員会費収入	330	360	△30	
③ 補助金等収入				
県補助金収入	3,639	3,639	0	
臓器移植ネットワーク補助金収入	1,800	1,800	0	
④ 寄附金収入				
寄附金収入	0	0	0	
⑤ 雑収益				
受取利息収入	0	0	0	
雑収入	0	0	0	
事業活動収入計	6,071	6,101	△30	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
賃金支出	3,320	2,830	490	
法定福利費支出	553	490	63	
会議費支出	44	22	22	
旅費交通費支出	770	787	△17	
通信運搬費支出	200	176	24	
消耗品費支出	30	31	△1	
印刷製本費支出	400	461	△61	
報償費支出	430	420	10	

助成金支出	260	260	0	
宣伝広告費支出	0	0	0	
委託費支出	130	140	△10	
使用料及び賃借料支出	750	770	△20	
手数料支出	3	3	0	
支払手数料支出	20	20	0	
諸会費支出	150	150	0	
車両費支出	35	30	5	
図書研修費支出	40	40	0	
雑費支出	5	5	0	
② 管理費支出				
報酬支出	18	27	△9	
会議費支出	0	0	0	
消耗品費支出	2	3	△1	
印刷製本費支出	2	3	△1	
使用料及び賃借料支出	40	40	0	
支払手数料支出	3	3	0	
租税公課支出	4	4	0	
雑費支出	10	10	0	
減価償却費支出	0	0	0	
事業活動支出計	7,219	6,725	494	
事業活動収支差額	△1,148	△624	△524	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 基本財産取崩収入				
投資有価証券売却収入	0	0	0	
② 敷金・保証金戻り収入				
敷金戻り収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	

2. 投資活動支出				
① 基本財産取得支出				
投資有価証券取得支出	0	0	0	
② 敷金・補償金支出				
敷金支出	0	0	0	
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
① 借入金収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
① 借入金返済支出	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出				
当期収支差額	△1,148	△624	△524	
前期繰越収支差額	△716	△414	△302	
次期繰越収支差額	△1,864	△1,038	△826	

3 令和5年度公益財団法人香川いのちのリレー財団事業実績

1 腎臓移植に関する助成

組織適合性検査費用の助成

腎臓移植希望者の登録時の組織適合性検査(※)料の助成として、11名に1人当たり20,000円を交付した。

※組織適合性検査は、(公社)日本臓器移植ネットワークに登録するための検査

2 臓器移植に関する関係機関との連絡調整

(1) 協力施設の体制整備

医療機関が実施する院内研修会、院内マニュアルの作成等に対し、積極的な支援を行い、院内体制の整備を進めた。また、臓器移植クリップバインダーを作成し、関係医療機関へ配布した。

【院内研修会】

- | | |
|----------------------------|-------------------|
| ・香川県立中央病院(新人研修会) | 実施日：令和5年4月7日(金) |
| ・高松赤十字病院(新人看護師研修会) | 実施日：令和5年4月25日(火) |
| ・香川労災病院(手術室看護師対象) | 実施日：令和5年10月18日(水) |
| ・高松市立みんなの病院(院内研修会) | 実施日：令和5年11月20日(月) |
| ・高松赤十字病院(院内研修会) | 実施日：令和6年2月7日(水) |
| ・香川大学医学部附属病院(臓器提供シミュレーション) | 実施日：令和6年2月26日(月) |

【院内マニュアルの作成等】

- | | |
|--------------------|---------------------|
| ・脳死下・心停止後臓器提供マニュアル | 改訂：香川大学医学部附属病院 |
| ・脳死下・心停止後臓器提供マニュアル | 改訂：香川県立中央病院 |
| ・脳死下・心停止後臓器提供マニュアル | 改訂：高松市立みんなの病院 |
| ・脳死下・心停止後臓器提供マニュアル | 改訂：四国こどもとおとなの医療センター |

【臓器移植クリップバインダーの作成・配布】

脳死下臓器提供、心停止後臓器提供の流れを記載したシール(耐水性効果のある表面加工を施したもの)を内側に貼付した、見開きのクリップバインダーを150部作成し、県内の5類型施設、心停止後提供施設に配布した。ドナーとなりうる患者がいた場合に、臓器提供の流れを確認しながら、スムーズに対応できるよう活用していただく。

(2) 香川県臓器移植ワーキンググループ会議開催

院内の臓器移植体制の整備を図るため、各医療機関での問題点等について検討を行う香川県臓器移植ワーキンググループ会議を、1回は臓器提供ワークショップを兼ねて3回開催し、問題点の共有や、医療機関相互の連携を進めた。

令和5年度 香川県臓器移植ワーキンググループ会議事業内容

第68回会議	
日時	令和5年6月26日(月) 15:00~17:00
会場	香川県社会福祉総合センター 7階 大会議室
参加者	医師、看護師、臓器移植Co等 37名
会議内容	・新院内コーディネーター(13名)の委嘱状交付式 ・Web講演『緊急ACP~救急・集中治療の現場での意思決定支援~』 帝京大学医学部外科学講座 Acute Care Surgery 部門 病院准教授 伊藤 香 先生
終末期患者の思いにこたえるワークショップ in KAGAWA (第69回会議)	
日時	令和5年12月3日(日) 13:00~16:40
会場	香川県社会福祉総合センター 6階 第一・二研修室
参加者	医師、看護師、臓器移植Co等 29名

会議内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 講義『患者の思いにこたえる』 聖隷浜松病院 救命救急センター長 渥美 生弘 先生 ・ 講義『救急・集中治療領域における家族の心理的危機』 山口大学大学院 保健学専攻臨床看護学講座助教 山本 小奈実 先生 ・ 講義・GW『適応判断・事例提示』 香川大学医学部附属病院 救命救急センター 切詰 和孝 先生 ・ 講義『患者管理』 鹿児島県立大島病院 救急科部長 中村 健太郎 先生 ・ ロールプレイ①医師から臓器提供の意思確認 ・ ロールプレイ②看護師の家族介入 家族役:つくばSP会 佐藤 菊枝 様 ※講義して頂いた先生4名に加えて、グループワーク・ロールプレイの際に6名の先生に各グループにファシリテーターとして入っていただいた。
第70回会議	
日時	令和6年2月19日(月) 15:00～17:00
会場	香川県社会福祉総合センター 7階 第一中会議室 ※ハイブリッド形式
参加者	医師、看護師、臓器移植 Co 等 41名
会議内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和5年度香川県の臓器移植の現状・活動報告 香川県臓器移植コーディネーター 吉岡 育代 Co ・ 各施設の院内体制整備状況の報告 ・ 事例報告 香川県臓器移植コーディネーター 吉岡 育代 Co 高松赤十字病院 脳神経外科 露口 悠太 先生

(3) 患者個票調査

6枚の患者個票を収集し、第70回香川県臓器移植ワーキンググループ会議でデータの事例検討を行った。

※患者個票とは、臓器提供者となりうる可能性のある者の発生状況及び臓器提供の実態を把握・検討し、
今後の臓器提供の推進に役立つもの

(4) 日本臓器移植ネットワーク主催の研修会等への参加

(参加者：香川県臓器移植コーディネーター 吉岡 育代)

日 時	会議名	研修内容	会 場
R5. 6. 19(月)	中国四国臓器移植コーディネーター会議	報告、症例検討 他	KDDI 維新ホール(山口)
R5. 7. 12(水)～R5. 7. 14(金)	都道府県臓器移植コーディネーター研修会	第1回A級コーディネーター研修会	Web 会議
R5. 8. 9(水)	第1回全国都道府県コーディネーター連絡会議	報告、研修	Web 会議
R5. 8. 18(金)	中国四国臓器移植コーディネーター会議	報告、症例検討 他	Web 会議
R5. 9. 21(木)～R5. 9. 23(土)	第59回日本移植学会総会	学会参加	京都市 勧業館
R5. 11. 15(水)	中国四国臓器移植コーディネーター会議	報告、症例検討 他	Web 会議
R5. 12. 21(木)	第2回「臓器提供について考えるコーディネーターネットワークショップ」プログラム	講義	Web 会議
R6. 2. 22(木)	第2回全国都道府県コーディネーター連絡会議	報告、症例検討 他	AP 浜松町
R6. 2. 28(水)	中国四国臓器移植コーディネーター会議	報告、症例検討 他	Web 会議
R6. 3. 14(木)～R6. 3. 16(土)	第51回日本集中治療医学会学術集会	学会参加	札幌市

(5) 臓器搬送に係る関係機関との連絡調整

県内の医療機関からの臓器搬送に備えて、時間的制約のある中で安全に確実に搬送できるよう、関係機関と連絡調整を行うとともに、令和5年12月13日(水)には、四国こどもとおとなの医療センターにおいて、県警ヘリコプターを活用した臓器搬送訓練を行うなど、関係機関との連携を図った。

3 臓器移植に関する知識の普及啓発

(1) 香川県臓器移植コーディネーター等による出前授業・講演の実施

県内の警察学校や高校、看護学校等において臓器移植に関する知識の普及啓発に努めた。

【出前授業】

日 時	内 容	学校名・参加者
R5. 5. 2(火)	最期までその人らしく生き抜くことを支えるために 私たちにできること～臓器移植を通して～	四国こどもとおとなの医療センター 附属善通寺看護学校(220名)
R5. 7. 24(月)	・臓器提供時の検視について ・臓器提供の流れと現状	香川県警察学校検視官専攻(25名)
R5. 12. 5(火)	最期までその人らしく生き抜くことを支えるために 私たちにできること～臓器移植を通して～	穴吹医療大学校 看護学科4年生(66名)
R5. 12. 8(金)	最期までその人らしく生き抜くことを支えるために 私たちにできること～臓器移植を通して～	大川地区医師会附属准看護学院(13名)
R5. 12. 18(月)	最期までその人らしく生き抜くことを支えるために 私たちにできること～臓器移植を通して～	坂出市医師会附属准看護学院1年生(15名)
R6. 1. 15(月)	最期までその人らしく生き抜くことを支えるために 私たちにできること～臓器移植を通して～	香川県立保健医療大学 看護学科3年生(70名)
R6. 1. 17(水)	最期までその人らしく生き抜くことを支えるために 私たちにできること～臓器移植を通して～	穴吹医療大学校 看護学科3年生(47名)
R6. 2. 20(火)	最期までその人らしく生き抜くことを支えるために 私たちにできること～臓器移植を通して～	藤井学園寒川高校 看護科3年生・ 看護専攻科1年生(40名)

【講演】

日 時	内 容	会 場・参加者
R5. 9. 12(火)	高松東ライオンズクラブ例会	高松国際ホテル(30名)
R5. 9. 14(木)	屋島総合病院内学術講演会	屋島総合病院(37名)
R5. 11. 17(金)	臓器移植 Web 講演会 カタルー在住肺移植医による講演会	綾歌中学校 全校生徒(270名)

(2) 臓器移植普及推進イベント、キャンペーンの実施

臓器移植普及推進月間(10月)を中心に、イベントやキャンペーンを実施するなど、臓器移植に対する関心を持っていただき、意思表示欄の記入促進につながるよう、普及啓発に努めた。

【主催行事】

日 時	内 容	会 場・場 所
R5. 10	寛永通宝、高松シンボルタワー、四国電力本店・四国電力送配電本社 屋上鉄塔の県内 3 ヲ所を、臓器移植普及推進月間である 10 月の期間中に、グリーンリボンキャンペーンの一環として、グリーンにライトアップした。	寛永通宝、 高松シンボルタワー、 四国電力本店・四国電力送配電本社屋上鉄塔

【共催行事】

日 時	内 容	会 場
R5. 8. 3(木)	意思表示啓発(東かがわライオンズクラブ)	三本松
R5. 10. 1(日)	意思表示啓発(香川県腎臓病協議会)	高松市商店街
R5. 10. 18(水), 19(木)	看護師さんのミニ講座「知っていますか？臓器提供 ～つながる命～」(高松赤十字病院)	高松赤十字病院内
R5. 12. 2(土)	「じんけんフェスタ 2023」 ・ステージイベント: 県内在住シンガーソングライターのかんのめぐみさんに、臓器移植の現状を知って作詞・作曲した『サンクスレター』を披露していただく。曲間に臓器提供の意思表示の方法、家族や身近な人と話し合うことの大切さについて伝えていただいた。	丸亀町壺番街ドーム

(3) 普及啓発物の配布

意思表示を普及啓発するクリアファイルを 1,000 枚作成し、出前授業、講演等で配布した。また、県内新成人、各種教育機関、香川県運転免許センター、県内自動車学校、コンビニ等に、意思表示説明用リーフレット、シンクトランスプラント「移植関係者の手記」等を配布した。

種類	配布部数
クリアファイル(意思表示啓発デザイン)	1,000 枚
意思表示説明用リーフレット	3,000 枚
小冊子 シンクトランスプラント「移植関係者の手記」	3,000 枚

(4) 広報活動

場 所	内 容	放送日・掲載期間等
RNC ラジオ放送	高松赤十字病院『さわやかナースステーション』 臓器移植の現状や臓器提供の意思表示の方法	令和5年10月18日(水)
県庁1階 県民ギャラリー	パネル展	令和5年10月
シンボルタワー内 ビジョン	普及啓発映像集の上映	令和5年度中
美容室	移植体験者や臓器提供者の家族の思いなどを掲載した「シンクトランスプラント合併号」を待合室に設置(香川県美容業生活衛生同業組合に依頼)	平成28年6月～継続
ことでんバス・ 大川バス	グリーンリボンステッカーをバスの車体に貼付	平成28年度～継続

(5) 第9回香川県臓器移植連絡協議会開催

関係機関の協力体制の構築を目的に脳死下臓器提供施設の長や、教育機関の関係者らによる香川県臓器移植連絡協議会を開催した。

日時 : 令和5年7月28日(金)15:00~16:00

会場 : 高松商工会議所 402 会議室

内容 : 講演『移植医療推進の行政の取組』

厚生労働省 健康局 難病対策課 移植医療対策推進室 吉川 美喜子 先生

(6) 機関誌の発行

「財団だより」第18号を作成し、配布した。

作成部数:300部 配布先:臓器提供施設、関係団体、賛助会員等294ヵ所

4 その他この法人の目的を達成するために必要な事業

臓器提供者の遺族への供花等

臓器提供者の遺族にお花の贈呈(1件)等を行った。

4 令和5年度公益財団法人香川のちのりレー財団決算

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	3,176,475	3,746,436	△569,961
前払金	191,534	186,000	5,534
未収金	315,613	358,287	△42,674
流動資産合計	3,683,622	4,290,723	△607,101
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	2,228,950	2,228,950	0
利付国債 (第333回)	0	10,000,000	△10,000,000
宮城県公募公債 (第31回1号)	5,000,000	5,000,000	0
大阪府公募公債 (第429回)	9,994,716	9,993,496	1,220
大阪府公募公債 (第443回)	27,451,050	27,441,260	9,790
利付国債 (第174回)	29,908,342	29,902,786	5,556
利付国債 (第179回)	9,015,580	8,960,040	55,540
大阪府公募公債 (第495回)	9,988,024	0	9,988,024
基本財産合計	93,586,662	93,526,532	60,130
(2) その他の固定資産			
敷金	15,500	15,500	0
器具備品	0	0	0
その他の固定資産合計	15,500	15,500	0
固定資産合計	93,602,162	93,542,032	60,130
資産の部計	97,285,784	97,832,755	△546,971

II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	94,845	35,374	59,471
預り金	62,605	25,178	37,427
流動負債合計	157,450	60,552	96,898
2. 固定負債			
長期借入金	0	0	0
固定負債合計	0	0	0
負債の部計	157,450	60,552	96,898
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	93,586,662	93,526,532	60,130
(うち基本財産への充当額)	(93,586,662)	(93,526,532)	(60,130)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	3,541,672	4,245,671	△703,999
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産の部計	97,128,334	97,772,203	△643,869
負債・正味財産の部計	97,285,784	97,832,755	△546,971

正味財産増減計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用収益	301,344	322,071	△20,727
基本財産利息収入	44	44	0
基本財産配当金収入	301,300	322,027	△20,727
② 会費収入	254,000	289,000	△35,000
賛助会員会費収入	254,000	289,000	△35,000
③ 補助金等収益	5,236,972	5,195,079	41,893
県補助金収入	3,639,000	3,639,000	0
臓器移植ネットワーク補助金	1,597,972	1,556,079	41,893
④ 寄附金収益	0	0	0
寄附金収入	0	0	0
⑤ 雑収益	0	0	0
受取利息収入	0	0	0
雑収入	0	0	0
経常収益計	5,792,316	5,806,150	△13,834
(2) 経常費用			
① 事業費	6,445,188	6,124,485	320,703
賃金	2,917,843	2,768,488	149,355
法定福利費	489,553	463,505	26,048
会議費	41,028	35,558	5,470
旅費交通費	635,398	363,570	271,828
通信運搬費	206,063	203,370	2,693
消耗品費	16,500	33,902	△17,402
印刷製本費	377,603	599,254	△221,651
報償費	410,000	370,000	40,000
助成金	238,860	166,660	72,200
宣伝広告費	0	0	0
委託費	178,200	145,200	33,000
使用料及び賃借料	704,343	765,332	△60,989
手数料	770	1,100	△330
支払手数料	17,221	13,899	3,322

諸会費	150,000	150,000	0
車両費	33,706	25,624	8,082
図書研修費	26,000	18,000	8,000
雑費	2,100	1,023	1,077
② 管理費	63,127	96,144	△33,017
報酬	18,000	18,000	0
会議費	0	0	0
消耗品費	0	1,375	△1,375
印刷製本費	0	0	0
使用料及び賃借料	34,470	29,420	5,050
支払手数料	1,925	2,805	△880
諸会費	0	0	0
車両費	0	0	0
租税公課	3,450	3,600	△150
減価償却費	0	31,050	△31,050
雑費	5,282	9,894	△4,612
経常費用計	6,508,315	6,220,629	287,686
当期経常増減額	△715,999	△414,479	△301,520
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
指定正味財産からの振替額	12,000	1,055,200	△1,043,200
当期一般正味財産増減額	△703,999	640,721	△1,344,720
一般正味財産期首残高	4,245,671	3,604,950	640,721
一般正味財産期末残高	3,541,672	4,245,671	△703,999
II 指定正味財産増減の部			
1. 指定正味財産増加の部			
(1) 基本財産評価益	72,130	34,806	37,324
指定正味財産増加額計	72,130	34,806	37,324
2. 指定正味財産減少の部			
(1) 一般正味財産への振替額	12,000	1,055,200	△1,043,200
(2) 過年度評価損	0	0	0
指定正味財産減少額計	12,000	1,055,200	△1,043,200

当期指定正味財産増減額	60,130	△1,020,394	1,080,524
指定正味財産期首残高	93,526,532	94,546,926	△1,020,394
指定正味財産期末残高	93,586,662	93,526,532	60,130
Ⅲ 正味財産期末残高	97,128,334	97,772,203	△643,869

財 産 目 録

(令和6年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	3,176,475		
普通預金	0		
普通預金	0		
振替貯金	0		
前払金（駐車場代等）	191,534		
未収金	315,613		
流動資産合計		3,683,622	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	2,228,950		
宮城県公募公債（第31回1号）	5,000,000		
大阪府公募公債（第429回）	9,994,716		
大阪府公募公債（第443回）	27,451,050		
利付国債（第174回）	29,908,342		
利付国債（第179回）	9,015,580		
大阪府公募公債（第495回）	9,988,024		
基本財産合計	93,586,662		
(2) その他の固定資産			
敷金	15,500		
器具備品	0		
その他の固定資産合計	15,500		
固定資産合計		93,602,162	
資産合計			97,285,784

II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金 (電話料金 3 月分等)	94,845		
預り金 (所得税預り分等)	62,605		
流動負債合計		157,450	
2. 固定負債			
長期借入金	0		
固定負債合計		0	
負債合計			157,450
正味財産			97,128,334

11 公益財団法人 香川県食鳥衛生検査センター

1 令和6年度公益財団法人香川県食鳥衛生検査センター事業計画

食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律に基づき、食鳥肉に起因する衛生上の危害の発生を防止し、もって県民の健康の保護を図るため、指定検査機関として次の事業を推進する。

1 食鳥検査事業

香川県知事及び高松市長の委任を受けて、安全で衛生的な食鳥肉を確保するため、下記の3か所の食鳥処理施設に検査員を派遣して検査を実施する。

食鳥処理施設名	所在地	年間検査羽数（万羽）
香川県農業協同組合食鳥センター	丸亀市	340
吉田食品工業(株)	高松市	60
(株)山食	高松市	30
合 計		430

2 食鳥処理場に対する衛生指導

食中毒原因菌であるカンピロバクター属菌等の拭き取り検査を実施し、食鳥処理場の衛生管理を推進するとともに、問題点を点検し改善する。食鳥処理場における微生物汚染防止を目的として、定期的に冷却水等の残留塩素濃度の測定を行い、衛生水準の向上を図るよう助言指導を行う。

3 感染症対策

鳥インフルエンザ等の感染症が処理場へ侵入しないよう、食鳥処理場、食肉衛生検査所との連携体制を確認し、最新情報を収集する。
また、緊急の場合に備えて関係機関への連絡体制を確認する。

4 ブロイラー生産農家に対するデータのフィードバック

検査成績は、処理場を通じて生産農家へフィードバックし、疾病予防対策に協力する。

5 広報啓発に関する事業

消費者に対して食鳥に関する情報として、食鳥検査制度のあらましや方法、検査羽数や疾病等についてホームページを更新し、情報公開及び食鳥検査の普及啓発に努める。

6 検査員の研修

全国食鳥指定検査機関関係連絡協議会、食鳥肉衛生技術研修会に参加し、食鳥処理場の衛生管理及び鳥の疾病に関する知識の研鑽を図る。
また、定期的に研修会を開催し、知識の研鑽、情報の共有化を図る。

2 令和6年度公益財団法人香川県食鳥衛生検査センター収支予算

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 運用財産収入	0	0	0	
基本財産運用収入	0	0	0	
② 使用料及び手数料収入	13,975	13,975	0	
検査手数料	13,975	13,975	0	
③ 受託金収入	26,199	25,773	426	
香川県食鳥検査受託金収入	9,037	8,824	213	
高松市食鳥検査受託金収入	17,162	16,949	213	
④ 雑収入	0	0	0	
受取利息	0	0	0	
事業活動収入計	40,174	39,748	426	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	25,062	25,034	28	
報酬	17,374	17,374	0	
給料	2,592	2,556	36	
職員手当	2,788	2,767	21	
共済費	633	652	△19	
旅費	929	929	0	
需用費	746	756	△10	
② 管理費支出	15,112	14,714	398	
報酬・給料	7,431	7,359	72	
職員手当	3,114	3,073	41	
共済費	1,690	1,662	28	
報償費	10	10	0	
旅費	291	277	14	
需用費	294	295	△1	

役務費	569	508	61	
使用料及び賃借料	1,513	1,330	183	
委託料	106	106	0	
負担金及び交付金	53	53	0	
租税公課	41	41	0	
事業活動支出計	40,174	39,748	426	
事業活動収支差額	0	0	0	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	

3 令和5年度公益財団法人香川県食鳥衛生検査センター事業実績

食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律に基づき、食鳥肉に起因する衛生上の危害の発生を防止するため、指定検査機関として次の事業を実施した。

1 食鳥検査事業

香川県知事及び高松市長の委任を受けて、安全で衛生的な食鳥肉を確保するため、検査対象施設である県内3か所の食鳥処理施設に職員を派遣して、食鳥検査を実施した。

(1) 検査員の配置

食鳥処理施設名	配置検査員（人）	検査日数（日）	配置検査員延数（人）
香川県農業協同組合食鳥センター	2	256	512
吉田食品工業㈱	1	259	259
㈱山食	1	259	259
計	4	774	1,030

(2) 検査羽数

令和5年度の検査総羽数は、ブロイラーが4,243,313羽、成鶏が377,588羽の合計4,620,901羽で、132,964羽の増加となった。全体の検査羽数は、ブロイラーが92%、成鶏が8%であった。

食鳥処理施設名	検査羽数				前年度比 (%)
	4年度		5年度		
	ブロイラー	成鶏	ブロイラー	成鶏	
香川県農業協同組合食鳥センター	3,635,383	—	3,662,265	—	100.7
吉田食品工業㈱	536,973	—	581,048	—	108.2
㈱山食	—	315,581	—	377,588	119.6
計	4,172,356	315,581	4,243,313	377,588	101.7 119.6
	4,487,937		4,620,901		102.9

(3) 食鳥検査の結果に基づく処分状況

ブロイラーの内臓摘出禁止を含めた全部廃棄羽数は56,317羽で、検査羽数に占める全部廃棄羽数の比率は1.32%であった。これを原因別にみると、主として大腸菌症、腹水症、削瘦及び発育不良、変性であった。

一部廃棄羽数は107,860羽で、検査羽数に占める一部廃棄羽数の比率は2.54%であり、これを原因別にみると主として炎症、出血、変性であった。

成鶏の内臓摘出禁止を含めた全部廃棄羽数は3,872羽で、検査羽数に占める全部廃棄羽数の比率は1.02%であった。これを原因別にみると、主として腹水症、削瘦及び発育不良、変性、放血不良であった。

一部廃棄羽数は5,743羽で、検査羽数に占める一部廃棄羽数の比率は1.52%であり、これを原因別にみると主として炎症、変性であった。

2 食鳥検査に関する調査研究

(1) 精密検査の実施

飼料から食鳥肉に移行するおそれのある抗菌性物質について、残留モニタリング検査を実施した。

項目	件数	検査結果
化学検査	81	有害残留物質検出せず

(2) 調査研究

食鳥処理施設における微生物制御のため、食鳥肉の細菌検査を実施した。

また、定期的に冷却水等の残留塩素濃度を測定し、衛生指導を行った。

項目	件数	検査項目
食鳥肉の細菌検査	180	一般細菌、大腸菌群、腸内細菌科菌群、カンピロバクター属菌、サルモネラ属菌

3 高病原性鳥インフルエンザ対策

高病原性鳥インフルエンザ等の感染症が処理場へ侵入しないよう、食鳥処理場、食肉衛生検査所との連携体制の確認及び香川県畜産課からの最新情報の収集に努めた。

4 食鳥検査に関する研修と衛生指導等

(1) 検査員に対する研修

コロナ禍で各機関からの情報等を書面で周知を行うなど、知識の研鑽、情報の共有化を図った。指定検査機関が行う情報連絡会議が岩手県で、厚生労働省主催の食鳥肉衛生技術研修会は東京での開催となり、情報等を検査員と共有することで、検査員の技術向上に努めた。

研修名	開催年月日	参加者数	開催場所
令和5年度研修会等について	令和6年3月15日	8名	書面通知
食鳥肉衛生技術研修会	令和6年1月23日	1名	東京

(2) 食鳥処理場に対する衛生指導

施設の衛生指導については、HACCP の導入もあり、香川県食肉衛生検査所とともに衛生指導を実施した。

5 関係機関に対する検査データのフィードバック

疾病割合の多い大腸菌症、腹水症、削瘦・発育不良については、食鳥肉の安全性確保と生産性向上を図る観点から本病の発生防止のために生産者等関係者に情報提供することが重要であることから検査成績をフィードバックし、疾病対策及び衛生管理向上に貢献した。

6 情報公開の資料を整備し、消費者に対して鶏に関する情報をいつでも提供できるよう、ホームページの更新を行った。

7 全国食鳥指定検査機関協議会について

全国食鳥指定検査機関協議会の総会が東京都で、情報連絡会議が岩手県で開催され、各食鳥指定検査機関と食鳥検査に関する諸問題について情報交換並びに協議を行った。

会議名	開催年月日	参加者数	開催場所
全国食鳥指定検査機関協議会通常総会	令和5年6月9日	2名	東京都
全国食鳥指定検査機関情報連絡会議	令和5年10月5日	2名	岩手県

4 令和5年度公益財団法人香川県食鳥衛生検査センター決算

収 支 計 算 書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 運用財産収入	0	200	200	
基本財産運用収入	0	200	200	
② 使用料及び手数料収入	13,975,000	14,962,494	987,494	
検査手数料	13,975,000	14,962,494	987,494	
③ 受託金収入	25,773,000	19,220,691	△6,552,309	
香川県食鳥検査受託金収入	8,824,000	5,190,389	△3,633,611	
高松市食鳥検査受託金収入	16,949,000	14,030,302	△2,918,698	
④ 雑収入	0	88	88	
受取利息	0	88	88	
事業活動収入計	39,748,000	34,183,473	△5,564,527	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	25,034,000	19,424,161	△5,609,839	
報酬	17,374,000	13,146,835	△4,227,165	
給料	2,556,000	2,160,000	△396,000	
職員手当	2,767,000	2,016,324	△750,676	
共済費	652,000	546,698	△105,302	
旅費	929,000	845,620	△83,380	
需用費	756,000	708,684	△47,316	
② 管理費支出	14,714,000	14,759,312	45,312	
報酬	2,247,000	2,226,330	△20,670	
給料	5,112,000	5,184,000	72,000	
職員手当	3,073,000	3,112,800	39,800	
共済費	1,662,000	1,708,894	46,894	
報償費	10,000	0	△10,000	
旅費	277,000	354,920	77,920	
需用費	295,000	212,441	△82,559	

役務費	508,000	342,250	△165,750	
使用料及び賃借料	1,330,000	1,428,077	98,077	
委託料	106,000	105,600	△400	
負担金及び交付金	53,000	53,000	0	
租税公課	41,000	31,000	△10,000	
事業活動支出計	39,748,000	34,183,473	△5,564,527	
事業活動収支差額	0	0	0	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	7,032,330	5,684,908	1,347,422
未収金	1,362,507	1,184,728	177,779
仮払金	0	0	0
流動資産合計	8,394,837	6,869,636	1,525,201
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	10,000,000	10,000,000	0
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(3) その他固定資産			
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	10,000,000	10,000,000	0
資産合計	18,394,837	16,869,636	1,525,201
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	8,283,755	6,869,636	1,414,119
預り金	111,082	0	111,082
流動負債合計	8,394,837	6,869,636	1,525,201
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	8,394,837	6,869,636	1,525,201
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
基本財産	10,000,000	10,000,000	0
指定正味財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)

2. 一般正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	10,000,000	10,000,000	0
負債及び正味財産合計	18,394,837	16,869,636	1,525,201

正味財産増減計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 食鳥検査受託金収入 (香川県)	5,190,389	4,436,011	754,378
② 食鳥検査受託金収入 (高松市)	14,030,302	13,245,095	785,207
③ 運用財産収入	200	200	0
④ 検査手数料収入	14,962,494	14,468,699	493,795
⑤ 雑収入	88	83	5
経常収益計	34,183,473	32,150,088	2,033,385
(2) 経常費用			
① 食鳥検査事業費	19,424,161	17,684,147	1,740,014
② 管理費	14,759,312	14,465,941	293,371
経常費用計	34,183,473	32,150,088	2,033,385
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	10,000,000	10,000,000	0
指定正味財産期末残高	10,000,000	10,000,000	0
III 正味財産期末残高	10,000,000	10,000,000	0

財 産 目 録

(令和6年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	7,032,330		
未収金 (検査手数料及び受託金収入)	1,362,507		
流動資産合計		8,394,837	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金 114 銀行坂出東部支店	10,000,000		
基本財産合計	10,000,000		
(2) 特定資産			
特定資産合計	0		
(3) その他固定資産			
その他固定資産合計	0		
固定資産合計		10,000,000	
資産合計			18,394,837
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	8,283,755		
預り金	111,082		
流動負債合計		8,394,837	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			8,394,837
正味財産			10,000,000

12 公益財団法人 香川県身体障害者団体連合会

1 令和6年度公益財団法人香川県身体障害者団体連合会事業計画

当連合会は、県内における身体障害者の自立更生等の援助や社会参加の促進、身体障害者福祉についての普及啓発等をはじめ、社会福祉の増進を図ることを目的として、昭和30年8月20日に設立されたものである。

令和6年度においては、法人の設立趣旨に沿った次の事業を実施する。

1 社会参加推進センター運営事業

障害の有無にかかわらず誰もが家庭や地域で明るく暮らすことのできる社会づくりに向けて、関係障害者福祉団体・機関の協力の下に、障害者自らによる各種の社会参加促進施策を実施し、地域における自立生活と社会参加を推進する目的で設置した「香川県障害者社会参加推進センター」において、事業の実施に必要な情報の収集、分析、提供を行うとともに、事業の実施に関する評価・調査研究を行う。

具体的には、関係障害者団体で構成する「香川県社会参加推進協議会」において、各種社会参加推進事業の実施に関する情報交換を行うとともに、情報紙「ふれあい香川」の発行等を行う。

2 スポーツ振興事業

身体障害者がスポーツを通じて、体力の増強、機能回復及び自らの障害を克服して明るくたくましく生きていく能力をはぐくみ社会参加の促進を図るものである。

(1) 身体障害者スポーツクラブ活動助成事業

県内で結成された一定の要件を満たす身体障害者スポーツクラブに対して活動費を助成する。また、クラブの会員が、県外で開催される四国大会以上の競技大会に参加する場合の選手派遣費に対して助成する。

(2) 地区スポーツ大会開催助成事業

地区（市・郡）、障害別団体で開催するスポーツ大会の開催経費に対して助成する。

(3) 身体障害者スポーツ活性化事業

香川県障害者スポーツ指導者協議会に対して指導者養成経費として助成する。

3 生活環境情報提供事業等

(1) 身体障害者生活環境情報提供事業

障害者の日常行動に役立つ各種の情報をまとめた、「手帳の交付を受けた方の福祉便覧」を作成、配布することにより、身体障害者の社会活動への参加と自立の促進を図る。

(2) 障害者社会参加普及・啓発事業

身体障害者問題に対する県民の理解を深めるとともに、身体障害者の社会活動への参加と自立を促進するため、第48回中・四国身体障害者福祉大会（かがわ大会）を開催する。

(3) 身体障害者相談員研修事業

自身が身体障害者である身体障害者相談員が身体に障害のある者の相談に応じ、更生のために必要な援助を行う。また、身体障害者相談員としての心構えと役割についての認識を深め、相談に必要な知識、技術、資質の向上を図るための研修会を開催し、関係機関等との連携を深め、相談活動のためのネットワークの構築を図る。

4 普及啓発事業

(1) 広報啓発事業

① 機関紙「道しるべ」の発行

身体障害者に関わる福祉制度や施策についての情報、本会の活動状況等について広く周知するため、機関紙「道しるべ」を年2回発行し、本会会員をはじめ行政機関、関係団体等に広く配布する。発行部数3,500部（1回当たり）

② 機関紙「日身連」の配布

上部団体である社会福祉法人日本身体障害者団体連合会発行の機関紙「日身連」を、毎月、本会会員をはじめ行政機関、関係団体等に広く配布する。配布部数は毎月1回、各65部。

(2) 女性部の組織活動推進事業

本会女性部の地域における活動を積極的に展開し、身体障害のある女性の自立と社会参加を推進する。女性部活動としては、女性部地域交流会・現地研修会の開催及び女性部機関誌「さくら通信」の発行などを行う。

2 令和6年度公益財団法人香川県身体障害者団体連合会収支予算

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 経常増減の部				
1. 経常収益				
① 基本財産運用益	413	432	△19	
基本財産受取利息	413	432	△19	
② 特定資産運用益	2	2	0	
財政調整基金受取利息	2	2	0	
③ 受取分担金	1,053	1,082	△29	
受取分担金	1,053	1,082	△29	
④ 事業収益	847	1,090	△243	
事業収益	847	940	△93	
福祉大会参加費収益	0	150	△150	
⑤ 受取補助金等	8,857	8,619	238	
受取県補助金	8,857	8,619	238	
⑥ 受取寄付金	600	1,100	△500	
受取寄付金	600	1,100	△500	
⑦ 受取委託金	78	192	△114	
受取県委託金	78	192	△114	
⑧ 雑収益	409	316	93	
雑収益	390	315	75	
受取利息	19	1	18	
経常収益計	12,259	12,833	△574	
2. 経常費用				
① 事業費	10,655	10,756	△101	
県補助事業費	9,406	8,619	787	
県委託事業費	78	192	△114	
自主事業費	971	1,945	△974	

② 管理費	3,536	3,375	161	
会議費	300	300	0	
人件費	2,030	1,852	178	
旅費	100	250	△150	
一般管理費	1,106	973	133	
③ 収益事業費	1,187	1,205	△18	
経常費用計	15,378	15,336	42	
当期経常増減額	△3,119	△2,503	△616	
II 経常外増減の部				
税引前当期一般正味財産増減額	△3,119	△2,503	△616	
法人税等	0	80	△80	
当期一般正味財産増減額	△3,119	△2,583	△536	
当期一般正味財産期首残高	67,333	70,413	△3,080	
当期一般正味財産期末残高	64,214	67,830	△3,616	

3 令和5年度公益財団法人香川県身体障害者団体連合会事業実績

令和5年度においては、県内における身体障害者の自立更生等の援助や社会参加の促進、身体障害者福祉についての普及啓発等をはじめ、社会福祉の増進を図ることを目的として、次の事業を実施した。

1 社会参加推進センター運営事業

(1) 社会参加推進協議会の開催

会議の開催自体は中止としたが、各会員と意見交換等を実施した。

(2) 情報紙の発行

社会参加推進センターの情報紙「ふれあい香川」を7月1日、4,500部発行し、障害者施設・団体、市町社会福祉協議会、関係行政機関等に配布した。

(3) 障害者相談事業

障害者及びその家族が抱える各種の悩みごとや障害者の権利擁護等に係る相談に応じ、障害者等の福祉の増進を図った。

2 スポーツ振興事業

(1) 身体障害者のスポーツ振興を図るための普及啓発や指導者の育成並びに、各種スポーツクラブに対する活動助成、スポーツ大会の開催参加等に対する助成を行った。

(2) 地区スポーツ大会に対する助成を8件おこなった。

(3) 身体障害者体育振興事業

① 第24回香川県障害者スポーツ大会が9月9日（土）にPikaraスタジアム、丸亀市民体育館で行われた。

② 特別全国障害者スポーツ大会（かごしま大会）が10月28日（土）～10月30日（月）に鹿児島県で開催された。

3 生活環境情報提供事業等

(1) 身体障害者生活環境情報提供事業

障害者の日常行動に役立つ各種の情報を提供するため、「手帳の交付を受けた方の福祉便覧」8,500部を作成し、各市福祉事務所・町役場等の関係機関を通じて配布した。

(2) 障害者社会参加普及・啓発事業

第54回香川県身体障害者福祉大会を令和5年12月8日に丸亀市で開催した。

(3) 身体障害者相談員研修事業

身体障害者相談員としての心構えと役割についての認識を深め、相談に必要な知識、技術、資質の向上等を図るため、全体・地区別の各研修会を実施した。

4 普及啓発事業等

(1) 広報啓発事業の推進

① 「道しるべ」の発行

本会の機関紙「道しるべ」を年2回(9月、1月)、3,500部(9月)、3,500部(1月)発行し、本会会員、関係団体等に配布した。

② 機関紙配布

機関紙「日身連」 毎月1回 各65部

(2) 女性活動推進事業

本会の組織強化対策として女性部を平成16年度に設立し、リーダー研修会等を実施した。

4 令和5年度公益財団法人香川県身体障害者団体連合会決算

収支計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	増 減	備 考
I 経常増減の部				
1. 経常収益				
① 基本財産運用収益	432,000	413,500	△18,500	
基本財産受取利息	432,000	413,500	△18,500	
② 特定資産運用益	2,000	0	△2,000	
財政調整基金受取利息	2,000	0	△2,000	
③ 受取分担金	1,082,000	1,079,000	△3,000	
受取分担金	1,082,000	1,079,000	△3,000	
④ 事業収益	1,090,000	916,830	△173,170	
事業収益	940,000	686,630	△253,370	
福祉大会参加費収益	150,000	230,200	80,200	
⑤ 受取補助金等	8,619,000	8,518,167	△100,833	
受取県補助金	8,619,000	8,518,167	△100,833	
⑥ 受取寄付金	1,100,000	1,100,000	0	
受取寄付金	1,100,000	1,100,000	0	
⑦ 受取委託金	192,000	312,000	120,000	
受取県委託金	192,000	312,000	120,000	
⑧ 雑収益	316,000	384,729	68,729	
雑収益	315,000	365,521	50,521	
受取利息	1,000	19,208	18,208	
経常収益計	12,833,000	12,724,226	△108,774	

2. 経常費用				
① 事業費支出	10,756,000	11,327,736	571,736	
県補助事業費	8,619,000	8,518,167	△100,833	
県委託事業費	192,000	312,000	120,000	
自主事業費	1,945,000	2,497,569	552,569	
② 管理費支出	3,375,000	3,290,077	△84,923	
会議費	300,000	259,373	△40,627	
人件費	1,852,000	1,745,299	△106,701	
旅費	250,000	49,757	△200,243	
一般管理費	973,000	1,235,648	262,648	
③ 収益事業支出	1,205,000	1,090,642	△114,358	
経常費用計	15,336,000	15,708,455	372,455	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△2,503,000	△2,984,229	△481,229	
II 経常外増減の部				
税引前当期一般正味財産増減額	△2,503,000	△2,984,229	△481,229	
法人税等	80,000	0	△80,000	
当期一般正味財産増減額	△2,583,000	△2,984,229	△401,229	
一般正味財産期首残高	70,413,000	71,062,109	649,109	
一般正味財産期末残高	67,830,000	68,077,880	247,880	

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金（他会計振替分除く）	3,597,427	3,732,027	△134,600
未収金	494,205	390,177	104,028
流動資産合計	4,091,632	4,122,204	△30,572
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
預金			
投資有価証券	62,700,000	62,700,000	0
基本財産合計	62,700,000	62,700,000	0
(2) 特定資産			
投資有価証券			
定期預金	14,400,000	17,200,000	△2,800,000
特定資産合計	14,400,000	17,200,000	△2,800,000
(3) その他固定資産			
固定資産物品	0	0	0
その他	3,800,000	3,800,000	0
その他固定資産合計	3,800,000	3,800,000	0
固定資産合計	80,900,000	83,700,000	△2,800,000
資産合計	84,991,632	87,822,204	△2,830,572

II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	388,210	342,561	45,649
預り金	245,622	137,614	108,008
未払法人税等	0	0	0
流動負債合計	633,832	480,175	153,657
2. 固定負債			
長期前受収益	3,579,920	3,579,920	0
固定負債合計	3,579,920	3,579,920	0
負債合計	4,213,752	4,060,095	153,657
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	12,700,000	12,700,000	0
(うち基本財産への充当)	(12,700,000)	(12,700,000)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当)	68,077,880	71,062,109	△2,984,229
(うち特定資産への充当)	(50,000,000)	(50,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当)	(14,400,000)	(17,200,000)	(△2,800,000)
正味財産合計	80,777,880	83,762,109	△2,984,229
負債及び正味財産合計	84,991,632	87,822,204	△2,830,572

正味財産増減計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	413,500	797,800	△384,300
② 特定資産運用益	0	388	△388
③ 分担金収益	1,079,000	1,096,000	△17,000
④ 事業収益	916,830	1,018,216	△101,386
⑤ 補助金等収益	8,518,167	8,329,730	188,437
⑥ 受取寄付金収益	1,100,000	1,101,300	△1,300
⑦ 委託金収益	312,000	212,000	100,000
⑧ 雑収益	384,729	330,270	54,459
⑨ 他会計からの繰入			
経常収益計	12,724,226	12,885,704	△161,478
(2) 経常費用			
① 事業費	11,327,736	10,588,570	739,166
県補助事業費	8,518,167	8,329,730	188,437
県委託事業費	312,000	212,000	100,000
自主事業費	2,497,569	2,046,840	450,729
② 管理費	3,290,077	3,524,097	△234,020
会議費	259,373	247,065	12,308
人件費	1,745,299	1,773,355	△28,056
旅費	49,757	104,064	△54,307
一般管理費	1,235,648	1,399,613	△163,965
③ 収益事業	1,090,642	1,249,902	△159,260
経常費用計	15,708,455	15,362,569	345,886

評価損益等計	0	719,120	△719,120
当期経常増減額	△2,984,229	△1,757,745	△1,226,484
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 引当金取崩額	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	0	0	0
② 過年度減価償却費	0	0	0
③ 過年度資産修正損失	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△2,984,229	△1,757,745	△1,226,484
法人税等	0	0	0
過年度法人税等調整額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△2,984,229	△1,757,745	△1,226,484
一般正味財産期首残高	72,062,109	72,819,854	△757,745
一般正味財産期末残高	68,077,880	71,062,109	△2,984,229
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	12,700,000	12,700,000	0
指定正味財産期末残高	12,700,000	12,700,000	0
III 正味財産期末残高	80,777,880	83,762,109	△2,984,229

財 産 目 録

(令和6年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
運用財産			
普通預金	3,597,427		
未収金	494,205		
流動資産合計		4,091,632	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	62,700,000		
基本財産合計	62,700,000		
(2) 特定資産			
定期預金	14,400,000		
特定資産合計	14,400,000		
(3) その他固定資産			
その他	3,800,000		
その他固定資産合計	3,800,000		
固定資産合計		80,900,000	
資産合計			84,991,632

II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	388,210		
預り金	245,622		
未払法人税等	0		
流動負債合計		633,832	
2. 固定負債			
長期前受収益	3,579,920		
固定負債合計		3,579,920	
負債合計			4,213,752
正味財産			80,777,880

13 公益財団法人 香川県暴力追放運動推進センター

1 令和6年度公益財団法人香川県暴力追放運動推進センター事業計画

公益財団法人香川県暴力追放運動推進センター（以下「暴追センター」という。）は、「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」（以下「暴力団対策法」という。）に基づき、香川県における暴力追放運動の中核としての機能を発揮するため、平成4年4月1日に発足し、暴力団員による不当な行為の予防等に関する知識の普及、暴力追放意識高揚のための広報啓発、暴力追放相談、暴力団員の組織離脱促進及び暴力追放団体の支援等に重点を置いた活動を積極的かつ効果的に推進するものとする。

1 運営体制の強化

(1) 公益目的事業運用体制の強化

- ア 暴追センター定款及び暴追センター評議員会運営規程・理事会運営規程を遵守した評議員会、理事会の運営
- イ 関係機関との連携による公益目的事業運営体制の強化

(2) 公益目的事業推進内容の充実強化

- ア 戦略的かつ計画的な公益目的事業の推進
- イ 公益財団法人として暴力追放相談委員、社会復帰アドバイザー等の事案解決技能の強化と暴追センター事務局役職員の事業運営技能の強化による公益目的事業実績の向上

2 事業活動の活性化

(1) 広報啓発事業

ア 広報媒体を活用した暴力排除の広報啓発

- ・ テレビ・ラジオ・新聞及び公共機関紙等の各種マスメディアを活用した暴排意識改革の浸透と定着に向けた広報啓発
- ・ 暴追センターのホームページ、暴追センターだよりを定期的に更新又は発行、暴力団等反社会的勢力からの不当要求行為の防止対策や保護対策等の情報の提供
- ・ 「香川県暴力団排除推進条例」の更なる浸透と定着に向けた広報啓発

イ 暴力追放活動功労者の表彰、暴力追放標語の活用による広報啓発

- ・ 暴力追放活動等に多大な功労があった個人・団体に対し「暴追センター表彰規程」による表彰状、感謝状の贈呈
- ・ 標語応募作品のコンクール実施と最優秀・優秀暴力追放標語の活用と表彰
- ・ 民事介入暴力被害者の「駆け込み寺」として、暴追センターの「暴力は、恐れず・迷わず・すぐ相談」を周知する暴力追放広報啓発用ポスター、チラシ等の配布

ウ 視聴覚教材等の貸出、配布及び放映による暴排意識の高揚

- ・ 不当要求防止対策用DVD等の整備とホームページ等による貸出の促進
- ・ 暴力団等反社会的勢力排除対応冊子等の配布、斡旋
- ・ 各種講演・講習時における不当要求防止対策用DVDの放映による暴排意識の高揚と定着化

エ 暴力団等反社会的勢力の排除・不当要求防止対策の講演・講習

- ・ 行政機関及び企業に対する「行政対象暴力の現状と対策」、「企業対象暴力の現状と対策」についての講演・講習
- ・ 企業が反社会的勢力による被害を防止するための「政府指針」と「関係省庁申し合わせ改正要点」の更なる浸透と定着化

オ 地域・職域の暴力追放大会の開催

- ・ 「瓦町駅周辺地区暴力追放住民会議」、「中野町暴力追放住民会議」等が開催する「暴力追放住民大会」における資機材の貸出支援
- ・ 県内の職域暴排組織の活性化と「暴力追放住民大会」の開催等による暴排活動の推進

(2) 相談・助言事業

ア 暴力団等反社会的勢力の排除と被害予防活動への支援

- ・ 地域、職域（企業）の暴排組織における総会、勉強会等の活動を支援し、企業防衛に係るコンプライアンスとリスク管理体制の構築による暴排意識と企業防衛の定着化
- ・ 地域、職域（企業）で結成する暴排組織による効果的な暴排活動を推進するため、総会、定例会、勉強会（研修）等での情報交換及び各種暴排資料の提供

イ 暴力追放関係の相談受理と助言、解決に向けての支援

- ・ 暴追センターの最重要事業である民暴被害相談活動の強化
- ・ 業務委託を受けた「暴力追放相談業務」については、暴力団に限定せず各種被害者が気軽に相談できる「駆け込み寺」としての機能を充実
- ・ 毎月第2、第4火曜日に暴追センターにおいて開設している民暴弁護士による無料相談の継続実施
- ・ 県弁護士会、県警察本部、暴追センターが共催で開設している無料出張相談所を継続開設し、県内数箇所での民暴弁護士等による相談受理
- ・ 広域化する民暴事案に対し、全国センター、都道府県センター、県警察本部及び県民暴弁護士との連携強化による支援

ウ 少年に対する暴力団の影響排除と相談受理時における指導・助言

- ・ 少年に対する暴力団の影響を排除して、少年を暴力団から守るため、法務省主唱、高松地区保護司会、高松更生保護女性会等による「社会を明るくする運動」に参画し、「健全な青少年の育成」「非行と暴力等犯罪のない明るい社会づくり」を支援
- ・ 少年（少女）に対する暴力団の影響排除のため矯正施設における園生に対する暴排DVDの視聴と講話の継続実施
- ・ 暴力追放相談委員として委嘱している少年指導委員、保護司、モニターに対する、少年への暴力団の影響排除と相談受理時における適切な指導能力の高度化

エ 暴力団離脱希望者からの相談受理と指導助言

- ・ 暴力団からの離脱相談については、県警察本部、民暴弁護士と連携した離脱指導と就労支援による、離脱と社会復帰を促進
- ・ 保護司会等関係機関との連携による暴力団への加入及び勧誘阻止、離脱の支援
- ・ 高松矯正管区長委嘱による篤志面接委員後援会理事として、刑務所、篤志面接委員、保護司会等関係機関との連携強化による離脱支援

(3) 差止請求関係事業

ア 事務所使用差止訴訟の適切な実施

- ・ 国家公安委員会から適格団体の認定を受けた暴追センターとして、指定暴力団等の事務所の付近住民から生活の平穏等が害されていることを理由に委託を受けた時は、事務所使用差止訴訟に関する一切の裁判上又は裁判外の行為の適切な実施

(4) 講習・研修事業

ア 行政機関・企業に対する責任者講習

- ・ 委託事業に係る暴力団対策法第 14 条第 2 項、同法施行規則第 18 条に規定された「責任者講習」については、行政機関・企業に対し年度内 22 回程度の開催を目標とした計画的な実施
- ・ 行政機関・企業における積極的な不当要求防止責任者選任の広報活動の強化
- ・ 責任者講習実施体制の確立と暴排DVD等による視覚に訴える講習やロールプレイングによる実戦的な講習等不当要求防止対応能力の向上

イ 暴力追放相談委員（少年指導委員・保護司）及び暴力追放モニター研修

- ・ 少年指導委員に対する効果的な暴排研修の継続実施
- ・ 暴力追放相談委員に委嘱している少年指導委員、保護司、モニターの相談能力向上のための合同研修会の開催

(5) 助言・貸付事業

ア 被害者に対する見舞金の支給

- ・ 暴力団等反社会的勢力による不当な要求等の被害者に対し、暴追センター被害者見舞金支給規程による適正な見舞金の支給
- ・ 見舞金の支給時に当たっては、暴追センター被害者見舞金支給規程に基づく「審査手続責任者」による迅速かつ適正な審査と理事長等への報告

イ 民事訴訟における訴訟費用の貸付

- ・ 暴力団事務所明渡し訴訟費用、暴力団等反社会的勢力による不当行為に対する損害賠償、物的損害の修復費用等の民事訴訟費用等への暴追センター貸付金規程による適正な貸付
- ・ 県弁護士会及び法テラスとの連携を密にした適正な貸付
- ・ 貸付金事業の適正な運用を図るため、暴追センター貸付金規程に基づく「審査手続責任者」による迅速かつ適正な審査と理事長等への報告

ウ 地域・職域における暴排組織に対する暴力追放活動助成金の支給

- ・ 地域・職域における暴力団等反社会的勢力排除（暴排）活動の活性化と継続的な活動支援のため、暴追センター暴排組織等活動助成金交付規程による積極的な暴排組織等活動助成金の支給
- ・ 助成金事業の適正な運用を図るため、暴追センター暴排組織等活動助成金交付規程に基づく「審査手続責任者」による適否の適正な審査

(6) 調査・資料収集事業

ア 暴力団等の排除、被害予防に資するための調査と資料の収集

- ・ 暴力団等の排除、被害予防に資する暴排知識の高度化を図るため、全国暴追センター、香川県弁護士会等主催の研修会等への積極的な参加、県警察本部との情報交換、暴力団等反社会的勢力による不当な要求等に関するアンケート等による最新の暴力団情勢の調査と資料の収集
- ・ 効果的な暴排活動、不当要求防止責任者講習の高度化を目的とした暴力団等反社会的勢力による不当要求行為の手口と対応要領に対する調査と資料の収集
- ・ 県民暴弁護士・県警察本部・暴追センターの三者による「香川県弁護士会民事介入暴力問題対策委員会」及び「香川県民事介入暴力問題対策研究会」における暴力団関係民事介入案件の対策・訴訟支援等の協議、検討
- ・ 不当要求情報管理機関である(公財)競馬保安協会・(公財)モーターボート競走保安協会及び証券保安対策支援センター等との暴力団等反社会的勢力の活動状況等の情報交換

イ 暴力追放モニターによる調査と資料の収集

- ・ 暴力団が活動する地域・職域におけるモニター体制の強化と情報収集活動の充実
- ・ モニター体制の強化による地域・職域での暴力団等反社会的勢力に関する情報の収集と活用
- ・ モニター及び県警察本部、県民暴弁護士との合同研修会の継続開催による暴力団情報の共有

3 財政基盤の確立

(1) 賛助会員（寄附金）の維持・拡大

ア 暴追センターの認知度を高め賛助会員の拡大を図るために、財務状態をインターネット等で公開し、賛助会員制度の周知と新規会員の獲得

イ 賛助会員に対するタイムリーな暴排情報の発（受）信と積極的な暴排講習・講演活動による加入会員数の維持・拡大と会費の確実な納入確保

(2) 基本財産の運用益の向上

ア 基本財産の運用は、市場情勢を把握したうえで安全性、収益性を勘案した運用

イ 「国債」の金利変動の影響を緩和するため、保有する「国債」の償還期日の分散

(3) 公益財団法人としての新公益法人会計の展開

ア 新公益法人会計基準に基づく適正な財務会計の執行

イ 公益財団法人として「公益目的事業比率」に適合する財務会計を執行

2 令和6年度公益財団法人香川県暴力追放運動推進センター収支予算

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	10,814	11,400	△586	
特定資産運用益	1	1	0	
会費収入	8,500	9,000	△500	
受託事業収入	5,507	5,507	0	
寄附金収入	3,400	3,480	△80	
雑収入	70	100	△30	
経常収益計	28,292	29,488	△1,196	
(2) 経常費用				
事業費	26,067	24,571	1,496	
人件費	12,300	11,430	870	
広報活動費	1,300	1,700	△400	
賃借料	2,540	2,500	40	
諸謝金	1,380	1,750	△370	
通信運搬費	1,400	1,600	△200	
消耗品費	1,640	1,700	△60	
印刷製本費	760	1,100	△340	
支払助成費	200	150	50	
備品購入費	100	100	0	
書籍等購入費	100	100	0	
燃料費	50	30	20	
旅費交通費	400	350	50	
租税公課	25	25	0	
保険料	310	330	△20	
修繕費	100	100	0	

被害者見舞金	200	200	0	
訴訟費用貸付金	2,000	300	1,700	
差止請求関係業務費	1,000	1,000	0	
減価償却費	53	6	47	
雑費	209	100	109	
管理費	6,842	6,586	256	
人件費	5,837	5,490	347	
会議費	50	50	0	
事務費	955	1,046	△91	
経常費用計	32,909	31,157	1,752	
当期経常増減額	△4,617	△1,669	△2,948	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
指定正味財産への振替	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△4,617	△1,669	△2,948	
一般正味財産期首残高	6,640	8,310	△1,670	
一般正味財産期末残高	2,023	6,641	△4,618	
II 指定正味財産増減の部				
寄附金収入	0	0	0	
基本財産運用益	0	0	0	
特定資産運用益	0	0	0	
一般正味財産への振替	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	688,380	688,380	0	
指定正味財産期末残高	688,380	688,380	0	
III 正味財産期末残高	690,403	695,021	△4,618	

3 令和5年度公益財団法人香川県暴力追放運動推進センター事業実績

令和5年度における公益財団法人香川県暴力追放運動推進センター（以下「暴追センター」という。）が事業計画に基づき実施した諸事業の概要は、次のとおりである。

1 広報啓発活動

- (1) 広報紙・刊行物・暴排DVDの作成、購入、配布、上映、貸出の実施
責任者講習、講演会、暴排キャンペーン等において、各種広報資料を幅広く活用・配布
- (2) 暴力追放ポスター・標語の展示
R5.10.23～10.27、県庁ロビーにおいて、暴力追放ポスターと標語を展示
- (3) 表彰関係
全国センター（団体）表彰、四国ブロック暴追センター連絡協議会会長表彰、暴追センター会長表彰、暴力追放運動用全国統一標語県内優秀者等の表彰
- (4) 暴排DVDの無料貸出と冊子・書籍の配布、斡旋
- (5) 暴力団員等排除に係る不当要求防止対策の講演・講習

ア 行政機関に対する講演	14回	計	506名
イ 事業所（企業）等に対する講演	49回	計	2,034名
- (6) 暴力追放大会等の開催
 - ア 瓦町駅周辺地区暴力追放住民会議暴追大会
 - イ 中野町暴力追放住民会議暴追大会
 - ウ 香川県建設業協会高松支部暴力追放高松地区大会
 - エ 香川県遊技業協同組合暴力追放研修会
- (7) 定期広報紙の発行
 - ア 機関紙「暴追センターだより」153号の発行
 - イ 機関紙「全国センターだより」第106号～第109号の配布

2 相談・助言（支援）事業

- (1) 地域・職域暴力追放活動の助成、支援活動
 - ア 地域暴排組織の支援
 - ・ 中野町暴力追放住民会議の月例会・総会・住民大会において暴力団情勢等の情報提供及び活動支援
 - ・ 瓦町駅周辺地区暴力追放住民会議の月例会・総会・住民大会において暴力団情勢等の情報提供及び活動支援
 - イ 職域（企業）暴排組織支援

公益事業警察連絡協議会研修会や各企業等において年間合計約 2,000 名に対する講演やDVD等による暴排意識高揚への支援

(2) 暴力追放相談活動の充実強化

ア 令和5年度中に不当要求に関する被害相談 612 件を受理

イ 県警察の「暴力団対策班」の現場出動や、「暴力追放相談委員」に委嘱の民暴弁護士による支援等により、全件の被害相談を解決

(3) 民暴弁護士無料相談所の開設

毎月第2・第4火曜日に「民暴弁護士無料相談所」を開設

(4) 民暴弁護士・警察等による民事介入暴力出張相談所の開設

県内2箇所において「民事介入暴力出張相談所」を開設し、8件（9名）の被害相談を受理

(5) 少年等に対する暴力団の影響排除

少年に対する「暴力団への加入阻止、組からの離脱促進」及び「暴力団から離脱しようとする者に対する更生援助・就職支援」についての相談受理と指導・助言

(6) 暴力団からの離脱・就労支援活動の推進

ア 県警察、刑務所、高松地区保護司会、職業安定所などと連携した「香川県暴力団離脱・社会復帰支援協議会」による離脱支援活動

イ 暴力団離脱・勧誘・加入強要に係る相談については、暴力団離脱相談1件（1名）を受理

ウ 元暴力団員の預金口座の新規開設支援については、4件（3名）の口座開設支援に成功し、それぞれの金融機関において開設

3 講習、研修事業

(1) 不当要求防止責任者講習等の実施状況

「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」により事業所等が公安委員会に届け出た不当要求防止責任者に対する講習

ア 新たに選任された不当要求防止責任者に対する選任時講習は、合計 18 回 618 名に実施

イ 選任時講習受講後、おおむね 3 年経過の不当要求防止責任者に対する定期講習は、合計 6 回 303 名に実施

ウ 国・県・市・町の各行政機関の不当要求防止責任者等に対しては、「行政対象暴力の現状と対策について」を中心に講習を実施

エ 事業所の不当要求防止責任者等に対しては、「企業対象暴力の現状と対策について」を中心に講習を実施

(2) 暴力追放モニター及び暴力追放相談委員合同研修会の実施

暴追センターが委嘱した「暴力追放モニター」・「暴力追放相談委員」の相互意見交換と連携強化を図り、暴力団等排除意識の高揚のため、県警察本部刑事部参事官兼捜査第二課長、同捜査第二課調査官を招いて合同研修会を開催(1月30日)し、最近の暴力団情勢、反社会的勢力からの不当要求防止対策等を相談委員やモニターに還元するとともに、今後の運営強化を図るため、個々の活動状況や意見・要望を聴取し検討

4 助成、貸付事業

(1) 民事訴訟支援状況

弁護士、警察、暴追センターの三者が一体となつての民事訴訟支援は、令和5年度の受理、支援継続中の事案は共になし

(2) 地域・職域の暴力追放組織に対する暴力団追放活動助成金支給状況

令和5年度は、瓦町駅周辺地区暴力追放住民会議及び中野町暴力追放住民会議主催による住民大会等の助成金として20万円を支給

5 調査、資料収集事業

(1) 暴力団等の排除、被害予防に資するための調査と資料収集

ア 被害者保護活動等

県警察本部に対する民暴被害者及び関係者の保護要請をはじめ、県弁護士会及びほかの相談機関との連携を密にした被害者等の救済

イ 被害者支援特別講演会聴講

ウ 生活保護における暴力排除連絡協議会

エ 香川県産業廃棄物不法処理防止連絡協議会

オ 暴力追放相談委員・責任者講習担当者研修会

カ 香川県暴力団排除推進協議会

キ えせ同和行為対策関係機関連絡会

ク 全国相談、講習者担当者研修会

ケ 民暴四国ブロック協議会

コ 全国暴追センター専務理事・事務局長等研修会

サ 四国ブロック暴力追放連絡協議会

シ 四国地区暴追センター研修会

(2) 暴力追放モニターを運用しての調査と資料収集

地域・職域における活動状況、暴力団等からの不当要求及び民事介入暴力等の暴力団情報の通報を受け個別に対応

(3) 賛助会員入会・退会状況

区 分	加 入	退 会	会 員 数
企業・団体	2	2	469
個 人	1	1	50
計	3	3	519

(4) 賛助会員証の交付

暴力団員等による不当な行為の防止及び被害の救済を行う当センターの活動に賛同された新規会員に対し、会員証等を交付

4 令和5年度公益財団法人香川県暴力追放運動推進センター決算

収 支 計 算 書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用益	11,400,116	11,284,560	△115,556	
② 特定資産運用益	500	526	26	
③ 会費収入	9,000,000	8,499,406	△500,594	
④ 受託事業収入	5,507,000	5,506,140	△860	
⑤ 寄附金収入	3,480,000	3,392,000	△88,000	
⑥ 雑収入	100,000	77,078	△22,922	
事業活動収入計	29,487,616	28,759,710	△727,906	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	24,565,000	23,560,663	△1,004,337	
人件費	11,430,000	11,581,370	151,370	
通信運搬費	1,600,000	1,605,981	5,981	
印刷製本費	1,100,000	1,232,160	132,160	
旅費交通費	350,000	429,400	79,400	
消耗品費	1,700,000	1,960,203	260,203	
支払助成費	150,000	280,000	130,000	
備品購入費	100,000	0	△100,000	
書籍等購入費	100,000	86,305	△13,695	
広報活動費	1,700,000	1,465,037	△234,963	
燃料費	30,000	32,907	2,907	
諸謝金	1,750,000	1,760,000	10,000	
賃借料	2,500,000	2,530,677	30,677	
租税公課	25,000	22,500	△2,500	
保険料	330,000	276,070	△53,930	
修繕費	100,000	68,950	△31,050	

被害者見舞金	200,000	0	△200,000	
訴訟費用貸付金	300,000	0	△300,000	
差止請求関係業務費	1,000,000	0	△1,000,000	
雑費	100,000	229,103	129,103	
② 管理費支出	6,585,956	6,709,828	123,872	
人件費	5,489,956	5,770,267	280,311	
会議費	50,000	26,916	△23,084	
事務費	1,046,000	912,645	△133,355	
③ その他の事業活動支出	8,267	8,267	0	
事業活動支出計	31,159,223	30,278,758	△880,465	
事業活動収支差額	△1,671,607	△1,519,048	152,559	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 基本財産取崩収入	337,581	497,594	160,013	
② 特定資産取崩収入	3,000,000	600,185	△2,399,815	
投資活動収入計	3,337,581	1,097,779	△2,239,802	
2. 投資活動支出				
① 基本財産取得支出	337,581	497,594	160,013	
② 特定資産取得支出	2,000,000	547	△1,999,453	
投資活動支出計	2,337,581	498,141	△1,839,440	
投資活動収支差額	1,000,000	599,638	△400,362	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	△671,607	△919,410	△247,803	
前期繰越収支差額	2,965,677	2,965,677	0	
次期繰越収支差額	2,294,070	2,046,267	△247,803	

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	91,185	48,264	42,921
普通預金	2,367,788	3,169,845	△802,057
流動資産合計	2,458,973	3,218,109	△759,136
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	3,772,934	3,954,490	△181,556
投資有価証券	658,587,066	658,405,510	181,556
基本財産合計	662,360,000	662,360,000	0
(2) 特定資産			
退職手当給与引当資産	9,479,232	8,999,944	479,288
減価償却引当資産	1,999,999	1,999,999	0
運営安定引当資産	64,422	664,401	△599,979
差止請求業務基金	12,447,158	12,446,990	168
公益事業運営基金	12,282,090	12,282,070	20
特定資産合計	36,272,901	36,393,404	△120,503
(3) その他固定資産			
車両運搬具	1	1	0
器具備品	136,271	237,164	△100,893
預託金	7,520	7,520	0
電話加入権	224,952	224,952	0
敷金	1,122,000	1,122,000	0
長期貸付金	500,000	500,000	0
その他固定資産合計	1,990,744	2,091,637	△100,893
固定資産合計	700,623,645	700,845,041	△221,396
資産合計	703,082,618	704,063,150	△980,532

II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	0	8,267	△8,267
預り金	412,706	252,432	160,274
流動負債合計	412,706	260,699	152,007
2. 固定負債			
退職給付引当金	9,469,280	8,990,145	479,135
固定負債合計	9,469,280	8,990,145	479,135
負債合計	9,881,986	9,250,844	631,142
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体出捐金	653,360,000	653,360,000	0
一般出捐金	9,000,000	9,000,000	0
一般寄附金	24,720,000	24,720,000	0
指定正味財産合計	687,080,000	687,080,000	0
(うち基本財産への充当額)	(662,360,000)	(662,360,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(24,720,000)	(24,720,000)	(0)
2. 一般正味財産	6,120,632	7,732,306	△1,611,674
(うち特定資産への充当額)	(2,083,621)	(2,683,259)	(△599,638)
正味財産合計	693,200,632	694,812,306	△1,611,674
負債及び正味財産合計	703,082,618	704,063,150	△980,532

正味財産増減計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	11,284,560	11,431,445	△146,885
② 特定預金運用益	526	655	△129
③ 会費収入	8,499,406	8,604,032	△104,626
④ 受託事業収入	5,506,140	5,478,000	28,140
⑤ 寄附金収入	3,392,000	3,579,000	△187,000
⑥ 雑収入	77,078	72,015	5,063
経常収益計	28,759,710	29,165,147	△405,437
(2) 経常費用			
① 事業費	23,661,556	25,364,236	△1,702,680
人件費	11,581,370	11,423,190	158,180
通信運搬費	1,605,981	1,377,789	228,192
印刷製本費	1,232,160	1,861,423	△629,263
旅費交通費	429,400	381,080	48,320
消耗品費	1,960,203	1,851,458	108,745
支払助成費	280,000	130,000	150,000
書籍等購入費	86,305	95,250	△8,945
広報活動費	1,465,037	2,870,960	△1,405,923
燃料費	32,907	33,503	△596
諸謝金	1,760,000	2,070,000	△310,000
賃借料	2,530,677	2,442,882	87,795
租税公課	22,500	22,300	200
保険料	276,070	305,060	△28,990
修繕費	68,950	84,720	△15,770
減価償却費	100,893	142,369	△41,476
雑費	229,103	272,252	△43,149

② 管理費	6,709,828	6,626,497	83,331
人件費	5,770,267	5,668,449	101,818
会議費	26,916	24,862	2,054
事務費	912,645	933,186	△20,541
経常費用計	30,371,384	31,990,733	△1,619,349
当期経常増減額	△1,611,674	△2,825,586	1,213,912
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定資産受贈益	0	323,950	△323,950
経常外収益計	0	323,950	△323,950
(2) 経常外費用			
① 貸倒損失	0	0	0
② 固定資産減損損失	0	1	△1
経常外費用計	0	1	△1
当期経常外増減額	0	323,949	△323,949
当期一般正味財産増減額	△1,611,674	△2,501,637	889,963
一般正味財産期首残高	7,732,306	10,233,943	△2,501,637
一般正味財産期末残高	6,120,632	7,732,306	△1,611,674
II 指定正味財産増減の部			
① 寄附金収入	0	0	0
② 特定資産運用益	0	0	0
一般正味財産への振替	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	687,080,000	687,080,000	0
指定正味財産期末残高	687,080,000	687,080,000	0
III 正味財産期末残高	693,200,632	694,812,306	△1,611,674

財 産 目 録

(令和6年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現金手許有高	91,185		
普通預金	2,367,788		
未収金	0		
流動資産合計		2,458,973	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	3,772,934		
投資有価証券	658,587,066		
基本財産合計	662,360,000		
(2) 特定資産			
退職給与引当預金	9,479,232		
減価償却引当預金	1,999,999		
運営安定引当預金	64,422		
差止請求業務基金	12,447,158		
公益事業運営基金	12,282,090		
特定資産合計	36,272,901		
(3) その他固定資産			
車両	1		
器具備品	136,271		
預託金	7,520		
電話加入権	224,952		
敷金	1,122,000		
長期貸付金	500,000		
その他固定資産合計	1,990,744		
固定資産合計		700,623,645	
資産合計			703,082,618

Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
預り金（社会保険料他）	412,706		
流動負債合計		412,706	
2. 固定負債			
退職給付引当金	9,469,280		
固定負債合計		9,469,280	
負債合計			9,881,986
正味財産			693,200,632

14 公益財団法人 香川県建設技術センター

1 令和6年度公益財団法人香川県建設技術センター事業計画

香川県内の地方公共団体等が施行する建設事業の円滑かつ適正な執行に協力・支援するとともに、建設技術者の資質の向上を図るなどにより、良質な社会資本の整備を推進し、もって県民の福祉の向上に寄与する目的を達成するため、3事業を柱に取り組む。

令和6年度事業計画

1 人材育成支援事業

- (1) 県・市町等建設技術職員研修
- (2) 県・市町等建設技術職員派遣研修
- (3) 土木技術者自己啓発助成事業
- (4) 建設技術アドバイザー派遣事業

2 施工管理支援事業

3 建設業BCP認定支援事業

2 令和6年度公益財団法人香川県建設技術センター収支予算

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用収入				
基本財産利息収入	1	1	0	
特定資産運用収入				
特定資産利息収入	127	127	0	
事業収入				
人材育成支援助入	0	0	0	
施工管理支援助入	80,160	76,104	4,056	
建設業BCP認定支援助入	2,783	2,179	604	
建設技術講習会受取負担金	300	0	300	
雑収入	1	1	0	
繰入金収入	0	0	0	
経常収益計	83,372	78,412	4,960	
(2) 経常費用				
事業費				
公益目的事業	80,771	75,811	4,960	
管理費				
法人会計	2,601	2,601	0	
繰入金	0	0	0	
経常費用計	83,372	78,412	4,960	
当期経常増減額	0	0	0	

2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	150,751	158,451	△7,700	
一般正味財産期末残高	150,751	158,451	△7,700	
II 指定正味財産増減の部				
受取寄附金等	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	150,751	158,451	△7,700	

3 令和5年度公益財団法人香川県建設技術センター事業実績

県・市町等職員の技術力の一層の向上を図るため、技術指導や情報提供を行うとともに、初任者研修から専門的な技術・実務研修まで幅広く実施した。

また、県・市町等の公共工事に係る施工管理や建設業BCP認定などの支援業務を実施した。

令和5年度事業実績

- 1 人材育成支援事業
 - (1) 県・市町等建設技術職員研修
 - (2) 県・市町等建設技術職員派遣研修
 - (3) 土木技術者自己啓発助成事業
- 2 施工管理支援事業
- 3 建設業BCP認定支援事業

4 令和5年度公益財団法人香川県建設技術センター決算

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	31,625,855	40,859,567	△9,233,712
未収金	19,299,500	19,387,500	△88,000
前払金	94,885	84,700	10,185
流動資産合計	51,020,240	60,331,767	△9,311,527
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	0	0	0
定期預金	32,000,000	32,000,000	0
基本財産合計	32,000,000	32,000,000	0
(2) 特定資産			
人材育成支援推進資産	69,834,918	69,806,107	28,811
特定費用準備資金	2,527,000	0	2,527,000
特定資産合計	72,361,918	69,806,107	2,555,811
(3) その他固定資産			
その他固定資産合計	4,940,356	2,767,266	2,173,090
固定資産合計	109,302,274	104,573,373	4,728,901
資産合計	160,322,514	164,905,140	△4,582,626
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,110,042	2,512,806	△402,764
預り金	1,007,388	559,736	447,652
役員賞与引当金	346,233	332,640	13,593
賞与引当金	3,023,462	2,983,766	39,696
流動負債合計	6,487,125	6,388,948	98,177

2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	6,487,125	6,388,948	98,177
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	153,835,389	158,516,192	△4,680,803
(うち基本財産への充当額)	(32,000,000)	(32,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(72,361,918)	(69,806,107)	(2,555,811)
正味財産合計	153,835,389	158,516,192	△4,680,803
負債及び正味財産合計	160,322,514	164,905,140	△4,582,626

正味財産増減計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,640	2,141	△501
特定資産運用益	127,811	116,271	11,540
事業収益	74,151,000	80,849,000	△6,698,000
受取負担金	95,455	0	95,455
雑収益	791	208	583
経常収益計	74,376,697	80,967,620	△6,590,923
(2) 経常費用			
事業費	76,690,773	77,510,108	△819,335
管理費	2,362,063	2,404,347	△42,284
他会計への繰出額	0	0	0
経常費用計	79,052,836	79,914,455	△861,619
当期経常増減額	△4,676,139	1,053,165	△5,729,304
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	4,664	0	4,664
当期経常外増減額	△4,664	0	△4,664
当期一般正味財産増減額	△4,680,803	1,053,165	△5,733,968
一般正味財産期首残高	158,516,192	157,463,027	1,053,165
一般正味財産期末残高	153,835,389	158,516,192	△4,680,803
II 指定正味財産増減の部	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	153,835,389	158,516,192	△4,680,803

財 産 目 録

(令和6年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現金手許有高	42,526		
普通預金	31,583,329		
定期預金	0		
未収金	19,299,500		
前払金	94,885		
流動資産合計		51,020,240	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	0		
定期預金	32,000,000		
基本財産合計	32,000,000		
(2) 特定資産			
人材育成支援推進資産	69,834,918		
特定費用準備資金	2,527,000		
特定資産合計	72,361,918		
(3) その他固定資産			
長期前払費用	170,133		
什器備品	4,055,237		
電話加入権	714,986		
保証金	0		
その他固定資産合計	4,940,356		
固定資産合計		109,302,274	
資産合計			160,322,514

II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,110,042		
預り金	1,007,388		
引当金	3,369,695		
流動負債合計		6,487,125	
2. 固定負債			
長期借入金	0		
退職給付引当金	0		
固定負債合計		0	
負債合計			6,487,125
正味財産			153,835,389

15 公益財団法人 かがわ産業支援財団

1 令和6年度公益財団法人かがわ産業支援財団事業計画

当財団は、中小企業の総合的支援機関として、新産業創出や経営革新への支援、産業技術の高度化や科学技術の振興、産学官の共同研究開発への支援などに取り組んでいる。

令和5年度は、経営相談窓口を週3日から5日開設に拡充し、中小企業診断士等の専門家が各事業者の実情に応じた相談対応を行うとともに、新たにIT専門家を中小企業に派遣し、ITシステム導入等の課題解決を図るなど支援に努めた。また、新かがわ中小企業応援ファンド等事業では、県の補助金も活用して、県内の中小企業者等が行う研究開発や販路開拓に対する支援を行うとともに、「よろず支援拠点」や「プロフェッショナル人材戦略拠点」などと連携して、きめ細かなワンストップサービスでの支援を実施した。

令和6年度は、香川県が令和5年10月に策定した『『人生100年時代のフロンティア県・香川』実現計画』の重点施策「産業拠点かがわへ」に掲げる「企業立地の促進と産業基盤の強化」、「スタートアップ等の創出や新事業展開の促進」などの取組みの方向を踏まえ、事業を実施する。

スタートアップ支援など、引き続きこれまでの取組みを実施していくほか、「ウィズコロナ」から「アフターコロナ」に転換しつつある中、活発化する企業活動に応じていくため、新かがわ中小企業応援ファンド等事業において、新たに中長期の商品開発を支援する助成制度を設けるとともに、国内外への販路開拓支援を拡充する。また、頭脳化センタービル1階への相談窓口設置や、RIST かがわの企業入居施設への転用など財団が運営する施設の効果的な運用を図る。

1 新産業の創出や地域産業の革新、地域企業の経営基盤強化のための相談・指導、情報提供、助成及び資金貸付等の事業

(1) 新事業創出等支援事業

県内中小企業等の新事業の創出や経営革新を積極的に推進するため、各産業支援機関と連携しながら、研究開発から事業化、販路開拓に至るまでの総合的な支援施策を実施する。

(2) 新規創業・創業後支援事業

県内での創業を目指す者を対象に、創業に当たっての実務ポイントを一体的かつ体系的に学習ができ、かつ具体的なビジネスプランが策定できるよう、実践的な創業支援塾等を開講することにより、創業の促進を図る。

(3) 起業等スタートアップ支援事業

県内での社会的事業における効果的な起業、事業承継又は第二創業を促進し、地域の諸課題の解決を通じた地域活力の向上を図ることを目的に、デジタル技術を活用し、県内で起業等をする者に対し、その起業等に要する費用の一部を補助する。

(4) 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（よろず支援拠点）

県内中小企業等への支援体制を強化するため、「香川県よろず支援拠点」に、チーフコーディネーター1名と複数のコーディネーターを配置し、他の支援機関とも連携しつつ、総合的・先進的経営アドバイス、個別事案に最適な支援チームの編成などによる中小企業支援事業を国から委託を受け実施する。

(5) 中小企業デジタル化推進支援事業

県内中小企業等のデジタル技術・RPA・IoT の利活用の促進を目的として、デジタル技術等の導入を希望する県内中小企業等に対し、専門家による個別コンサルティングを実施するとともに、セミナーや成果報告会の開催により、効果的な取組みの横展開を図る。

(6) 農業の6次産業化等促進事業

県から委託を受け、農林水産業の6次産業化等の農山漁村発イノベーションに向けた取組みを支援するため、「かがわ農山漁村発イノベーションサポートセンター相談窓口」を設置・運営する。農林水産業者等へのサポート活動として、地域プランナーの派遣による経営改善の相談やセミナーを実施する。

(7) 知財総合支援窓口運営事業

「知財総合支援窓口」を設置・運営し、中小企業等が抱える知的財産に関する悩みや課題をワンストップで解決できる支援を行うとともに、中小企業等のアイデア段階から事業展開、海外展開までの様々な経営課題に対し、関係機関と連携しつつ、知財の側面から支援を行うほか、知的財産セミナー等の開催や企業訪問などにより知的財産の重要性等の普及啓発を行う。

(8) 知的財産活性化事業

県内企業等の知的財産の創造・保護を促進するため、「香川県知的所有権センター」を設置・運営し、配置した知的財産の活用を図る特許流通コーディネーターが、知的財産に関する情報収集・提供を行うとともに、県内企業等への訪問支援などを通じて、知的財産の活用に向けた普及啓発、広報活動を行う。

(9) 知的財産活用促進事業

県内企業等の知的財産の活用による競争力強化を促進するため、「香川県知的所有権センター」が、知的財産を活用した経営や新たな事業展開に取り組む県内企業等を対象に、「かがわ知財経営塾」を開催する。また、県内企業の新商品開発や新たな事業展開を促進するため、開放特許を保有する大企業等と県内企業との「知財マッチング in かがわ」を開催するとともに、専門家を活用してオープンイノベーションによる新商品開発や新たな事業展開を支援する。

(10) 海外出願支援事業

県内中小企業等における戦略的な外国への特許出願等を促進するため、海外への事業展開等を計画している県内中小企業等の外国への特許出願等に要する費用の一部を助成する。

(11) プロフェッショナル人材戦略拠点事業

県から委託を受け、プロフェッショナル人材（新たな商品、サービスの開発等、企業の成長戦略を具現化していく人材）の地方還流を促すために設置した「プロフェッショナル人材戦略拠点」において、戦略マネージャー1名と複数のサブマネージャー及びアシスタントを配置し、地域の金融機関等と連携しつつ、県内中堅・中小企業等におけるプロフェッショナル人材のニーズを把握し、成長戦略を支援するとともに、兼業・副業等の多様な人材の活用を促進する。

(12) 経済研究情報事業

情報誌等による産業情報の提供を行うほか、財団ホームページや SNS 等を活用し、よりタイムリーで効果的な情報発信を行う。併せて、県内中小企業等の情報化支援のための相談事業、人材育成のための社員研修を実施する。

(13) 中小企業後継者育成事業

県内中小企業の経営者や後継者の育成を目的に、中小企業大学校が実施する各種研修や香川大学大学院地域マネジメント研究科に派遣する際に必要な経費の一部を助成する。

(14) 国助成設備貸与債権管理事業

過年度貸与（割賦販売及びリース）の回収業務等を行う。

2 産業技術の高度化及び科学技術の振興のための支援事業

(1) 高度技術開発振興事業

県内産業の技術の高度化を図るため、各種研修会等の開催支援や研究開発支援を実施する。

- ・ 研修会等開催支援事業
- ・ 商品化技術テーマ調査事業
- ・ 芦原研究支援事業
- ・ 地域技術事業化推進事業

(2) 債務保証債権管理事業等

平成 28 年度までの債務保証事業において代位弁済を執行した案件のうち、求償権を有する案件の債権回収を行う。

(3) 科学技術振興事業（成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech 事業））

中小企業等が産学官連携で行う高度なものづくり基盤技術及びサービスモデルの研究開発等を支援するため、事業管理機関として令和 4 年度公募採択事業 1 件、令和 5 年度公募採択事業 2 件について、経済産業省から補助金を受けて進捗管理等を行う。新規申請の希望があれば対応する。

(4) 地域共同研究開発事業

これまでの研究活動により蓄積された超臨界流体技術及びマイクロ波処理技術等を活用し、県内企業等と連携して事業化・商品化を目指すため、研究員による調査研究事業、企業訪問等による技術指導、研究成果の情報公開を行う。また、アドバイザー等による機能性食品開発支援及び機能性表示食品届出支援、冷凍食品産業の技術支援による開発支援等を実施する。

(5) 新技術啓発事業

世界的な水準にある希少糖研究等の先端技術分野における優れた研究成果やノウハウ等を活かし、県内企業等の成長分野等への積極的な進出を促進するため、各種フォーラムの管理運営を行う。

3 下請中小企業の振興のための事業

・ 下請企業振興対策事業

下請取引のあっせん、下請取引情報の収集提供、共同受注推進会議等の開催、広域商談会の開催等の事業を実施するほか、「下請かけこみ寺事業」の地域拠点として、下請取引に関する様々な相談に応じる。

4 創業支援、ベンチャー企業育成、産業の高度化、産学官共同研究の推進等のための施設の管理・運営事業

(1) 頭脳化センター施設提供事業

創業・ベンチャー企業の育成、地域産業の高度化を図るため、香川産業頭脳化センタービルにおいてインキュベータールーム、リサーチルームの施設提供等を行う。また、1階に新たに知的財産支援の拠点と、知財やよろず支援拠点の連携・機能強化のための相談室を整備する工事を行う。

(2) IT 関連インキュベーター施設管理運営事業

ベンチャー・成長産業の育成を図り、IT を活用し新事業に取り組む起業者(ネットベンチャー)等を支援するため、高速通信回線が整備された部屋を低料金で利用できるインキュベーター施設「IT スクエア」を運営する。

(3) 産業高度化等施設提供事業

県内における産業の高度化等を図るため、RIST かがわにおいて、施設提供等を行う。

(4) 県有施設管理運営事業

県内産業の振興を図ることを目的として企業等の技術の高度化や新分野進出を支援するための県有施設である「香川県新規産業創出支援センター(ネクスト香川)」及び、先端技術産業分野の研究開発を産学官で行うための拠点施設「香川県科学技術研究センター(FROM 香川)」について、県より指定管理者の指定を受け、令和3年度から5年間、管理運営を行う。

5 新かがわ中小企業応援基金等を活用した新産業の創出、地域産業の革新等のための支援事業

独立行政法人中小企業基盤整備機構、香川県及び当財団が資金を拠出した総額118.5億円の「新かがわ中小企業応援基金」などを活用して、県内中小企業者等に助成を行うなどにより、先端技術産業や地場産業の新たな取組みなどを支援する。

- ・ 新分野等チャレンジ支援事業
- ・ 成長促進研究開発支援事業
- ・ 地域企業海外販路開拓支援事業
- ・ 地域資源販路拡大支援事業
- ・ 成果事例集の発刊
- ・ 競争力強化研究開発支援事業
- ・ 地域企業国内販路開拓支援事業
- ・ 高度産業人材育成事業
- ・ 新規発掘・事業化コーディネート事業

6 収益事業

・ 産業会館事務室提供事業

産業会館5階に所有するスペースを、公益社団法人香川県シルバー人材センター連合会、一般財団法人消防試験研究センター香川県支部に対し、引き続き賃貸する。

7 その他の事業

(1) 異業種交流事業

かがわ産業振興クラブ運営事業については、会員相互の交流・研究活動の促進・支援に努め、会員からの要望・意見を財団のより効果的な事業運営に反映させる。異業種交流等への支援としては、各種団体の事務局として当該団体の活動を支援する。

(2) 香川県発明協会事務運営事業

一般社団法人香川県発明協会の事務運営業務を受託する。

8 法人会計（一般管理運営事業）

財団運営の全般的管理を行うとともに、評議員会及び理事会の開催、基金等運用収入の確保等により財団事業の円滑実施に努める。

2 令和6年度公益財団法人かがわ産業支援財団収支予算

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	491	491	0	
② 特定資産運用益	48,469	47,971	498	
③ 受取会費	1,340	1,340	0	
④ 事業収益	130,201	117,648	12,553	
⑤ 受取補助金等	413,548	400,883	12,665	
⑥ 受取受託金	231,220	231,199	21	
⑦ 受取負担金	13,852	16,443	△ 2,591	
⑧ 雑収益	19,490	2,588	16,902	
経常収益計	858,611	818,563	40,048	
(2) 経常費用				
① 事業費	884,786	817,535	67,251	
② 管理費	94,207	92,560	1,647	
経常費用計	978,993	910,095	68,898	
当期経常増減額	△ 120,382	△ 91,532	△ 28,850	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
① 基金受入金収益	0	0	0	
② 受取寄付金	54,944	57,142	△ 2,198	
経常外収益計	54,944	57,142	△ 2,198	
(2) 経常外費用				
① 基金返還	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	

当期経常外増減額	54,944	57,142	△ 2,198	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 65,438	△ 34,390	△ 31,048	
法人税等	80	80	0	
当期一般正味財産増減額	△ 65,518	△ 34,470	△ 31,048	
一般正味財産期首残高	1,996,147	1,983,683	12,464	
一般正味財産期末残高	1,930,629	1,949,213	△ 18,584	
II 指定正味財産増減の部				
①特定資産評価損益等	0	0	0	
②一般正味財産への振替額	△ 54,944	△ 65,792	10,848	
当期指定正味財産増減額	△ 54,944	△ 65,792	10,848	
指定正味財産期首残高	3,710,977	3,750,502	△ 39,525	
指定正味財産期末残高	3,656,033	3,684,710	△ 28,677	
III 正味財産期末残高	5,586,662	5,633,923	△ 47,261	

3 令和5年度公益財団法人かがわ産業支援財団事業実績

当財団は、中小企業の総合的支援機関として、新産業創出や経営革新への支援、産業技術の高度化や科学技術の振興、産学官の共同研究開発への支援などに取り組んでいる。

令和5年度は、経営相談窓口を週3日から5日開設に拡充し、中小企業診断士等の専門家が各事業者の実情に応じた相談対応を行うとともに、新たにIT専門家を中小企業に派遣し、ITシステム導入等の課題解決を図るなど支援に努めた。また、新かがわ中小企業応援ファンド等事業では、県の補助金も活用して、県内の中小企業者等が行う研究開発や販路開拓に対する支援を行うとともに、「よろず支援拠点」や「プロフェッショナル人材戦略拠点」などと連携して、きめ細かなワンストップサービスでの支援を実施した。

1 新産業の創出や地域産業の革新、地域企業の経営基盤強化のための相談・指導、情報提供、助成及び資金貸付等の事業

(1) 新事業創出等支援事業

県内中小企業等の新事業の創出や経営革新を積極的に推進するため、各産業支援機関と連携しながら、研究開発から事業化、販路開拓に至るまでの総合的な支援施策を実施した。

(2) 新規創業・創業後支援事業

県内での創業を目指す者を対象に、創業に当たっての実務ポイントを一体的かつ体系的に学習ができ、かつ具体的なビジネスプランが策定できるよう、実践的な創業支援塾等を開講することにより、創業の促進を図った。

(3) 起業等スタートアップ支援事業

県内での社会的事業における効果的な起業等を促進し、地域の諸課題の解決を通じた地域活力の向上を図ることを目的に、デジタル技術を活用し、県内で起業等をする者に対し、その起業等に要する費用の一部を補助した。

(4) 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（よろず支援拠点）

県内中小企業等への支援体制を強化するため、「香川県よろず支援拠点」に、チーフコーディネーター1名とサブチーフコーディネーター2名、コーディネーター19名を配置し、他の支援機関とも連携しつつ、総合的・先進的経営アドバイス、個別事案に最適な支援チームの編成などによる中小企業支援事業を国から委託を受け実施した。

また、県内中小企業等の経営者等を対象に、セミナーを開催した。

(5) 中小企業デジタル化推進支援事業

県内中小企業等のデジタル技術・RPA・IoTの利活用の促進を目的として、デジタル技術等の導入を希望する県内中小企業等に対し、IT専門家（ITコーディネーター）を派遣、個別コンサルティングを実施し、導入計画の策定等の支援を行うとともに、セミナーや個別コンサルティングの成果報告会を開催し、効果的な取組みの横展開を図った。

(6) 農業の6次産業化等促進事業

県から委託を受け、かがわ農山漁村発イノベーションサポートセンターを設置し、経営改善に意欲的な農山漁村発イノベーションに取り組む事業者等に対して、登録する地域プランナー等を派遣することにより、経営改善に取り組む上での様々な課題の解決のために迅速かつ弾力的に支援を行った。

(7) 知財総合支援窓口運営事業

「知財総合支援窓口」を設置し、中小企業等が抱える知的財産に関する悩みや課題をワンストップで解決できる支援を行うとともに、中小企業等のアイデア段階から事業展開まで一貫した支援を行ったほか、知的財産セミナー等の開催や企業訪問などにより知的財産の重要性等の普及啓発を行った。

(8) 知的財産活性化事業

県内企業等の知的財産の創造・保護を促進するため、「香川県知的所有権センター」を設置・運営し、配置した知的財産権の活用を図る特許流通コーディネーターが、知的財産に関する情報収集・提供を行うとともに、知的財産の活用を促進するため、県内企業への相談や訪問相談を行った。

(9) 知的財産活用促進事業

県内企業等の知的財産の活用による競争力強化を促進するため、「香川県知的所有権センター」が、知的財産を活用した経営や新たな事業展開に取り組む県内企業等を対象に、日本弁理士会と連携して、「かがわ知財経営塾」をワークショップ形式で3回開催するなど、きめ細やかな支援を行うとともに、大企業等が保有する開放特許の活用を通じて、県内企業の新商品開発や新たな事業展開を促進するため、「知財マッチング in かがわ 2023」を開催し、大企業等と県内企業との知財マッチングの機会を提供した。

(10) 中小企業等外国出願支援事業

県内中小企業等における戦略的な外国への特許出願等を促進するため、県内中小企業等を対象に、令和5年5月～11月の間に3回募集し、9社、10件（特許6件、商標4件）に対して、外国への特許出願等に要する費用の一部を助成した。

(11) プロフェッショナル人材戦略拠点事業

県から委託を受け、プロフェッショナル人材（新たな商品、サービスの開発等、企業の成長戦略を具現化していく人材）の地方還流を促すために設置した「プロフェッショナル人材戦略拠点」において、戦略マネージャー1名と複数のサブマネージャー及びアシスタントを配置し、地域の金融機関等と連携しつつ、県内中堅・中小企業等におけるプロフェッショナル人材のニーズを把握し、企業の成長戦略を支援した。また、兼業・副業等の多様な人材の活用促進に取り組むとともに、啓発セミナーの開催等を行った。

(12) 経済研究情報事業

インターネットや情報誌等による産業情報の提供を行ったほか、県内中小企業等の情報化支援のための情報化相談事業、人材育成のための新入社員研修・若手社員フォローアップ研修を実施した。

(13) 中小企業後継者育成事業

県内中小企業の経営者や後継者の育成を目的に、中小企業大学校が実施する各種研修や香川大学大学院地域マネジメント研究科に派遣する際に必要な経費の一部を助成した。

(14) 国助成設備貸与債権管理事業

過年度貸与（割賦販売及びリース）の回収業務等を行った。

2 産業技術の高度化及び科学技術の振興のための支援事業

(1) 高度技術開発振興事業

・ 研修会等開催支援事業

県内産業の技術の高度化を図るため、学術研究支援や人材・能力育成支援を実施した。学会助成については、2件（国際学会）の申請があり、学会開催に要する経費を助成した。また、科学体験フェスティバルは分担金の拠出や当日の運営支援により、開催を支援した。

・ 商品化技術テーマ調査事業

県内企業等が、商品化のための技術テーマを大学・公設試等と連携して調査・開発するために必要な調査研究費等を助成した。

・ 芦原研究支援事業

本県出身の故芦原義重氏（関西電力株名誉会長、香川県名誉県民）からの寄附金による基金を活用して創設した芦原科学賞により、県内産業の技術の高度化及び産業振興に寄与するため、自然科学系分野において優秀な研究成果をあげた研究グループや個人の顕彰（大賞、功労賞）並びに優秀な成果をあげることが期待できる研究グループや個人の顕彰（奨励賞）を行った。

・ 地域技術事業化推進事業（香川大学大学院地域マネジメント研究科との連携）

地域を担う若手人材を育成することを目的に、企業経営等の第一線で活躍している講師による講座を香川大学大学院地域マネジメント研究科（MBA）に提供した。

(2) 債務保証債権管理事業等

研究開発型企業が新技術・新製品の開発及び事業化を行うに際し必要とする資金の円滑な借入れを支援するため、無担保の債務保証を行う事業であり、平成28年度までの債務保証事業において代位弁済を執行した案件で、求償権を有する案件2件の継続管理を行った。

(3) 科学技術振興事業（成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech事業））

特定ものづくり基盤技術（バイオ、情報処理、精密加工、機械制御等12分野）及びIoT、AI等の先端技術を活用した高度なサービスに関する研究開発や試作品開発等の取組みを支援するため、事業管理機関として令和4年度採択事業1件、令和5年度第1回公募採択事業1件、第2回公募採択事業1件について、経済産業省から補助金を受けて進捗管理等を行った。

(4) 地域共同研究開発事業

県内企業等と連携して、研究開発事業（開発可能性調査研究型プロジェクト、技術指導実験、県内産業育成支援のための調査研究、企業訪問等による技術指導、機関誌等による研究成果等の情報提供）に取り組んだ。

また、県内の食品産業を支援するため「かがわ機能性食品等開発研究会」及び「かがわ冷凍食品研究フォーラム」によるシンポジウムを開催するとともに、財団に設置している新機能性表示食品開発相談センターによる機能性表示食品制度に関する相談・指導を行った。

さらに、財団が保有する研究設備や機器の一般開放等により、県内企業等の事業化・商品化の支援を行った。

(5) 新技術啓発事業

世界的な水準にある希少糖研究等の先端技術分野における優れた研究成果やノウハウ等を活かし、県内企業等の成長分野等への積極的な進出を促進するため、各種フォーラムの管理運営を行った。

3 下請中小企業の振興のための事業

・ 下請企業振興対策事業

下請取引のあっせん、下請取引情報の収集提供、共同受注推進会議等の開催、広域・個別商談会の開催等の事業を実施するほか、「下請かけこみ寺事業」の地域拠点として、下請取引に関する様々な相談に対応した。

4 創業支援、ベンチャー企業育成、産業の高度化、産学官共同研究の推進等のための施設の管理・運営事業

(1) 頭脳化センター施設提供事業

香川産業頭脳化センタービルの貸室は、創業しようとする者や創業間もない者が入居できる「インキュベートルーム」及び地域産業の高度化に寄与すると認められる企業等が入居できる「リサーチルーム」からなっており、その入居については「香川産業頭脳化センタービル入居者選考委員会」において審議するなど、適切な運営に努めた。

(2) IT 関連インキュベート施設管理運営事業

IT を活用し新事業に取り組む起業者(ネットベンチャー)等を支援するため、高速通信回線が整備された部屋を低料金で利用できるインキュベート施設「IT スクエア」を香川県の補助を受けて運営した。

(3) 県有施設管理運営事業

県内産業の振興を図ることを目的として企業等の技術の高度化や新分野進出を支援するためのインキュベート工房や電波暗室を設けた県有施設の「香川県新規産業創出支援センター(ネクスト香川)」及び先端技術産業分野の研究開発を産学官で行うための拠点施設「香川県科学技術研究センター(FROM 香川)」について、県から指定管理者の指定を受け、管理運営を行った(指定期間は令和3年度から5年間)。

5 新かがわ中小企業応援基金等を活用した新産業の創出、地域産業の革新等のための支援事業

独立行政法人中小企業基盤整備機構、香川県、金融機関及び当財団が資金を拠出した総額118.5億円の「新かがわ中小企業応援ファンド」などを活用して、県内中小企業等の新事業展開や研究開発、販路開拓、人材育成等の取組みを支援した。

(1) 助成事業

- | | |
|-------------------------|----------------------|
| ・ 新分野等チャレンジ支援事業 | ・ 競争力強化研究開発支援事業 |
| ・ 新製品・新技術開発支援事業 | ・ 創業ベンチャー支援事業 |
| ・ 農商工連携支援事業 | ・ 地域資源ブランド化・販路開拓支援事業 |
| ・ 国内見本市出展・オンライン販路開拓支援事業 | ・ 海外見本市出展支援事業 |

(2) 産業支援機関事業（財団直営事業を含む。）

- ・ 高度産業人材育成事業
- ・ 地域企業海外販路開拓支援事業
- ・ 新規発掘・事業化コーディネート事業
- ・ 地域企業国内販路開拓支援事業
- ・ 地域資源販路拡大支援事業
- ・ 新商品発表会

6 収益事業

- ・ 産業会館事務室提供事業

産業会館 5 階に所有するスペースを、公益社団法人香川県シルバー人材センター連合会及び一般財団法人消防試験研究センター香川県支部に対し、賃貸した。

7 その他の事業

- (1) 異業種交流事業

かがわ産業振興クラブ運営事業として、知事との意見交換会や、セミナー、見学会を開催するとともに、機関誌やメールマガジン等により産業情報の提供を行った。

また、異業種交流等への支援として、各種団体の事務局として当該団体の活動を支援した。

- (2) 香川県発明協会事務運営事業

一般社団法人香川県発明協会の事務運営業務を受託した。

8 法人会計（一般管理運営事業）

財団運営の全般的管理を行うとともに、理事会及び評議員会の開催、基金等運用収入の確保等により財団事業の円滑実施に努めた。

4 令和5年度公益財団法人かがわ産業支援財団決算
収支計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	491,000	490,937	△ 63	
② 特定資産運用益	47,971,000	48,684,101	713,101	
③ 受取会費	1,340,000	1,327,000	△ 13,000	
④ 事業収益	117,648,000	113,268,684	△ 4,379,316	
⑤ 受取補助金等	400,883,000	392,730,118	△ 8,152,882	
⑥ 受取受託金	231,199,000	238,950,717	7,751,717	
⑦ 受取負担金	16,443,000	12,220,950	△ 4,222,050	
⑧ 受取寄付金	0	200,000	200,000	
⑨ 雑収益	2,588,000	16,706,403	14,118,403	
⑩ 他事業からの繰入額				
経常収益計	818,563,000	824,578,910	6,015,910	
(2) 経常費用				
① 事業費	817,535,000	769,514,055	△ 48,020,945	
② 管理費	92,560,000	94,559,979	1,999,979	
③ 他事業への繰出額				
経常費用計	910,095,000	864,074,034	△ 46,020,966	
当期経常増減額	△ 91,532,000	△ 39,495,124	52,036,876	

科 目	予算額	決算額	増 減	備 考
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
① 固定資産受贈益				
② 固定資産売却益				
③ 雑収益	0	3,340	3,340	
④ 受取寄附金	57,142,000	46,390,368	△ 10,751,632	
経常外収益計	57,142,000	46,393,708	△ 10,748,292	
(2) 経常外費用				
① 固定資産譲渡損				
② 固定資産除却損	0	42	42	
③ 支払寄付金				
④ 雑損				
⑤ 基金返還				
経常外費用計	0	42	42	
当期経常外増減額	57,142,000	46,393,666	△ 10,748,334	
指定正味財産への振替額				
法人税等	80,000	80,000	0	
当期一般正味財産増減額	△ 34,470,000	6,818,542	41,288,542	
一般正味財産期首残高	1,983,683,000	2,016,034,121	32,351,121	
一般正味財産期末残高	1,949,213,000	2,022,852,663	73,639,663	
II 指定正味財産増減の部				
① 受取民間補助金				
② 一般正味財産への振替額	△ 65,792,000	△ 57,034,352	8,757,648	
③ 一般正味財産からの振替額				
④ 特定資産評価損益等				
当期指定正味財産増減額	△ 65,792,000	△ 57,034,352	8,757,648	
指定正味財産期首残高	3,750,502,000	3,774,322,105	23,820,105	
指定正味財産期末残高	3,684,710,000	3,717,287,753	32,577,753	
III 正味財産期末残高	5,633,923,000	5,740,140,416	106,217,416	

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 流動資産	613,639,617	573,543,295	40,096,322
(2) 1年以内取崩予定固定資産	0	0	
流動資産 合計	613,639,617	573,543,295	40,096,322
2. 固定資産			
(1) 基本財産	150,000,000	150,000,000	0
(2) 特定資産	14,416,068,732	14,488,009,042	△ 71,940,310
(3) その他固定資産	960,940,279	987,117,967	△ 26,177,688
固定資産 合計	15,527,009,011	15,625,127,009	△ 98,117,998
資産 合計	16,140,648,628	16,198,670,304	△ 58,021,676
II 負債の部			
1. 流動負債			
(1) 流動負債	130,707,596	139,650,182	△ 8,942,586
(2) 1年以内返済予定固定負債	0	0	0
流動負債 合計	130,707,596	139,650,182	△ 8,942,586
2. 固定負債 合計	10,269,800,616	10,268,663,896	1,136,720
負債 合計	10,400,508,212	10,408,314,078	△ 7,805,866
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	3,717,287,753	3,774,322,105	△ 57,034,352
(うち基本財産への充当額)	(150,000,000)	(150,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(3,567,287,753)	(3,613,678,121)	(△46,390,368)
2. 一般正味財産	2,022,852,663	2,016,034,121	6,818,542
(うち特定資産への充当額)	(582,566,480)	(609,253,142)	(△26,686,662)
正味財産 合計	5,740,140,416	5,790,356,226	△ 50,215,810
負債及び正味財産合計	16,140,648,628	16,198,670,304	△ 58,021,676

正味財産増減計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	490,937	352,349	138,588
② 特定資産運用益	48,684,101	32,655,729	16,028,372
③ 受取会費	1,327,000	1,318,000	9,000
④ 事業収益	113,268,684	115,326,407	△ 2,057,723
⑤ 受取補助金等	392,730,118	293,615,766	99,114,352
⑥ 受取受託金	238,950,717	248,219,498	△ 9,268,781
⑦ 受取負担金	12,220,950	14,801,371	△ 2,580,421
⑧ 受取寄付金	200,000	0	200,000
⑨ 雑収益	16,706,403	5,683,454	11,022,949
経常収益計	824,578,910	711,972,574	112,606,336
(2) 経常費用			
① 事業費	769,514,055	714,578,889	54,935,166
② 管理費	94,559,979	93,017,437	1,542,542
経常費用計	864,074,034	807,596,326	56,477,708
当期経常増減額	△ 39,495,124	△ 95,623,752	56,128,628

2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定資産売却益			
② 雑収益	3,340	18,780	△ 15,440
③ 受取寄附金	46,390,368	88,018,829	△ 41,628,461
経常外収益計	46,393,708	88,037,609	△ 41,643,901
(2) 経常外費用			
① 固定資産譲渡損			
② 固定資産除却損	42	22,031	△ 21,989
③ 支払寄付金			
④ 雑損	0	513,209	△ 513,209
⑤ 基金返還			
経常外費用計	42	535,240	△ 535,198
当期経常外増減額	46,393,666	87,502,369	△ 41,108,703
指定正味財産への振替額			
法人税等	80,000	80,000	0
当期一般正味財産増減額	6,818,542	△ 8,201,383	15,019,925
一般正味財産期首残高	2,016,034,121	2,024,235,504	△ 8,201,383
一般正味財産期末残高	2,022,852,663	2,016,034,121	6,818,542
II 指定正味財産増減の部			
① 受取民間補助金	0	16,250,000	△ 16,250,000
② 一般正味財産への振替額	△ 57,034,352	△ 93,624,845	36,590,493
③ 一般正味財産からの振替額			
当期指定正味財産増減額	△ 57,034,352	△ 77,374,845	20,340,493
指定正味財産期首残高	3,774,322,105	3,851,696,950	△ 77,374,845
指定正味財産期末残高	3,717,287,753	3,774,322,105	△ 57,034,352
III 正味財産期末残高	5,740,140,416	5,790,356,226	△ 50,215,810

財産目録
(令和6年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
(1) 流動資産		
現金預金	291,871,460	
売却設備未収金		
割賦販売未収金		
割賦設備未収損害賠償金	7,053,893	
リース料未収金		
貸倒引当金	△ 3,824,476	
未収金	318,028,828	
前払金	53,130	
仮払金	11,500	
前払費用	445,282	
貯蔵品		
流動資産 合計	613,639,617	
(2) 1年以内取崩予定固定資産		
1年以内取崩予定特定資産		
償還準備積立資産		
1年以内取崩予定その他固定資産		
設備資金貸付金		
1年以内取崩予定固定資産 合計		
流動資産 合計		613,639,617
2. 固定資産		
(1) 基本財産		
投資有価証券	148,918,261	
普通預金	1,081,739	
基本財産 合計	150,000,000	
(2) 特定資産		
経済研究情報基金	100,000,000	
情報化基盤整備基金	150,000,000	

科 目	金 額		
債務保証基金	81,327,000		
利子補給基金	60,000,000		
高度技術開発振興基金(研修指導・調査研究)	200,000,000		
高度技術開発振興基金(技術振興)	259,450,000		
高度技術開発振興基金(学術)	200,000,000		
高度技術開発振興基金(芦原)	296,744,000		
高度技術開発振興基金(地域産業活性化)	150,000,000		
科学技術振興基金	166,510,753		
中小企業後継者育成基金	300,000,000		
新かがわ中小企業応援基金	11,853,256,000		
退職給付引当資産	16,214,499		
減価償却引当資産	3,877,832		
頭脳化センタービル修繕積立資産	370,146,453		
産業会館維持管理積立資産	20,000,000		
事業等調整積立資産	9,780,916		
代位弁済積立資産	6,478,095		
利子補給積立資産	8,468,431		
芦原研究支援事業積立資産	5,691,790		
高度技術開発振興事業積立資産	6,460,373		
産学官共同研究開発事業積立資産	638,756		
中小企業後継者育成事業積立資産	37,347,911		
設備貸与事業円滑化引当資産	12,876,000		
償還準備積立資産			
収支差額変動準備金資産	19,698,248		
財政調整準備金資産	27,917,262		
研究体制強化積立資産	48,343,728		
支援機能維持強化積立資産	4,840,685		
特定資産 合計	14,416,068,732		
(3) その他固定資産			
建物	1,659,750,758		
建物圧縮引当金	△ 6,166,467		
建物減価償却累計額	△ 747,248,650		
建物附属設備	715,135,388		
建物附属設備圧縮引当金	△ 155,836,233		

科 目	金 額		
建物附属設備減価償却累計額	△ 552,602,371		
構築物	190,847,276		
構築物圧縮引当金	△ 13,223,700		
構築物減価償却累計額	△ 160,806,032		
什器備品	74,263,998		
什器備品圧縮引当金	△ 43,262,407		
什器備品減価償却累計額	△ 21,681,617		
機械装置	515,149,387		
機械装置圧縮引当金	△ 131,982,240		
機械装置減価償却累計額	△ 375,120,015		
車両運搬具	1,972,702		
車両運搬具圧縮引当金			
車両運搬具減価償却累計額	△ 1,972,701		
一括償却資産	126,000		
一括償却資産減価償却累計額	△ 126,000		
建設仮勘定	10,120,000		
電話加入権	1,810,820		
設備資金貸付金			
出資金	35,700		
出捐金			
預託金	13,190		
求償権	1,743,493		
保証債務見返			
その他固定資産 合計	960,940,279		
固定資産 合計		15,527,009,011	
資産 合計			16,140,648,628
II 負債の部			
1. 流動負債			
(1) 流動負債			
未払金	110,649,382		
預り金	17,267,671		
前受金	2,710,543		
仮受金			
未払法人税等	80,000		
流動負債 合計	130,707,596		

科 目	金 額		
(2) 1年以内返済予定固定負債			
県借入金			
銀行等借入金			
1年以内返済予定固定負債 合計			
流動負債 合計		130,707,596	
2. 固定負債			
長期借入金	10,250,000,000		
県借入金	(9,450,000,000)		
銀行等借入金	(800,000,000)		
退職給付引当金	16,214,499		
信用保険預り金	3,586,117		
保証債務			
固定負債 合計		10,269,800,616	
負債 合計			10,400,508,212
正味財産			5,740,140,416

キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
① 基本財産運用収入	354,400	247,125	107,275
② 特定資産運用収入	49,632,213	33,133,455	16,498,758
③ 会費収入	1,327,000	1,318,000	9,000
④ 事業収入	107,525,589	111,802,510	△ 4,276,921
⑤ 補助金等収入	314,787,065	315,014,866	△ 227,801
⑥ 受託金収入	247,246,594	216,028,690	31,217,904
⑦ 負担金収入	12,100,150	15,103,371	△ 3,003,221
⑧ 雑収入	17,010,256	4,198,616	12,811,640
事業活動収入計	749,983,267	696,846,633	53,136,634
2. 事業活動支出			
① 事業費支出	724,288,581	690,721,503	33,567,078
② 管理費支出	87,782,991	85,559,828	2,223,163
③ 法人税等支出	80,000	80,000	0
事業活動支出計	812,151,572	776,361,331	35,790,241
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 62,168,305	△ 79,514,698	17,346,393
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
① 基本財産取崩収入	136,537	105,224	31,313
② 特定資産取崩収入	67,318,913	134,860,823	△ 67,541,910
③ 固定資産売却収入			
④ 預託金返戻収入			
⑤ 投資預託金回収収入			
⑥ 定期預金戻入収入			
⑦ 貸付金戻入収入	0	1,826,240	△ 1,826,240
投資活動収入計	67,455,450	136,792,287	△ 69,336,837

科 目	当年度	前年度	増 減
2. 投資活動支出			
① 基本財産取得支出			
② 特定資産取得支出	30,035,100	38,272,665	△ 8,237,565
③ 固定資産取得支出	17,947,545	19,274,035	△ 1,326,490
④ 預託金取得支出			
⑤ 貸付金取得支出			
⑥ 他事業貸付立替金			
投資活動支出計	47,982,645	57,546,700	△ 9,564,055
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,472,805	79,245,587	△ 59,772,782
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
① 借入金収入	327,712,970	294,042,970	33,670,000
② 引当金振替収入	0	1,950,610	△ 1,950,610
財務活動収入計	327,712,970	295,993,580	31,719,390
2. 財務活動支出			
① 借入金返済支出	294,042,970	349,016,210	△ 54,973,240
② 引当金振替支出	16,520,554	18,785,496	△ 2,264,942
③ 基金返還金支出			
財務活動支出計	310,563,524	367,801,706	△ 57,238,182
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,149,446	△ 71,808,126	88,957,572
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額			
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 25,546,054	△ 72,077,237	46,531,183
VI 現金及び現金同等物の期首残高	317,417,514	389,494,751	△ 72,077,237
VII 現金及び現金同等物の期末残高	291,871,460	317,417,514	△ 25,546,054

16 公益財団法人 かがわ健康福祉機構

1 令和6年度公益財団法人かがわ健康福祉機構事業計画

かがわ健康福祉機構は、公益財団法人として、法令に基づく適正な運営に努めながら、社会福祉に関する活動の振興を図り、県民の福祉の増進に資することを目的に整備された香川県社会福祉総合センターを拠点に、各種事業を効率的かつ積極的に推進する。

- ① 様々な制度の改正等社会情勢の変化や諸課題に対応できる人材を養成するなど、社会福祉事業等に従事する者の資質の向上を図る研修の一層の充実を図る。
- ② 鳥取県で開催される全国健康福祉祭への参加や、「かがわ長寿大学」高松校及び西校の開講を引き続き実施するなど、高齢社会をすべての人々が健康で生きがいを持って、安心して生涯を過ごせる社会づくりのため、各種の事業を進める。
- ③ 少子化の要因の一つとなっている晩婚化の進行や未婚率の上昇を防ぐため、結婚を希望する男女の出会い、結婚をサポートする拠点として、「かがわ縁結び支援センター」事業を受託し、適切に実施する。
- ④ 健康福祉に関する情報の収集・提供、介護に関する知識や技術の普及など、各種事業に積極的に取り組む。
- ⑤ 香川県社会福祉総合センターの指定管理者として、引き続き適正な管理運営に努める。

1 研修部

少子高齢化の進展に伴って進められる社会保障制度改革等に対応し、社会福祉事業等に従事する人材を育成し、その資質の向上を図るため、職種・階層別、課題別など、各種研修 30 講座を実施する。

なお、新型コロナウイルス感染症については、昨年5月から感染症法上の位置づけが5類感染症に変更されたものの、高齢者施設等には重症化リスクが高い高齢者が多く入所等していることを踏まえ、研修の実施に当たっては、募集定員を最大でも研修会場の収容定員の2/3以下とし、研修会場の換気の徹底、マスク着用や手指消毒の要請、風邪症状がある時の参加自粛など、引き続き適切な感染症対策に努める。また、介護支援専門員関係研修については、原則オンラインで実施する。

(1) 施設職員研修

社会福祉施設等の職員の一層の資質向上を図るため、「保育所新任保育士研修」や「社会福祉施設等施設長研修」など、様々な課題に対応した研修を、職種・階層別を実施する。また、社会福祉事業に従事する者のキャリアアップの仕組みの構築に資するキャリアパス対応生涯研修課程の管理職員コースなど、4講座を実施する。

(2) 介護保険関係研修

介護支援専門員の養成並びに資質向上を図るため、「介護支援専門員実務研修・更新研修・再研修」、「介護支援専門員専門研修」（課程Ⅰ及び課程Ⅱ）、「介護支援専門員更新研修」（Ⅰ及びⅡ）を体系的に実施するとともに、地域包括ケアシステムの実現や他の介護支援専門員への助言・指導ができる人材の養成のため「主任介護支援専門員研修」、「主任介護支援専門員更新研修」を実施する。

なお、これら介護支援専門員関係研修については、原則として、講義は自宅等で受講が可能な e ラーニング、演習は双方向型のオンライン研修で実施する。

また、介護サービスの質の向上を図るため、訪問介護事業所の管理者等を対象に「訪問介護適正実施研修」を実施する。

(3) 特別研修

専門分野やテーマ別に実施する研修として、「対人援助技術専門研修」、「リスクマネジメント研修」、「レクリエーション・アクティビティ研修」、「認知症予防研修」などを実施して、専門性を高めるとともに、問題解決能力の向上を図る。

2 長寿社会部

(1) 高齢者の健康と生きがいづくり活動及び地域活動事業の推進

① 第 36 回全国健康福祉祭とっとり大会への参加

令和 6 年 10 月 19 日(土)から 10 月 22 日(火)まで鳥取県で開催される全国健康福祉祭（ねんりんピックはばたけ鳥取 2024）に香川県選手団を派遣する。

② 令和 6 年度全国健康福祉祭選抜支援事業

第 37 回全国健康福祉祭ぎふ大会に参加するチームを選抜するための大会を実施する競技団体に対して、経費の助成をする。

(2) 高齢者の社会参加を促進するための指導者育成事業

かがわ長寿大学の開講

高齢者が仲間づくりや知識、教養を身につけながら、自らの健康と生きがいづくりを図れるよう、また、長寿社会を担う地域社会での実践的な指導者を養成するために「かがわ長寿大学」高松校と西校を開講する。

令和 6 年 4 月～令和 7 年 3 月	1 年生	年間 26 日間講義	受講生：高松校 128 人・西校 60 人
	2 年生	年間 26 日間講義	受講生：高松校 118 人・西校 44 人

(3) 高齢者の仲間づくりの支援

① 仲間づくり支援事業

高齢者が趣味や興味を同じくする仲間と活動を行うことが、健康や生きがいづくりに役立つことから、高齢者の仲間づくりに関するサークル立ち上げを支援する。

② ふれあい文化祭開催事業

かがわ長寿大学の受講生や卒業生をはじめ、高齢者の仲間づくりに関するサークルが行っている各種の活動を発表する場として「ふれあい文化祭」を開催し、生きがい、仲間づくりに寄与するとともに、地域間、世代間の交流を図る。

日時場所 令和6年11月17日(日)10時から 香川県社会福祉総合センター、香川県文化会館

(4) 介護実習・普及事業

小・中・高・大学生等を対象に、高齢者疑似体験や車いす体験により、高齢者の心身の状況を知り、高齢者とのかかわりや生活環境について考え、行動する講座「グループ・団体ふれあい体験講座」を実施する。また、各種の団体や県民の方々のグループに対しても同様な講座を実施する。さらに、より生活場面に密着した体験をする目的で、希望する学校や地域へ体験グッズの貸し出しを行う。また、出前講座として、職員(インストラクター)を派遣し、体験グッズを活用した講座を実施する。

3 かがわ縁結び支援センター

かがわ縁結び支援センターの管理運営

結婚を希望する独身男女の出会いや結婚をサポートするため、県から「かがわ縁結び支援センター事業」を受託し、感染症対策を適切に実施しながら、主に次の事業を実施するとともに、事業の普及啓発に努める。

(1) 縁結びマッチング事業

センター内に窓口を設置するほか、県民センター等に出張窓口を設け、会員登録や会員のプロフィール閲覧・検索をサポートするとともに、会員自身のスマホ等でのプロフィール閲覧・検索とお引合せの申込みがスムーズにできるようサポートする。

また、会員の活動を促すため、相談・交流スペースを活用し、おせっかいさんの経験を生かしたマッチング会員向け相談会やプチ交流会を開催する。

(2) 縁結びイベント事業

① 応援団体主催イベントの実施

応援団体が実施するイベント情報を集約し、メルマガで配信するなど、円滑に実施できるよう支援を行う。また、イベントの企画運営に関するセミナーの実施等により、イベント開催数の増加に努める。

② EN-MUSU かがわ主催イベントの実施

多くの出会いの機会を提供するため、体験交流型イベント等を開催する。

③ 縁結びセミナーの開催

会員を対象に、「コミュニケーション」や「身だしなみ」等についての実践的なセミナーを開催するとともに、身だしなみ等の婚活応援リ

ーフレットを作成する。また、独身の子どもを持つ親御さん等を対象に、結婚応援セミナーを開催する。

④ 結婚個別相談会の開催

会員を対象に、恋愛や結婚についての悩みや不安などについて、カウンセラー等の相談員による相談会を開催する。

(3) 縁結びおせっかいさんの登録・養成等

縁結びおせっかいさんの募集に当たり、登録説明会を開催する。また、新規登録者を対象に必要な研修を行うとともに、縁結びおせっかいさん相互の意見交換や情報共有、スキルアップを図ることを目的に交流会を開催する。

5年以上かつ60回以上お引合せに立ち会うなどご協力をいただいた縁結びおせっかいさんに対し、県と連携して、知事感謝状の贈呈式を開催する。

(4) 応援団体、協力団体の募集・登録

応援団体及び協力団体について、随時、登録申込みを受付ける。また、協力団体に対して、センターを身近に感じ活動を促進してもらえよう、協力団体通信を年2回程度発行し、センターの取組みや実績を周知する。

4 総務部

(1) 香川県社会福祉総合センターの利用促進・情報提供

香川県社会福祉総合センターの一層の利用促進を図っていくため、ホームページにおいて、催し物情報の掲載や貸室予約状況等の最新情報をきめ細かな情報として積極的に提供するなど、より一層、その内容の充実を図る。

(2) 香川県社会福祉総合センターの管理運営業務

新型コロナウイルス感染症の位置づけは、昨年5月から5類感染症に変更されたが、当面、換気の徹底、各階へのアルコール消毒液の設置、体温自動測定機器の設置、飛沫飛散防止用のアクリルパーテーションの準備、机やドアノブ、廊下、階段の手すり等のアルコール消毒、咳エチケット等のポスターの掲示、コミュニティホールと大会議室、大会議室と中会議室の映像・音声の同時配信システムの活用など、適切な感染症対策を実施しながら、管理運営に努める。

① 福祉ライブラリーの運営

県民に親しまれる利用しやすいライブラリーを目指し、介護関係をはじめ、健康福祉分野を中心に、県民の利用ニーズに応えた最新図書・DVDの充実を努める。また、「福祉ライブラリーNEWS」の発行やホームページを活用した新着・推薦図書の紹介等により、一層の利用促進を図る。

② 貸室等の管理運営

指定管理者として、引き続き、社会福祉活動の中核拠点である香川県社会福祉総合センターの貸室、建物・設備等の適切な管理運営を行うとともに、県が整備した貸会議室 Wi-Fi の安定的な運用を行うなど、利用者サービスのより一層の向上に努める。

2 令和6年度公益財団法人かがわ健康福祉機構収支予算

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	1,626	1,611	15	
② 特定資産運用収入				
特定資産利息収入	0	0	0	
③ 事業収入				
受託事業収入	220,591	221,536	△ 945	
利用料金収入	35,000	35,000	0	
④ 補助金等収入				
補助金収入	19,755	19,883	△ 128	
助成金収入	0	150	△ 150	
⑤ 負担金収入				
受講料収入	15,267	14,777	490	
負担金収入	15,787	15,573	214	
⑥ 雑収入				
受取利息収入	2	2	0	
雑収入	1,759	1,445	314	
事業活動収入計	309,787	309,977	△ 190	
2. 事業活動支出				
① 研修事業費支出				
研修事業費	12,345	8,394	3,951	
受託研修費	175	175	0	
介護支援専門員研修事業費	26,489	26,562	△ 73	
福祉・介護人材確保緊急支援事業費	0	0	0	
② 普及相談費支出				
介護実習事業費	10,500	9,918	582	
③ 生きがいと健康づくり推進事業費支出				
全国健康福祉祭参加者派遣事業費	7,351	7,339	12	

全国健康福祉祭選抜事業費	659	657	2	
仲間づくり支援事業費	592	591	1	
ふれあい文化祭開催事業費	730	729	1	
④ かがわ長寿大学運営事業費支出				
かがわ長寿大学運営事業費（高松校）	8,282	8,144	138	
かがわ長寿大学運営事業費（西校）	8,289	8,239	50	
⑤ 情報提供事業費支出				
情報提供事業費	21,989	21,795	194	
⑥ センター運営費支出				
県有部分運営費	75,152	75,743	△ 591	
共用部分運営費	47,146	47,498	△ 352	
⑦ 管理費支出				
管理費	59,366	57,735	1,631	
⑧ 縁結び支援センター事業費支出				
縁結び支援センター事業費	44,443	44,443	0	
事業活動支出計	323,508	317,962	5,546	
事業活動収支差額	△ 13,721	△ 7,985	△ 5,736	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 基本財産取崩収入				
国債・地方債償還収入	200,000	0	200,000	
基本財産引当預金取崩収入	192	192	0	
② 特定資産取崩収入				
減価償却引当資産取崩収入			0	
投資活動収入合計	200,192	192	200,000	
2. 投資活動支出				
① 基本財産取得支出				
国債・地方債取得支出	200,000	0	200,000	
基本財産引当預金取得支出			0	
② 特定資産取得支出				
退職給与引当金取得支出	248	427	△ 179	
減価償却引当金取得支出	8	8	0	
投資活動支出合計	200,256	435	199,821	
投資活動収支差額	△ 64	△ 243	179	

Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入合計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出合計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	△ 13,785	△ 8,228	△ 5,557	
前期繰越収支差額	93,372	84,228	9,144	
次期繰越収支差額	79,587	76,000	3,587	

3 令和5年度公益財団法人かがわ健康福祉機構事業実績

公益財団法人かがわ健康福祉機構は、公益法人として適正な運営に努めながら、「社会福祉に関する活動の振興を図り、県民の福祉の増進に資するため」設置された香川県社会福祉総合センターを拠点に、各種事業の的確かつ効率的な実施を図った。

- ① 介護保険をはじめとする諸制度の改正や福祉に関する社会情勢の変化に的確に対応できる人材を養成するとともに、社会福祉事業等に従事する者の資質の向上を図るため、研修事業の一層の充実に取り組んだ。
- ② 「かがわ長寿大学」の高松校と西校を開講するなど、高齢社会をすべての人々が健康で生きがいを持ち、安心して生涯を過ごせる社会づくりのための事業に取り組んだ。
- ③ 結婚を希望する独身男女の出会い・結婚のサポートを行う「かがわ縁結び支援センター」を運営し、1対1の個別マッチング（お見合い）事業や登録企業・団体等が行うイベント支援事業などに取り組んだ。
- ④ 香川県社会福祉総合センターの指定管理者として、県有部分及び共用部分の適正管理に努めるとともに、福祉ライブラリーの運営やグループ・団体ふれあい体験講座などの事業に取り組んだ。

1 研修部

社会福祉事業等に従事する人材を育成し、その資質の向上を図るため、新型コロナウイルス感染症対策を適切に講じながら、職種・階層別、課題別など各種研修30講座を実施した。そのうち、一部の講座ではオンライン研修で実施した。

(1) 施設職員研修

社会福祉等施設に従事する者の資質の向上を図るため、新任研修として職場への適応力を養う「保育所新任保育士研修」、高齢者福祉施設や障害者支援施設等の中堅職員を対象とした現任研修、管理者を対象にマネジメント等を学ぶ「社会福祉施設等施設長研修」、「保育所長研修」を実施した。また、社会福祉事業に従事する者のキャリアアップの仕組みの構築に資する「キャリアパス対応生涯研修課程」の管理職員コースなど4コースを実施した。

(2) 介護保険関係研修

介護支援専門員の養成や能力の保持・向上、知識・技能の再取得を図る「介護支援専門員実務研修」、「同更新研修」、「同再研修」のほか、資格更新に必要となる「介護支援専門員専門研修課程Ⅰ」、「同課程Ⅱ」を実施するとともに、地域における包括的継続的ケアシステムの実現や他の介護支援専門員への助言・指導を行う人材を養成するため「主任介護支援専門員研修」、「同更新研修」を実施した。また、訪問介護事業所のサービス提供責任者等を対象に、適正なサービス提供と業務遂行能力の一層の向上を図る「訪問介護適正実施研修」を行ったほか、介護保険施設等において実務に従事する介護支援専門員等を対象に、実効性のある事業継続計画（BCP）とその運用方法に対する理解を深める等により、施設ケアマネジメントの充実を図る「施設介護支援専門員専門研修」などを実施した。

なお、介護支援専門員の法定研修は、eラーニングを導入するなど、原則オンライン研修で実施した。

(3) 特別研修

専門分野やテーマ別に実施する研修として、相談員等の対人援助業務従事者を対象とした「対人援助技術専門研修」のほか、福祉施設等の危機管理担当職員向けに「リスクマネジメント研修」、デイサービス担当者等向けに「レクリエーション・アクティビティ研修」、介護職員向けに「介護技術特別研修」、高齢者施設・事業所等の職員向けに「認知症予防研修」、介護・看護職員向けに口腔ケアと感染症対策への理解を深める「介護トピックセミナー」、保育所等の職員を対象とした「子育て支援研修」、福祉施設等の職員向けに「接遇力研修」を実施した。

2 長寿社会部

(1) 全国健康福祉祭への参加及び選抜支援事業の実施

① 第35回全国健康福祉祭えひめ大会（ねんりんピック愛顔のえひめ2023）への参加

「ねんりんを重ねた愛顔 伊予に咲く」をテーマに、令和5年10月28日（土）から31日（火）まで愛媛県で開催された全国健康福祉祭に参加者を派遣し、各種のスポーツ大会・行事を通じて、健康づくりの推進及び世代間、地域間のふれあい・交流に努めた。

○ 主催：厚生労働省、愛媛県、一般財団法人長寿社会開発センター ○ 共催：スポーツ庁

○ 参加種目：(20種目) 卓球、テニス、ソフトテニス、ソフトボール、ゲートボール、ペタンク、ゴルフ、弓道、剣道、グラウンド・ゴルフ、水泳、サッカー、ソフトバレーボール、軟式野球、バウンドテニス、スポーツウエルネス吹矢、バドミントン、囲碁、将棋、健康マージャン

○ 参加人員：211人（役員5人含む）

② 令和5年度全国健康福祉祭選抜大会への支援

令和6年度に開催される第36回全国健康福祉祭とっとり大会へ参加するチーム等の選抜大会を開催する競技団体へ支援を行った。

8団体（香川県ペタンク・ブール連盟、香川県ゲートボール連盟、香川県グラウンド・ゴルフ協会、香川県ソフトボール協会、香川県ソフトバレーボール連盟、香川県テニス協会、日本将棋連盟香川県支部連合会、日本棋院香川県本部）に助成金を交付した。

○ 開催種目：8種目 ○ 参加人員：883人

(2) かがわ長寿大学の開講

高齢者が仲間づくりや知識、教養を身につけながら、自らの健康と生きがいを図るとともに、長寿社会を担う地域社会での実践的な指導者を養成するために、2年制のかがわ長寿大学「高松校」と「西校」を開講した。講義日数は、それぞれ年間26日となっている。

○ 高松校 1年生：定員128名 入学者 128人 修了者 122人
2年生：定員128名 進級者 121人 卒業者 118人

○ 西校 1年生：定員60名 入学者 49人 修了者 49人
2年生：定員60名 進級者 38人 卒業者 37人

（以上のほか、特別聴講生（2年生の講義）高松校2人。）

(3) 仲間づくり支援事業

高齢者が興味や趣味を同じくする仲間と活動を行うことが、健康、生きがいに大きな役割を果たすことから、サークル活動など高齢

者が自主的に行う仲間づくり活動を支援し、各種の情報を提供するとともに、「里山歩き」を5回実施した。

(4) ふれあい文化祭の開催

かがわ長寿大学の在校生や卒業生、同好会の作品を展示する「みんなの作品展」、同好会などの活動を発表する「ふれあいステージ」などの各種イベントを行う「ふれあい文化祭」を開催した。

- 開催日：令和5年11月18日（土）、19日（日）
- 場 所：香川県社会福祉総合センター、香川県文化会館
- 実施内容：長寿大学生・卒業生のサークル活動発表会・作品展、チャリティー産直市、バルーンアート、貯筋運動体験など（産直市の売上金は香川県社会福祉協議会へ寄付）
- 参加人員：約400人

(5) 介護実習・普及事業

高齢社会は県民全体で支えるものという考えのもとに、介護知識や介護技術を普及させるため、「高齢者疑似体験」、「車いす体験」、「視覚障がい者への援助体験」等を内容とする「グループ・団体ふれあい体験講座」を小学生・中学生をはじめ、各種の団体に対して実施した。

<実施状況>

講 座 名	令和5年度実績		令和4年度実績	
	回 数	受講者数	回 数	受講者数
グループ・団体ふれあい体験講座	45回	2,034人	42回	1,935人
出前講座	13回	716人	14回	884人
高齢者疑似体験グッズの貸出し	10件	—	7件	—

3 かがわ縁結び支援センター

(1) 縁結びマッチング事業

- ① 香川県社会福祉総合センター1階に「かがわ縁結び支援センター」を設置し、会員登録やプロフィール閲覧・検索の受け付け、お引合せ※成立のための調整を行うとともに、会員自身のスマートフォン等でのプロフィール閲覧・検索とお引合せの申込みがスムーズにできるようサポートした。（※お引合せ：マッチング会員同士が顔合わせをすること）

<マッチング会員の登録実績等>

現会員数			令和5年度実績 閲覧者数		お引合せ成立数	カップル数	成婚数
男性	女性	計	来所閲覧	自宅閲覧			
551人	381人	932人	1,522件 (23,415件)	18,659件 (39,389件)	526組 (4,737組)	228組 (2,125組)	30組 (196組)

() 書きは、令和5年度末までの累計

② 利用者のさらなる利便性の向上等を図るため、次のとおり出張相談窓口を開設し、会員登録や会員のプロフィール閲覧の支援を行った。

場 所	日 程・時 間	
東讃県民センター	毎月 2 回 (第 2・第 4 木曜日)	10:00～13:00 14:00～17:00
小豆県民センター	毎月 1 回 (第 3 木曜日)	
中讃県民センター	毎週 1 回 (木曜日)	
西讃県民センター	毎週 1 回 (火曜日)	
高松市市民サービスセンター	毎週 1 回 (火曜日)	12:00～15:00 16:00～19:00
丸亀市生涯学習センター	毎週 1 回 (土曜日)	10:00～13:00 14:00～17:00

③ 会員の活動を促すため、性格診断機能やビッグデータ表示形式の変更などのシステム改修を行うとともに、相談・交流スペースを利用し、支援員による登録個別説明会を毎週水曜日 (独身者本人 38 人、親族 24 人参加) に開催したほか、おせっかいさんによるマッチング会員向け相談会を毎月 2 回 (30 人参加)、会員向けのプチ交流会を 3 回 (19 人参加) 開催した。

④ マッチング会員の増加を図るため、7 周年記念キャンペーンとして、10 月 14 日から 12 月 28 日まで新規会員の登録料を半額にするとともに、プロカメラマンによるプロフィール写真の無料撮影会を高松市内で 4 回開催した。
(半額キャンペーン利用者数 151 人) (プロフィール写真無料撮影会 10 月 22 日 (日) /13 人、11 月 5 日 (日) /14 人、11 月 18 日 (土) /15 人、12 月 16 日 (土) /14 人)

(2) 縁結びイベント事業

① メルマガユーザー・イベントユーザーの登録を促進し、センター及び応援団体が実施するイベントの情報をメルマガで配信した。

<メルマガユーザー等の登録実績>

区 分	令和 5 年度実績			
	登録者数(全体)	独身男性	独身女性	応援者(親等)
メルマガユーザー	175 人 (2,956 人)	79 人 (1,317 人)	95 人 (1,563 人)	1 人 (76 人)
イベントユーザー	175 人 (2,712 人)	81 人 (1,249 人)	94 人 (1,463 人)	

() 書きは、令和 5 年度末までの累計

- ② より多くの出会いの場を提供するため、センター主催のイベントを開催するとともに、応援団体が円滑にイベントを実施できるよう支援を行った。

<イベントの開催実績>

令和5年度実績			
開催数	参加者数	カップル数	成婚数
8件 (98件)	205人 (2,729人)	39組 (390組)	2組 (16組)

() 書きは、令和5年度末までの累計

- ③ 縁結びセミナーを次のとおり開催した。
- ・ マッチング会員及びイベントユーザーを対象に、コミュニケーションやライフプラン等についてのセミナーを高松市内で3回開催した。
(6月18日(日)／参加者35人、10月15日(日)／参加者23人、2月18日(日)／参加者27人)
 - ・ 独身の子を持つ親等を対象に、結婚応援セミナーを高松市内で開催した。(高松市内：12月17日(日)／参加者60人)
- ④ 恋愛や結婚、婚活を通じての悩み等について、専門アドバイザーやカウンセラーが相談に応じる結婚個別相談会を、高松市内で2回開催した。(8月5日(土)／相談者9人、1月28日(日)／相談者5人)

(3) 縁結びおせっかいさんの募集・登録・養成

- ① 縁結びおせっかいさんのホームページによる随時募集及び区市町の広報誌等による新規募集を行い、新規おせっかいさん登録説明会を開催した(随時説明会参加者1人、年度末説明会参加者7人)。また、すべての縁結びおせっかいさんを対象に、任期を迎えるおせっかいさんの更新研修を兼ねたスキルアップ研修を、県内外から講師を招いて行った。(令和5年度末の登録者数：73人)
- ② 縁結びおせっかいさん同士の交流を通じて情報交換等を行い、個々人のスキルアップが図られるよう、交流(研修)会を県内2箇所で開催した。
(高松市内：9月9日(土)／参加者23人、丸亀市内：9月12日(火)／参加者10人)
- ③ 特に貢献のあったおせっかいさん7名に対し、知事感謝状の贈呈式を開催した。
(香川県庁：11月1日(水)／参加者5人)

(4) 応援団体・協力団体の募集・登録等

- ① 応援団体及び協力団体の募集にあたって、随時、企業・団体等を訪問するなど登録促進に努めた。なお、協力団体は、休廃業等により7団体減少した。

<団体の登録実績>

令和5年度実績	
区 分	登 録 数
応 援 団 体	△1 (55)
協 力 団 体	△7 (339)

() 書きは、令和5年度末までの累計

- ② 協力団体に対して、センターを身近に感じてもらえるよう、センターの取組みや実績を周知するため、協力団体通信を2回（7月、1月）発行した。（発行部数約400部/回）

4 総務部

(1) 香川県社会福祉総合センターの管理運営業務

① 貸室等の管理運営

センターの指定管理者として、視聴覚機器を備えた会議室・研修室・ホールをはじめとする各種会議室等の貸出、利用料金の徴収のほか、センター全体の警備及び設備・駐車場の維持管理等について、社会福祉活動の中核拠点にふさわしい適切な管理運営に努めた。

また、会議室利用者の利便性向上のため会議室にWi-Fiを設置し、令和5年6月から運用を開始した。

新型コロナウイルス感染症については、令和5年5月から感染症法上の位置づけが「5類感染症」に変更されたが、引き続き換気の徹底、マスク着用、各階のアルコール消毒液の設置、体温自動測定機器の設置、飛沫飛散防止用のアクリルパーテーションの準備、机やドアノブ、廊下、階段の手すり等のアルコール消毒、咳エチケット等のポスターの掲示、コミュニティホールと大会議室、大会議室と中会議室の映像・音声の同時配信システムの活用など、適切な感染対策を実施しながら、管理運営に努めた。

<利用状況>

	令和5年度実績		令和4年度実績	
		月平均		月平均
一 般 会 議 室 (うち減免)	2,993 件 (1,260) 件	249.4 件 (105.0) 件	2,778 件 (1,073) 件	231.5 件 (89.4) 件
特 殊 目 的 の 研 修 室 等 (うち減免)	2,423 件 (1,404) 件	201.1 件 (117.0) 件	1,964 件 (955) 件	163.7 件 (79.6) 件
合 計	5,406 件 (2,664) 件	450.5 件 (222.0) 件	4,742 件 (2,028) 件	395.2 件 (169.0) 件
健康プレイルーム個人利用 (うち減免)	2,672 人 (2,432) 人	222.7 人 (202.7) 人	2,792 人 (2,552) 人	232.7 人 (212.7) 人

一般会議室・特殊目的の研修室等は利用件数、健康プレイルームは利用人数

※ 会議室等の利用日・利用時間等

- 会議室等：一般会議室（大会議室・中会議室・特別会議室・第1研修室・第2研修室）
特殊目的の研修室等（コミュニティホール・OA研修室・介護実習室・調理実習室・健康プレイルーム等）
- 利用時間：午前9時～午後9時
- 休館日：年末年始（12月29日～1月3日）

<Wi-Fi利用状況> （令和5年6月～令和6年3月）

	令和5年度実績	月平均
一般会議室	92 件	9.2 件
特殊目的の研修室等	112 件	11.2 件
合計	204 件	20.4 件

Wi-Fi設置場所は、一般会議室（大会議室・第一中会議室・第二中会議室・特別会議室・第一研修室・第二研修室）、特殊目的の研修室等（OA研修室・和室研修室・コミュニティホール）

② ホームページの運営

ホームページを活用して、会議室、福祉ライブラリーなどセンターの利用案内をはじめ、研修・講座の案内や長寿大学等のイベント情報及び催し物などの最新情報を積極的に提供するとともに、毎日、最新の貸室の空き情報を提供し、利用者の利便性の向上に努めた。

また、「センターガイド」や「利用のご案内」の内容を掲載し、利用者に対して、貸室を中心に幅広く紹介するなど、センターの利用促進を図った。このほか、財務等に関するディスクロージャーについても、積極的に情報提供した。

さらに、「利用者アンケート」を活用し、利用者の意見を反映するなど引き続きサービスの向上にも努めた。

(2) 福祉ライブラリーの運営

健康福祉関連書籍を中心に、絵本・児童書から一般書にわたる、幅広い分野の図書・DVD等（図書 22,487 冊、DVD696 本、ビデオ 1,316 本）を揃え、閲覧・貸出するほか、大活字本・拡大読書器等を設置し、高齢者や障害を持つ方の利用にも配慮した。

また、一層の利用促進を図るため、毎月発行の「福祉ライブラリーNEWS」やセンターのホームページにおいて新着・推薦図書等を紹介したほか、「読書促進月間」（10月1日～11月30日）を実施した。

新型コロナウイルス感染症対策として、受付にアクリルパーテーションを設置するとともに、閲覧席の縮小等の感染対策に努めた。

なお、令和5年5月からは、5類感染症に変更されたことに伴い、閲覧席の縮小は廃止した。

<利用状況>

区 分	令和5年度実績	月平均
貸出人数（延べ人数）	6,082人	506.8人
図 書（貸出冊数）	19,266冊	1,605.5冊
DVD・ビデオ（貸出本数）	1,247本	103.9本

令和4年度実績	月平均
6,167人	513.9人
18,928冊	1,577.3冊
1,254本	104.5本

*ライブラリー利用登録者数 7,643人（令和4年度末7,552人）

<利用日・利用時間>

利 用 日	利 用 時 間	休 館 日
月曜～金曜	午前10時～午後6時	日曜日、土曜日、国民の祝日に関する法律に規定する休日 年末年始（12月29日～1月3日）、資料整理日

4 令和5年度公益財団法人かがわ健康福祉機構決算

収支計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	1,611,000	1,610,858	△ 142	
② 特定資産運用収入				
特定資産利息収入	0	16	16	
③ 事業収入				
受託事業収入	221,536,000	215,967,485	△ 5,568,515	
利用料金収入	35,000,000	47,462,422	12,462,422	
④ 補助金等収入				
補助金収入	19,883,000	19,883,000	0	
助成金収入	150,000	0	△ 150,000	
⑤ 負担金収入				
受講料収入	14,777,000	15,635,800	858,800	
負担金収入	15,573,000	12,807,600	△ 2,765,400	
⑥ 雑収入				
受取利息収入	2,000	1,617	△ 383	
雑収入	1,445,000	1,800,654	355,654	
事業活動収入合計	309,977,000	315,169,452	5,192,452	
2. 事業活動支出				
① 研修事業費支出				
研修事業費	8,394,000	10,931,035	2,537,035	
受託研修費	175,000	175,000	0	
介護支援専門員研修事業費	26,562,000	26,693,000	131,000	
福祉・介護人材確保緊急支援事業費			0	

② 普及相談費支出				
介護実習事業費	9,918,000	10,124,229	206,229	
③ 生きがいと健康づくり推進事業費支出				
全国健康福祉祭参加者派遣事業費	7,339,000	5,589,854	△ 1,749,146	
全国健康福祉祭選抜事業費	657,000	495,242	△ 161,758	
仲間づくり支援事業費	591,000	355,248	△ 235,752	
ふれあい文化祭開催事業費	729,000	452,860	△ 276,140	
④ かがわ長寿大学運営事業費支出				
かがわ長寿大学運営事業費（高松校）	8,144,000	7,551,393	△ 592,607	
かがわ長寿大学運営事業費（西校）	8,239,000	7,037,840	△ 1,201,160	
⑤ 情報提供事業費支出				
情報提供事業費	21,795,000	20,309,474	△ 1,485,526	
⑥ センター運営費支出				
県有部分運営費	75,743,000	74,378,732	△ 1,364,268	
共用部分運営費	47,498,000	47,104,269	△ 393,731	
⑦ 管理費支出				
管理費	57,735,000	55,519,921	△ 2,215,079	
⑧ 縁結び支援センター事業費支出				
縁結び支援センター事業費	44,443,000	42,395,523	△ 2,047,477	
事業活動支出合計	317,962,000	309,113,620	△ 8,848,380	
事業活動収支差額	△ 7,985,000	6,055,832	14,040,832	

II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 基本財産取崩収入				
国債・地方債償還収入	0	0	0	
基本財産引当預金取崩収入	192,000	192,432	432	
② 特定資産取崩収入				
減価償却引当資産取崩収入			0	
投資活動収入合計	192,000	192,432	432	
2. 投資活動支出				
① 基本財産取得支出				
国債・地方債取得支出	0	0	0	
基本財産引当預金取得支出	0	0	0	
② 特定資産取得支出				
退職給与引当金取得支出	427,000	90,380	△ 336,620	
減価償却引当金取得支出	8,000	0	△ 8,000	
投資活動支出合計	435,000	90,380	△ 344,620	
投資活動収支差額	△ 243,000	102,052	345,052	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入合計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出合計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	△ 8,228,000	6,157,884	14,385,884	
前期繰越収支差額	84,228,000	89,656,208	5,428,208	
次期繰越収支差額	76,000,000	95,814,092	19,814,092	

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	108,089,224	95,518,130	12,571,094
未収金	18,746,230	18,927,903	△ 181,673
流動資産合計	126,835,454	114,446,033	12,389,421
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	433,468,070	433,275,638	192,432
現金預金	7,031,930	7,224,362	△ 192,432
基本財産合計	440,500,000	440,500,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	902,136	811,756	90,380
減価償却引当資産	5,327,414	5,327,414	0
特定資産合計	6,229,550	6,139,170	90,380
(3) その他固定資産			
什器備品	9	9	0
電話加入権	830,140	830,140	0
その他固定資産合計	830,149	830,149	0
固定資産合計	447,559,699	447,469,319	90,380
資産合計	574,395,153	561,915,352	12,479,801

II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	22,436,741	15,733,829	6,702,912
預り金	8,584,621	9,055,996	△ 471,375
流動負債合計	31,021,362	24,789,825	6,231,537
2 固定負債			
退職給付引当金	902,136	811,756	90,380
固定負債合計	902,136	811,756	90,380
負債合計	31,923,498	25,601,581	6,321,917
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
地方公共団体等出捐金	440,500,000	440,500,000	0
指定正味財産合計	440,500,000	440,500,000	0
(うち基本財産への充当額)	(440,500,000)	(440,500,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産	101,971,655	95,813,771	6,157,884
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(5,327,414)	(5,327,414)	(0)
正味財産合計	542,471,655	536,313,771	6,157,884
負債及び正味財産合計	574,395,153	561,915,352	12,479,801

正味財産増減計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産運用益	1,803,290	2,254,827	△ 451,537
② 特定資産運用益			
特定資産運用益	16	10	6
③ 事業収益			
事業収益	215,967,485	212,819,968	3,147,517
利用料金収益	47,462,422	44,041,751	3,420,671
④ 補助金等収益			
補助金等収益	19,883,000	20,033,000	△ 150,000
⑤ 負担金収益			
負担金収益	28,443,400	25,210,400	3,233,000
⑥ 雑収益			
受取利息収益	1,617	924	693
雑収益	1,800,654	3,240,405	△ 1,439,751
経常収益計	315,361,884	307,601,285	7,760,599
(2) 経常費用			
① 事業費			
研修事業費			
研修事業費	10,931,035	4,242,693	6,688,342
受託研修費	175,000	695,000	△ 520,000
介護支援専門員研修事業費	26,693,000	26,635,000	58,000
福祉・介護人材確保緊急支援事業費			0
普及相談費			
介護実習事業費	10,124,229	8,738,128	1,386,101
生きがいと健康づくり推進事業費			
全国健康福祉祭参加者派遣事業費	5,589,854	5,403,003	186,851

全国健康福祉祭選抜事業費	495,242	526,279	△ 31,037
仲間づくり支援事業費	355,248	380,541	△ 25,293
ふれあい文化祭開催事業費	452,860	431,839	21,021
かがわ長寿大学支出運営事業費			
かがわ長寿大学運営事業費（高松校）	7,551,393	6,960,606	590,787
かがわ長寿大学運営事業費（西校）	7,037,840	6,902,228	135,612
情報提供事業費			
情報提供事業費	20,309,474	19,659,209	650,265
センター運営費			
県有部分運営費	74,378,732	72,180,613	2,198,119
共用部分運営費	47,104,269	46,617,172	487,097
管理費			
管理費	55,519,921	52,853,394	2,666,527
退職手当引当金繰入額	90,380	288,896	△ 198,516
縁結び支援センター事業費			
縁結び支援センター事業費	42,395,523	40,200,525	2,194,998
経常費用計	309,204,000	292,715,126	16,488,874
当期経常増減額	6,157,884	14,886,159	△ 8,728,275
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	6,157,884	14,886,159	△ 8,728,275
一般正味財産期首残高	95,813,771	80,927,612	14,886,159
一般正味財産期末残高	101,971,655	95,813,771	6,157,884
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	440,500,000	440,500,000	0
指定正味財産期末残高	440,500,000	440,500,000	0
III 正味財産期末残高	542,471,655	536,313,771	6,157,884

財 産 目 録

(令和6年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現金	303,420		
普通預金	91,307,348		
定期預金	16,478,456		
未収金			
主任介護支援専門員更新研修事業受託収入	2,783,000		
介護支援専門員実務研修等事業受託収入	11,641,000		
主任介護支援専門員研修事業受託収入等	4,322,230		
流動資産合計		126,835,454	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券			
第366回利付国債(10年)	698,912		
第386回大阪府公募公債(10年)	200,000,000		
第459回大阪府公募公債(10年)	22,890,949		
第460回大阪府公募公債(10年)	15,964,155		
第461回大阪府公募公債(10年)	45,820,787		
第479回大阪府公募公債(10年)	99,762,350		
第479回大阪府公募公債(10年)	3,974,955		
広島県公債令和元年度第5回(10年)	44,355,962		
基本財産引当預金			
基本財産引当預金	1,231,930		
定期預金			
百十四銀行県庁支店	5,800,000		
基本財産合計	440,500,000		

(2) 特定資産			
退職給付引当預金			
定期預金 香川銀行県庁支店	902,136		
減価償却引当預金			
普通預金 百十四銀行県庁支店	5,327,414		
特定資産合計	6,229,550		
(3) その他固定資産			
什器備品	9		
電話加入権	830,140		
その他固定資産合計	830,149		
固定資産合計		447,559,699	
資産合計			574,395,153
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			
電気、地域熱、ガス料金3月分等	22,436,741		
預り金			
社会保険料個人負担3月分等	1,846,098		
縁結び支援センター入会登録料等	6,738,523		
流動負債合計		31,021,362	
2. 固定負債			
退職給付引当金	902,136		
固定負債合計		902,136	
負債合計			31,923,498
正味財産			542,471,655

17 公益財団法人 香川県農地機構

1 令和6年度公益財団法人香川県農地機構事業計画

農業・農村を取り巻く情勢は、全国的に農業者の高齢化や減少、国内外の産地間競争の激化や農産物の価格の低迷、燃油・資材高騰など、厳しさを増している。

こうした中で、本県農業の持続的発展を図るためには、認定農業者や新規就農者、集落営農組織のほか、各市町が策定する「地域計画」に農業を担う者として位置付けられる多様な農業人材や農業に参入する農外企業など、多様な担い手を確保していくとともに、担い手への農地集積を一層加速化させることにより、生産基盤の強化を図っていくことが重要である。

このため、「担い手の確保・育成」については、県をはじめ、市町、市町農業委員会、JA等の関係機関・団体との緊密な連携のもと、本県で就農を目指す就農希望者に対応し、直接面談をはじめ、オンラインでの就農相談会や農地の確保などの就農支援や担い手の経営発展に向けた経営改善支援を一体的に実施する。また、「担い手強化事業」により、規模拡大に必要な農業用機械等の導入に助成するなど、新規就農者や担い手の経営改善への支援のほか集落営農組織の設立・法人化を支援する。

特に、「農地中間管理事業」については、市町に農地集積専門員を配置するなど、地域に密着したマッチング活動や農業委員会など関係機関と一体となった独自の取り組みを展開してきたところであるが、昨年4月に施行された「農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律」の主旨に沿って、令和7年度から本格実施される農地貸借の仕組みへの対応に向け、機構本部の体制強化を図るとともに、関係機関・団体との連携強化を図りながら、新規就農者など多様な担い手への農地の集積・集約化を積極的に推進する。

また、市町、農業委員会、JA、土地改良区等のコーディネーター役を担う組織と農地機構が一体となって、農業・農村のあり方等について地域での話し合い活動をより一層活発化させるとともに、「地域計画（目標地図）」の策定支援を図るほか、遊休農地の発生防止・解消にも寄与することとする。

I 農地中間管理機構事業

1 農地中間管理事業

(1) 業務推進

農地中間管理事業を円滑かつ効率的に推進するため、地域に農地集積専門員を配置し、農地情報の提供や相談活動、農地の出し手・受け手の掘り起こしやマッチング活動等の業務を行う。

農地集積専門員配置事業 84,800 千円
 農地中間管理機構運営事業 57,568 千円

(2) 農地の借入と貸付

農地利用の効率化及び高度化を促進するため、貸付希望のある農地のうち、借受希望者が希望する区域や面積、時期などに適合した農地について、機構が借り受け、借受希望者に貸し付ける。

(単位：件、ha)

区 分		件 数	貸 借 面 積	備 考
貸 貸 借	借入	2,000	605.0	
	貸付（転貸）	1,000	605.0	
使 用 借	借入	2,300	675.0	675haのうち、10haについては保全管理
	貸付（転貸）	1,400	665.0	
計	借入	4,300	1,280.0	
	貸付（転貸）	2,400	1,270.0	

(3) 農地の保全管理 3,060 千円

借り受けた農地のうち、借受希望者がなく、機構が保有する間は、機構が耕起・草刈等の保全管理（面積 10ha）を行う。

(4) 簡易な基盤整備 11,406 千円

機構が借り受けた農地の集約化や利用効率の向上を図るため、受け手の多様なニーズに沿ったきめ細やかな基盤整備をはじめ畦畔除去や暗きょ排水の設置、法面への抑草シート施工等の簡易な整備を行い、担い手に貸し付ける。

2 農地売買等事業

(1) 売買

認定農業者等担い手の農業経営の安定と発展を図るため、農地の買入れと売渡しを実施する。

(単位：件、ha、千円)

区 分	件 数	面 積	価 格	備 考
買 入	30	9.0	50,000	
売 渡	30	9.0	50,000	

(2) 業務費 1,010 千円

農地売買等事業を円滑に実施するために市町及び関係団体等との連携を図り、農用地の利用調整などに関する業務の市町への委託を行う。

II 担い手事業

1 担い手強化事業 7,200 千円

意欲ある農業者の育成や青年等の就農の促進等のため、必要な設備整備や研修活動等の助成事業を実施する。

2 担い手育成活動支援事業 3,680 千円

オンラインを活用するなど県内外における就農・就業相談活動を実施し、就農希望者のニーズに応じた研修や農地情報、農業法人等の雇用に関する就業情報を提供するとともに、農業法人との交流を図るバスツアーの実施等を行う。

3 農業経営・就農サポート推進事業 5,800 千円

農業者の経営発展等の促進を図るため香川県が行う事業の委託を受け、担い手に対する経営相談窓口や就農相談窓口（香川県新規就農・農業経営相談センター）の設置、コーディネーターによる情報収集や専門家派遣、セミナーの開催等による経営改善に向けた支援等を行う。

2 令和6年度公益財団法人香川県農地機構収支予算

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	13,224	11,354	1,870	
特定資産運用益	6,342	5,885	457	
事業収益	175,299	163,670	11,629	
受取補助金等	167,324	154,486	12,838	
雑収益	0	0	0	
引当金戻入額	1,332	1,057	275	
経常収益計	363,521	336,452	27,069	
(2) 経常費用				
事業費	361,828	335,935	25,893	
農地中間管理事業費	138,453	117,235	21,218	
農地売買等事業費	50,000	50,371	△ 371	
担い手事業費	7,200	7,400	△ 200	
人件費	120,528	116,852	3,676	
事務費	45,647	44,077	1,570	
管理費	3,298	3,233	65	
人件費	2,600	2,557	43	
事務費	698	676	22	
経常費用計	365,126	339,168	25,958	
当期経常増減額	△ 1,605	△ 2,716	1,111	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 1,605	△ 2,716	1,111	
一般正味財産期首残高	70,110	68,159	1,951	
一般正味財産期末残高	68,505	65,443	3,062	

II 指定正味財産増減の部				
基本財産受取利息	13,224	11,354	1,870	
一般正味財産への振替額	△ 13,224	△ 11,354	△ 1,870	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	1,446,450	1,446,450	0	
指定正味財産期末残高	1,446,450	1,446,450	0	
III 正味財産期末残高	1,514,955	1,511,893	3,062	

3 令和5年度公益財団法人香川県農地機構事業実績

本県は、農家1戸当たりの経営規模が零細であり、ほ場整備率も低く、他県に比べて生産基盤が脆弱ではあるが、恵まれた自然条件や地理的条件を生かし、米と園芸作物を組み合わせた複合的な経営や、施設園芸等の集約的な経営など、経営規模の零細性を補う土地生産性の高い農業が展開されてきた。

しかし、近年の農業従事者の高齢化や減少などを背景として、耕作条件の悪い中山間地や島しょ部のみならず、比較的條件に恵まれている平坦部においても遊休化が進んでおり、本県の遊休農地は年々増加傾向にある。また、担い手への農地の集積割合も3割程度であり、全国平均よりもかなり低い状況にある。

このため、今後においては、農業・農村の担い手の確保・育成を図るとともに、これら担い手への農地集積をより一層加速化させることにより、本県農業を、将来にわたって持続的に発展可能な生産構造へと改革していくことが重要である。

「担い手の確保・育成」にあたっては、県をはじめ、市町、市町農業委員会等の関係機関との緊密な連携のもと、就農を目指す者に対してきめ細かな相談活動や情報提供に加え、担い手経営体の経営改善や法人化に向けた支援を実施したほか、「担い手強化事業」により、農業用機械等の導入に対して助成し、新規就農者の定着や認定農業者等の規模拡大を促進した。

また、国の農政施策の柱である「農地中間管理事業の推進」にあたっては、農地集積専門員を当機構の職員として各市町に配置することにより、農地の出し手と受け手の間できめ細かなマッチング活動に努め、担い手への農地集積の一層の加速化を図った。

農地集積にあたっては、各市町における「地域計画(人・農地プラン)」の作成・見直しや地域で作成する農地集積計画と連動した、新規就農者や担い手への農地の集積・集約化のほか、遊休農地の発生防止・解消に努めた。

さらに、農地の最適利用や基盤整備等、農地中間管理事業により農地利用の効率化及び高度化が期待される地域において関係機関・団体が連携して関連施策と一体的に推進するなど、地域ぐるみの面的な集積活動を強化した。

I 農地中間管理機構事業

1 農地中間管理事業

(1) 業務推進 122,792,057 円

農地中間管理事業を円滑かつ効率的に推進するため、地域において農地情報の提供や相談活動、農地の出し手・受け手の掘り起こしやマッチング活動等の業務を担う農地集積専門員を14市町に25名配置するほか、本部に広域専門員を配置するなど、機構の推進体制の整備・拡充を図ったほか、相談業務や事業のPR、権利関係の確認などの業務を市町等に連携して実施した。

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
農地集積専門員配置事業	75,897,052	
県補助金	66,255,000	
市町負担金	9,641,665	
自己資金	387	
農地中間管理機構運営事業	46,895,005	
計	122,792,057	

(2) 農地の借入と貸付

農地利用の効率化及び高度化を促進するため、貸付希望のある農地のうち、借受希望者が提示した条件に適合した農地について、機構が借り受け、借受希望者に貸し付けを行った。

(単位：件、ha、千円)

区分		件数	面積	年間賃借料	一括前払額	
前 年 度 末 保 有 量	貸 貸 借	借 入	5,050	1,403.38	113,031.2	4,033.1
		前 払	50	14.46	1,624.8	4,033.1
		年 払	5,000	1,388.92	111,406.4	
		貸付(転貸)済	3,113	1,377.38	112,008.4	
		未貸付	103	26.00		
	使 用 貸 借	借 入	9,085	2,276.56		
		貸付(転貸)済	5,787	2,267.05		
		未貸付	52	9.51		
	計	借 入	14,135	3,679.94	113,031.2	4,033.1
		貸付(転貸)済	8,900	3,644.43	112,008.4	
未貸付		155	35.51			

(単位：件、ha、千円)

区 分			件数	面積	年間賃借料	一括前払額		
本 年 度 実 績	新規実績	新規借入	借入	752	203.30	16,086.9	—	
			前払	—	—	—	—	
			年払	752	203.30	16,086.9		
		使用貸借	1,829	443.00				
		計	2,581	646.30	16,086.9	—		
		新規貸付	賃貸借	522	206.87	16,368.5	—	
	使用貸借		1,198	466.59				
	計		1,720	673.46	16,368.5	—		
	利用権 移転	新規貸付	賃貸借	36	14.00	1,203.6		
			使用貸借	46	13.74			
			計	82	27.74	1,203.6	—	
	貸継続	賃貸借		3,113	1,377.38	116,174.9	1,924.8	
		使用貸借		5,787	2,267.05			
		計		8,900	3,644.43	116,174.9	1,924.8	
	返還・ 解約	返還	賃貸借	前払	—	—	—	—
				年払	391	116.55	9,368.1	
				使用貸借	678	169.94		
計			1,069	286.49	9,368.1	—		
解約		賃貸借	288	135.00	10,900.2			
		使用貸借	545	211.44				
		計	833	346.44	10,900.2			

(単位：件、ha、千円)

区分		件数	面積	年間賃借料	一括前払額	
本 年 度 末 保 有 量	賃 貸 借	借入	5,411	1,490.13	119,750.0	2,108.3
		前払	50	14.46	1,624.8	2,108.3
		年払	5,361	1,475.67	118,125.2	
		貸付済	3,383	1,463.25	118,680.3	
		未貸付	134	26.88		
	使 用 賃 借	借入	10,236	2,549.62		
		貸付済	6,486	2,535.94		
		未貸付	79	13.68		
	計	借入	15,647	4,039.75	119,750.0	2,108.3
		貸付済	9,869	3,999.19	118,680.3	
未貸付		213	40.56			

(注) 返還とは機構と土地所有者、解約とは機構と転借人（耕作者）との関係をいい、本年度中に合意により解約されたものを記載している。
新規貸付及び継続貸付欄の年間賃借料は、本年度に賃借料を徴収した金額である。また、一括前払額についても同様である。

(3) 農地中間管理権を取得した農用地等の管理 3,383,364円

機構が農地中間管理権を取得した農用地等について、借受希望者への利用権設定の手続きが終了するまでの間、保全管理及び管理耕作の手法により機構が管理を行った。

また、管理期間に発生する賃借料の支払いを行った。

① 保全管理

農用地等をいつでも耕作できる状態に保つために必要な管理作業（耕起、除草等）を近隣農業者等に委託して実施した。

(単位：ha、円)

区分	件数	面積	10a当たり単価	金額
保全管理	36	15.94	20,241	3,226,479
作内 業訳	耕起	6	2.29	324,721
	草刈	30	13.65	2,901,758

② 農地の管理耕作

農地中間管理事業において機構が借入れした農用地等について、保全管理の一環として、借受希望者等に管理耕作を委託した。

(単位：ha)

区分	件数	面積	備考
管理耕作	115	129.73	耕起・代掻き・田植及び収穫・脱穀、耕起・整地・播種及び収穫

③ 支払賃借料

機構が管理している期間に発生した賃借料について、土地所有者に支払いした。

(単位：ha、円)

土地の所在	筆数	面積	10a当たり単価	支払賃借料
さぬき市長尾名	5	0.55	1,500	8,289
観音寺市出作町	4	0.34	2,399	8,163
観音寺市新田町	1	0.09	2,399	2,104
観音寺市大野原町大野原	7	0.62	5,000	30,795
観音寺市木之郷町	1	0.06	2,399	1,324
計	18	1.65		50,675

※面積について各所在地ごとの面積と合計値が四捨五入の関係により一致しない。

④ 遊休農地解消緊急対策事業

担い手への農地の集積・集約化を促進するため、機構が遊休農地を10年間借受け、簡易な整備（草刈り等）を行った後、担い手に貸し付けた。

(単位：ha、円)

市町名	実施地区名	事業内容	実施面積	工事費等 総額	内訳		備考
					国費	その他	
三木町	上高岡地区	草刈り、除れき、耕起・整地	0.2479	106,210	106,210	0	10a当り 上限：43千円
計	1地区		0.2479	106,210	106,210	0	

2 遊休農地等利活用促進事業 1,540,000円

機構が借り受けた農地の集約化や利用効率の向上を図るため、当該事業を活用し、受け手の多様なニーズに沿った簡易な基盤整備を行い、担い手に貸し付けた。

(単位：ha、円)

市町名	実施地区名	事業内容及び事業量	実施(受益) 面積	工事費等 総額	内訳		
					補助金		地元負担金
					県費	市費	
丸亀市	栗熊西地区	防草シート 270㎡	0.15	1,540,000	924,000	308,000	308,000
計	1地区		0.15	1,540,000	924,000	308,000	308,000

II 農地売買等支援事業

1 農地売買等事業

県内 15 市町が実施する農業経営基盤強化促進事業に積極的に参画し、市町の定める農業経営基盤強化促進基本構想に即応して、農地等の権利の調整を行い、農地の集団化、担い手農家の経営規模拡大等、農地保有の合理化を促進した。

(1) 売買事業

(単位：件、ha、円)

		区 分	件 数	面 積	価 格
売 買		前 年 度 末 保 有 量	—	—	—
	本 年 度	買 入	19	6.4	26,892,342
		売 渡	(19) 18	6.4	(27,295,725) 26,892,342
		一 時 貸 付	—	—	—
		本年度末保有量	—	—	—

(注) 売渡欄の件数の上段 () 書きは買入件数に対応する実売渡件数である。

売渡欄の価格の上段 () 書きは実売渡価格であり、下段は買入価格相当額である。

(2) 貸借事業

(単位：件、ha、円)

		区 分	件 数		面 積	賃借料	一括前払額
			借 入	貸 付			
貸 借		前 年 度 末 保 有 量	21	5	6.1	797,902	371,360
	本 年 度	継 続	—	5	6.1	797,902	371,360
		返 還	21	—	6.1	797,902	—
		解 約	—	5	6.1	797,902	—
		本年度末保有量	—	—	—	—	—

(注) 返還とは機構と土地所有者、解約とは機構と転借人（耕作者）との関係をいい、本年度中に賃貸借期間が終了したものと合意により解約されたものとの合計を記載している。

2 農地売買等支援事業業務費 1,022,072 円

市町及び農業委員会との連携を緊密にし、機構事業についての啓発宣伝を行い、農地保有合理化事業等を効率的かつ円滑に推進するとともに、権利関係の確認などの業務を市町に委託して実施した。

III 担い手事業

1 担い手強化事業 5,697,000円

認定農業者や集落営農組織が行う経営改善のための新技術実証試験の実施、また両者のほか新規就農者も含め、本機構から農地を借り受けて経営開始や規模拡大するのに伴い必要な設備の導入、さらには青年農業者等の経営者能力向上に向けた組織活動を支援するため、下記のとおり助成金を交付した。

(単位：件、千円)

事業種別		事業内容	件数	助成額
(1)	新技術実証 チャレンジ 支援事業 個別経営タイプ	認定農業者や集落営農組織の経営改善計画が図られるよう、新技術や新品種などの導入のための実証試験に要する経費を助成した。	1	209
(2)	農地集積設 備導入支援 事業 個別経営タイプ	認定農業者、新規就農者及び集落営農組織が機構から農地を借受けて経営開始又は規模拡大するのに伴い、必要な設備(耐久性資材を含む)の整備に要する経費に対し助成した。	19	4,358
	集落営農タイプ		4	761
(3)	青年農業者 経営者能力 向上活動支 援事業 青年農業者等組織 活動支援事業	青年農業者等で組織する県段階の組織が、青年農業者の経営者能力の向上等のために実施する研修会の実施等にかかる経費に対し助成した。	3	369
計			27	5,697

2 担い手育成活動支援事業 3,717,985円

就農意欲のある青年等が円滑に就農できるよう、関係機関・団体との情報の共有化・一元化や連携に努めるとともに、新規就農・農業経営相談センターの情報発信や支援体制を強化し、就農希望者のニーズに対応したきめ細かな就農支援や農業法人等の求職・求人に関する情報の提供、就農相談から事後指導など、新規就農希望者に対する総合的な支援・指導を実施した。

また、移住促進関係部局と連携して県内での就農定着を促進し、公共職業安定所と連携し、農業法人等への就業相談や無料職業紹介などを実施した。

さらに、こうした取組みに加え、高校生や社会人等を対象とした農業法人等との交流のほか、新規就農の受け皿となる農業法人等の求人紹介を充実するなどして、就農希望者とのマッチングを促進することにより、就農希望者の円滑かつ効率的な就農につなげるものとした。

活動内容

(1) 新規就農等総合支援活動

オンラインを含めた県内外での個別面談による相談活動を基本に、各農業改良普及センターや県農業会議など関係機関との情報の一元化や連携に努め、就農希望者の個別事情や意向に応じたきめ細かな助言や指導・支援を通じて、就農や就業に結びつける取組みを強化した。具体的には、各農業改良普及センターや県立農業大学校、農業会議など関係機関との連携のもと、農業法人等の求人情報の把握と就業紹介など、非農家から農業を志す者の相談や支援活動を強化し、農業就業者を確保した。そして、ユーチューブへの広告掲載等により、香川県新規就農・農業経営相談センターWebサイトを広く紹介して、本県での就農に関する魅力的な情報発信に努めた。

また、就農や就業希望者を対象とした就農・就業相談会や労働局主催行事などに積極的に参加して、新規就農者の積極的な確保に努めた。

さらに、県立農業大学校やJA香川県との連携により、就農希望者に対する実践的な技術の習得や経営管理能力の向上に資する取組みを支援し、就農後の経営安定化に資するほか、就農希望者を受け入れる里親等を対象とした研修会を開催して、指導能力の向上を図った。

(2) 就農促進強化活動

将来の本県農業の担い手となり得る高校生や社会人等の就農希望者を対象とした農業法人等との交流のほか、知識や経験の習得と新規就農の受け皿となる農業法人等の求人紹介を充実するなどして、就農希望者とのマッチングをより促進することにより、就農希望者の円滑かつ効率的な就農につなげた。

3 農業経営・就農サポート推進事業 5,574,000円

農業者の経営発展等の促進を図るため香川県が行う事業の委託を受け、担い手に対する経営相談窓口や就農相談窓口（香川県新規就農・農業経営相談センター）を設置、担い手経営体の経営支援に向けた経営戦略会議を、香川県農業会議、日本政策金融公庫、JA香川県、普及センター等の支援機関とともに開催し、重点支援対象者を決定して専門家とともに経営支援を実施した。また、研修会やセミナーの開催を通じて農業者への経営支援を実施するほか、新規就農者のフォローアップ研修を行った。

活動内容

(1) 就農・職業紹介相談活動

就農希望者の円滑な就農を促進するため、新規就農等に関する相談窓口を設置し、年間を通じて県内外で延べ83件の就農・就業相談を行った。また、県内外における新規就農者の受入情報及び農業法人の求人情報の収集を香川県農業会議等と連携して実施するなど指導能力の向上を図った。

(2) 就農啓発活動

就農就業マニュアルを4,000部作成し、各普及センター、各市町、JA香川県、JA香川県中央会、農業関係高校等に配布するとともに、県内外での就農相談活動で活用した。また、香川県新規就農・農業経営相談センターホームページで里親や新規就農者などを広く紹介するほか、ユーチューブへの広告掲載等により本県での就農に関する魅力的な情報発信に努めた。

4 令和5年度公益財団法人香川県農地機構決算

収 支 計 算 書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入	9,523,859	9,523,869	10	
② 特定資産運用収入	4,146,571	4,146,568	△ 3	
③ 事業収入	143,739,549	143,739,549	0	
④ 補助金等収入	137,437,210	137,578,875	141,665	
⑤ 雑収入	4,961	4,961	0	
⑥ 補助金戻入収入	200,076	200,076	0	
事業活動収入計	295,052,226	295,193,898	141,672	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	292,040,682	292,399,152	358,470	
農地中間管理事業費支出	118,616,340	118,616,340	0	
農地売買等支援事業費支出	26,892,342	26,892,342	0	
担い手強化事業費支出	5,778,000	5,697,000	△ 81,000	
人件費支出	107,704,500	108,122,441	417,941	
事務費支出	33,049,500	33,071,029	21,529	
② 管理費支出	1,983,000	2,013,769	30,769	
人件費支出	1,457,000	1,507,511	50,511	
事務費支出	526,000	506,258	△ 19,742	
③ 補助金返還額支出	200,076	200,076	0	
事業活動支出計	294,223,758	294,612,997	389,239	
事業活動収支差額	828,468	580,901	△ 247,567	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 基本財産取崩収入	1,829,034	1,829,034	0	
② 特定資産取崩収入	6,946,200	6,946,201	1	
③ 固定資産売却収入	21,300	21,300	0	
④ 敷金・保証金戻り収入	8,700	8,700	0	
投資活動収入計	8,805,234	8,805,235	1	

2. 投資活動支出				
① 基本財産取得支出	1,365	1,365	0	
② 特定資産取得支出	3,600,000	3,600,000	0	
③ 敷金・保証金支出	34,722	34,722	0	
投資活動支出計	3,636,087	3,636,087	0	
投資活動収支差額	5,169,147	5,169,148	1	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
① 借入金収入	26,892,342	26,892,342	0	
財務活動収入計	26,892,342	26,892,342	0	
2. 財務活動支出				
① リース債務返済支出	1,300,332	1,300,332	0	
② 借入金返済支出	27,387,426	27,387,426	0	
財務活動支出計	28,687,758	28,687,758	0	
財務活動収支差額	△ 1,795,416	△ 1,795,416	0	
Ⅳ 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	4,202,199	3,954,633	△ 247,566	
前期繰越収支差額	63,777,980	62,890,223	△ 887,757	
次期繰越収支差額	67,980,179	66,844,856	△ 1,135,323	

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	64,117,671	64,263,867	△ 146,196
事業未収金	2,526,666	1,222,578	1,304,088
未収金補助金等	9,274,000	10,548,923	△ 1,274,923
その他未収金	3,567,808	2,295,098	1,272,710
事業未収金貸倒引当金	△ 827,858	△ 827,858	0
農地売買等支援事業用地	0	0	0
農地中間管理事業前払賃借料	2,108,260	4,033,090	△ 1,924,830
農地売買等支援事業前払賃借料	0	371,360	△ 371,360
前払金	0	829,018	△ 829,018
立替金	6,900	0	6,900
流動資産合計	80,773,447	82,736,076	△ 1,962,629
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
有価証券	1,398,202,837	1,396,375,168	1,827,669
基本財産引当預金	48,247,163	50,074,832	△ 1,827,669
基本財産合計	1,446,450,000	1,446,450,000	0
(2) 特定資産			
担い手強化基金引当資産	750,000,000	750,000,000	0
担い手強化事業積立資産	2,000,000	3,600,000	△ 1,600,000
特定資産合計	752,000,000	753,600,000	△ 1,600,000
(3) その他固定資産			
車両運搬具	0	1,026,550	△ 1,026,550
車両運搬具減価償却累計額	0	△ 1,026,549	1,026,549
器具備品	1,269,782	1,269,782	0
器具備品減価償却累計額	△ 891,863	△ 776,448	△ 115,415
リース資産	5,201,328	5,201,328	0
リース資産減価償却累計額	△ 1,408,693	△ 108,361	△ 1,300,332
電話加入権	82,700	82,700	0
供託金	299,891	327,181	△ 27,290
投資有価証券	1,163,440	1,258,659	△ 95,219
リサイクル預託金	0	8,700	△ 8,700
敷金	51,140	51,140	0
出資金	350,000	350,000	0
その他固定資産合計	6,117,725	7,664,682	△ 1,546,957
固定資産合計	2,204,567,725	2,207,714,682	△ 3,146,957
資産合計	2,285,341,172	2,290,450,758	△ 5,109,586

II 負債の部			
1. 流動負債			
事業未払金	1,439,840	892,531	547,309
その他未払金	9,044,510	14,358,684	△ 5,314,174
預り金	1,277,778	131,985	1,145,793
賞与引当金	2,066,772	1,588,335	478,437
流動負債合計	13,828,900	16,971,535	△ 3,142,635
2. 固定負債			
長期借入金	371,172	866,256	△ 495,084
長期預り金	750,000,000	750,000,000	0
長期リース債務	3,792,635	5,092,967	△ 1,300,332
固定負債合計	754,163,807	755,959,223	△ 1,795,416
負債合計	767,992,707	772,930,758	△ 4,938,051
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	1,446,450,000	1,446,450,000	0
指定正味財産合計	1,446,450,000	1,446,450,000	0
(うち基本財産への充当額)	(1,446,450,000)	(1,446,450,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	70,898,465	71,070,000	△ 171,535
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(2,000,000)	(3,600,000)	(△ 1,600,000)
正味財産合計	1,517,348,465	1,517,520,000	△ 171,535
負債及び正味財産合計	2,285,341,172	2,290,450,758	△ 5,109,586

正味財産増減計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	11,337,598	10,810,557	527,041
特定資産運用益	5,811,490	5,077,828	733,662
事業収益	143,739,549	153,125,497	△ 9,385,948
受取補助金等	137,578,875	140,317,023	△ 2,738,148
雑収益	4,961	13,397	△ 8,436
引当金戻入額	1,130,700	1,163,825	△ 33,125
経常収益計	299,603,173	310,508,127	△ 10,904,954
(2) 経常費用			
事業費	297,726,447	307,790,761	△ 10,064,314
農地中間管理事業費	120,603,182	110,595,426	10,007,756
農地売買等事業費	27,263,702	44,852,055	△ 17,588,353
担い手事業費	5,697,000	5,065,000	632,000
人件費	109,688,951	105,695,824	3,993,127
事務費	34,473,612	41,582,456	△ 7,108,844
管理費	2,069,560	2,400,739	△ 331,179
人件費	1,550,138	1,769,260	△ 219,122
事務費	519,422	631,479	△ 112,057
経常費用計	299,796,007	310,191,500	△ 10,395,493
当期経常増減額	△ 192,834	316,627	△ 509,461
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	21,299	0	21,299
補助金戻入額	200,076	0	200,076
経常外収益計	221,375	0	221,375
(2) 経常外費用			
補助金返還額	200,076	0	200,076
経常外費用計	200,076	0	200,076
当期経常外増減額	21,299	0	21,299
当期一般正味財産増減額	△ 171,535	316,627	△ 488,162
一般正味財産期首残高	71,070,000	70,753,373	316,627
一般正味財産期末残高	70,898,465	71,070,000	△ 171,535

II 指定正味財産増減の部			
基本財産受取利息	11,337,598	10,810,557	527,041
受取補助金戻入額	200,076	0	200,076
一般正味財産への振替額	△ 11,537,674	△ 10,810,557	△ 727,117
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	1,446,450,000	1,446,450,000	0
指定正味財産期末残高	1,446,450,000	1,446,450,000	0
III 正味財産期末残高	1,517,348,465	1,517,520,000	△ 171,535

財 産 目 録

(令和6年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	金 額
I 資産の部		
1. 流動資産		
預金	64,117,671	
農地売買等支援事業未収金	827,858	
農地中間管理事業未収金	1,698,808	
未収補助金等	9,274,000	
その他未収金	3,567,808	
農地売買等支援事業未収金貸倒引当金	△ 827,858	
農地中間管理事業前払賃借料	2,108,260	
立替金	6,900	
流動資産合計		80,773,447
2. 固定資産		
(1) 基本財産		
基本財産有価証券	1,398,202,837	
基本財産引当預金	48,247,163	
基本財産合計	1,446,450,000	
(2) 特定資産		
担い手強化基金引当資産	750,000,000	
担い手強化事業積立資産	2,000,000	
特定資産合計	752,000,000	
(3) その他固定資産		
器具備品	1,269,782	
器具備品減価償却累計額	△ 891,863	
リース資産	5,201,328	
リース資産減価償却累計額	△ 1,408,693	
電話加入権	82,700	
供託金	299,891	
投資有価証券	1,163,440	
敷金	51,140	
出資金	350,000	
その他固定資産合計	6,117,725	
固定資産合計		2,204,567,725
資産合計		2,285,341,172

II 負債の部			
1. 流動負債			
事業未払金	1,439,840		
その他未払金	9,044,510		
預り金	1,277,778		
賞与引当金	2,066,772		
流動負債合計		13,828,900	
2. 固定負債			
長期借入金	371,172		
長期預り金	750,000,000		
長期リース債務	3,792,635		
固定負債合計		754,163,807	
負債合計			767,992,707
正味財産			1,517,348,465

18 公益財団法人 吉野川水源地域対策基金

1 令和6年度公益財団法人吉野川水源地域対策基金事業計画

吉野川水系におけるダムの設置に伴う水没関係地域に関わる諸施策として、上下流地域の相互理解の増進及び交流促進に関する事業並びに水没関係地域の振興及び活性化のための施設整備等への助成等を行うことにより、治水及び水資源の安定的確保の推進、水没関係地域の振興を図り、もって流域関係地域の振興と一体的発展に寄与することを目的とする。

- 1 吉野川水系における上下流地域の相互理解の増進と交流促進を目的として行う事業に対する助成事業等を行う。
- 2 早明浦ダム及び池田ダムにおける水源地域の振興と活性化のための施設整備等に対する助成事業を行う。
- 3 その他基金の目的を達成するために必要な事業を行う。

2 令和6年度公益財団法人吉野川水源地域対策基金収支予算

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	4	4	0	
② 特定資産運用収入				
特定資産利息収入	2,523	2,522	1	
③ 雑収入				
雑収入	0	3	△3	
事業活動収入計	2,527	2,529	△2	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
上下流交流連携事業費支出	3,200	3,400	△200	
ダム基金事業費支出	4,600	2,300	2,300	
② 管理費支出	315	313	2	
事業活動支出計	8,115	6,013	2,102	
事業活動収支差額	△5,588	△3,484	△2,104	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入	5,581	3,540	2,041	
② 投資有価証券償還収入	0	0	0	
投資活動収入計	5,581	3,540	2,041	

2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出	0	0	0	
② 投資有価証券取得支出	0	0	0	
③ 定期預金取得支出	0	0	0	
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	5,581	3,540	2,041	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	△7	56	△63	
前期繰越収支差額	7	△56	63	
次期繰越収支差額	0	0	0	

3 令和5年度公益財団法人吉野川水源地域対策基金事業実績

令和5年度は、交流促進事業実施要領に基づく事業として、早明浦湖水祭、いけだ阿波おどり及び吉野川上下流交流大会にあわせて1,835,026円を交付した。また、早明浦ダム事業実施要領に基づく事業を実施した本山町、土佐町及び大川村にあわせて1,146,000円、池田ダム事業実施要領に基づく事業を実施した三好市に300,000円を交付した。

1 上下流交流連携事業（交流促進事業）

（単位：円）

事業名	事業主体	交付金額
早明浦湖水祭	早明浦湖水祭実行委員会	140,256
いけだ阿波おどり	三好市（徳島県）	1,500,000
やまびこカーニバル	やまびこカーニバル実行委員会	0
吉野川上下流交流大会	四国中央市（愛媛県）	100,000
	高知県	94,770
計		1,835,026

2 早明浦ダム事業

（単位：円）

事業名	事業主体	交付金額
町道改良・舗装工事事業	高知県大豊町	0
全町花のまちづくり事業	高知県本山町	400,000
さめうらダム湖周辺整備事業	高知県土佐町	346,000
山岳観光推進事業	高知県大川村	400,000
「四国の命の水」四国三郎吉野川源流地点整備事業	高知県いの町	0
計		1,146,000

3 池田ダム事業

（単位：円）

事業名	事業主体	交付金額
観光拠点整備事業	徳島県三好市	300,000
計		300,000

4 令和5年度公益財団法人吉野川水源地域対策基金決算

収 支 計 算 書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	4,000	3,502	498	
② 特定資産運用収入				
特定資産利息収入	2,522,000	2,516,076	5,924	
③ 雑収入				
雑収入	0	0	0	
事業活動収入計	2,526,000	2,519,578	6,422	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
上下流交流連携事業費支出	1,928,000	1,835,026	92,974	
ダム基金事業費支出	2,300,000	1,446,000	854,000	
② 管理費支出	315,000	223,552	91,448	
事業活動支出計	4,543,000	3,504,578	1,038,422	
事業活動収支差額	△2,017,000	△985,000	△1,032,000	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入	1,844,000	1,054,000	790,000	
② 投資有価証券償還収入	0	0	0	
③ 定期預金取崩収入	0	0	0	
投資活動収入計	1,844,000	1,054,000	790,000	

2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出	0	0	0	
② 投資有価証券取得支出	0	0	0	
③ 定期預金取得支出	0	0	0	
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	1,844,000	1,054,000	790,000	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	△173,000	69,000	△242,000	
前期繰越収支差額	499,000	497,334	1,666	
次期繰越収支差額	326,000	566,334	△240,334	

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	566,334	497,334	69,000
流動資産合計	566,334	497,334	69,000
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	978,466	978,466	0
定期預金	21,534	21,534	0
基本財産合計	1,000,000	1,000,000	0
(2) 特定資産			
投資有価証券	702,814,044	702,814,044	0
定期預金	48,241,956	49,295,956	△1,054,000
特定資産合計	751,056,000	752,110,000	△1,054,000
(3) その他固定資産			
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	752,056,000	753,110,000	△1,054,000
資産合計	752,622,334	753,607,334	△985,000
II 負債の部			
1. 流動負債			
流動負債合計	0	0	0
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	0	0	0

Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
国庫補助金	150,000,000	150,000,000	0
地方公共団体出捐金	369,000,000	369,000,000	0
民間出捐金	200,000,000	200,000,000	0
寄附金	13,450,000	13,450,000	0
指定正味財産合計	732,450,000	732,450,000	0
(うち基本財産への充当額)	(1,000,000)	(1,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(731,450,000)	(731,450,000)	(0)
2. 一般正味財産	20,172,334	21,157,334	△985,000
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(19,606,000)	(20,660,000)	(△1,054,000)
正味財産合計	752,622,334	753,607,334	△985,000
負債及び正味財産合計	752,622,334	753,607,334	△985,000

正味財産増減計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息振替額	3,502	5,197	△1,695
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	2,516,076	3,733,340	△1,217,264
③ 受取寄附金			
受取寄附金振替額	0	0	0
経常収益計	2,519,578	3,738,537	△1,218,959
(2) 経常費用			
① 事業費			
上下流交流連携事業費	1,835,026	2,145,736	△310,710
ダム事業費	1,446,000	1,200,000	246,000
② 管理費	223,552	169,867	53,685
経常費用計	3,504,578	3,515,603	△11,025
当期経常増減額	△985,000	222,934	△1,207,934
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△985,000	222,934	△1,207,934
一般正味財産期首残高	21,157,334	20,934,400	222,934
一般正味財産期末残高	20,172,334	21,157,334	△985,000

II 指定正味財産増減の部			
① 基本財産運用益	3,502	5,197	△1,695
② 特定資産運用益	2,515,365	3,732,635	△1,217,270
③ 一般正味財産への振替額	△2,518,867	△3,737,832	1,218,965
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	732,450,000	732,450,000	0
指定正味財産期末残高	732,450,000	732,450,000	0
III 正味財産期末残高	752,622,334	753,607,334	△985,000

財 産 目 録

(令和6年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	566,334		
流動資産合計		566,334	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	978,466		
定期預金	21,534		
基本財産合計	1,000,000		
(2) 特定資産			
投資有価証券	702,814,044		
定期預金	48,241,956		
特定資産合計	751,056,000		
(3) その他固定資産			
その他固定資産合計	0		
固定資産合計		752,056,000	
資産合計			752,622,334
II 負債の部			
1. 流動負債	0		
流動負債合計		0	
2. 固定負債	0		
固定負債合計		0	
負債合計			0
正味財産			752,622,334

19 公益財団法人 香川県生活衛生営業指導センター

1 令和6年度公益財団法人香川県生活衛生営業指導センター事業計画

香川県における生活衛生関係営業（生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律第2条第1項各号に掲げる営業をいう。以下同じ。）の経営の健全化及び振興を通じてその衛生水準の維持向上を図り、あわせて利用者又は消費者の利益の擁護を図る。

1 相談指導事業

生活衛生関係営業の融資・経営・税務・経理・衛生等各種相談に応え、指導・助言を行う。また、利用者又は消費者の苦情相談の窓口として各生活衛生同業組合と連携して適切な対応を行う。

2 標準営業約款登録事業

生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律第57条の13の規定により、標準営業約款の登録業務を行う。

3 研修等事業

(1) 経営特別相談員研修事業

経営特別相談員を対象として、経営指導に必要な知識の充実と資質の向上を図るため研修を行う。

(2) クリーニング師研修等事業

クリーニング業法に基づき、クリーニング師研修会及び業務従事者講習会を実施する。

4 情報化整備事業

生活衛生情報ネットワークシステムの維持管理を行い、各種情報の収集や提供を行う。

5 後継者育成支援事業

生活衛生業界の高齢化や後継者難に対応するため、協議会を組織し、生活衛生関係営業の体験学習等について検討し、実施する。

6 調査事業

（公財）全国生活衛生営業指導センターからの委託を受け、生活衛生関係営業の景気動向及び経営状況等を調査する。

7 衛生水準の確保・向上事業

（公財）全国生活衛生営業指導センターに協力し、生活衛生同業組合の周知広報、組合活動の活性化等を推進する。

2 令和6年度公益財団法人香川県生活衛生営業指導センター収支予算

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益				
基本財産受取利息	0	0	0	
特定資産運用収入				
特定資産利息収入	0	0	0	
受取会費				
賛助会員受取会費	492	494	△ 2	
特別会員受取会費	340	340	0	
事業収益				
研修・モデル事業収益	500	500	0	
標準営業約款事業収益	110	110	0	
クリーニング師研修等事業収益	320	320	0	
特別相談員等研修事業収益	150	150	0	
調査受託事業収益	1,400	1,400	0	
衛生水準確保向上事業収益	170	170	0	
受取補助金等				
受取県補助金	13,996	13,634	362	
受取負担金				
受取負担金	0	0	0	
受取助成金				
受取助成金	350	350	0	
雑収益				
受取利息	0	0	0	
雑収益	0	0	0	
経常収益計	17,828	17,468	360	

(2) 經常費用				
事業費				
給与手当	9,950	9,447	503	
臨時雇賃金	9	9	0	
福利厚生費	1,587	1,179	408	
職員退職手当掛金	58	58	0	
旅費	220	250	△ 30	
通信運搬費	310	330	△ 20	
雑役務費	170	180	△ 10	
消耗品費	460	510	△ 50	
印刷製本費	350	380	△ 30	
光熱水料費	200	230	△ 30	
借料及び損料	1,860	1,681	179	
会議費	10	10	0	
諸謝金	1,980	2,010	△ 30	
支払助成金	9	10	△ 1	
支払納付金	7	8	△ 1	
雑費	60	80	△ 20	
管理費				
報酬	50	50	0	
給与手当	415	394	21	
福利厚生費	82	73	9	
職員退職手当掛金	2	2	0	
委託費	5	5	0	
図書費	3	5	△ 2	
諸会費	5	10	△ 5	
会議費	15	15	0	
旅費	40	50	△ 10	

通信運搬費	15	20	△ 5
交際費	10	15	△ 5
手数料	80	90	△ 10
雑役務費	15	25	△ 10
消耗品費	100	130	△ 30
印刷製本費	10	15	△ 5
光熱水料費	20	25	△ 5
借料及び損料	150	180	△ 30
支払利息	10	10	0
雑費	15	20	△ 5
経常費用計	18,282	17,506	776
当期経常増減額	△ 454	△ 38	△ 416
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 454	△ 38	△ 416
一般正味財産期首残高	7,852	8,174	△ 322
一般正味財産期末残高	7,398	8,136	△ 738
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,150	5,150	0
指定正味財産期末残高	5,150	5,150	0
III 正味財産期末残高	12,548	13,286	△ 738

3 令和5年度公益財団法人香川県生活衛生営業指導センター事業実績

1 相談指導事業

(1) 相談室運営事業

常設の相談室を設置し、生活衛生営業者、新規開業者等からの融資、衛生、経営等に関する相談に対応し、指導に当たった。また、一般消費者等からの相談に対応した。

- 相談指導延日数 19日
- 相談指導件数 56件

(2) 地区相談指導事業

東讃・中讃・西讃地区に毎月1回地区相談室を開設し、生活衛生営業者に対し融資等各種相談指導を行った。

(3) 巡回指導事業

経営指導員が県内の生活衛生営業者を巡回し、衛生や経営等の相談指導を行った。

- 相談指導延日数 201日
- 相談指導件数 623件

(4) 税務相談事業

公認会計士による税務相談を毎月1回実施した。また、各生活衛生同業組合職員を対象とした税務連絡会議（事務局長会議）を開催した。

- 開催日：令和6年3月11日（月）
- 開催場所：香川県社会福祉総合センター
- 出席者：12名
- 研修内容：生活衛生融資の改正点及び実行上の留意点について
生活衛生営業者に役立つ補助金・助成金制度について
令和5年度生活衛生営業現況調査結果及び指導センターからのお知らせ

(5) 相談指導顧問設置事業

中小企業診断士による経営相談を毎月1回実施した。

(6) 生活衛生関係営業経営改善資金融資等指導事業

各生活衛生同業組合の協力のもと、経営特別相談員の活動を促進し、適正な融資の相談指導に努めた。

○ 経営特別相談員 38名

○ 融資指導件数 13件

2 標準営業約款登録事業

生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律第57条の13の規定に基づき、次のとおり登録業務を行った。

区分	新規登録 (件)	再登録 (件)
理容業	1	4
美容業	0	0
クリーニング業	0	0
計	1	4

3 研修等事業

(1) 経営特別相談員研修会

(公財) 全国生活衛生営業指導センターが定めた実施要領に基づき、経営特別相談員を対象として、経営指導上必要な知識の充実と資質の向上を図るため、次のとおり研修会を開催した。

○ 開催日：令和5年8月7日(月)

○ 開催場所：香川県社会福祉総合センター

○ 出席者：25名

○ 講義内容：生活衛生貸付(衛経)の概要と有効活用等について

生活衛生関係営業における生き残り戦略

顧客を増やすための一歩(2023年度の主な補助金制度)

香川県働き方改革推進支援センター業務について

令和4年度生衛業経営支援緊急相談業務成果報告及び特別相談員制度について

(2) クリーニング師研修等事業

クリーニング業法に基づき、クリーニング師研修会及び業務従事者講習会を次のとおり開催した。

- 開催日：令和6年2月11日（日）
- 開催場所：マリンパレスさぬき
- 出席者：クリーニング師研修 40名
クリーニング業務従事者 37名（通信制）
- 講義内容：衛生法規及び公衆衛生
洗濯物の受取・保管及び引渡し
洗濯物の処理、繊維及び繊維製品

4 情報化整備事業

生活衛生情報ネットワークシステムの維持管理を行い、情報の収集、提供を行った。衛生の確保や生活衛生営業の経営に資するため、ホームページの「新着情報」「トピックス」「生衛業データベース」に、生活衛生の安全安心に関する情報や生活衛生営業に関する情報を掲載し、生活衛生営業者や消費者等への情報提供に努めた。

5 後継者育成支援事業

生活衛生業界の高齢化や後継者難に対応するため、有識者、中学校・高等学校・専門学校の教諭及び各生活衛生同業組合の協力のもと、後継者育成支援協議会を設置し、インターンシップ事業の実施と生活衛生業界の後継者問題を協議した。インターンシップモデル事業では、出前授業として中学校などに3回出向き、生活衛生営業に関する講義と調理体験、美容の施術体験を実施し、生活衛生営業への就業の促進を図った。

6 調査事業

（公財）全国生活衛生営業指導センターから受託した生活衛生関係営業の景気動向調査及び経営状況調査について、12生衛業種から70件を選定し、実施した。

7 衛生水準の確保・向上事業

（公財）全国生活衛生営業指導センターが実施する「衛生水準の確保・向上事業」に協力し、関係機関及び関係団体が連携・協力して、生活衛生同業組合の周知広報、組合活動の活性化等を推進するため、推進会議の開催及び広報チラシ等の配布を実施した。

4 令和5年度公益財団法人香川県生活衛生営業指導センター決算

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	6,900,432	7,983,223	△ 1,082,791
未収金	0	0	0
流動資産合計	6,900,432	7,983,223	△ 1,082,791
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金(基本財産)	5,150,000	5,150,000	0
基本財産合計	5,150,000	5,150,000	0
(2) 特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(3) その他固定資産			
敷金	660,000	0	660,000
その他固定資産合計	660,000	0	660,000
固定資産合計	5,810,000	5,150,000	660,000
資産合計	12,710,432	13,133,223	△ 422,791
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	258,675	72,232	186,443
預り金	49,577	58,762	△ 9,185
流動負債合計	308,252	130,994	177,258
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	308,252	130,994	177,258

Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
出捐金	5,150,000	5,150,000	0
指定正味財産合計	5,150,000	5,150,000	0
2. 一般正味財産			
その他一般正味財産	7,252,180	7,852,229	△ 600,049
正味財産合計	12,402,180	13,002,229	△ 600,049
負債及び正味財産合計	12,710,432	13,133,223	△ 422,791

正味財産増減計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	51	155	△ 104
特定資産運用益			
特定資産受取利息	0	0	0
受取会費			
賛助会員受取会費	494,150	496,300	△ 2,150
特別会員受取会費	340,000	340,000	0
事業収益			
委託事業収益	1,023,080	359,750	663,330
標準営業約款事業収益	66,040	77,840	△ 11,800
クリーニング研修等受託収益	391,800	215,800	176,000
特別相談員等研修事業収益	185,899	181,942	3,957
調査受託事業収益	1,284,200	1,451,700	△ 167,500
衛生水準確保向上事業収益	161,621	168,370	△ 6,749
受取補助金等			
受取県補助金	13,634,000	13,694,000	△ 60,000
受取助成金			
受取助成金	350,000	350,000	0
雑収益			
受取利息	57	58	△ 1
経常収益計	17,930,898	17,335,915	594,983

(2) 經常費用			
事業費			
給与手当	9,534,492	9,408,758	125,734
臨時雇賃金	8,500	8,500	0
福利厚生費	1,199,128	1,120,135	78,993
会議費	15,972	21,210	△ 5,238
助成金	8,560	14,760	△ 6,200
納付金	4,880	8,480	△ 3,600
旅費	209,900	266,454	△ 56,554
通信運搬費	333,453	376,581	△ 43,128
消耗品費	541,696	564,770	△ 23,074
印刷製本費	673,907	650,957	22,950
光熱水料費	184,394	189,928	△ 5,534
借料及び損料	1,580,648	1,600,188	△ 19,540
諸謝金	2,352,000	1,864,600	487,400
雑費	10,772	115,358	△ 104,586
職員退職手当掛金	57,600	57,600	0
雑役務費	181,056	173,429	7,627
管理費			
報酬	50,000	45,000	5,000
給与手当	397,268	392,032	5,236
職員退職手当掛金	2,400	2,400	0
福利厚生費	68,283	46,674	21,609
交際費	81,108	27,653	53,455
諸会費	3,000	3,000	0
会議費	53,700	37,950	15,750
旅費	77,705	41,173	36,532
通信運搬費	28,815	27,770	1,045
消耗品費	81,808	99,074	△ 17,266
光熱水料費	29,755	30,030	△ 275

借料及び損料	439,422	317,047	122,375
支払利息	9,193	9,193	0
租税公課	1,600	2,200	△ 600
雑費	31,042	31,234	△ 192
手数料	272,620	98,120	174,500
雑役務費	6,270	5,610	660
経常費用計	18,530,947	17,657,868	873,079
当期経常増減額	△ 600,049	△ 321,953	△ 278,096
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 600,049	△ 321,953	△ 278,096
一般正味財産期首残高	7,852,229	8,174,182	△ 321,953
一般正味財産期末残高	7,252,180	7,852,229	△ 600,049
II 指定正味財産増減の部			
出捐金	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,150,000	5,150,000	0
指定正味財産期末残高	5,150,000	5,150,000	0
III 正味財産期末残高	12,402,180	13,002,229	△ 600,049

財 産 目 録

(令和6年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
現金	30,000	
普通預金	6,870,432	
流動資産合計		6,900,432
2. 固定資産		
(1) 基本財産		
定期預金	5,150,000	
基本財産合計	5,150,000	
(2) 特定資産		
特定資産合計	0	
(3) その他固定資産		
敷金	660,000	
その他固定資産合計	660,000	
固定資産合計		5,810,000
資産合計		12,710,432
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金	258,675	
預り金	49,577	
流動負債合計		308,252
2. 固定負債		
固定負債合計		0
負債合計		308,252
正味財産		12,402,180

20 公益財団法人 高松観光コンベンション・ビューロー

1 令和6年度公益財団法人高松観光コンベンション・ビューロー事業計画

公益財団法人高松観光コンベンション・ビューローは、観光客及びコンベンションの誘致、サンポート高松のにぎわい創出を中心に活動を行い、高松市及び香川県の経済活性化はもとより、国際会議観光都市・高松のイメージアップ、国際的知名度及び情報発信機能の向上に取り組んでいる。

コンベンション部門では、ポストコロナを見据えたMICEの安全な再開と更なる競争力強化に向け、主要都市の学会本部や大学等に対する誘致セールスや、ネットワークを活用した情報発信、オンラインによる誘致活動を積極的に展開するとともに、新たにMICEにおけるSDGs・サステナビリティの視点を取り入れることでブランド力の強化を目指す。また、香川県立アリーナの開設後を見据えた誘致事業の取組等、香川県MICE誘致推進協議会や関係団体と緊密に連携し、MICEビジネスの振興に取り組んでいく。

観光部門では、観光コンテンツの拡充やこれまで高松を訪れていなかった修学旅行客など、新たな需要に対応した取組を引き続き進めるとともに、2025年大阪・関西万博に向け、地方における高付加価値なインバウンド観光地づくりへの取組等、県、市、賛助会員と緊密に連携し、「安全・安心な旅」を提供できる受入環境の整備を図ることにより、これまで以上に他地域との差別化を図ることで、観光客の誘客に取り組む。また、都市交流事業等各種観光振興事業を引き続き推進するとともに、サンポート高松を拠点とした、にぎわい創出事業に、県、市及び関係者と連携して取り組んでいく。

このような方針のもと、引き続き、21世紀の基幹産業とも言われる観光・コンベンション事業を積極的に推進するため、次の事業を実施する。

1 国際会議等の誘致及び支援などコンベンションを推進する事業

国際会議等の誘致の促進及び開催の円滑化等による国際観光の振興に関する法律に基づき、高松市は、国際会議観光都市に認定されていることから、本法律の目的を達するための国際会議等の推進を始め、全国大会等の誘致、支援等を通じ、地域経済の活性化及び文化の向上に寄与するコンベンションを推進する事業を実施する。

(1) コンベンション誘致事業

全国53か所の国際会議観光都市が認定され、世界はもとより、日本国内においても、国際会議等の誘致における都市間競争が激化している。このような状況の下、地域経済の発展のため積極的に誘致活動を展開する。

(2) コンベンション誘致支援事業

高松市及び香川県でコンベンションの開催の意向がある団体等に対し、誘致手法に関する相談や、開催計画の提案や視察の受入れ、国際会議・企業コンベンション誘致支援事業等を行うことで、高松市及び香川県での開催を促す。

(3) コンベンション開催支援事業

高松市及び香川県で開催予定のコンベンション主催者に対し、コンベンション・コンシェルジュとして、各施設の会場手配、開催までのノウハウの提供、コンベンション運営スタッフの紹介（無料職業紹介事業）等を行い、主催者の開催を補助するとともに、参加者に対して、各種観光パンフレットなどの情報提供並びに利便性の向上を図る。

(4) 広報宣伝事業

インターネットを活用した情報発信や専門誌等に対する広告及び、大会参加者向けの誘客プロモーション映像を活用することで、高松市及び香川県のコンベンション施設や支援制度を紹介し、コンベンションの開催及び参加率向上を促す。

(5) コンベンション情報収集提供事業

誘致事業等により得られたデータを整理し、コンベンション開催予定表を作成し、広く一般に周知する。また、自らが、主催者や参加者にアンケート調査を行い、コンベンションがもたらす経済波及効果を試算し、公表する。加えて、これまで蓄積した主催者情報及び大会情報データベースの活用など、コンベンション誘致活動をより一層効率的に実施できるよう努める。

2 コンベンション開催支援補助金交付事業

国際会議、全国大会等の誘致及び誘致支援を促進するため、開催支援補助金を交付する事業を実施する。

(1) 国際会議等

国際会議等とは、学術、文化、技術等の向上発展を図ることを目的とする団体が主体となって開催する学術、文化、技術等の研究の発表又は討論のための国際的な会議、スポーツ大会又はこれらに準ずるものをいう。

(2) 国内大会・国内学会等

国内大会等とは、会議、集会、セミナー等をいう。また、国内学会とは学者により構成され、学術研究の向上発展を図ることを目的とする団体が主体となって開催する学術研究の発表又は討論のための会議、集会、セミナー又はこれに準ずるものをいう。

(3) スポーツ大会

スポーツ大会とは、その大会が行う競技の振興及び発展を目的とする競技団体又はその下部組織が主催、共催、後援等を行う大会をいう。

(4) 合宿等

合宿等とは、各種競技団体、学校などが技術向上や交流等を目的に開催するスポーツや文化活動等営利を目的としないものをいう。

3 観光客等の誘致及び受入れなど観光を振興する事業

観光は、地域経済の活性化、雇用の機会の増大等地域経済のあらゆる領域にわたりその発展に寄与するとともに、健康の増進、潤いのある豊かな生活環境の創造等を通じて市民生活の安定向上に貢献するものであることに加え、国内外の相互理解を増進するものであることから、高松市及び香川県の有する文化的、社会的、経済的特性を生かし、観光客の誘致や受入れを通じ、地域経済の活性化や国際相互理解の増進など、観光の振興に寄与する事業を実施する。

(1) 観光客等誘致及び受入事業

県外に対しては、姉妹都市・交流都市との都市交流事業等の実施、国内観光旅行や教育旅行の誘致活動を実施する。国外に対しても、視察受入れや情報発信の強化など、香川県や高松市を始め、他の地域や団体とも連携し、訪日外国人旅行者の誘客に取り組む。また、2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）来場者を、高松市に誘引するための取組を実施する。これら活動の効果を高めるため、国内外の旅行会社に対し、送客実績に応じた団体旅行助成金を交付することに加え、引き続き修学旅行に特化した助成金を交付する。

(2) 観光イベント等振興事業

各種観光パンフレットの作成及び配布、さぬき高松まつり等地元観光イベントに参画し、観光客の受入れ体制の充実を図るとともに、電動アシスト自転車等の主要観光地への整備、手荷物の一時的預かり等を行い、観光客の利便性の向上を図る。また、瀬戸内海を観光資源として捉え、魅力ある瀬戸内海クルーズを実施する民間事業者を支援することにより、瀬戸内海に面した優位性をいかした観光振興を図る。

(3) 広報宣伝事業

高松市出身又は一定期間居住及び活動した者で、観光振興に寄与することが期待される者を高松市観光大使として委嘱し、高松市の魅力をPRする事業のサポート、各種観光行事及び公的諸行事において観光宣伝を行う高松ゆめ大使及び高松特別ゆめ大使事業、観光名刺の販売事業等各種事業を通じて、高松市の知名度アップやイメージアップを図る。

(4) 調査企画事業

高松市の観光振興を図るため、高松市単独ではなく、近隣市町との連携が必要不可欠であることから、近隣市町の関係機関と連携した協議会に参画し、共同事業等の実施に向けた検討を行う。

4 新たな観光資源開発のための旅行業法に基づく旅行業

高松市及び隣接自治体（岡山県玉野市を除く。以下、「高松市等」という。）の新たな観光資源を掘り起こし、高松市等の新たな魅力の創造を図るため、これらを活用した企画開発、並びに利用者による情報発信を促す。

(1) 着地型（募集型企画）旅行商品の造成・販売

地域経済の活性化に寄与するため、第3種旅行業の資格を活用し、着地型旅行（ぷち旅プラン）の企画及び実施を行う。また、身近な観光資源の掘り起こしや体験プログラムの開発に取り組むとともに、モデルコースの充実を図り、高松市民や香川県民といった「近場へ行く」個人客の誘客や他県からの団体旅行造成の促進に努める。

5 サンポート高松のにぎわいを創出する事業

サンポート高松に、人、物、情報等を集めることによりにぎわいを創出し、国際交流及び情報化の推進、産業の振興並びに都市機能の活性化を図る事業を実施する。

(1) サンポートにぎわい創出事業

サンポート高松において、イベントを実施したい団体・企業等に対し、イベント等に関する相談や実施に向けた協力、トラブルになりやすい警備や交通関係のアドバイスを行うとともに、イベントを公募するなど、イベント件数や来場者の増加に寄与することで、サンポート高松のにぎわいを創出する。

(2) 広報宣伝事業

ホームページ等によりサンポート高松のイメージアップや知名度向上を行う。

(3) 調査企画事業

イベント等参加者に対する来場者アンケートの実施等サンポート高松のにぎわいの創出に必要な問題点の検討等を行う。

6 高松市及び香川県への旅行者の利便の増進並びに観光資源開発のための観光案内所の運営・管理の受託

(公社)香川県観光協会より本案内所の運営業務を受託し、高松市及び香川県内を主とした観光案内を行うほか、宿泊案内、周辺地域及び全国の観光案内、交通機関等の各種案内に関する情報を提供することにより、本県を訪れる観光客等の利便性の向上を図り、さらなる満足度を高めるとともに、観光客のニーズを的確に把握し、観光資源開発に活用する。

また、観光圏整備法第10条に基づく認定観光圏案内所への登録や、JNTO認定外国人観光案内所 カテゴリー3(常時英語による対応が可能。その上で、英語を除く2以上の言語での案内が常時可能な体制がある。全国レベルの観光案内を提供。原則年中無休。Wi-Fiあり。ゲートウェイや外国人来訪者の多い立地。)に登録されたことから、日本語のほか、3か国語に対応できるよう従事者を配置し、近年増加している訪日外国人旅行者への対応を行う。

7 その他この法人の目的を達成するために必要な事業

2 令和6年度公益財団法人高松観光コンベンション・ビューロー収支予算

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	4,689	4,090	599	
② 会費収入				
賛助会員会費収入	6,000	6,600	△600	
③ 事業収入				
広告等収入	378	378	0	
使用料収入	150	150	0	
参加料収入	600	600	0	
旅行商品販売収入	586	586	0	
物品等販売収入	1,135	1,135	0	
④ 補助金等収入				
香川県補助金収入	9,570	9,570	0	
高松市補助金収入	86,104	86,906	△802	
開催支援補助金事業収入	20,000	10,000	10,000	
⑤ 受託事業収入				
受託事業収入	19,371	18,300	1,071	
⑥ 特定資産運用収入				
退職給付引当金運用収入	1	5	△4	
⑦ 雑収入				
雑収入	200	6	194	
事業活動収入計	148,784	138,326	10,458	

2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
コンベンション推進事業費	13,651	14,203	△552	
開催支援補助金事業費	20,000	10,000	10,000	
観光客誘致事業費	9,776	12,509	△2,733	
観光振興事業費	5,486	5,641	△155	
旅行業事業費	1,257	1,233	24	
にぎわい創出事業費	2,981	3,252	△271	
観光施設管理運営事業費	19,371	18,300	1,071	
人件費	37,715	34,734	2,981	
② 管理費支出				
役員報酬	4,974	5,169	△195	
人件費	15,914	15,604	310	
法人管理運営費	17,659	17,681	△22	
事業活動支出計	148,784	138,326	10,458	
事業活動収支差額	0	0	0	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 退職給付引当預金積立収入	813	688	125	
投資活動収入計	813	688	125	
2. 投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	813	688	125	

Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
① 借入金収入				
短期借入金収入	4,000	4,000	0	
財務活動収入計	4,000	4,000	0	
2. 財務活動支出				
① 借入金返済支出				
短期借入金返済支出	4,000	4,000	0	
② 退職給付引当金組戻支出	813	688	125	
財務活動支出計	4,813	4,688	125	
財務活動収支差額	△813	△688	△125	
Ⅳ 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

3 令和5年度公益財団法人高松観光コンベンション・ビューロー事業実績

公益財団法人高松観光コンベンション・ビューローは、人・物・情報が活発に交流する個性と魅力ある都市づくりのため、観光客及びコンベンションの誘致を始め、観光とコンベンションを「有機的総合的」に展開し得る事業の取組を行ってきたほか、サンポート高松のにぎわい創出についても鋭意取組を進めてきた。

コンベンション部門では、ポストコロナを見据えたMICEの安全な再開と更なる競争力強化に向け、主要都市の学会本部や大学等に対しての誘致セールスや、ネットワークを活用した情報発信、誘致活動を積極的に展開するとともに、新たにMICEにおけるSDGs・サステナビリティの視点を取り入れることでブランド力の強化を行った。また、サンポートホール高松の大規模改修やあなぶきアリーナ香川（香川県立アリーナ）の開設後を見据えた誘致事業の取組等、香川県MICE誘致推進協議会や関係団体と緊密に連携し、MICEビジネスの振興に取り組んだ。

観光部門では、新型コロナウイルス感染症の影響が持ち直しつつある中、国内旅行においては、観光コンテンツの拡充やこれまで高松を訪れていなかった修学旅行客など、新たな需要に対応した取組を引き続き進め、訪日外国人旅行者の誘致においては、2025年大阪・関西万博に向け、伝統ある豊かな文化、歴史、食などの魅力を発信するとともに、県、市及び賛助会員と緊密に連携し、「安全・安心な旅」を提供できる受入環境の整備を図るなど、これまで以上に他地域との差別化を図ることで、観光客の誘客に取り組んだ。また、都市交流事業等各種観光振興事業を引き続き推進するとともに、サンポート高松を拠点とした、にぎわい創出事業に、県、市及び関係者と連携して取り組んだ。

具体的には、コンベンション推進、観光振興、サンポート高松のにぎわい創出など、関係機関・各種団体と連携を密にし、以下の諸事業を実施した。

1 国際会議等の誘致及び支援などコンベンションを推進する事業

国際会議等の誘致の促進及び開催の円滑化等による国際観光の振興に関する法律に基づき、高松市は、国際会議観光都市に認定されていることから、本法律の目的を達するための国際会議等の推進を始め、全国大会等の誘致、支援等を通じ、地域経済の活性化及び文化の向上に寄与するコンベンションを推進する事業を実施した。

(1) コンベンション誘致事業

現在、全国53か所の国際会議観光都市が選定され、世界はもとより、日本国内においても、国際会議等の誘致における都市間競争が激化している。このような状況の下、地域経済の発展のため積極的に誘致活動を展開した。

① コンベンション主催団体等に対する誘致訪問

- ・ 首都圏等の主催事務局 訪問 208 団体
- ・ 四国内の大学及び岡山県内の大学等 15 大学

② 地元主催者等に対する誘致訪問

- ・ 県内における大会関係者など誘致訪問 23 団体
- ・ 県・市立学校校長会での開催支援制度説明 4 月

③ 共同誘致事業

- ・ 地方都市コンベンション関連団体合同誘致セミナー（新潟・郡山・宇都宮・松本・岐阜・びわこ・和歌山・高松） 3回 東京
- ・ I M E（国際M I C Eエキスポ）への出展 2月 東京
- ・ 5都市情報交換会（盛岡・金沢・するが・高松・鹿児島） 2月 東京
- ・ 中国四国コンベンション誘致推進協議会 7月 高知
- ・ 中国四国地区団体誘致懇談会 12月 東京
- ・ 四国地区観光コンベンション推進団体情報交換会 8月 徳島、3月 高知
- ・ J N T O シンガポール M I C Eセミナー 8月 シンガポール
- ・ 香川県M I C E誘致推進協議会との連携

(2) コンベンション誘致支援事業

高松市や香川県でコンベンションを開催する意向がある団体等に対し、誘致手法に関する相談、開催計画の提案及び視察の受入れを行った。

- ・ 主催者等招請事業及び視察受入れ 13団体 39名受入れ
- ・ 国際会議等・企業コンベンション誘致支援事業 0件
- ・ 開催企画書のテンプレート提供 国際11件、国内5件

(3) コンベンション開催支援事業

大会主催者等に対し、コンベンション・コンシェルジュとして、準備から開催までのノウハウの提供や、コンベンション運営スタッフの紹介など、情報提供及び利便性の向上を図った。また、ポストコロナ期に対応するためのハイブリッド会議開催支援助成金事業を行い、開催件数の増加に努めた。

- ・ コンベンション・コンシェルジュとしての主催者支援
- ・ コンベンション運営スタッフ紹介事業（無料職業紹介事業）
- ・ 観光パンフレットの提供等各種参加者支援
- ・ 大型コンベンション開催に伴う各施設との連携強化
- ・ ハイブリッド会議開催支援助成金事業 5件

(4) 広報宣伝事業

インターネットを活用した情報発信や専門誌等に対する広告で、高松市や香川県のコンベンション施設や支援制度を紹介するとともに、全国大会等の参加者向けのプロモーション映像を制作することで、コンベンションの開催及び参加率向上に向けて取り組んだ。

- ・ 団体、賛助会員等に対する啓発・周知
- ・ 専門誌等への広告 2回
- ・ ホームページの充実による情報発信の強化
- ・ 高松M I C E観光プロモーション映像の発信（YouTube） 9,697回

(5) コンベンション情報収集提供事業

誘致事業等により収集されたデータの整備や、コンベンション開催予定表の配布など、賛助会員等に対し情報提供を行った。また、大会主催者及び参加者にアンケート調査を行い、コンベンションがもたらす経済波及効果を試算し、公表した。くわえて、これまで蓄積した主催者情報及び大会情報データベースを活用し、コンベンション誘致活動をより一層効率的に実施できるよう努めた。

- ・ 開催情報のデータ整備
- ・ 統計書作成・経済波及効果の試算・アンケート調査の実施 令和4年度 31億円
- ・ コンベンションカレンダーの作成と提供
- ・ 日本コンGRESS・コンベンション・ビューロー（JCCB）への参加 7月 大津、2月 東京
- ・ 主催者情報・大会情報データベースの整備
- ・ 都市のサステナビリティ国際指標（GDS-index）への参加 53%
- ・ ブランドタグラインの活用

2 コンベンション開催支援補助金交付事業

国際会議や全国大会等の誘致及び誘致支援を促進するため、開催支援補助金を交付する事業を実施した。

【補助金交付実績】（ ）内は昨年度実績

国際会議等	4件（5件）
国内学会等	8件（8件）
国内大会	9件（6件）
スポーツ大会	17件（17件）
合宿等	17件（10件）
計	55件（46件）

3 観光客等の誘致及び受入れなど観光を振興する事業

観光は、地域経済の活性化、雇用の機会の増大等地域経済のあらゆる領域にわたりその発展に寄与するとともに、健康の増進、潤いのある豊かな生活環境の創造等を通じて市民生活の安定向上に貢献するものであることに加え、国内外の相互理解を増進するものであることから、高松市及び香川県の有する文化的、社会的、経済的特性を生かし、観光客の誘致や受入れを通じ、地域経済の活性化や国際相互理解の増進など、観光の振興に寄与する事業を実施した。

(1) 観光客等誘致及び受入れ事業

県外及び国外に対し、高松市の観光資源等のPRを行うとともに、県外に対しては、商談会への参加、姉妹城都市・交流都市との都市交流事業等を実施した。また、国外に対しては、取材等の受入や商談会に参加した。加えて、これら事業の効果を高め、団体旅行、修学旅行の送客を促進するため、国内外の旅行会社に対し、送客実績に応じた誘致事業助成金を交付した。

① 国内観光客誘致事業

(i) ツーリズムEXPOジャパン観光キャンペーン事業 不参加

(ii) 都市交流事業

- ・ 姉妹城・親善都市と交流都市の観光と物産展 10月 高松
- ・ ひこねの城まつりパレード 11月 彦根

(iii) 四国観光商談会 9月 大阪・10月 東京

② 訪日外国人観光客誘致事業

(i) 旅行社及びメディア等招請事業（東四国アジア広域周遊戦略事業） 中止

(ii) 連携団体協同フォローアップ誘致訪問事業（地方連携事業） 中止

(iii) 訪日視察・取材受入れ事業 11件 164名

(iv) 訪日外国人旅行者誘致推進事業

- ・ 東アジア向けインバウンド商談会 10月 台北
- ・ VISIT JAPAN韓国商談会 11月 ソウル

③ 団体旅行誘致事業補助金

募集型・受注型団体旅行誘致促進事業助成金交付要綱を定め、次の募集型・受注型団体旅行に補助金を交付した。

【補助金交付実績】（ ）内は昨年実績

上半期	39件	(11件)
下半期	33件	(41件)
計	72件	(52件)

④ 修学旅行誘致事業補助金

修学旅行誘致促進事業助成金交付要綱を定め、次の修学旅行に助成金を交付した。

【補助金交付実績】（ ）内は昨年実績

上半期	6件	(15件)
下半期	5件	(6件)
計	11件	(21件)

(2) 観光イベント等振興事業

各種観光パンフレットの作成及び配布を始め、3年ぶりの開催となる、さぬき高松まつり等の地元観光イベントへ参画するとともに、電動アシスト自転車の主要観光地での整備や手荷物の一時預かりを引き続き行い、観光客の利便性の向上を図った。くわえて、瀬戸内海を観光資源として捉え、魅力ある瀬戸内海クルージングを実施する民間事業者を支援することにより、瀬戸内海に面した優位性をいかした観光振興を図った。

- ・ 観光パンフレット等作成 さぬきうどん食べ歩きMAP
- ・ さぬき高松まつり 8月
- ・ 屋島山上初日来迎式 中止

- ・ 観光レンタサイクル（電動）事業 566 台 仏生山 5 台・塩江 4 台・八栗 5 台設置
- ・ 手ぶら観光推進事業（JR 高松駅前） 11,571 件
- ・ 瀬戸内海クルージング事業の支援 5 月～9 月、9 回、86 名参加

(3) 広報宣伝事業

高松市出身又は一定期間、居住及び活動した者で、観光振興に寄与することが期待される者を高松市観光大使として委嘱し、高松市の魅力を PR する事業のサポート、各種観光行事及び公的諸行事において観光宣伝を行う高松ゆめ大使・高松特別ゆめ大使事業、観光名刺の販売事業など各種事業を通じて、高松市の知名度アップやイメージアップを図った。

① 高松市観光大使事業

- ・ 研修会 11 月 東京
- ・ 新規委嘱者 1 名

② 高松ゆめ大使及び高松特別ゆめ大使事業 出務回数 40 件

③ 観光名刺販売事業

(4) 調査企画事業

高松市の観光振興を図るため、高松市単独ではなく、近隣市町等との連携が必要不可欠であることから、関係機関で組織する懇談会等に参画し、共同事業等の実施に向けた検討を行った。

- ・ 四国地区観光情報交換会 8 月 徳島・3 月 高知

4 新たな観光資源開発のための旅行業法に基づく旅行業

高松市及び隣接自治体（岡山県玉野市を除く。以下、「高松市等」という。）の新たな観光資源を掘り起こし、高松市等の新たな魅力の創造を図るため、これらを活用した企画開発、並びに利用者による情報発信を実施した。

- ・ 着地型（募集型企画）旅行商品の造成・販売

地域経済の活性化に寄与するため、第 3 種旅行業の資格を活用し、着地型旅行（ぷち旅プラン）の企画及び実施を行った。また、身近な観光資源の掘り起こしや体験プログラムの開発に取り組むとともに、モデルコースの充実に努めた。 商品造成 13 コース 117 名参加

5 サンポート高松のにぎわいを創出する事業

サンポート高松に人・物・情報を集めることによりにぎわいを創出し、国際交流及び情報化の推進、産業の振興並びに都市機能の活性化を図る事業を実施した。

(1) サンポート高松にぎわい創出事業

サンポート高松において、イベントを実施したい民間団体・企業等に対し、イベント等に関する相談や実施に向けた協力、コロナ禍におけるイベント等の開催に係る留意事項、トラブルになりやすい警備や交通関係についてアドバイスを行うとともに、イベントアイデアを公募し、開催に向け支援するなど、関係諸団体と協力し、サンポート高松のにぎわい創出に努めた。また、高松港玉藻防波堤灯台（せとるべ）の航路標識協力団体として指定を受けたことから、本灯台の維持管理等の活動を行った。

- ・ 民間団体等主催のイベント募集及び共催等開催支援事業
支援（共催）事業 10 件（うちイベントアイデア採択事業 8 件）
- ・ ふれあいコンサート 3 月
- ・ 高松港玉藻防波堤灯台（せとるべ）見学会 2 回 54 名

(2) 広報宣伝事業

ホームページ等により、サンポート高松のイメージアップや知名度向上を図った。

- ・ ホームページを活用した情報提供事業 10 回
- ・ 情報誌等での広告宣伝事業 15 回

(3) 調査企画事業

イベント等参加者に対する来場者アンケートの実施などサンポート高松のにぎわい創出に必要な問題点の検討等を行った。

6 高松市及び香川県への旅行者の利便の増進並びに観光資源開発のための観光案内所の運営・管理の受託

高松市及び香川県内を主とした観光案内を行うほか、宿泊案内、周辺地域及び全国の観光案内、交通機関等の各種案内に関する情報を提供することにより、本県を訪れる観光客等の利便性を図り、さらなる満足度を高めるとともに、観光客のニーズを的確に把握し、観光資源開発に活用した。

また、観光圏整備法第 10 条に基づく認定観光圏案内所への登録や、J N T O 認定外国人観光案内所 カテゴリー3（常時英語による対応が可能。その上で、英語を除く 2 以上の言語での案内が常時可能な体制がある。全国レベルの観光案内を提供。原則年中無休。W i - F i あり。ゲートウェイや外国人来訪者の多い立地。）に登録されたことから、日本語のほか、3 か国語に対応できるよう従事者を配置し、訪日外国人旅行者への対応を行った。

- ・ 場所 JR 高松駅構内
- ・ 運営日 毎日（年中無休）
- ・ 開所時間 9：00～20：00
- ・ 対応言語 日本語・英語・中国語・韓国語

利用件数 56,972 件（うち外国人 17,147 件）

利用人数 36,705 人（うち外国人 11,457 人）

7 その他この法人の目的を達成するために必要な事業

(1) 各種会議の開催

- ・ 評議員会 4 月、6 月、11 月
- ・ 理事会 5 月、10 月、1 月、3 月
- ・ その他、役員・評議員に関すること

- (2) 賛助会員
 - ・ 賛助会員総会等の開催 総会 7月、交流会 2月
 - ・ 賛助会員名簿等の整備
 - ・ 賛助会員加入促進
 - ・ その他賛助会員に関すること
- (3) その他財団の必要なこと
 - ・ 経理業務
 - ・ 処務業務
 - ・ 事務所維持管理
 - ・ インターネットを活用した広報及び情報提供 205,671回
 - ・ 職員研修の実施
 - ・ 機関紙の発行
 - ・ その他

4 令和5年度公益財団法人高松観光コンベンション・ビューロー決算

収 支 計 算 書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	4,090,000	6,256,147	2,166,147	
② 会費収入				
賛助会員会費収入	6,600,000	5,760,000	△ 840,000	
③ 事業収入				
広告等収入	378,000	365,000	△ 13,000	
使用料収入	150,000	56,600	△ 93,400	
参加料収入	600,000	414,000	△ 186,000	
旅行商品販売収入	586,000	188,500	△ 397,500	
物品等販売収入	1,135,000	1,417,110	282,110	
④ 補助金等収入				
香川県補助金収入	9,570,000	9,570,000	0	
高松市補助金収入	83,106,000	76,866,216	△ 6,239,784	
開催支援補助金事業収入	23,205,000	19,280,666	△ 3,924,334	
⑤ 受託事業収入				
受託事業収入	18,300,000	17,996,087	△ 303,913	
⑥ 特定資産運用収入				
退職給付引当金運用収入	5,000	510	△ 4,490	
⑦ 雑収入				
雑収入	6,000	143,708	137,708	
事業活動収入計	147,731,000	138,314,544	△ 9,416,456	

2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
コンベンション推進事業費	14,203,000	13,545,571	△ 657,429	
開催支援補助金事業費	23,205,000	19,280,666	△ 3,924,334	
観光客誘致事業費	11,709,000	10,535,732	△ 1,173,268	
観光振興事業費	5,641,000	5,338,164	△ 302,836	
旅行業事業費	1,233,000	959,988	△ 273,012	
にぎわい創出事業費	3,252,000	3,207,766	△ 44,234	
観光施設管理運営事業費	18,300,000	17,996,087	△ 303,913	
人件費	31,734,000	31,044,225	△ 689,775	
② 管理費支出				
役員報酬	5,169,000	4,687,400	△ 481,600	
人件費	15,604,000	15,171,290	△ 432,710	
法人管理運営費	17,681,000	16,547,655	△ 1,133,345	
事業活動支出計	147,731,000	138,314,544	△ 9,416,456	
事業活動収支差額	0	0	0	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 退職給付引当預金積立収入	688,000	686,959	△ 1,041	
投資活動収入計	688,000	686,959	△ 1,041	
2. 投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	688,000	686,959	△ 1,041	

Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
① 借入金収入				
短期借入金収入	4,000,000	0	△ 4,000,000	
財務活動収入計	4,000,000	0	△ 4,000,000	
2. 財務活動支出				
① 借入金返済支出				
短期借入金返済支出	4,000,000	0	△ 4,000,000	
② 退職給付引当金組戻支出	688,000	686,959	△ 1,041	
財務活動支出計	4,688,000	686,959	△ 4,001,041	
財務活動収支差額	△ 688,000	△ 686,959	1,041	
Ⅳ 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	16,680,442	19,410,759	△ 2,730,317
売掛金	6,160	33,980	△ 27,820
未収金	4,999,302	3,779,815	1,219,487
立替金	0	127,600	△ 127,600
棚卸資産	974,235	1,270,717	△ 296,482
流動資産合計	22,660,139	24,622,871	△ 1,962,732
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	18	50,030,016	△ 50,029,998
定期預金	48,957,003	47,912,770	1,044,233
投資有価証券	572,568,305	490,932,969	81,635,336
基本財産合計	621,525,326	588,875,755	32,649,571
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	16,885,048	16,198,089	686,959
供託金	3,000,000	3,000,000	0
特定資産合計	19,885,048	19,198,089	686,959
(3) その他固定資産			
建物	355,113	389,481	△ 34,368
建物附属設備	69,955	80,999	△ 11,044
器具備品	2,390,707	5,713,947	△ 3,323,240
電話加入権	145,600	145,600	0
その他固定資産合計	2,961,375	6,330,027	△ 3,368,652
固定資産合計	644,371,749	614,403,871	29,967,878
資産合計	667,031,888	639,026,742	28,005,146

II 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	246,400	92,400	154,000
未払金	18,606,404	21,624,442	△ 3,018,038
未払費用	183,564	167,105	16,459
前受金	195,500	159,000	36,500
預り金	1,782,465	760,970	1,021,495
賞与引当金	2,845,096	2,241,143	603,953
未払消費税	671,571	548,237	123,334
流動負債合計	24,531,000	25,593,297	△ 1,062,297
2. 固定負債			
退職給付引当金	16,885,048	16,198,089	686,959
固定負債合計	16,885,048	16,198,089	686,959
負債合計	41,416,048	41,791,386	△ 375,338
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
高松市出捐金	300,000,000	300,000,000	0
高松市基本財産積立金	91,906,000	91,906,000	0
香川県出捐金	150,000,000	150,000,000	0
民間団体寄付金	1,000,000	1,000,000	0
外貨建投資有価証券評価額	78,073,326	44,391,992	33,681,334
指定正味財産合計	620,979,326	587,297,992	33,681,334
(うち基本財産への充当額)	(620,979,326)	(587,297,992)	(△ 33,681,334)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	4,636,514	9,937,364	△ 5,300,850
(うち特定資産への充当額)	(546,000)	(1,577,763)	(△ 1,031,763)
(うち特定資産への充当額)	(3,000,000)	(3,000,000)	(0)
正味財産合計	625,615,840	597,235,356	28,380,484
負債及び正味財産合計	667,031,888	639,026,742	28,005,146

正味財産増減計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	5,224,384	6,039,278	△ 814,894
② 特定資産運用益			
退職給付資産運用益	510	447	63
③ 受取会費			
賛助会員受取会費	5,760,000	5,790,000	△ 30,000
④ 事業収入			
広告等収入	365,000	253,000	112,000
使用料収入	56,600	69,000	△ 12,400
参加料収入	414,000	172,100	241,900
旅行業販売収入	188,500	194,100	△ 5,600
物品等販売収入	1,417,110	1,068,220	348,890
⑤ 受取補助金			
受取香川県補助金	9,570,000	8,385,929	1,184,071
受取高松市補助金	76,866,216	70,727,328	6,138,888
受取開催支援事業補助金	19,280,666	14,782,124	4,498,542
⑥ 受託事業収入			
観光施設管理運営事業収入	17,996,087	14,868,661	3,127,426
⑦ 為替差益			
為替差益	0	243,717	△ 243,717
⑧ 雑収入			
雑収入	143,708	136,773	6,935
経常収益計	137,282,781	122,730,677	14,552,104

(2) 經常費用			
① 事業費			
給料手当	26,506,673	25,557,711	948,962
福利厚生費	5,094,094	4,088,590	1,005,504
会議費	379,430	341,433	37,997
旅費交通費	6,238,511	2,444,902	3,793,609
報酬	577,980	191,378	386,602
通信運搬費	160,742	50,589	110,153
消耗品費	295,522	277,444	18,078
印刷製本費	3,934,590	3,417,975	516,615
賃借料	552,374	383,953	168,421
支払負担金	12,463,555	11,955,912	507,643
支払補助金	22,725,666	18,277,124	4,448,542
雑費	106,910	24,388	82,522
広告宣伝費	1,039,414	647,321	392,093
委託料	7,351,120	6,919,634	431,486
臨時雇賃金等	8,293,847	7,475,915	817,932
仕入費	1,214,040	901,057	312,983
人材派遣費	466,154	0	466,154
報償費	1,456,596	62,480	1,394,116
修繕費	49,500	525,900	△ 476,400
保険料	7,839	13,140	△ 5,301
租税公課	1,041,171	866,237	174,934
退職給付費用	106,516	216,900	△ 110,384
支払手数料	122,806	24,791	98,015
新聞図書費	163,040	59,940	103,100
諸会費	350,000	350,000	0
為替差損	0	294,524	△ 294,524
減価償却費	3,186,594	3,127,196	59,398
賞与引当金繰入	2,028,455	1,506,591	521,864

② 管理費			
給料手当	9,463,920	9,254,908	209,012
福利厚生費	2,661,705	2,662,721	△ 1,016
会議費	777,505	18,772	758,733
旅費交通費	2,520	2,660	△ 140
報酬	8,040	0	8,040
通信運搬費	1,182,419	1,213,953	△ 31,534
消耗品費	567,372	561,131	6,241
印刷製本費	370,711	385,726	△ 15,015
賃借料	10,602,700	10,515,453	87,247
支払負担金	85,000	63,000	22,000
広告宣伝費	0	379,522	△ 379,522
委託料	449,900	522,500	△ 72,600
臨時雇賃金等	1,730,670	1,498,236	232,434
人材派遣費	0	1,160,338	△ 1,160,338
光熱水費	1,165,913	1,153,260	12,653
役員報酬	4,687,400	4,446,000	241,400
修繕費	3,300	3,300	0
燃料費	60,000	40,000	20,000
保険料	214,950	205,400	9,550
租税公課	30,000	32,000	△ 2,000
退職給付費用	580,443	707,428	△ 126,985
支払手数料	158,945	135,925	23,020
備品購入費	43,370	40,910	2,460
新聞図書費	101,835	105,801	△ 3,966
諸会費	723,175	689,772	33,403
減価償却費	182,058	161,467	20,591
賞与引当金繰入	816,641	734,552	82,089
經常費用計	142,583,631	126,697,760	15,885,871
評価損益等調整前当期經常増減額	△ 5,300,850	△ 3,967,083	△ 1,333,767
評価損益等計	0	0	0
当期經常増減額	△ 5,300,850	△ 3,967,083	△ 1,333,767

2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
賞与引当金繰入	0	1,177,000	△ 1,177,000
経常外収益計	0	1,177,000	△ 1,177,000
(2) 経常外費用			
固定資産除去損	0	10	△ 10
経常外費用計	0	10	△ 10
当期経常外増減額	0	1,176,990	△ 1,176,990
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 5,300,850	△ 2,790,093	△ 2,510,757
一般正味財産期首残高	9,937,364	12,727,457	△ 2,790,093
一般正味財産期末残高	4,636,514	9,937,364	△ 5,300,850
II 指定正味財産増減の部			
基本財産評価損益	32,209,109	44,391,992	△ 12,182,883
基本財産運用損益	1,478,045	191,997	1,286,048
一般正味財産への振替額	△ 5,820	△ 191,997	186,177
当期指定正味財産増減額	33,681,334	44,391,992	△ 10,710,658
指定正味財産期首残高	587,297,992	542,906,000	44,391,992
指定正味財産期末残高	620,979,326	587,297,992	33,681,334
III 正味財産期末残高	625,615,840	597,235,356	28,380,484

財 産 目 録

(令和6年3月31日現在)

(単位：円)

科 目		金 額	
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現金手許有高	0		
普通預金 百十四銀行高松市役所支店（898）	1,782,465		
普通預金 百十四銀行高松市役所支店（116）	12,092,841		
普通預金 香川銀行本店	12,700		
普通預金 四国労働金庫本店営業部	414,498		
普通預金 高松信用金庫本店営業部	2,634		
普通預金 香川県信用組合本店営業部	2,530		
普通預金 香川県農業協同組合本店	4,602		
普通預金 みずほ銀行高松支店	840,203		
普通預金 ゆうちょ銀行六三八支店	1,527,969		
売掛金 観光名刺	6,160		
未収金 香川県ほか	4,999,302		
棚卸資産 観光名刺（台紙）	321,780		
棚卸資産 コングレスバック	652,455		
流動資産合計		22,660,139	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金 みずほ銀行高松支店（USD）	18		
定期預金 みずほ銀行高松支店（USD）	3,586,668		
定期預金 百十四銀行高松市役所支店	10,000,000		
定期預金 香川銀行本店	10,000,000		
定期預金 高松信用金庫本店営業部	10,000,000		
定期預金 香川県信用組合本店営業部	10,000,000		
定期預金 四国労働金庫本店営業部	5,370,335		
投資有価証券 平成25年第7回北海道公募公債	49,942,713		
投資有価証券 第31回1号宮城県公募公債	50,024,994		

投資有価証券	第406回大阪府公募公債	49,975,212		
投資有価証券	米国財務省中期証券	139,675,775		
投資有価証券	(株)国際協力銀行政府保証外債	132,987,680		
投資有価証券	第392回大阪府公募公債	49,988,270		
投資有価証券	第432回大阪府公債	99,973,661		
基本財産合計		621,525,326		
(2) 特定資産				
退職給付引当資産				
定期預金	香川県農業協同組合本店	10,000,000		
普通預金	百十四銀行高松市役所支店(116)	6,885,048		
供託金				
第三種旅行業	高松法務局	3,000,000		
特定資産合計		19,885,048		
(3) その他固定資産				
建物	事務所間仕切(軽量鉄骨壁)	355,113		
建物附属設備	電気設備等	69,954		
建物附属設備	事務所簡易間仕切	1		
器具備品	給与ソフト(給与大臣NX Super)	144,130		
器具備品	事務所遮光用ブラインド(金属製)	62,338		
器具備品	全国大会等情報データベース一式	337,335		
器具備品	旅行業予約管理システム	823,900		
器具備品	手ぶら観光受付カウンター	506,665		
器具備品	ワイヤレスガイドシステム	258,041		
器具備品	事務局LAN配線等設備一式	148,295		
器具備品	高松盆栽PRビデオ	1		
器具備品	高松MICE観光プロモーション映像	110,001		
器具備品	サンボくん着ぐるみ	1		
電話加入権	事務所 2回線	145,600		
その他固定資産合計		2,961,375		
固定資産合計			644,371,749	
資産合計				667,031,888

II 負債の部				
1. 流動負債				
買掛金	観光名刺代金	246,400		
未払金	高松市ほか	18,606,404		
未払費用	N T T 西日本ほか	183,564		
前受金		195,500		
預り金	社会保険料本人負担分ほか	1,782,465		
賞与引当金	令和元年度分	2,845,096		
未払消費税	観光案内所運営受託事業	671,571		
流動負債合計			24,531,000	
2. 固定負債				
	退職給付引当金	16,885,048		
固定負債合計			16,885,048	
負債合計				41,416,048
正味財産				625,615,840

21 公益社団法人 香川県青果物協会

1 令和6年度公益社団法人香川県青果物協会事業計画

本県野菜・果樹農家の経営安定と国民生活に必要な青果物の安定供給に寄与することを目的として、次の事業を実施する。

1 野菜価格安定に関する事業

(1) 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業

指定野菜に準じる野菜として、野菜生産出荷安定法に基づき国が定める主要な野菜（特定野菜）、及び指定産地の指定要件に欠けるが将来指定が見込まれる産地の指定野菜（特定指定野菜）を対象として、供給計画に基づき出荷された野菜の価格が著しく低下した場合に生産者へ補給金を交付する。また、補給金の交付に必要な補給準備金をあらかじめ造成する。対象産地の希望数量については、協会、県が合同で香川農業協同組合に聞き取り調査を行うとともに、産地指導に当たる。

「特定指定野菜」産地については、上記の取組みのほか、野菜指定産地の指定を目指して積極的に産地の充実を推進する。

品 目	交付予約数量(t)		補給準備金 (千円)	備 考
	6年度 数量	前年度から の増減		
特定野菜	18,513	△1,464	1,201,222	補給準備金の負担割合 国 1/3・1/2、県、生産者 1/3・1/4
特定指定野菜	2,567	△216	116,728	補給準備金の負担割合 国 1/2、県 1/4、生産者 1/4
合 計	21,080	△1,680	1,317,950	

(2) 地域野菜価格安定対策事業

指定野菜産地、特定野菜等産地以外の野菜産地で、県が別に定める野菜を対象として、生産出荷計画に基づき出荷された野菜の価格が著しく低落した場合に生産者へ補給金を交付する。また、補給金の交付に必要な補給準備金をあらかじめ造成する。

本事業については、協会と県が独自の事業として実施しているもので、協会も3分の1の財源負担を行っている。

品 目	交付予約数量(t)		補給準備金 (千円)	備 考
	6年度 数量	前年度から の増減		
地域野菜	935	△49	123,210	補給準備金の負担割合 協会、県、生産者各 1/3

2 果実生産出荷の安定に関する事業

(1) 果樹経営支援対策事業及び果樹未収益期間支援事業

各地区の果樹産地構造改革計画に即して、担い手農家が行う優良品目・品種への改植・新植や園内道、灌水施設などの小規模園地整備等に要する経費に対して、補助金を交付する。

また、改植・新植を行った園地について、未収益期間対策として定額補助金(10a 当たり 22 万円)を交付する。

事業実施者	事業内容	事業量 (ha)	補助金額 (千円)
担い手農業者、又は農業者の組織する団体等	優良品種等への改植等 小規模園地整備等 未収益期間支援	改植等面積 約 30	150,000

(2) 果実特別資金を活用した特別事業

果実事業の準備金運用益を積立てた特別資金を活用し、協会独自の事業として、(公財)中央果実協会の承認を得て、本事業を実施する。

事業主体	補助率	事業内容	補助金額 (千円)
農業者の組織する団体等	原則として 1/2 以内	国、県の補助事業の対象とならない果樹対策	156

(3) 第 26 回全国果樹技術・経営コンクールへの参加

第 26 回全国果樹技術・経営コンクールに参加し、香川県農業協同組合各地区営農センター等からの推薦を受けて、県代表を(公財)中央果実協会に推薦する。

3 野菜と果実の生産消費に関する情報提供の事業

生産者と消費者を結ぶ青果物の生産消費情報をインターネットのホームページを通じて提供する。

2 令和6年度公益社団法人香川県青果物協会収支予算

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
基本財産受取利息	150	150	0	
② 特定資産運用益				
特定資産受取利息	558	23	535	
③ 受取補助金等				
指定正味財産からの振替額	63,397	61,969	1,428	
野菜事業推進事務交付金等	660	350	310	
果実対策推進事務交付金等	1,300	1,500	△ 200	
資金造成円滑化事業補助金	40,510	28,043	12,467	
果樹経営支援対策事業等補助金	150,000	120,000	30,000	
営農振興支援助成金	4,250	3,700	550	
④ 雑収益				
受取利息	1	2	△ 2	
受取配当金	456	456	0	
経常収益計	261,281	216,193	45,088	
(2) 経常費用				
① 事業費				
特定野菜補給交付金	35,818	38,121	△ 2,303	
地域野菜補給交付金	739	778	△ 39	
特定野菜負担金精算金	24,427	18,386	6,041	
地域野菜負担金精算金	2,257	4,528	△ 2,271	
果樹特別資金特別事業補助金	156	156	0	
資金造成円滑化事業納付金	40,510	28,043	12,467	
果樹経営支援対策事業等補助金	150,000	120,000	30,000	
青果物生産出荷情報提供事業	100	100	0	
役員報酬	2,700	2,700	0	
事務委託費 (給料手当)	4,293	4,293	0	
福利厚生費	622	540	82	
旅費交通費	250	350	△ 100	
通信運搬費	140	155	△ 15	
消耗品・備品費	120	70	50	
印刷製本費	220	350	△ 130	

	図書研修費	40	40	0
	賃借料	834	758	76
	会議費	90	300	△ 210
	雑費	10	20	△ 10
②	管理費			
	役員報酬	600	600	0
	事務委託費 (給料手当)	477	477	0
	福利厚生費	70	70	0
	旅費交通費	30	50	△ 20
	通信運搬費	30	30	0
	消耗品・備品費	110	70	40
	印刷製本費	70	70	0
	図書研修費	30	30	0
	賃借料	200	252	△ 52
	支払賦課金	0	0	0
	会議費	10	25	△ 15
	雑費	40	40	0
	経常費用計	264,993	221,402	43,591
	当期経常増減額	△ 3,712	△ 5,209	1,497
2.	経常外増減の部			
(1)	経常外収益			
	経常外収益計	0	0	0
(2)	経常外費用			
	経常外費用計	0	0	0
	当期経常外増減額	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	△ 3,712	△ 5,209	1,497
	一般正味財産期首残高	36,900	44,926	△ 8,026
	一般正味財産期末残高	33,188	39,717	△ 6,529
II	指定正味財産増減の部			
①	特定資産運用益			
	特定資産運用益	24	564	△ 540
②	受取補助金等			
	特定野菜交付金補助金	0	20,420	△ 20,420
	地域野菜交付金補助金	0	0	0
③	受取負担金			
	特定野菜負担金	12,329	20,920	△ 8,591
	地域野菜負担金	290	1,839	△ 1,549
④	一般正味財産への振替額	△ 63,397	△ 61,969	△ 1,428
	当期指定正味財産増減額	△ 50,754	△ 18,226	△ 32,528
	指定正味財産期首残高	1,378,700	1,251,673	127,027
	指定正味財産期末残高	1,327,946	1,233,447	94,499
III	正味財産期末残高	1,361,134	1,273,164	87,970

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しているため数値の不一致箇所あり

3 令和5年度公益社団法人香川県青果物協会事業実績

本県野菜・果樹農家の経営安定と国民生活に必要な青果物の安定供給に寄与することを目的として、次の事業を実施した。

1 野菜価格安定に関する事業

(1) 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業

15種類17種別167業務区分の特定野菜等(特定野菜・指定野菜)を対象として、価格低迷時の補給準備金を造成した。交付予約数量は、22,760tで、ブロッコリーや冬にんじん等の減少により、前年度に比べ434t減少した。

また、補給金の交付額は16,697千円であり、交付率は1.2%と低い水準となった。

品目	交付予約数量 (t)	補給準備金 造成額(千円)	左の内訳 (千円)			補給金交付額 (千円)
			国	県	生産者	
特定野菜	19,977	1,283,923	599,140	342,388	342,395	7,458
特定指定野菜	2,783	119,112	59,556	29,775	29,781	9,239

(2) 地域野菜価格安定対策事業

4種類19業務区分の野菜を対象に価格低迷時の補給準備金を造成した。交付予約数量は984tで、なばな等の減少により、前年度より72t減少した。

また、補給金の交付額は26千円であり、交付率は0.02%と低い水準となった。

品目	交付予約数量 (t)	補給準備金 造成額(千円)	左の内訳 (千円)			補給金交付額 (千円)
			協会	県	生産者	
地域野菜	984	129,514	43,171	43,171	43,172	26

2 果実生産出荷の安定に関する事業

(1) 果樹経営支援対策事業及び果樹未収益期間支援事業

各地区の果樹産地構造改革計画に即して、担い手農家が行う優良品目・品種への改植や園内道、灌水施設などの小規模園地整備等に要する経費に対して、補助金を交付し、産地の振興・農家の経営安定を支援した。

改植園地に対する果樹未収益期間支援事業として、令和4年度第1次及び第2次、令和5年度第1・2・3次の事業計画承認園地に対し、次のとおり補助金を交付して、産地の振興に努めた。

計画年度	事業内容	事業量(ha)		助成金額(円)	備考
令和4年度 (令和5年度完了)	果樹経営支援対策事業				第1次 第2次
	優良品種への改植 小規模園地整備等	改植面積 整備面積	13.0 1.8	29,816,367	
	未収益期間支援事業				
	上記改植園地等に対する 未収益期間支援	対象面積	13.0	28,107,120	
令和5年度 (令和5年度完了)	果樹経営支援対策事業				第1次 第2次
	優良品種への改植 小規模園地整備等	改植面積 整備面積	3.3 0.0	5,108,660	
	未収益期間支援事業				
	上記改植園地等に対する 未収益期間支援	対象面積	3.3	7,183,000	
令和5年度 (令和5年度完了)	果樹先導的取組支援事業				第1次 第2次 第3次
	優良品種への改植 小規模園地整備等	改植面積 整備面積	1.1 11.8	54,165,764	
	未収益期間支援事業				
	上記改植園地等に対する 未収益期間支援	対象面積	1.1	2,458,260	
合 計				126,839,171	

(2) 果実対策事業の推進

各地区果樹産地協議会事務局を巡回して果樹経営支援対策事業の指導を行った。また、果樹担当者会、果樹品目部会等を通じて、果実対策の円滑な推進を図った。

(3) 第25回全国果樹技術・経営コンクールへの参加と受賞

(公財)中央果実協会他4団体が主催する第25回全国果樹技術・経営コンクールに参加し、本県から高松市の諏訪恵一氏・佳津枝氏を推薦した結果、日本園芸農業協同組合連合会会長賞を受賞した。

3 野菜と果実の生産消費に関する情報提供の事業

インターネットのホームページを開設し、生産消費情報や法人情報を生産者や消費者に提供した。

4 令和5年度公益社団法人香川県青果物協会決算

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	16,460,364	16,619,379	△ 159,015
未収金	0	4,268,247	△ 4,268,247
流動資産合計	16,460,364	20,887,626	△ 4,427,262
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	77,649,000	77,649,000	0
投資有価証券	0	0	0
基本財産合計	77,649,000	77,649,000	0
(2) 特定資産			
交付準備金(特定野菜)	737,163,066	742,902,437	△ 5,739,371
交付準備金(地域野菜)	129,488,257	136,024,287	△ 6,536,030
交付準備金(果実対策)	0	0	0
特別業務資金(特定野菜)	31,134	318,594	△ 287,460
特別業務資金(地域野菜)	5,791,620	3,619,379	2,172,241
特別積立金(野菜)	51,420,436	48,718,298	2,702,138
特別資金(果実)	156,760	156,758	2
地域野菜振興資金	377,000,000	377,000,000	0
特定資産合計	1,301,051,273	1,308,739,753	△ 7,688,480
(3) その他固定資産			
定期預金	75,000,000	75,000,000	0
香川県信連出資金	22,800,000	22,800,000	0
その他の固定資産合計	97,800,000	97,800,000	0
固定資産合計	1,476,500,273	1,484,188,753	△ 7,688,480
資産合計	1,492,960,637	1,505,076,379	△ 12,115,742
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,385,000	2,385,000	0
流動負債合計	2,385,000	2,385,000	0
2. 固定負債			
寄託金	75,000,000	75,000,000	0
固定負債合計	75,000,000	75,000,000	0
負債合計	77,385,000	77,385,000	0

Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	1,378,700,273	1,386,388,753	△ 7,688,480
(うち基本財産への充当額)	(77,649,000)	(77,649,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,301,051,273)	(1,308,739,753)	(△ 7,688,480)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	36,875,364	41,302,626	△ 4,427,262
正味財産合計	1,415,575,637	1,427,691,379	△ 12,115,742
負債及び正味財産合計	1,492,960,637	1,505,076,379	△ 12,115,742

正味財産増減計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	150,337	150,337	0
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	32,618	22,343	10,275
③ 受取補助金等			
指定正味財産からの振替額	41,314,663	82,354,299	△ 41,039,636
野菜事業推進事務交付金等	356,952	333,591	23,361
営農振興奨励金	4,309,815	4,268,247	41,568
果実対策推進事務交付金等	1,141,934	868,651	273,283
資金造成円滑化事業補助金	0	34,634,500	△ 34,634,500
果樹経営支援対策事業等補助金	127,068,001	139,749,657	△ 12,681,656
④ 雑収益			
受取利息	331	485	△ 154
受取配当金	456,000	456,000	0
経常収益計	174,830,651	262,838,110	△ 88,007,459
(2) 経常費用			
① 事業費			
特定野菜補給交付金	16,696,862	51,041,751	△ 34,344,889
地域野菜補給交付金	25,553	2,388,283	△ 2,362,730
特定野菜負担金精算金	19,899,203	23,489,004	△ 3,589,801
地域野菜負担金精算金	4,693,045	5,435,261	△ 742,216
果樹特別資金特別事業補助金	0	0	0
資金造成円滑化事業納付金	0	34,634,500	△ 34,634,500
果樹経営支援対策事業等補助金	127,068,001	139,749,657	△ 12,681,656
青果物生産出荷情報提供事業	0	0	0
役員報酬	2,682,720	2,646,000	36,720
事務委託費	4,293,000	4,293,000	0
福利厚生費	622,080	553,500	68,580
旅費交通費	217,325	170,812	46,513
通信運搬費	115,667	125,856	△ 10,189
消耗品費	116,789	119,446	△ 2,657
印刷製本費	207,020	181,610	25,410
図書研修費	31,476	31,476	0
賃借料	834,228	639,326	194,902

	会議費	94,290	67,000	27,290
	雑費	2,510	2,290	220
②	管理費			
	役員報酬	588,900	584,820	4,080
	事務委託費	477,000	477,000	0
	福利厚生費	69,120	61,500	7,620
	旅費交通費	22,120	22,580	△ 460
	通信運搬費	27,249	27,605	△ 356
	消耗品費	108,057	18,451	89,606
	印刷製本費	55,550	50,600	4,950
	図書研修費	0	0	0
	賃借料	249,144	238,584	10,560
	支払賦課金	0	0	0
	会議費	4,860	4,860	0
	雑費	56,144	53,614	2,530
	経常費用計	179,257,913	267,108,386	△ 87,850,473
	評価損益調整前当期経常増減額	△ 4,427,262	△ 4,270,276	△ 156,986
	評価損益等計	0	0	0
	当期経常増減額	△ 4,427,262	△ 4,270,276	△ 156,986
2.	経常外増減の部			
(1)	経常外収益			
	経常外収益計	0	0	0
(2)	経常外費用			
	経常外費用計	0	0	0
	当期経常外増減額	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	△ 4,427,262	△ 4,270,276	△ 156,986
	一般正味財産期首残高	41,302,626	45,572,902	△ 4,270,276
	一般正味財産期末残高	36,875,364	41,302,626	△ 4,427,262
II	指定正味財産増減の部			
①	特定資産運用益	564,561	554,244	10,317
②	受取補助金等			
	特定野菜交付金補助金	9,069,926	35,308,028	△ 26,238,102
	地域野菜交付金補助金	0	0	0
③	受取負担金			
	特定野菜負担金	21,468,768	33,822,695	△ 12,353,927
	地域野菜負担金	2,522,928	3,345,745	△ 822,817
④	一般正味財産への振替額	△ 41,314,663	△ 82,354,299	41,039,636
	当期指定正味財産増減額	△ 7,688,480	△ 9,323,587	1,635,107
	指定正味財産期首残高	1,386,388,753	1,395,712,340	△ 9,323,587
	指定正味財産期末残高	1,378,700,273	1,386,388,753	△ 7,688,480
III	正味財産期末残高	1,415,575,637	1,427,691,379	△ 12,115,742

財 産 目 録

(令和6年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
普通預金	5,460,364		
定期預金	11,000,000		
未収金	0		
流動資産合計		16,460,364	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	77,649,000		
基本財産合計	77,649,000		
(2) 特定資産			
交付準備金資産(特定野菜)			
普通預金	14,163,066		
定期預金	723,000,000		
交付準備金資産(地域野菜)			
普通預金	10,198,257		
定期預金	119,290,000		
特別業務資金(特定野菜)			
普通預金	31,134		
特別業務資金(地域野菜)			
普通預金	5,791,620		
特別積立金(野菜)			
普通預金	6,420,436		
定期預金	45,000,000		

特別資金(果実)			
普通預金	156,760		
地域野菜振興資金引当資産			
定期預金	377,000,000		
特定資産合計	1,301,051,273		
(3) その他固定資産			
定期預金	75,000,000		
香川県信用農業協同組合連合会出資金	22,800,000		
その他固定資産合計	97,800,000		
固定資産合計		1,476,500,273	
資産合計			1,492,960,637
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,385,000		
流動負債合計		2,385,000	
2. 固定負債			
寄託金	75,000,000		
固定負債合計		75,000,000	
負債合計			77,385,000
正味財産			1,415,575,637

22 公益社団法人 香川県畜産協会

1 令和6年度公益社団法人香川県畜産協会事業計画

1 畜産の経営支援に関する事業

(1) 地域畜産支援指導等体制強化

県下唯一の畜産の専門指導団体として、畜産コンサルタント資格を有する職員が畜産農家の経営診断等を行い、畜産経営の改善、安定化の技術指導を実施する。

(2) 肉畜経営安定対策補完事業

肉用牛経営では、繁殖雌牛の増頭、離島・山村振興地域の肉用子牛集出荷等の推進に対する奨励金の交付、優良な肥育牛生産など経営体質の強化を図る取組みに対する奨励金の交付や輸出に適した和牛肉の増産を図るため生産者が繁殖雌牛を増頭する場合に増頭奨励金を交付する。また、出荷時期の早期化に有効な強化哺乳技術に取り組んだ肉用子牛生産者に奨励金を交付する。さらに、養豚経営では、一代雑種雌豚の導入に対する奨励金を交付する。

(3) 畜産特別資金等推進指導事業

経営改善のため畜産特別資金を借り入れ、返還した農家や新たに借入を希望する農家等について、当協会の畜産コンサルタントや県、金融機関等が支援協議会を開催し、組織的かつ総合的な指導・助言を行う。

(4) 畜産リース指導事業

(公財) 畜産近代化リース協会のリース機器の保守管理状況調査、リース事業の普及啓発業務を受託実施する。また、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業(機械導入事業)、畜産経営体生産性向上対策事業(ICT化等機械装置等導入事業)、酪農緊急パワーアップ事業(酪農労働省力化対策事業)に係る都道府県段階推進業務の(公社)中央畜産会の窓口団体として受託業務を実施する。

(5) 畜産経営技術高度化促進事業

畜産経営を巡る情勢の変化に対応し得る経営感覚に優れた生産性の高い畜産経営体の育成・発展に資するため、ホームページを作成し、畜産農家、会員及び畜産関係団体に対して畜産経営技術、畜産情勢、新技術に関する情報を提供する。

(6) 畜産関係団体調整機能強化事業

畜産振興に資するため、畜産関係団体相互の連携や機能強化と活性化、女性組織のネットワーク化の充実について協議するとともに、経営技術や活動について発表する研修会の開催を支援する。

また、国際情勢の変化や飼料・資材の高騰など、厳しい畜産環境下の畜産振興に資するため畜産経営相談窓口の整備を行う。

併せて、畜産物の海外輸出を通じた県内ブランド価値の向上や地域経済の活性化、及び生産者、流通業者等の輸出に対する理解醸成や意識向上を図るため、(一社)日本畜産物輸出促進協会の受託業務を実施する。

(7) 畜産関係団体運営支援事業

畜産農家自らが畜産物の生産から消費にわたる活動を目的に組織した団体の運営を支援するため、事務局業務を受託実施する。

(8) 畜産クラスター全国推進事業に係る全国実態調査

畜産クラスターに係る取組みを全国で推進するために必要な情報として、全国の先進的な経営体等を対象に経営内容に係る調査を実施する。

(9) 生産技術情報提供事業

家畜の生産技術指導に資する情報を整備するため、家畜の生産・出荷成績等のデータ収集及びデータの分析結果に基づく助言指導を行う。

2 畜産の価格差補填に関する事業

(1) 肉用子牛生産者補給金制度

肉用子牛生産の安定のための基金に加入した肉用子牛生産農家に対し、肉用子牛の取引平均価格が一定水準を下回った場合に補給金を交付する。また、肉用子牛生産の安定のための基金に加入し、和子牛生産に係る合理化努力を促す肉用子牛生産農家に対し、肉用子牛の取引平均価格が一定水準を下回った場合に支援交付金を交付する。

(2) 肉用牛肥育経営安定交付金制度

肉用牛肥育経営の安定のための基金に加入した肉用牛の生産者に対し、標準的粗収益が標準的生産費を下回った場合に、補填金を交付する。

(3) 肉豚経営安定交付金制度

養豚経営安定のため、(独)農畜産業振興機構が実施する肉豚価格が一定水準を下回った場合に、基金に加入した養豚農家に補填金を交付する交付金制度の連絡調整等の業務及び生産農家の販売頭数等の報告を行う受託業務を実施する。

3 家畜の生産衛生に関する事業

(1) 家畜生産農場衛生推進事業

家畜生産農場における家畜疾病の清浄化への組織的な取組みの支援や農場HACCPの認証基準に基づき、指導員による構築指導を行い、県内の農場HACCP取組みの中核となる農家への支援等を行う。また、特定疾病自衛防疫推進事業により、県下における家畜伝染病の流行防止のため、指定する獣医師による予防接種を実施する。

(2) 牛疾病検査円滑化推進対策事業

死亡牛の所有者に対し、一時保管費、BSE 検査費及び農場段階で BSE 検査の要否検討に必要な情報提供を求めため、「検査促進費」を助成する。

(3) 家畜防疫互助基金支援事業

家畜伝染病の口蹄疫、牛疫、牛肺疫、ASF（アフリカ豚熱）及びCSF（豚熱）に係る互助事業の普及・指導、互助基金の造成及び発生時に互助金を交付する。

4 畜産及び畜産物の普及啓発に関する事業

(1) 讃岐三畜銘柄確立総合対策事業

本県畜産物生産の基盤強化のため、県内外のイベントに参加して、県産特産畜産物である讃岐牛・オリーブ牛、讃岐夢豚・オリーブ夢豚・オリーブ豚、オリーブ地鶏を讃岐三畜として、一体的・効率的に銘柄化を推進する。試食会、料理講習会や料理セミナーを実施し、地域イメージ商品としての認知度を高めるほか、新聞広告、ホームページなどによる普及・啓発活動を実施する。

(2) 牛乳乳製品消費促進事業

酪農経営の安定と牛乳乳製品の安定供給を促進するため、県内のイベントに参加して、牛乳・乳製品の知識の紹介と消費の拡大を助長する普及・啓発活動を実施する。

(3) 学校給食用牛乳供給推進事業

生徒、児童及び幼児の体位、体力の向上に資するため、県の指導助言の下に、地域の特性を踏まえた学校給食用牛乳の効率的供給の推進や保護者負担額の軽減のための助成金を交付する。

5 その他畜産振興に関する事業

畜産経営の安定・合理化の推進等により畜産振興に資するため、会員及び畜産関係団体相互の連携、協調を強化する事業を行う。

- ・ 会員が開催する畜産共進会等の事業に協賛し、賞状・賞品を提供する。
- ・ 畜産指導機関と連携して畜産振興に資する。

2 令和6年度公益社団法人香川県畜産協会収支予算

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	24	24	0	
受取会費	12,791	12,791	0	
受取補助金	56,844	56,518	326	
受取助成金	18,761	16,527	2,234	
受託金収益	7,777	7,777	0	
事業収益	27,343	27,343	0	
受取拋出金	1,100	1,100	0	
雑収益	2,077	2,077	0	
経常収益計	126,717	124,157	2,560	
(2) 経常費用				
事業費	125,842	123,281	2,561	
役員報酬	12,995	12,042	953	
給料手当	28,923	27,133	1,790	
賃金	4,890	4,915	△ 25	
法定福利費	8,710	7,841	869	
福利厚生費	720	510	210	
退職給付費用	655	280	375	
旅費交通費	2,991	2,709	282	
通信運搬費	1,655	1,594	61	
消耗品費	6,244	6,470	△ 226	
什器備品費	280	200	80	
減価償却費	1,500	2,000	△ 500	
会場費	317	308	9	
会議費	126	126	0	

印刷製本費	2,577	2,509	68
修繕費	628	1,008	△ 380
燃料費	60	70	△ 10
光熱水料費	647	647	0
賃借料	7,982	8,282	△ 300
租税公課	822	822	0
支払負担金	723	720	3
図書資料費	692	670	22
顧問料	715	909	△ 194
支払手数料	0	0	0
支払消費税	1,231	1,881	△ 650
協賛褒賞費	300	300	0
共通管理費	0	0	0
事務委託費	9,055	9,055	0
宣伝広告費	320	320	0
ホームページ維持管理費	335	335	0
謝金	416	261	155
助成金	14,317	14,348	△ 31
ワクチン購入費	11,295	11,295	0
ワクチン接種費	3,431	3,431	0
雑費	290	290	0
管理費	875	876	△ 1
役員報酬	450	442	8
法定福利費	90	99	△ 9
旅費交通費	25	25	0
会議費	200	200	0
印刷製本費	100	100	0
共通管理費	0	0	0
雑費	10	10	0
経常費用計	126,717	124,157	2,560
評価損益調整前経常増減額	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0

2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	121,198	121,198	0
一般正味財産期末残高	121,198	121,198	0
II 指定正味財産増減の部			
特定資産運用益	7	7	0
受取補助金等	0	0	0
一般正味財産への振替額	△ 7	△ 7	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	78,000	78,000	0
指定正味財産期末残高	78,000	78,000	0
III 正味財産期末残高	199,198	199,198	0

3 令和5年度公益社団法人香川県畜産協会事業実績

1 畜産の経営支援に関する事業

(1) 地域畜産支援指導等体制強化

行政の補完業務の円滑な推進を図るとともに、会員及び関係団体との連携を密にし、畜産の担い手育成・確保・増強に向けた体制強化、地域畜産に対する理解醸成等畜産関連公益活動体制の強化、地域団体と連携協調体制の基盤強化等の事業を実施し、本県畜産経営の安定に努めた。

(2) 肉畜経営安定対策補完事業

肉用牛経営では、繁殖雌牛の増頭、離島地域の肉用子牛集出荷等の推進に対する奨励金を交付し、養豚経営では、一代雑種雌豚の導入に対する奨励金を交付した。

(3) 畜産特別資金等推進指導事業

香川県畜産特別資金借受者支援協議会を開催し、資金償還終了農家の経営内容の調査・分析等を行い、改善上必要な事項について指導を行うとともに、指導者のスキルアップのためのセミナーを開催した。

(4) 畜産リース指導事業

畜産農家が（公財）畜産近代化リース協会とのリース契約により導入した機械の保守管理状況の調査指導や事業の啓発普及に努めた。また、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（機械導入事業）、畜産経営体生産性向上対策事業（ICT化等機械装置等導入事業）、酪農緊急パワーアップ事業（楽酪GO事業）の窓口団体として（公社）中央畜産会からの委託を受け事業推進業務を実施した。

(5) 畜産経営技術高度化促進事業

畜産経営を巡る情勢の変化に対応し得る経営感覚に優れた生産性の高い畜産経営体の育成・発展、地域の畜産基盤の維持を図るため、畜産経営者、会員及び畜産関係団体に対して経営改善支援、実態調査、情報収集及び畜産経営技術、畜産情勢、新技術に関する情報の提供を行い、本県畜産の発展に努めた。

(6) 畜産関係団体調整機能強化事業

県行政と緊密な連携のもと厳しい畜産環境に対処するため、畜産関係団体と連携し、県内畜産の活性化を図った。

(7) 畜産関係団体運営支援事業

香川県養鶏協会、香川県養豚協会、讃岐畜産女性の会からの事務局業務を受託した。

2 畜産の価格差補填に関する事業

(1) 肉用子牛生産者補給金制度

① 肉用子牛価格安定事業

牛肉の輸入情勢の変化が肉用子牛の価格等に及ぼす影響に対処するため、肉用子牛の価格が保証基準価格を下回った場合に生産者補給金を交付し、肉用子牛生産の安定等を図る制度で、令和5年度は、第7業務対象年間(令和2年度～令和6年度)の4年目として事業を実施した。

② 肉用子牛生産者補給金制度運営体制整備強化事業

本事業については、事務委託先2団体(香川県農業協同組合、(一社)香川県配合飼料価格安定基金協会)の協力を得て、肉用子牛生産者補給金制度の推進と事務処理業務の効率化等を図った。また、事業の円滑な運営のため、普及啓発、調査指導等を行った。

③ 和子牛生産者臨時経営支援事業

肉用子牛生産の安定のための基金に加入し、肉用子牛生産基盤の安定を図るため、肉用子牛の出荷月齢の早期化等に取り組む和子牛生産者に対し、和子牛の取引価格の平均価格が一定水準を下回った場合に販売された和子牛を対象として、支援交付金を交付した。

(2) 肉用牛肥育経営安定交付金制度

① 肉用牛肥育経営安定交付金制度

肉用牛肥育経営の安定を図ることを目的に、畜産経営の安定に関する法律第3条の規定に基づく肉用牛肥育経営安定交付金制度として、肥育牛1頭当たりの標準的販売価格が標準的生産費を下回った場合、差額分の9割(独)農畜産業振興機構交付金3/4、生産者積立金、県助成金により造成した肥育安定基金1/4)を交付金として交付した。

令和5年度は、第2業務対象年間(令和4年度～6年度)の2年目として事業を実施し、契約生産者に対し交付金を交付した。

② 肉用牛肥育経営安定交付金制度推進事業

本事業の推進、個体登録・販売申出、積立金納入、肥育牛交付金交付業務等について、事務委託先2団体(香川県農業協同組合、(一社)香川県配合飼料価格安定基金協会)の協力を得て推進を行った。

(3) 肉豚経営安定交付金制度

県内の肉豚経営安定交付金制度に参加する養豚事業者等に対し、事業内容の周知を行うとともに事業参加のための書類作成支援等を行った。

3 家畜の生産衛生に関する事業

(1) 家畜生産農場衛生推進事業

県下における家畜伝染性疾病の発生・流行防止のため、畜産農場における家畜疾病の清浄化への組織的な取り組みの支援や指定する獣医師による予防接種を実施した。

- ① 家畜生産農場衛生対策事業
生産農場における疾病の清浄化及び流行予防のため、ワクチン接種推進に係る防疫推進会議、昆虫媒介疾病予防のためのワクチン接種の推進や家畜防疫の実施のための経費助成等を行った。
 - ② 馬伝染性疾病防疫推進対策事業
馬ワクチン接種等地域推進対策検討会を開催し、競走馬以外の乗用馬等の馬インフルエンザワクチン接種の推進を実施した。
 - ③ 野生獣衛生対策促進事業
野生獣による家畜への伝染病の伝播や人獣共通感染症の浸潤等の防止を図るため、県内の家畜衛生関係者等を中心とした畜産分野での情報発信体制を構築・整備するとともに、野生獣の衛生実態等調査等を行った。
 - ④ 馬飼養衛生管理特別対策事業
競走馬以外の馬の飼養衛生管理体制の総合的な整備を図るため、地域馬飼養衛生管理体制整備委員会、馬飼養衛生管理技術地方講習会及び馬飼養衛生普及検討会を開催し、地域馬獣医療実態調査等を実施した。
 - ⑤ 特定疾病自衛防疫推進事業
牛・豚の各種疾病（牛ヘモフィルス、牛下痢5種混合、豚丹毒、日本脳炎等）の発生予防のため、指定獣医師による予防接種を実施した。
 - ⑥ 家畜防疫・衛生指導対策事業（地域農場HACCP認証支援事業）
農場HACCPの構築に取り組む農場に対して、農場HACCP認証基準に基づき、指導員による農場HACCPの構築指導を行い、県内の農場HACCP取組みの中核となる農家への支援を行った。
 - ⑦ 家畜防疫・衛生指導対策事業（地域自衛防疫推進事業及び地域疾病対策事業）
県内伝染病発生時の対応等を支援するため、畜産農家での初動防疫活動の有効な方策、特定疾病発生・拡大防止に関する検討等を行うとともに、生産者段階での牛マイコプラズマ乳房炎の浸潤状況調査と清浄化を推進した。
- (2) 牛疾病検査円滑化推進対策事業
死亡牛の円滑な処理及びBSE検査を推進するため、県内で死亡しBSE検査を実施した牛の所有者に対し、処理経費等の助成を行った。
 - (3) 家畜防疫互助基金支援事業
口蹄疫、豚熱等が発生した場合に備え、発生時の経済的損失を互助補償する互助基金の仕組み等について周知、参加促進を図った。

4 畜産及び畜産物の普及啓発に関する事業

(1) 讃岐三畜銘柄確立総合対策事業

讃岐三畜の銘柄確立を一体的・効率的に推進するため、推進協議会を開催して、讃岐三畜販売促進のための企画調整等を行い、「さぬきマルシェ i n サポート」「第 13 回香川県畜産フェア」等のイベントへの参加、ホームページを活用した讃岐牛生産農家情報の開示などに取り組み、県産特産畜産物として認知度を高めるとともに、流通消費拡大に努めた。

(2) 牛乳乳製品消費促進事業

牛乳消費拡大PR活動として、牛乳・乳製品消費啓発用パンフレットや試飲牛乳の配布、牛乳乳製品消費促進イベントとして、「第 13 回香川県畜産フェア」において、搾乳模擬体験、バター作り体験等を実施した。

(3) 学校給食用牛乳供給推進事業

国内産牛乳を学校給食用へ年間を通じて安定的かつ効率的な供給の推進に努めた。

① 学校給食用牛乳供給円滑化推進事業

学校給食用牛乳の供給についての共通認識等を醸成し、地域の特性を踏まえた供給の効率化を推進するため、推進会議等を開催した。

② 学校給食用牛乳安定需要確保対策事業

学校給食用牛乳の安定的な需要の確保、保護者負担額の軽減を図るため、遠隔地、離島など供給条件が不利な地域を対象に輸送費等のかかりまし経費の一部について、供給数量に応じ供給業者に交付した。

③ 学校給食用牛乳新規利用推進事業

学校給食への新規の牛乳供給に初年度に限り、供給数量に応じ奨励金を供給業者に交付した。

5 その他畜産振興に関する事業

畜産経営の安定・合理化の推進等により畜産振興に資するため、会員及び畜産関係団体相互の連携、協調を強化する事業を行った。

- ・ 会員である市・町及び農業協同組合等の開催する畜産共進会・肉牛枝肉共励会・乳質改善共励会等に協賛し、賞状・賞品を提供した。
- ・ 畜産指導機関と連携して、畜産振興に関する技術の普及に努めた。
- ・ 畜産経営技術等に関する指導資料を定期的に会員・畜産関係団体等に配布し、畜産情勢・新技術等に関する情報の提供を行った。
- ・ 畜産業を取り巻く環境が厳しい中、安全・安心な畜産物を供給する強い使命の下、県内の畜産農家が畜種を越えて、一丸となって乗り越えるべく、「香川県畜産会」を組織し、相互の交流を図り、将来に向けた健全な経営の継続的な発展を目的に事務局業務を実施した。

4 令和5年度公益社団法人香川県畜産協会決算

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	57,470,760	52,830,271	4,640,489
未収金	25,935,945	24,418,175	1,517,770
立替金	55,708	0	55,708
仮払金	0	220,000	△ 220,000
貯蔵品	1,279,129	1,449,127	△ 169,998
流動資産合計	84,741,542	78,917,573	5,823,969
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
減価償却引当資産	7,200,000	5,400,000	1,800,000
建物更新積立資産	57,655,637	56,455,637	1,200,000
畜産振興積立資産	2,300,000	2,300,000	0
畜産物消費振興積立資産	2,000,000	2,000,000	0
地域自衛防疫強化事業資産	1	1	0
肥育安定基金資産	248,041,855	177,565,325	70,476,530
生産者積立資産	69,788,848	52,457,712	17,331,136
生産者積立準備資産	2,059,387	2,059,387	0
特別の積立資産	13,011,329	13,011,070	259
子牛運営特別基金資産	126,500,000	126,500,000	0
運営基盤強化基金資産	50,600,000	50,600,000	0
豚特定疾病防疫基金資産	14,038,909	14,038,829	80
特定資産合計	593,195,966	502,387,961	90,808,005
(2) その他固定資産			
土地	12,182,500	12,182,500	0
建物	946,875	1,048,348	△ 101,473
構築物	7,980	15,957	△ 7,977
検査機器	3	3	0
什器備品	1,301,074	2,174,747	△ 873,673
ソフトウェア	653,199	1,365,779	△ 712,580
外部出資金	6,400,000	6,400,000	0
長期預託金	8,800,000	8,800,000	0
その他の固定資産合計	30,291,631	31,987,334	△ 1,695,703
固定資産合計	623,487,597	534,375,295	89,112,302
資産合計	708,229,139	613,292,868	94,936,271

II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	7,356,508	7,230,058	126,450
預り金	2,467,786	1,277,667	1,190,119
仮受金	1,625,300	1,525,400	99,900
流動負債合計	11,449,594	10,033,125	1,416,469
2. 固定負債			
肥育安定基金	248,041,855	177,565,325	70,476,530
生産者積立金	69,788,848	52,457,712	17,331,136
生産者積立準備金	2,059,387	2,059,387	0
特別の積立金	13,011,329	13,011,070	259
子牛運営特別基金	55,300,000	55,300,000	0
運営基盤強化基金	25,600,000	25,600,000	0
豚特定疾病防疫基金	14,038,909	14,038,829	80
長期未払金	0	0	0
固定負債合計	427,840,328	340,032,323	87,808,005
負債合計	439,289,922	350,065,448	89,224,474
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地域自衛防疫強化事業資産	1	1	0
子牛運営特別基金資産	53,000,000	53,000,000	0
運営基盤強化基金資産	25,000,000	25,000,000	0
指定正味財産合計	78,000,001	78,000,001	0
(うち特定資産への充当額)	(78,000,001)	(78,000,001)	0
2. 一般正味財産			
一般正味財産	190,939,216	185,227,419	5,711,797
(うち特定資産への充当額)	(87,355,637)	(84,355,637)	(3,000,000)
正味財産合計	268,939,217	263,227,420	5,711,797
負債及び正味財産合計	708,229,139	613,292,868	94,936,271

正味財産増減計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	7,918	4,343	3,575
受取会費	12,791,000	12,791,000	0
受取補助金	45,827,361	42,912,457	2,914,904
受取助成金	13,882,274	12,191,746	1,690,528
受託金収益	13,755,675	13,887,808	△ 132,133
事業収益	26,302,575	26,966,471	△ 663,896
受取拠出金	770,627	2,155,806	△ 1,385,179
指定正味財産からの振替額	0	3,510	△ 3,510
雑収益	2,833,208	2,808,912	24,296
経常収益計	116,170,638	113,722,053	2,448,585
(2) 経常費用			
事業費	109,941,097	109,910,960	30,137
役員報酬	12,279,145	11,268,682	1,010,463
給料手当	21,043,237	24,434,666	△ 3,391,429
賃金	4,947,359	6,337,520	△ 1,390,161
法定福利費	6,103,919	6,320,710	△ 216,791
福利厚生費	380,204	442,906	△ 62,702
旅費交通費	1,757,422	1,114,014	643,408
通信運搬費	1,332,491	1,468,432	△ 135,941
消耗品費	5,280,194	4,615,808	664,386
什器備品費	747,340	0	747,340
減価償却費	1,695,703	1,564,927	130,776
会場費	1,252,140	121,410	1,130,730
会議費	245,467	9,500	235,967

印刷製本費	2,251,768	2,454,234	△ 202,466
修繕費	1,435,840	1,283,210	152,630
燃料費	54,255	48,426	5,829
光熱水料費	645,966	788,398	△ 142,432
賃借料	6,152,645	5,975,765	176,880
保険料	7,370	0	7,370
租税公課	653,922	366,942	286,980
支払負担金	973,700	763,700	210,000
図書資料費	660,590	548,962	111,628
顧問料	606,100	512,600	93,500
支払手数料	0	45,206	△ 45,206
支払消費税	1,818,881	1,932,100	△ 113,219
協賛褒賞費	230,340	185,920	44,420
事務委託費	8,987,844	8,939,366	48,478
宣伝広告費	242,000	0	242,000
ホームページ維持管理費	177,238	134,238	43,000
謝金	169,850	302,450	△ 132,600
助成金	12,059,788	13,853,982	△ 1,794,194
ワクチン購入費	11,707,107	10,489,170	1,217,937
ワクチン接種費	3,351,348	3,331,650	19,698
雑費	689,924	256,066	433,858
管理費	517,744	304,243	213,501
役員報酬	45,657	104,678	△ 59,021
法定福利費	15,596	70,024	△ 54,428
退職給付費用	280,000	0	280,000
旅費交通費	32,821	8,613	24,208
会議費	24,670	93,057	△ 68,387
印刷製本費	27,157	9,952	17,205
修理費	0	200	△ 200
保険料	1,090	1,090	0
支払消費税	71,619	0	71,619
雑費	19,134	16,629	2,505
経常費用計	110,458,841	110,215,203	243,638
評価損益調整前経常増減額	5,711,797	3,506,850	2,204,947
当期経常増減額	5,711,797	3,506,850	2,204,947

2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
基金取崩額	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	5,711,797	3,506,850	2,204,947
一般正味財産増減額	5,711,797	3,506,850	2,204,947
一般正味財産期首残高	185,227,419	181,720,569	3,506,850
一般正味財産期末残高	190,939,216	185,227,419	5,711,797
II 指定正味財産増減の部			
特定資産運用益	3,515	3,510	5
一般正味財産への振替額	△ 3,515	△ 3,510	△ 5
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	78,000,001	78,000,001	0
指定正味財産期末残高	78,000,001	78,000,001	0
III 正味財産期末残高	268,939,217	263,227,420	5,711,797

財 産 目 録

(令和6年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	
1 資産の部		
1.流動資産		
現金預金	57,470,760	
未収金	25,935,945	
立替金	55,708	
貯蔵品	1,279,129	
流動資産合計		84,741,542
2.固定資産		
(1)特定資産		
減価償却引当資産	7,200,000	
建物更新積立資産	57,655,637	
畜産振興積立資産	2,300,000	
畜産物消費振興積立資産	2,000,000	
地域自衛防疫強化特別対策事業資産	1	
肥育安定基金資産	248,041,855	
生産者積立資産	69,788,848	
生産者積立準備資産	2,059,387	
特別の積立資産	13,011,329	
子牛運営特別基金資産	126,500,000	
運営基盤強化基金資産	50,600,000	
豚特定疾病防疫基金資産	14,038,909	
特定資産合計	593,195,966	
(2)その他固定資産		
土地	12,182,500	
建物	946,875	
構築物	7,980	

検査機器	3		
什器備品	1,301,074		
ソフトウェア	653,199		
外部出資金	6,400,000		
長期預託金	8,800,000		
その他固定資産合計	30,291,631		
固定資産合計		623,487,597	
資産合計			708,229,139
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	7,356,508		
預り金	2,467,786		
仮受金	1,625,300		
流動負債合計		11,449,594	
2. 固定負債			
肥育安定基金	248,041,855		
生産者積立金	69,788,848		
生産者積立準備金	2,059,387		
特別の積立金	13,011,329		
子牛運営特別基金	55,300,000		
運営基盤強化基金	25,600,000		
豚特定疾病防疫対策基金	14,038,909		
長期未払金	0		
固定負債合計		427,840,328	
負債合計			439,289,922
正味財産			268,939,217

23 瀬戸大橋高速鉄道保有株式会社

1 令和6年度瀬戸大橋高速鉄道保有株式会社事業計画及び収支計画

1 収支計画

(1) 事業内容

西日本旅客鉄道株式会社へ鉄道施設貸付を行う。

(2) 収支予算

(単位：百万円)

営業損益	R6計画
営業収益（鉄道施設貸付料）	81
営業費用	76
・人件費（出向者負担金等）	7
・物件費	69
管理費等	3
固定資産税	20
減価償却費	46
営業利益	5
営業外収益	0
・受取利息	0
経常利益	5

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示

(参考)

県では、令和2年8月20日に瀬戸大橋高速鉄道保有株式会社の経営健全化方針の策定を行っている。

2 資金計画

資金の調達

(単位：百万円)

・ 鉄 道 施 設 の 貸 付 料	81
・ 仮 受 消 費 税	8
・ 前 年 度 繰 越 金	93
合 計	182

資金の使途

(単位：百万円)

・ 経 費 等	10
・ 預 託 金 返 済	40
・ 固 定 資 産 税	20
・ 消 費 税	9
・ 法 人 税	0
・ 次 年 度 繰 越 金	103
合 計	182

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示

2 令和5年度瀬戸大橋高速鉄道保有株式会社事業実績

1. 西日本旅客鉄道株式会社への鉄道施設貸付を行った。

3 令和5年度瀬戸大橋高速鉄道保有株式会社決算

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	92,543	流 動 負 債	3,207
現金及び預金	92,530	未 払 金	1,075
前 払 費 用	13	未 払 法 人 税 等	182
		未 払 消 費 税	1,949
		固 定 負 債	1,237,789
固 定 資 産	532,115	長 期 借 入 金	281,228
建 物	638	預 り 保 証 金	956,561
構 築 物	531,477	負 債 計	1,240,996
		(純 資 産 の 部)	
		株 主 資 本	△ 616,337
		資 本 金	100,000
		利 益 剰 余 金	△ 716,337
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 716,337
		繰 越 利 益 剰 余 金	△ 716,337
		純 資 産 計	△ 616,337
資 産 合 計	624,659	負 債 純 資 産 合 計	624,659

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しているため数値の不一致箇所あり

損益計算書

〔令和 5年 4月 1日から
令和 6年 3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高 鉄 道 施 設 貸 付 料	81,000	
売 上 原 価	—	—
売 上 総 利 益		81,000
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		76,707
営 業 利 益		4,292
営 業 外 収 益 受 取 利 息 及 び 配 当 金 そ の 他 の 収 益	0	0
営 業 外 費 用 支 払 利 息 そ の 他 の 費 用	— —	—
経 常 利 益		4,292
税 引 前 当 期 純 利 益		4,292
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税		182
当 期 純 利 益		4,109

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示

株主資本等変動計算書

〔 令和 5年 4月 1日から
令和 6年 3月31日まで 〕

(単位：千円)

項 目	金 額
株主資本	
資本金	
前事業年度末残高	100,000
当事業年度末残高	100,000
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前事業年度末残高	△ 720,447
当事業年度変動額	
当期純利益	4,109
当事業年度末残高	△ 716,337
株主資本合計	
前事業年度末残高	△ 620,447
当事業年度変動額	
当期純利益	4,109
当事業年度末残高	△ 616,337
純資産合計	
前事業年度末残高	△ 620,447
当事業年度変動額	
当期純利益	4,109
当事業年度末残高	△ 616,337

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示

24 一般財団法人 かがわ県産品振興機構

1 令和 6 年度一般財団法人かがわ県産品振興機構事業計画

当法人は、本県の県産品の販路拡大や情報発信等に関する事業を行い、もって本県の産業振興と活力ある地域社会の形成に寄与することを目的に平成 25 年 1 月に設立されたものである。

1 県産品販路拡大推進事業

(1) 国内販路開拓

① 小売店・レストラン対策

大消費地である首都圏や関西圏の百貨店等での「香川県フェア」の開催や、首都圏のホテルレストラン・有名レストランにおいて、県産食材を使用したメニューフェア等を開催し、本県ブランド品目をはじめ県産食材の認知度向上と販路開拓・拡大に努める。

② 卸・仲卸対策

首都圏飲食店等への流通ルートを持つ卸売市場の卸・仲卸と連携し、取引先企業に対する販路拡大に努めるほか、大手食品卸会社と連携し、加工食品等の新規販路開拓に努める。

③ ギフト・通信販売対策

香川県産品のみを掲載するオリジナルカタログギフトの利用促進を図るとともに、カタログ通信販売・オンラインショップを運営する業者等と連携して、百貨店でのギフトカタログやオンラインショップ等で県産品の認知度向上、販売促進を図る。

④ 関西圏における「かがわの食」魅力発信フェア実施事業 新規

令和 7 年度開催の大阪・関西万博を見据え、国内外からの観光客等の流入が期待できる関西圏の外資系ホテル等のレストランにおいて、県産食材を提供する「香川県フェア」を開催し、本県ブランド食材の認知度向上と販路開拓・拡大を図る。

(2) 海外販路開拓

① 海外販路開拓の推進

近隣アジア諸国等をターゲットに、国・地域ごとの輸入制度に応じて選定した輸出品目について、現地小売店等でのフェアの開催等を通じて、認知度の向上に努めるとともに、継続的な販売促進と新たな販路の開拓に取り組む。

② 県産品輸出戦略協議会運営事業

県産品の海外輸出を戦略的に推進するため、県産品輸出戦略協議会を設置し、関係団体等と県産品の認知度向上と販路拡大に関する情報交換を行う。

③ グローバル企業との連携事業

連携協定を締結した株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス（以下、「P P I H」という。）との取組みを一層強化し、香港やシンガポール等の店舗での「香川フェア」の開催をすることにより、県産品の認知度向上を図り、販路拡大に努める。また、カリフォルニアやハワイ、グアムのP P I H店舗で開催される「四国フェア」への事業者の出展を促進し、北米等への販路拡大を図る。

2 県産品情報発信強化事業

(1) 県産品ポータルサイト「LOVEさぬきさん」の運営

県産品の認知度向上とブランド化を図るため、県産品ポータルサイト「LOVEさぬきさん」により、年間を通して多種多様な県産品の魅力や最新ニュースを動画や写真・テキスト、メールマガジンやブログ、SNSなどによりタイムリーな情報発信に努める。

(2) 香川県産オリーブ関連商品認証事業

県産オリーブ関連商品のブランド力の強化とイメージ向上を図るため、県産オリーブを使用した県内事業者による農林水産物や食品、工芸品等のオリーブ関連商品を認証するとともに、認証商品をPRするフェアを開催する。

(3) 県産品デジタルプロモーション事業

県産品の認知度向上と販売拡大を図るため、SNS等のインターネット広告を活用したデジタルプロモーションを行う。

3 香川の食材プロモーション事業

(1) 「かがわの食」魅力体感プロモーション

首都圏において、流通バイヤーや飲食店シェフ等を対象に、生産者等が県産食材をPRするとともに、ホテル等のシェフにより県産食材を使った料理を提供する「かがわの食」魅力体感プロモーション」を実施し、県産食材の効果的なPRに努める。

(2) 「首都圏さぬきダイニング」による県産食材の認知度向上

優れた県産食材を使った料理を提供する首都圏のレストラン等を「首都圏さぬきダイニング」に認定し、レストランでのフェア開催を支援するとともに、様々なメディアで情報発信することにより、認定店の知名度を通じて、県産食材のブランド力向上を図る。

4 「かがわの食」Happyプロジェクト事業

県産品のブランド力の強化と販路拡大に向けて、優れた県産食材の認知度の向上と消費拡大を図るため、県民と観光客を対象に、「かがわの食」に関する様々なイベントやフェア、プロモーション等を実施するほか、県内料理団体や生産者団体、流通業者等と連携した県産食材の情報発信を行う。

(1) 観光客「かがわの食」プロモーション事業

① 「かがわの食」飲食店プロモーション事業

県内の和・洋・中の飲食店と連携し、オリーブ食材（オリーブオイル、オリーブ牛、オリーブハマチ等）や地魚等の県産食材を使った各店のオリジナルメニューを県内の店舗で提供し、特設サイト、ポスターやリーフレット等を制作するとともに、SNSを活用し情報発信を行う。

② 「かがわの食」観光客SNS情報発信事業 **新規**

旅マエ・旅ナカでの観光客を対象に、「かがわの食」の認知度向上及び利用促進を図るため、SNSを活用したプロモーションを実施する。

③ 滞在型観光連携事業 **新規**

民間団体が行うPR事業などを活用し、香川の「食」をPRする。

(2) 県民「かがわの食」プロモーション事業

① 食事業連携事業

○年明けうどん販路拡大

本場さぬきうどん協同組合と連携し、「年明けうどん」の普及啓発に努めるとともに、年明けうどん提供店を紹介するサイトを通して認知度向上を図る。

○地域住民による食の魅力発信事業

地域住民や首都圏のレストランと連携し、地元食材を使用した新たな食のメニュー開発を行うなど、県産食材の魅力発信を行い、認知度向上及び消費拡大を図る。

② 民間事業者連携事業

県民の関心度が高い食文化や食習慣に合わせて、県内の食の団体と連携して県産食材を使用したメニュー開発及びPR販売を行うことにより、県産食材の魅力発信及び消費拡大を図るとともに、各種メディアに働きかけを行い、積極的な情報発信に努める。

節分：さぬきまるごと恵方巻、さぬき恵方ロール

端午の節句：さぬきまるごと中華ちまき、さぬきの和ちまき、さぬきのかしわ餅

中秋の名月：さぬきの月見だんご

- 5 瀬戸内海国立公園指定 90 周年記念 “香川×岡山” 食の大博覧会事業 **新規**
県産食材等「かがわの食」の認知度向上と販売拡大を図るため、瀬戸内海国立公園指定 90 周年を契機に、備讃瀬戸に面した岡山県と連携し、瀬戸内海の恵である県産食材等「食」をテーマにしたイベントを両県において開催する。
◇香川会場：令和 6 年 6 月 22 日（土）、23 日（日）サンメッセ香川
◇岡山会場：令和 6 年 10 月 19 日（土）、20 日（日）きびプラザ周辺（吉備高原都市センター区）
- 6 地場産品・伝統的工芸品等のブランド力強化・販路拡大事業
- (1) 認知度向上・販路拡大対策
伝統的工芸品・地場産品の認知度向上と販路拡大を図るため、常時取引が可能で、情報発信力に優れたセレクトショップやオンラインショップでのフェアを開催し、フェア終了後の継続販売につなげる。
- (2) 新商流確保対策
EU への輸出が解禁された黒松盆栽について、富裕層等への販路をもつ EU の有力バイヤーを産地招聘して商談を実施する。
- (3) 香川の「BONSAI」海外ブランディング事業
EU での香川の松盆栽等の魅力発信を行い、ブランド化の推進を図り、販路開拓・拡大につなげる。
- 7 アンテナショップ機能強化事業
- (1) 「かがわ物産館 栗林庵」プロモーション事業
栗林庵において県産品のフェアや各種イベントを開催するほか、県内事業者が栗林庵で実施するワークショップを支援することにより、県産品の認知度向上と販路拡大を図る。
- (2) 「香川・愛媛せとうち旬彩館」プロモーション事業
「旬彩館」において、県産品の PR、消費喚起及び「売れる」県産品の掘起しや商品改良アドバイスを行うほか、イベントコーナーでのテストマーケティングを実施する事業者への支援を行う。
- (3) 栗林庵リニューアル事業 **新規**
栗林庵において、利用者の利便性を図り、付加価値の高い商品を強く訴求するため、全面リニューアルを行い、魅力ある県産品の情報発信、販売促進を図る。
- 8 期間限定大阪アンテナショップ設置事業 **新規**
関西圏における県産品の認知度向上やブランド力強化を図るため、阪急大阪梅田駅において、期間限定で栗林庵が出展し、県産品の効果的な情報発信を行うとともに、さらなる販路開拓・拡大を図る。

9 アンテナショップ運営事業

「かがわ物産館 栗林庵」において、県産の菓子、食品、工芸・雑貨などを幅広く取り揃えて展示・販売するとともに、オンラインショップやふるさと納税等、様々なチャネルを活かして、県産品の積極的な情報発信を行う。

また、県外からの観光客だけでなく、県内の消費者に愛され信頼される販売店の実現に向けて、地元密着型フェアを開催するなど、認知度向上を図るとともに、販売促進に努める。

10 県産品斡旋事業

せとうち旬彩館や県外の小売店等に対して、栗林庵を通じた魅力ある県産品の送り込みを行い、それら店舗を通じた県産品の認知度向上、販売拡大を図る。

11 物産展出展事業

百貨店等で開催される物産展に県内事業者を募って出展するほか、各地のイベントなどへの出展を通じて、県産品の認知度向上、販売促進を図る。

12 栗林庵オンラインショップ運営事業

栗林庵オンラインショップを魅力あるサイトにするため、商品ラインアップを見直すなど、売上の増加に向けて精力的に取り組む。

13 県産品情報発信事業

栗林庵に展示販売する県産品の素晴らしさをきめ細やかに説明するほか、オンラインショップやSNS等を活用した情報発信、外国人観光客への対応、ワークショップやフェア等の開催に伴う消費者の反応を事業者にフィードバックすることなど、県産品の情報発信の強化を図り、販売促進を図る。

2 令和6年度一般財団法人かがわ県産品振興機構収支予算

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	2	2	0	
基本財産運用益	2	2	0	
② 特定資産運用益	2	2	0	
県産品販路開拓推進強化対策資産	2	2	0	
③ 営業収益	307,550	267,100	40,450	
売上	292,000	250,000	42,000	
催事手数料収益	2,750	2,500	250	
旬彩館斡旋手数料収益	6,600	5,500	1,100	
インターネット販売手数料収益	4,400	7,000	△2,600	
その他物販収益	1,800	2,100	△300	
④ 補助・負担金等	145,755	117,772	27,983	
香川県補助金	133,951	105,932	28,019	
県農協負担金	3,000	3,000	0	
県漁連負担金	300	300	0	
受託金	8,504	8,540	△36	
⑤ 雑収入	102	102	0	
その他雑収入	102	102	0	
経常収益 計	453,411	384,978	68,433	
(2) 経常費用				
① 事業費	445,269	374,966	70,303	
仕入	216,080	185,000	31,080	
給料	41,500	35,500	6,000	
諸手当	18,500	17,500	1,000	
賃金	400	0	400	
退職給付費用	1,152	672	480	

福利厚生費	8,900	8,000	900	
旅費交通費	9,295	9,556	△261	
通信運搬費	3,788	3,423	365	
減価償却費	250	250	0	
消耗品費	4,879	4,211	668	
修繕費	10,700	500	10,200	
印刷製本費	3,119	2,210	909	
燃料費	60	60	0	
光熱水料費	3,000	3,000	0	
渉外費	11,209	12,742	△1,533	
使用料・賃借料	10,076	11,472	△1,396	
広告費	1,633	1,332	301	
保険料	552	552	0	
手数料	11,631	9,413	2,218	
諸謝金・負担金	19,439	24,980	△5,541	
租税公課	1,130	580	550	
委託費	67,886	43,924	23,962	
商品廃棄損	70	70	0	
雑費	20	19	1	
② 管理費	6,924	6,887	37	
役員報酬	5,417	5,403	14	
福利厚生費	867	859	8	
会議費	50	50	0	
通信運搬費	50	50	0	
諸謝金・負担金	500	500	0	
租税公課	20	20	0	
雑費	20	5	15	
経常費用 計	452,193	381,853	70,340	
当期経常増減額	1,218	3,125	△1,907	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益 計	0	0	0	

(2) 経常外費用				
経常外費用 計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	1,218	3,125	△1,907	
一般正味財産期首残高	78,217	64,520	13,697	
一般正味財産期末残高	79,435	67,645	11,790	
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益 計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用 計	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	30,000	30,000	0	
指定正味財産期末残高	30,000	30,000	0	

3 令和5年度一般財団法人かがわ県産品振興機構事業実績

1 県産品販路開拓推進事業

(1) 国内販路開拓

① 小売店・レストラン対策

首都圏や関西圏等の百貨店や量販店と連携し、通年での取引継続に努めるとともに、「さぬきのめざめ(アスパラガス)」やブロッコリー、レタス等の野菜類とシャインマスカット、イチゴなどのさぬき産フルーツの宣伝販売や、オリーブ牛、オリーブ豚、オリーブハマチ・ぶり、讃岐さーもんなどのフェアを開催したほか、首都圏のレストラン等で、オリーブ牛、オリーブ豚、オリーブハマチなどを使用した「香川県フェア」等を開催し、本県ブランド品目をはじめ、県産食材の認知度向上と販路開拓に努めた。

② 卸・仲卸対策

生鮮品、加工食品等の飲食店等への流通ルートを持つ卸売市場の卸・仲卸等と連携し、取引先企業に対する販路拡大に努めたほか、大手食品卸会社等と連携し、加工食品等の販路開拓に努めた。

③ ギフト・通信販売対策

香川県産品のみを掲載するオリジナルカタログギフトの活用促進を図るとともに、カタログ通信販売、オンラインショップを運営する業者等と連携して百貨店でのギフトカタログやオンラインショップ等で、県産品の認知度向上や販売促進を図った。

(2) 海外販路開拓

① 海外販路開拓の推進

近隣アジア諸国等をターゲットに、国・地域ごとの輸入制度に応じて選定した輸出品目について、現地小売店等でのフェアの開催等を通じて、認知度の向上に努めるとともに、継続的な販売促進と新たな販路の開拓に取り組んだ。

② 県産品輸出戦略協議会運営事業

県産品の海外輸出を戦略的に推進するため、県産品輸出戦略協議会を設置し、関係団体等と県産品の認知度向上と販路拡大に関する情報交換を行うとともに、品目別の輸出に向けた課題に関する検討会を開催した。

③ グローバル企業との連携事業

PPIHと本県産品の海外への販路拡大等に関する連携協定を締結した。

香港のPPIHの6店舗で本県のアスパラガスを使った総菜や寿司のメニューを開発し、試食・試験販売を実施したほか、米国向け「輸出セミナー及び交流相談会」を実施し、輸出に前向きな事業者の掘り起こし等を行った。

2 県産品情報発信強化事業

(1) 県産品ポータルサイト「LOVEさぬきさん」の運営

県産品の認知度向上とブランド化を図るために、年間を通して多種多様な県産品の魅力や最新ニュースを動画や写真・テキスト、メールマガジンやブログ、SNSなどによりタイムリーな情報発信を実施した。

(2) 香川県産オリーブ関連商品認証制度

県産オリーブ関連商品のブランド力の強化とイメージ向上を図るため、県産オリーブを使用した県内事業者による農林水産物や食品、工芸品等のオリーブ関連商品を認証するとともに、認証商品をPRするフェアを開催した。

(3) 県産品デジタルプロモーション事業

県産品の認知度向上と消費拡大を図るため、県内外の食に関するユーチューバーやインスタグラマーなどのインフルエンサーを活用し、YouTube配信やSNS等により積極的に県産品の魅力を訴求した。また、7名のインフルエンサーが集まり県産品を使った料理を食べながら共同で情報発信を行う「インフルエンサー大交流会」を初めて開催し、PV数の増加につなげた。

3 香川の食材プロモーション事業

(1) 「かがわの食」魅力体感プロモーション

大消費地である首都圏、関西圏において、流通バイヤーや飲食店シェフ等を対象に、生産者等が県産食材をPRするとともに、ホテル等のシェフにより県産食材を使った料理を提供する「かがわの食」魅力体感プロモーションを開催し、県産食材の効果的なPRに努めた。

(2) 「首都圏さぬきダイニング」による県産食材の認知度向上

優れた県産食材を使った料理を提供する首都圏のレストラン等を「首都圏さぬきダイニング」に認定し、レストランでのフェアの開催を支援するとともに、様々なメディアで情報発信することにより、認定店の知名度を通じた県産食材のブランド力向上に努めた。

4 「かがわの食」Happyプロジェクト事業

(1) 観光客「かがわの食」プロモーション事業

① 「かがわの食」飲食店プロモーション

県内の和・洋・中の飲食店と連携し、さぬきダイニングをはじめ県内和洋中の飲食店において、本県のオリーブ食材や地魚を使用したメニューを提供することにより県産食材の認知度向上と販売拡大を図った。

② 「かがわの食」観光OTA連携事業

旅マエ・旅ナカでの観光客を対象に「かがわの食」の認知度向上及び利用促進を図るため、OTAと連携したプロモーションを実施した。

(2) 県民「かがわの食」プロモーション事業

① 食事業連携事業

本場さぬきうどん協同組合と連携し、「年明けうどん」の一層の普及啓発に努めるとともに、全国年明けうどん大会との連携したPRに取り組み、年明けうどんの更なる認知度向上を図った。

② 民間事業者連携事業

県民の関心度が高い食文化や食習慣に合わせて、県内の食の団体と連携して県産食材を使用したメニュー開発及びPR販売を行うことにより、県産食材の魅力発信及び消費拡大を図った。各種メディアに働きかけを行い、積極的な情報発信に努めた。令和5年度は新たに、中秋の名月に合わせて「さぬきの月見だんご」を開発した。

5 地場産品・伝統的工芸品等のブランド力強化・販路拡大事業

(1) 認知度向上・販路拡大対策

伝統的工芸品・地場産品の認知度向上と販路拡大を図るため、常時取引が可能で、情報発信力に優れたセレクトショップ等と連携することで、首都圏等の店舗やオンラインショップでのフェアを開催し、フェア終了後の継続販売につなげた。

(2) 新商流確保対策

香川の「BONSAI」ブランディング事業で南フランスを訪問した際に、地元園芸店で意見交換、商談を実施した。

(3) 香川の「BONSAI」海外ブランディング事業

南フランスにおいて、5つ星ホテルでの富裕層向けプロモーションイベントや地元園芸店でのデモンストレーションなどにより、富裕層と一般消費者それぞれに対し、高松盆栽の魅力を強く発信した。

6 アンテナショップ機能強化事業

(1) 「かがわ物産館 栗林庵」プロモーション事業

栗林庵において県産品のフェアや各種イベントを開催したほか、県内事業者が栗林庵で実施するワークショップを支援することにより、県産品の認知度向上と販路拡大を図った。

(2) 「香川・愛媛せとうち旬彩館」プロモーション事業

旬彩館において、県産品のPR、消費喚起及び「売れる」県産品の掘り起こしや商品改良アドバイスを行ったほか、イベントコーナーでのテストマーケティングを実施する事業者への支援を行った。

7 アンテナショップ運営事業

「かがわ物産館 栗林庵」において、県産の菓子、食品、工芸品、雑貨等を幅広く取り揃えて展示・販売するとともに、ネット販売、ふるさと納税等、様々なチャンネルを活かして積極的に県産品の情報発信を行うとともに、販売促進を行った。

また、県外からの観光客だけでなく、県内の消費者に愛され信頼される販売店の実現に向けて、地元密着型フェアの開催や店外販売などを実施した。

8 県産品幹旋事業

せとうち旬彩館等に対して、栗林庵を通じた魅力ある県産品の送り込みを行い、それら店舗を通じた県産品の認知度向上と販売促進を図った。

9 物産展出展事業

百貨店等で開催される物産展に県内事業者を募って出展したほか、各地のイベントなどに出展することを通じて、県産品の認知度向上及び販売促進を図った。

10 県産品情報発信事業

栗林庵に展示販売する県産品の素晴らしさをきめ細やかに説明するほか、オンラインショップやSNS等を活用した情報発信、外国人観光客への対応、ワークショップやフェア開催に伴う消費者の反応を事業者にフィードバックすることなど、県産品の情報発信の強化を図り、販売促進を図った。

4 令和5年度一般財団法人かがわ県産品振興機構決算

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	95,972,469	92,289,227	3,683,242
売掛金	13,021,172	14,579,998	△1,558,826
未収金	14,505,642	12,219,559	2,286,083
棚卸資産	4,179,462	3,783,590	395,872
貯蔵品	35,723	16,683	19,040
仮払金	4,262,705	4,516,813	△254,108
流動資産合計	131,977,173	127,405,870	4,571,303
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	30,000,000	30,000,000	0
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(2) 特定資産			
県産品販路開拓推進強化対策資産	40,000,000	40,000,000	0
特定資産合計	40,000,000	40,000,000	0
(3) その他固定資産			
什器備品	4,306,485	4,140,885	165,600
減価償却累計額	△2,475,377	△1,966,125	△509,252
その他固定資産合計	1,831,108	2,174,760	△343,652
固定資産合計	71,831,108	72,174,760	△343,652
資産合計	203,808,281	199,580,630	4,227,651
II 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	25,343,275	24,645,116	698,159
未払金	59,941,698	64,584,691	△4,642,993

預り金	2,795,275	2,359,637	435,638
催事預り金等	0	8,309	△8,309
未払法人税等	3,489,200	711,200	2,778,000
未払消費税等	462,200	3,749,100	△3,286,900
流動負債合計	92,031,648	96,058,053	△4,026,405
負債合計	92,031,648	96,058,053	△4,026,405
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(30,000,000)	(30,000,000)	0
2. 一般正味財産	81,776,633	73,522,577	8,254,056
(うち特定資産への充当額)	(40,000,000)	(40,000,000)	0
正味財産合計	111,776,633	103,522,577	8,254,056
負債及び正味財産合計	203,808,281	199,580,630	4,227,651

正味財産増減計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 事業収益	294,516,884	253,097,470	41,419,414
かがわ物産館販売手数料	623,011	544,682	78,329
催事手数料	2,345,029	2,259,212	85,817
旬彩館幹旋手数料	5,929,530	5,065,656	863,874
インターネット販売手数料	3,691,726	6,907,356	△3,215,630
その他物販手数料	1,337,486	1,367,986	△30,500
売上収入	280,590,102	236,952,578	43,637,524
② 受取補助金等	89,652,690	92,029,468	△2,376,778
受取負担金	3,300,000	3,300,000	0
受取補助金	78,621,782	78,971,287	△349,505
受取受託金	7,730,908	9,758,181	△2,027,273
③ その他雑収入	57,946	5,718,259	△5,660,313
利息収益	8,615	3,396	5,219
その他雑収入	34,764	5,706,803	△5,672,039
為替差益	14,567	8,060	6,507
経常収益計	384,227,520	350,845,197	33,382,323
(2) 経常費用			
① 事業費	366,987,984	334,497,423	32,490,561
仕入	203,422,763	172,005,755	31,417,008
給料	38,466,750	33,816,316	4,650,434
諸手当	15,985,916	18,103,254	△2,117,338
臨時雇賃金	133,000	0	133,000
退職給付費用	1,072,000	672,000	400,000
福利厚生費	8,245,432	10,102,796	△1,857,364

	旅費交通費	4,459,656	3,614,722	844,934
	通信運搬費	2,555,300	3,014,093	△458,793
	減価償却費	509,252	276,741	232,511
	消耗品費	3,899,667	3,992,067	△92,400
	修繕費	3,538,800	1,020,650	2,518,150
	印刷製本費	1,516,857	830,123	686,734
	燃料費	42,723	59,085	△16,362
	光熱水料費	1,983,561	2,100,870	△117,309
	渉外費	3,246,225	4,238,447	△992,222
	使用料・賃借料	9,302,363	9,307,527	△5,164
	広告費	581,091	3,079,492	△2,498,401
	保険料	459,042	367,370	91,672
	手数料	8,682,250	8,592,408	89,842
	諸謝金・負担金	15,782,899	18,472,419	△2,689,520
	租税公課	5,259,341	5,412,433	△153,092
	支払負担金	358,455	360,273	△1,818
	委託料	37,355,497	34,978,873	2,376,624
	商品廃棄損	51,994	62,934	△10,940
	雑費	13,725	8,000	5,725
	棚卸損	63,425	8,775	54,650
②	管理費	5,496,280	6,634,742	△1,138,462
	役員報酬	3,204,092	5,163,950	△1,959,858
	福利厚生費	1,708,447	780,081	928,366
	会議費	15,054	79,847	△64,793
	通信運搬費	38,116	29,195	8,921
	保険料	0	56,172	△56,172
	諸謝金・負担金	480,000	480,000	0
	租税公課	22,150	32,000	△9,850
	雑費	28,421	13,497	14,924
	經常費用計	372,484,264	341,132,165	31,352,099
	評価損益等調整前当期經常増減額	11,743,256	9,713,032	2,030,224
	評価損益等計	0	0	0
	当期經常増減額	11,743,256	9,713,032	2,030,224

2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
法人税、住民税及び事業税	3,489,200	711,200	2,778,000
当期一般正味財産増減額	8,254,056	9,001,832	△747,776
一般正味財産期首残高	73,522,577	64,520,745	9,001,832
一般正味財産期末残高	81,776,633	73,522,577	8,254,056
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産期末残高	30,000,000	30,000,000	0
III 正味財産期末残高	111,776,633	103,522,577	8,254,056

財 産 目 録

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	3,192,363		
預金	92,780,106		
売掛金	13,021,172		
未収金	14,505,642		
棚卸資産	4,179,462		
貯蔵品	35,723		
仮払金	4,262,705		
流動資産合計		131,977,173	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	30,000,000		
(2) 特定資産			
県産品販路開拓推進強化対策資産	40,000,000		
(3) その他固定資産			
什器備品	4,306,485		
固定資産合計		71,831,108	
資産合計			203,808,281
II 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	25,343,275		
未払金	59,941,698		
預り金	2,795,275		
未払法人税等	3,489,200		
未払消費税等	462,200		
流動負債合計		92,031,648	
負債合計			92,031,648
正味財産			111,776,633